令和５年度 足立区行政評価②

令和５年９月

足立区

令和４年度事業実施分

事務事業評価調書

分冊１（ひと）

政策経営部 財政課

知ると分かる。
すると変わる。
SDGs MODEL ADACHI

目　次　　分冊1

【事業別評価結果の概要】 ※ページ番号は分冊1から分冊3まで通し番号としています。

No.	項目	ページ
1	**視点別事業費の割合**	概要-1
2	**視点別事務事業評価の結果**	概要-2
3	**各部の事務事業評価の結果**	概要-7

【個別事務事業調書】

項目	ページ
施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧	一覧-1

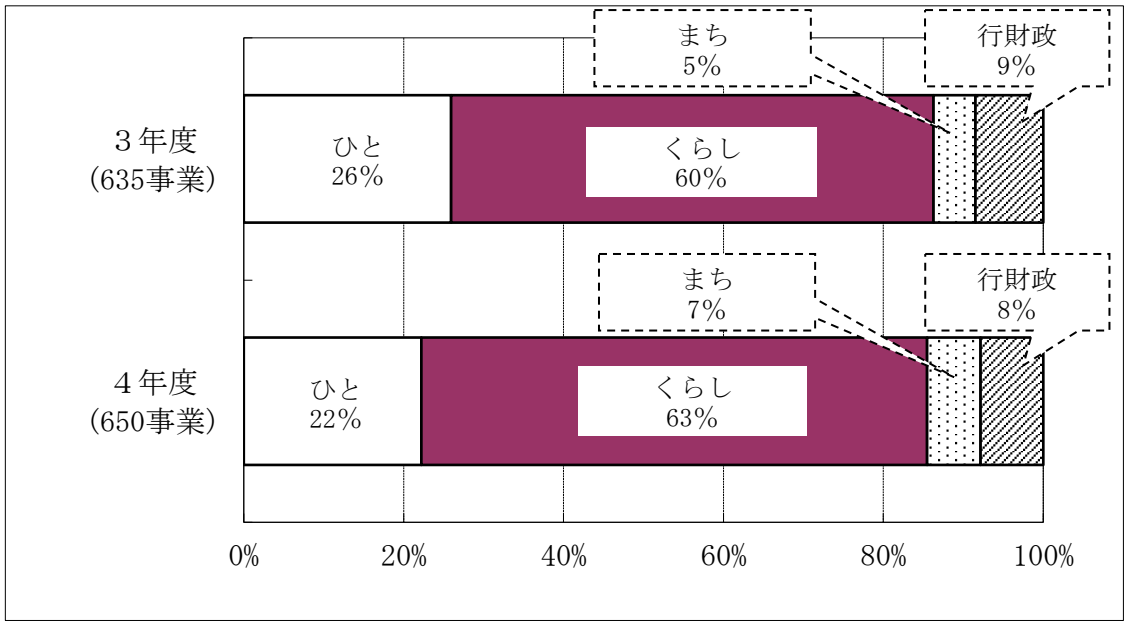
施策群	施策		ページ
1	**家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む**		
	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	1
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	13
	1.3	課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実	28
	1.4	安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実	34
	1.5	子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援	69
2	**妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える**		
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	87
	2.2	子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）	101
	2.3	虐待の防止とひとり親家庭への支援	136
3	**生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる**		
	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	153
	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	165
	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元	177
4	**多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する**		
	4.1	人権尊重意識の啓発	186
	4.2	男女共同参画社会の推進	189
	4.3	多文化共生社会の実現	191
	4.4	ユニバーサルデザインの推進	192

【事務事業評価結果の概要】

１　視点別事業費の割合

単位：千円

視　　点	令和３年度	令和４年度	増減
ひ　　と	125, 293, 676	103, 852, 391	△21, 441, 285
く ら し	291, 464, 177	300, 401, 802	8, 937, 625
ま　　ち	25, 263, 084	31, 340, 069	6, 076, 985
行 財 政	41, 067, 557	36, 593, 860	△4, 473, 697
合計（全視点）	483, 088, 494	472, 188, 122	△10, 900, 372



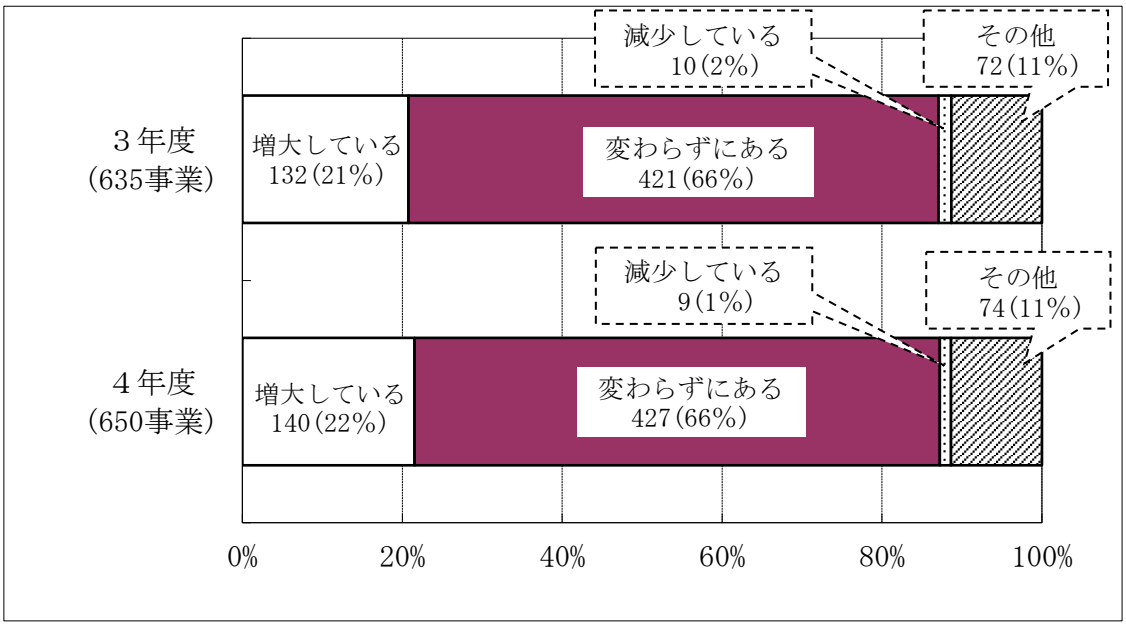
※人件費は常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。また、特別職・管理職はその仕事が各分野や施策にまたがるため算入していません。したがって、各年度の決算額とは異なります。

２　視点別事務事業評価の結果

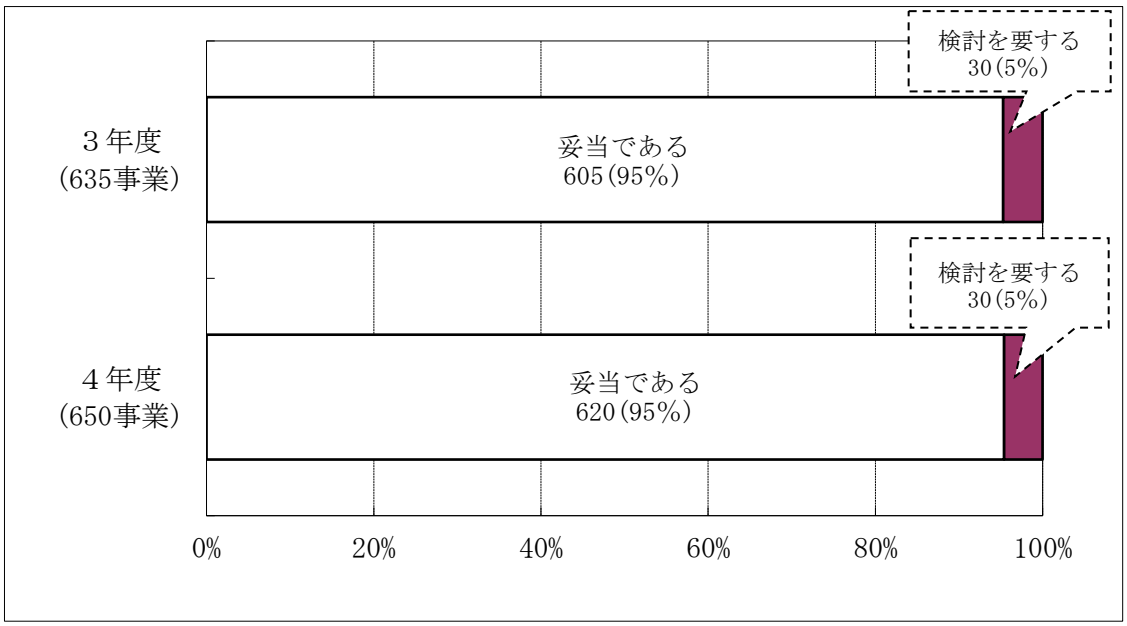
全ての事務事業（６５０事業）について、《１　妥当性》、《２　有効性》、《３　効率性》、《４　公平性》、《５　協働》、《６　環境》の視点から１０項目について評価を行いました。

《１　妥当性》

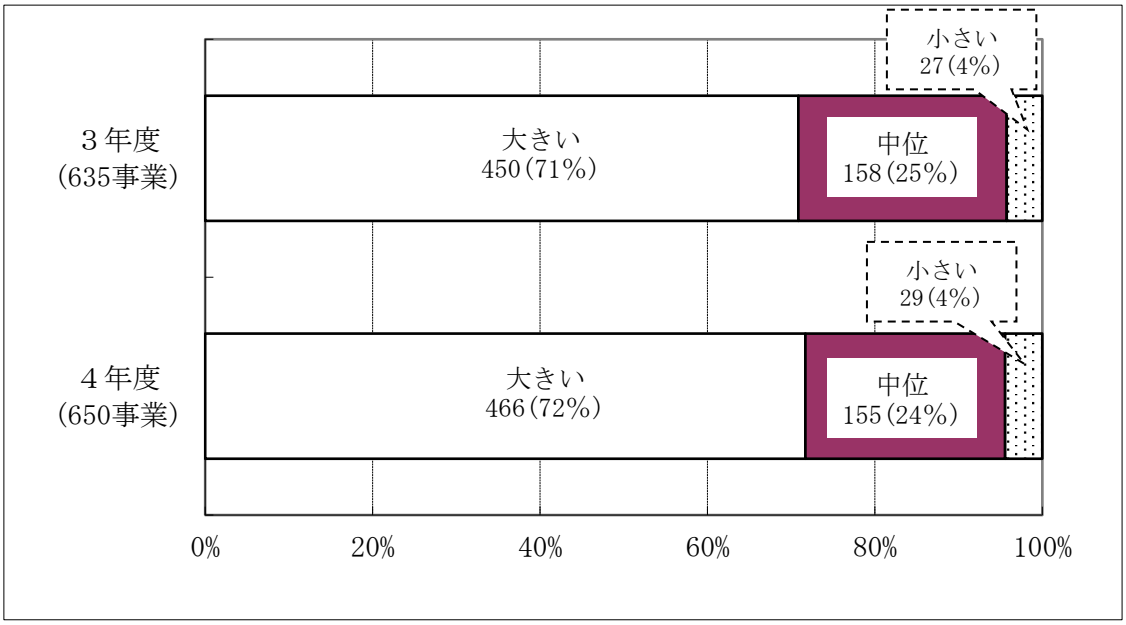
① 事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか



② 今後も区が実施する事務事業として妥当か

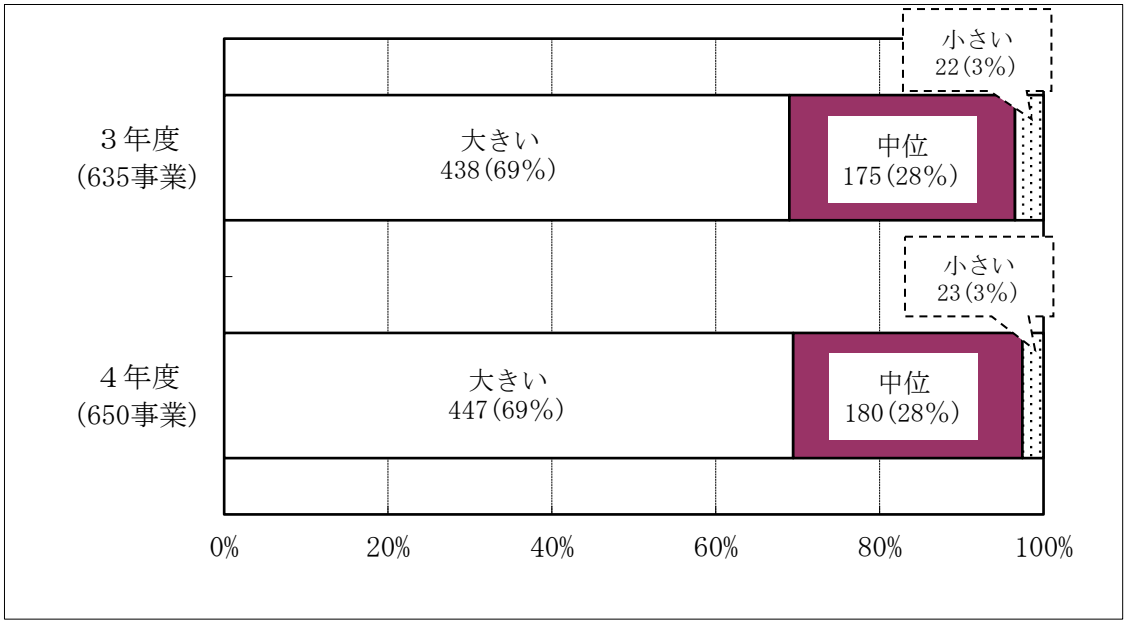


③ 事業の休止・終了による区民生活への影響は大きいか

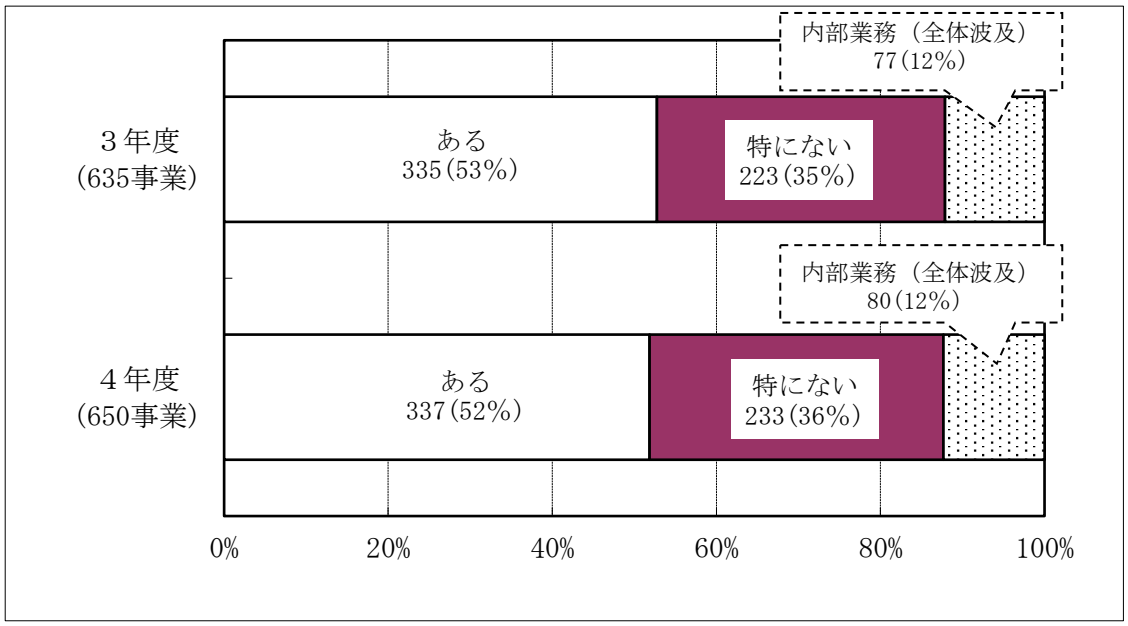


《２　有効性》

④ 事務事業の上位施策への貢献度は大きいか

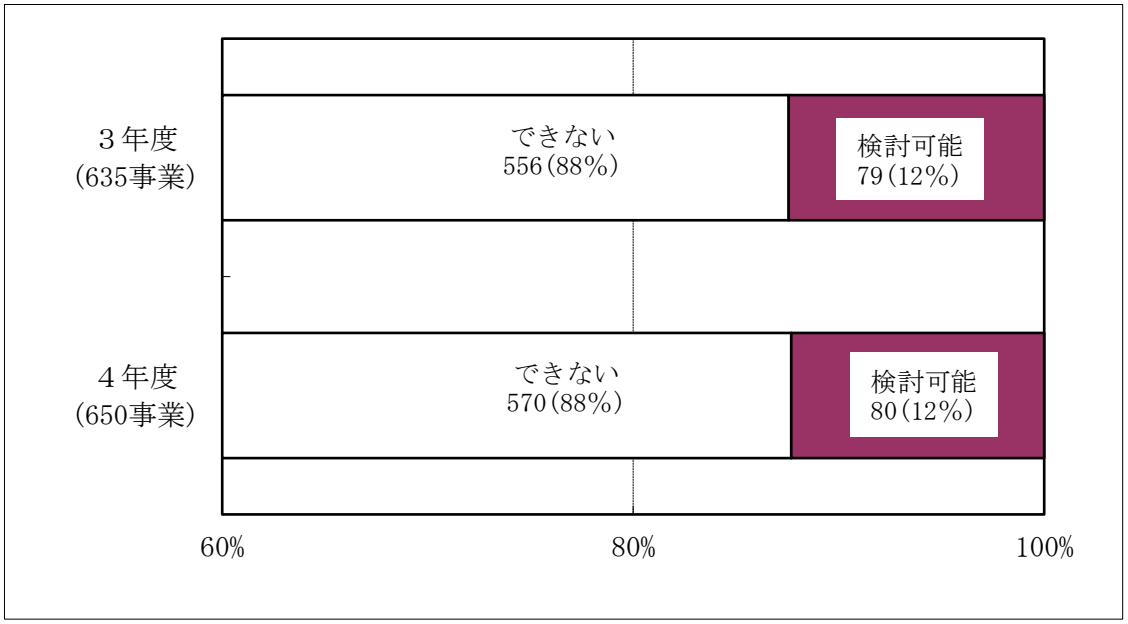


⑤ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか

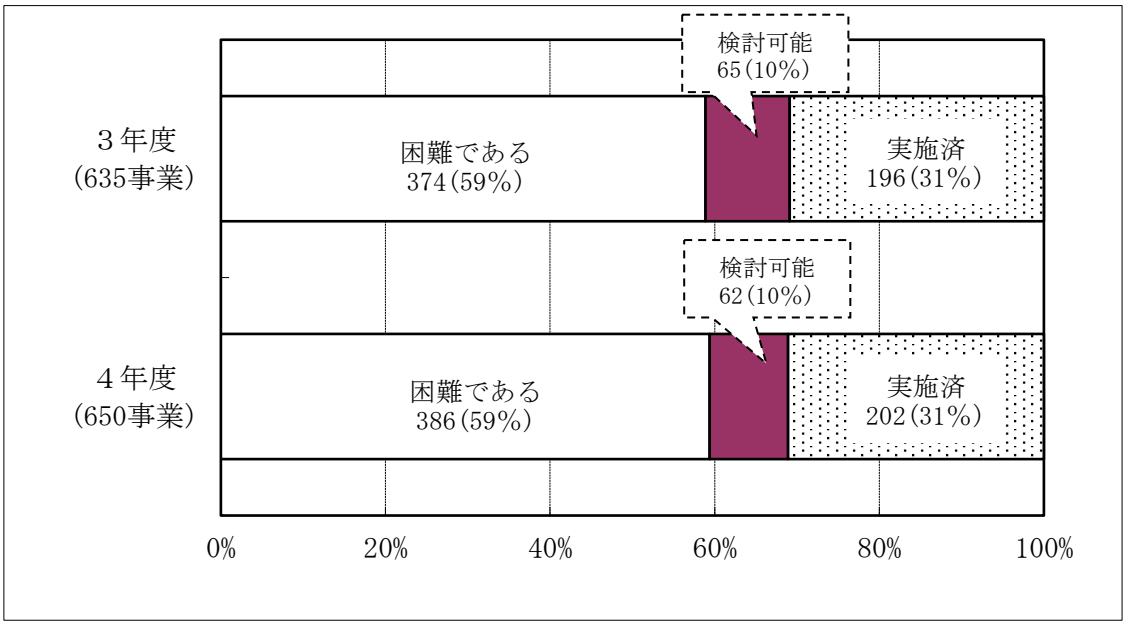


《３　効率性》

⑥ 関連・類似事務事業との統合はできないか

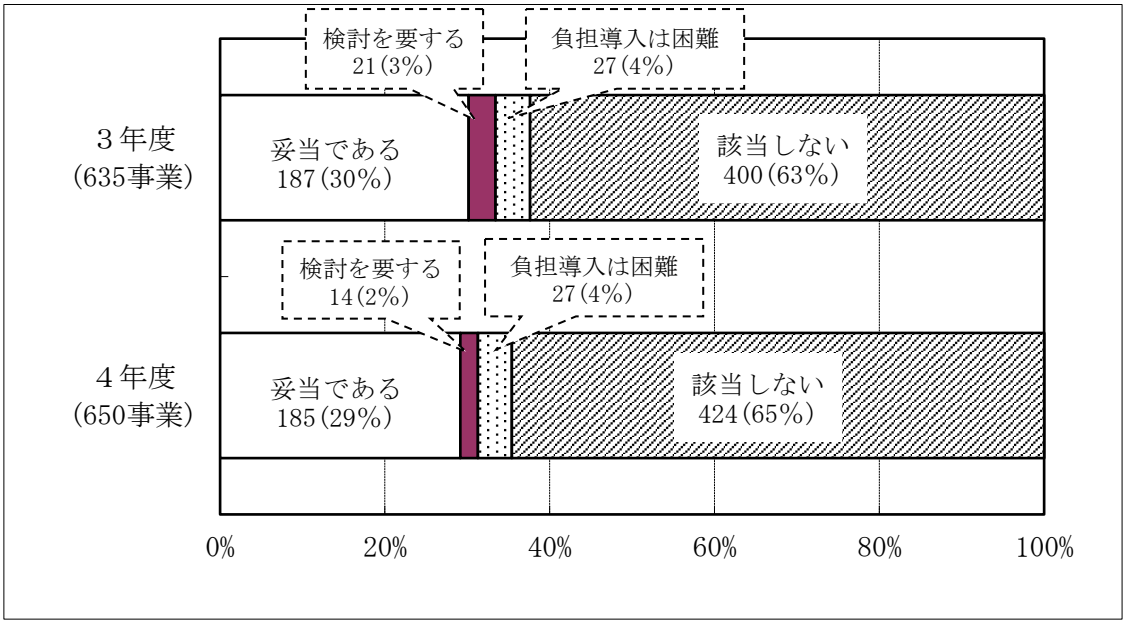


⑦ 民間への外部化（民営化・業務委託）は可能か



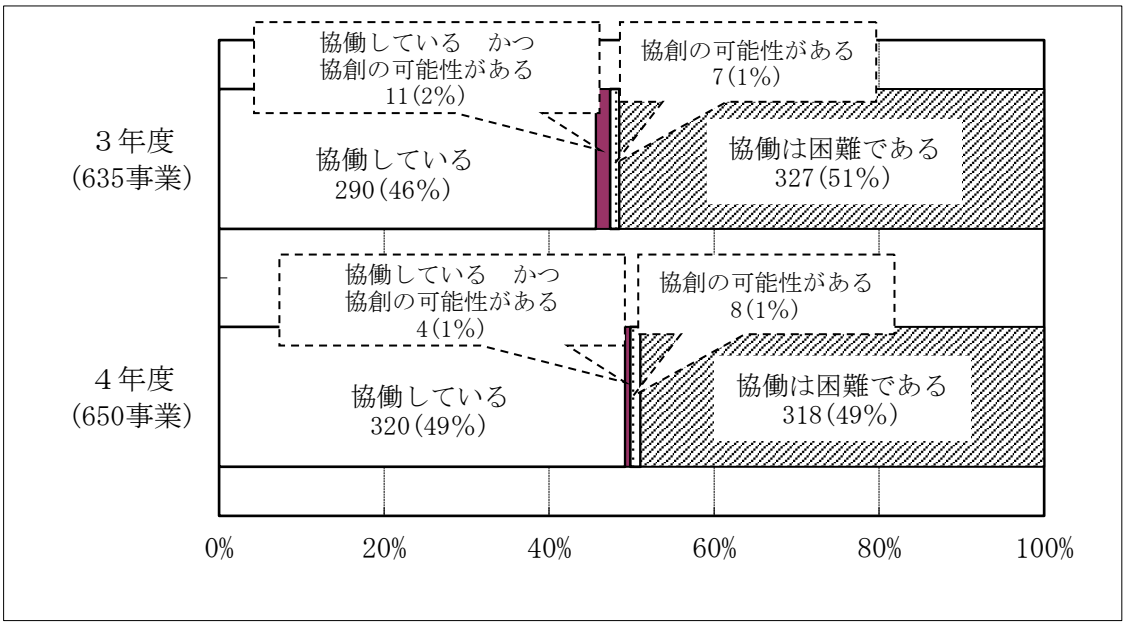
《４　公平性》

⑧ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか



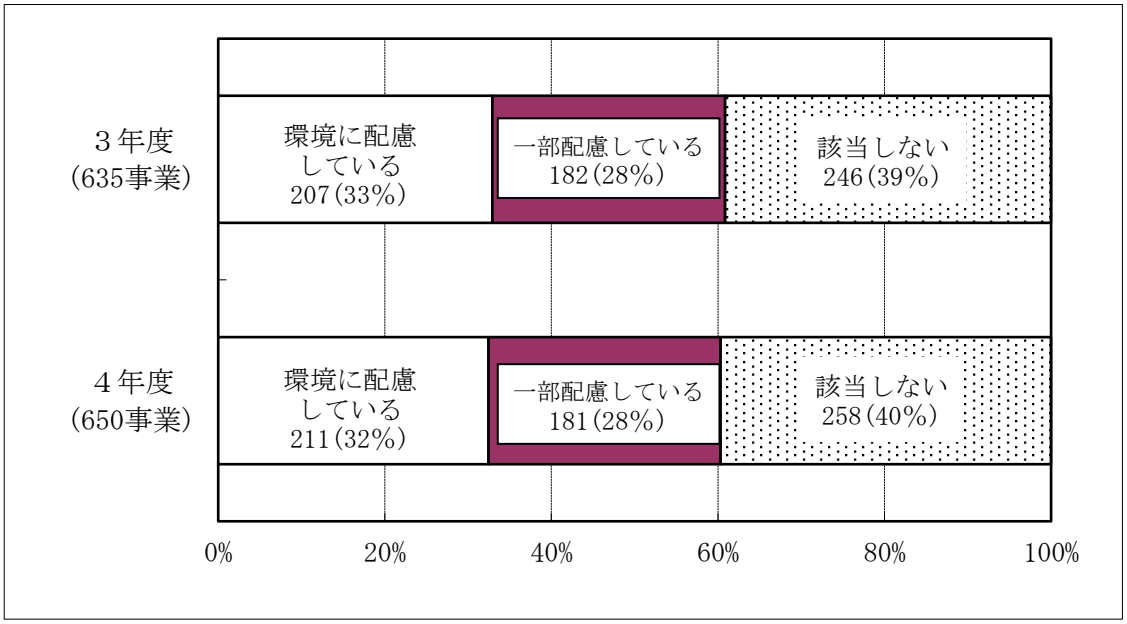
《５　協働》

⑨ 区民等と協働して事業を展開しているか



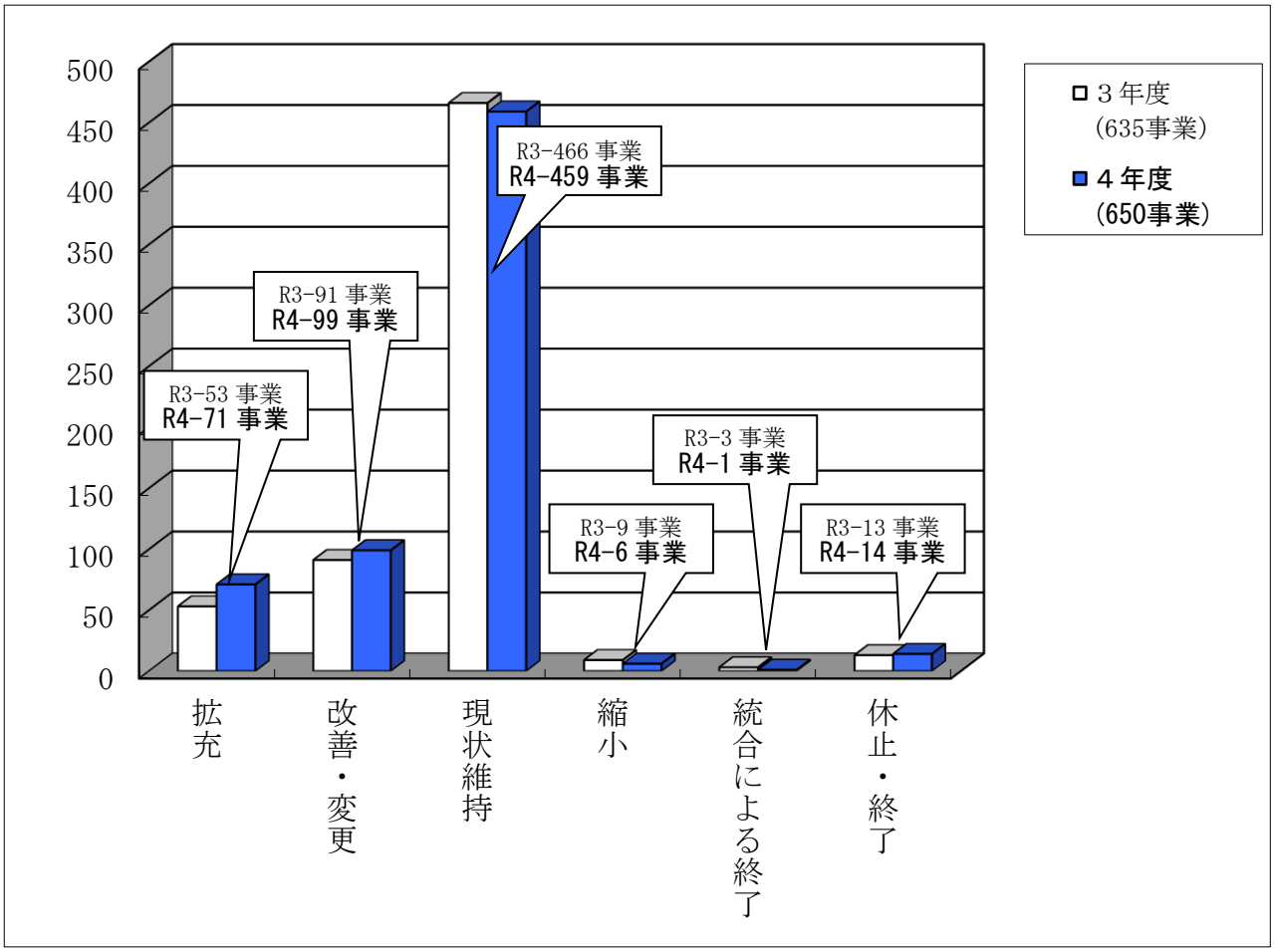
《６　環境》

⑩ 事務事業の実施に際し環境に配慮しているか



３　各部の事務事業評価の結果

《総合評価》



※事業費がない（人件費のみ）事業も評価の対象としています。また、国民健康保険関連事業など予算上細分化されているものを、資格、給付、徴収等と取り組み毎にまとめて評価しています。したがって、予算・決算書の事業数とは異なります。

令和５年度行政評価（令和４年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

※システムの都合上、「平成３１年度」の表記が残っている部分があります。

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

《 ひと 》　　※ページ番号は分冊1から分冊3まで通し番号としています。

施策群	施策	事務事業	ページ
1	**家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む**		
	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	
		児童・生徒の褒賞事業	1
		中学校特別大会等助成事業	2
		小学校特別大会等助成事業	3
		校外施設管理運営事業	4
		小学校保健指導事業	5
		小学校健康管理事業	6
		中学校保健指導事業	7
		中学校健康管理事業	8
		小学校給食業務運営事業	9
		中学校給食業務運営事業	10
		小学校給食調理室改修事業	11
		中学校給食調理室改修事業	12
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	
		教育委員会運営事務	13
		教育政策管理事務	14
		学習支援ボランティア事業	15
		学校ICT推進事業	16
		特別指導講師派遣事業	17
		学力向上対策推進事業	18
		学校の指導事務	19
		学校教育充実事務	20
		教職員の研修事務	21
		教科書採択事務	22
		学校支援管理事務	23
		小学校教育研究会等助成事業	24
		中学校教育研究会等助成事業	25
		学校図書充実事業	26
		幼児教育振興事業	27
	1.3	課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実	
		外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	28
		特別支援教育事業	29
		こども支援センターげんき運営事務	30
		発達障がい児支援事業	31
		就学相談事業	32
		教育相談事業	33
	1.4	安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実	
		教職員人事・給与支給管理事務（予算に紐付かない）	34
		小学校周年行事等指導事業	35
		中学校周年行事等指導事業	36
		開かれた学校づくり推進事業	37
		小学校用務委託事業	38
		中学校用務委託事業	39
		小学校公共料金管理事業	40
		小学校運営管理事業	41
		中学校公共料金管理事業	42
		中学校運営管理事業	43
		第四中学校夜間学級運営管理事業	44
		学校運営協議会推進事業	45
		学校安全衛生委員会運営事務	46
		教職員の被服貸与事務	47
		健康管理事務	48
		学校検査事務	49
		学校図書館地域開放事業	50
		学校施設管理事務	51
		学校教育関係施設改修事業	52

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事務事業	ページ
			小学校施設の設備管理事業	53
			小学校施設の維持補修事業	54
			中学校施設の設備管理事業	55
			中学校施設の維持補修事業	56
			義務教育施設建設等資金積立基金積立金	57
			区立小学校の改築事業	58
			区立中学校の改築事業	59
			学校適正配置推進事業	60
			小学校施設の保全事業	61
			中学校施設の保全事業	62
			教育財産改修事業【投資】	63
			就学事務事業	64
			小学校災害共済給付事業	65
			小学校環境衛生事業	66
			中学校災害共済給付事業	67
			中学校環境衛生事業	68
	1.5	子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
			子どもの貧困対策・若年者支援事業	69
			あだち子どもの未来応援事業	70
			あだち子どもの未来応援基金積立金	71
			鹿浜いきいき館児童館運営事業	72
			児童施設維持補修事務	73
			鹿浜いきいき館児童館管理事務	74
			こども未来創造館管理運営事務	75
			放課後子ども教室推進事業【経常】	76
			小学校自然教室事業	77
			中学校自然教室事業	78
			家庭教育推進事務	79
			成人の日記念事業	80
			青少年委員の活動支援事業	81
			青少年対策事業	82
			青少年教育管理事務	83
			青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	84
			青少年団体の支援事業	85
			体験学習推進事業	86
2	**妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える**			
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
			子育てサロン管理運営事務	87
			児童手当の支給事業	88
			子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の支給事務【投資】	89
			子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務【経常】	90
			子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の支給事務【経常】	91
			妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	92
			母子健康手帳・ファミリー学級事業	93
			妊産婦・乳幼児相談事業	94
			妊婦健康診査事業	95
			乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	96
			子ども政策一般管理事務	97
			子育て支援推進事業	98
			あだち子育て応援隊事業	99
			子育て短期支援事業	100
	2.2	子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
			学童保育室運営事業	101
			学童保育室管理事務	102
			学童保育室大規模改修・開設事務	103
			子ども医療費助成事業	104
			子ども医療費助成事業【投資】	105
			私立認定こども園事業	106
			私立幼稚園助成費用負担事務	107

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事務事業	ページ
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	108
			公立保育園の管理運営事務	109
			幼稚園施設型給付事業	110
			幼稚園地域子ども・子育て支援事業	111
			子ども・子育て施設整備基金積立金	112
			子ども施設指導検査事務	113
			公立保育園の管理運営事務	114
			公立保育園の施設維持管理委託事業	115
			公立保育園の施設維持補修事業	116
			公立保育園の整備事業	117
			公立保育園の管理運営委託事業	118
			区立認可外保育室の管理運営委託事業	119
			区立認定こども園管理運営事業	120
			区立認定こども園施設維持管理事業	121
			公立保育園の民営化事業	122
			民間保育園連合会助成事業	123
			私立保育園の運営費助成事業	124
			保育士確保・定着対策事業	125
			私立保育園一般管理事務	126
			私立保育園施設整備助成事業	127
			保育施設利用調整事務	128
			地域型保育事業	129
			家庭的保育事業	130
			認証保育所運営経費助成事業	131
			認証保育所等利用者助成事業	132
			子ども施設入園一般管理事務	133
			企業主導型保育事業	134
			保育施設整備事業	135
	2.3	虐待の防止とひとり親家庭への支援		
			児童扶養手当等の支給事業	136
			児童育成手当の支給事業	137
			ひとり親家庭等医療費助成事業	138
			ひとり親家庭総合支援事業	139
			子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給事務【投資】	140
			子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給事務【経常】	141
			低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給事業【投資】	142
			低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給事業【経常】	143
			就学援助庶務事務	144
			育英資金事業	145
			小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	146
			小学校特別支援学級児童就学奨励事業	147
			小学校罹災児童学用品用経費援助事業	148
			中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	149
			中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	150
			中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	151
			養育困難改善事業	152
3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる			
	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
			地域文化一般管理事務	153
			文化芸術振興基金積立金	154
			文化芸術を担う人材の育成事業	155
			文化芸術施設の管理運営事務	156
			郷土博物館管理運営事業	157
			展示等運営事業	158
			文化財保護事業	159
			伊興遺跡公園管理運営事業	160
			文化芸術施設維持補修事業	161
			区民の文化活動支援事業	162
			文化芸術施設改修事業	163

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			芸術鑑賞体験事業	164
	3.2		生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	
			地域学習センター改修事業	165
			指定管理者管理運営事務	166
			生涯学習関係施設維持補修事業	167
			生涯学習支援事業管理事務	168
			図書館管理事務	169
			図書館図書資料貸出・整備事業	170
			図書館ネットワークシステム管理事務	171
			読書活動推進事業	172
			図書館施設運営事務	173
			図書館サービス運営事務	174
			図書館の大規模改修・開設事業	175
			生涯学習振興公社運営事業	176
	3.3		生涯スポーツ活動の充実と地域還元	
			小学校施設利用管理委託事業	177
			中学校施設利用管理委託事業	178
			学校施設の地域開放事業	179
			スポーツ推進委員会活動支援事業	180
			スポーツ振興事務	181
			地域団体活動支援事業	182
			体育協会活動支援事業	183
			スポーツ施設指定管理者管理運営事務	184
			生涯スポーツ施設改修事業	185
4	**多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する**			
	4.1		人権尊重意識の啓発	
			人権啓発普及事務	186
			人権教育啓発事業	187
			人権啓発普及事務	188
	4.2		男女共同参画社会の推進	
			男女参画プラザ管理運営事務	189
			男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	190
	4.3		多文化共生社会の実現	
			多文化共生推進事業	191
	4.4		ユニバーサルデザインの推進	
			ユニバーサルデザイン推進事業	192

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4017 児童・生徒の褒賞事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	・社会的にその権威が高く評価されている教育文化に関する行事・大会において優秀な成績を収めて表彰されたことにより、区の名を高めるとともに、他の児童・生徒に対し影響を与えた者を表彰し、その功績を称える。	協働・協創	スポーツ振興課
	内容	令和４年度実績 ・区長褒賞：２４団体（１６９名）個人１６６名 その他１８名 ・教育委員会褒賞：２２団体（２１５名）個人１８６名 その他８名		
根拠法令等		・足立区教育委員会児童・生徒褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	褒賞件数（団体） ［単位］件	区長褒賞、教育委員会褒賞で団体を表彰した件数 目標値は令和４年度実績をもとに設定	目標値	35	35	35	40	45
			実績値	39	11	47	46	
			達成率	111%	31%	134%	115%	
指標2	褒賞件数（個人） ［単位］人	区長褒賞、教育委員会褒賞で個人を表彰した件数 目標値は令和４年度実績をもとに設定	目標値	230	230	230	250	300
			実績値	296	192	347	352	
			達成率	129%	83%	151%	141%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和３年度から私立を含む区内在住、在学の児童・生徒に対象を拡大したが、令和４年度も堅調に褒賞件数が増加し、目標を達成した。コロナ禍で減っていた大会やコンクールの開催が回復しつつあることも影響していると推察される。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

児童・生徒が様々な分野で意欲を持って取り組み、好成績を収めた者を表彰することで、さらなる意欲と自己肯定感を喚起することに繋がっている。

令和４年度は、４年ぶりに褒賞式を実施することができたが、褒賞数が増加の一途をたどる中で、学校や保護者、区担当者の負担に配慮しながら、子どもたちの自己肯定感向上に資する褒賞式を実施できる会場の確保が課題である。

【貢献度】児童・生徒の自己肯定感の向上をはじめ、心身の健全育成に寄与している。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			7,679	9,769	10,989	10,762	
総事業費内訳	事業費		1,583	895	2,237	2,465	3,067
	人件費		6,096	8,874	8,752	8,297	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.7	1	1	1	
		計	6,096	8,874	8,752	8,297	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,679	9,769	10,989	10,762	3,067

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

スポーツ、文化に関する大会等で優秀な成績を収めたり、地域で特に顕著な善行を行ったりした小中学生を区として褒賞することによって、児童・生徒の自己肯定感を高め、ひいては心身の健全な育成を図る一助となっている。４年ぶりに褒賞式を開催し、コロナ禍を乗り越え、強い意志を持って成果をあげた子どもたちの努力を讃えることで、その有効性を再確認できたことから、今後も継続していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4021 中学校特別大会等助成事業
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係
電話番号	03-3880-5972
E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	各種大会等に参加する生徒の輸送費を補助することにより、クラブ活動の振興及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。
事務事業の概要 内容	１　各種大会等に参加する生徒の輸送費補助
協働・協創	
根拠法令等	足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 関東・全国大会派遣数 ［単位］人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した生徒数 新型コロナウイルスの影響で実績減となったため目標値は令和元年度目標値	目標値	310	310	310	310	310
		実績値	303	17	274	263	
		達成率	98%	5%	88%	85%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和４年度も令和３年度同様、派遣した生徒の数はコロナ前である令和元年度以前の８割を超えた。令和４年度に参加した大会数は、関東大会１０、全国大会６となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各種大会に係る事業費の助成により、生徒が文化・スポーツを通じて日頃の成果を発表し、学校間の交流を図れたことで生徒の豊かな人間性の育成に寄与した。

令和４年度は、関東大会に１８１人、全国大会に８２人計２６３人の生徒が大会に参加した。

参加費や交通費などの助成により、保護者の私費負担軽減が図られている。

【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			29,798	12,138	24,967	25,716	
総事業費内訳	事業費		21,089	3,264	16,215	19,078	26,141
	人件費		8,709	8,874	8,752	6,638	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1	1	0.8	
		計	8,709	8,874	8,752	6,638	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		29,798	12,138	24,967	25,716	26,141

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

全国・関東大会に係る経費の補助は、生徒がより多くの貴重な経験を得ることができる機会の提供に寄与している。今後も、多くの体験活動の場を提供するため事業を継続していく。また、特別大会参加に必要な参加費・宿泊費・ユニフォーム代・楽器運搬費・生徒輸送費等の外、コロナ対応費についても引き続き助成を行い、保護者の私費負担軽減に務める。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4029 小学校特別大会等助成事業
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係
電話番号	03-3880-5972
E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別大会等参加児童の輸送費を補助することにより、児童の資質の向上及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。
事務事業の概要 内容	特別大会等参加児童の輸送費補助
協働・協創	
根拠法令等	足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 関東・全国大会派遣数 ［単位］人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した児童数 目標値は令和元年度実績	目標値	170	186	186	186	186
		実績値	186	0	0	0	
		達成率	109%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大により、大会に参加する学校は少なく、令和４年度も関東・全国大会規模の大会に参加した学校はなく、実績値は「０」である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度から新型コロナウイルス感染症拡大により、例年参加している全国大会は中止や規模の縮小などがあった。令和４年度は一般の地区大会に参加する学校は少なく、関東・全国大会規模の大会に参加する学校はなかった。

大会は、区外は元より全国規模で行われており、音楽を通じて学校間の交流が図られることから、児童の豊かな人間性の育成に寄与しているものと考えられる。また、楽器の運搬や交通費などの助成により、保護者の私費負担軽減が図られている。

【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			3,029	1,775	1,782	1,831	
総事業費内訳	事業費		1,287	0	32	172	2,090
	人件費		1,742	1,775	1,750	1,659	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,742	1,775	1,750	1,659	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,029	1,775	1,782	1,831	2,090

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

関東及び全国大会参加を通し、一人でも多くの児童により貴重な経験を与えることで、豊かな人間性の育成に寄与できるよう今後も事業を継続していく。また、特別大会参加に必要な参加費・宿泊費・ユニフォーム代・楽器運搬費・児童輸送費等の外、コロナ対応費についても助成を行い、保護者の私費負担軽減に務める。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4087 校外施設管理運営事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学校利用及び一般区民利用時における快適な学園生活の維持及び安全確保を図る。	協働・協創
	内容	施設の運営・維持管理。日光林間学園は、小学校自然教室の宿泊施設として使用し、自然教室を実施していないときに一般利用をしている。 日光は平成１７年度、鋸南は平成１８年度から指定管理者による管理運営	指定管理者と協働し、施設の管理運営を実施している。
根拠法令等		足立区立校外施設条例・足立区立校外施設条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 施設利用者数 ［単位］人	日光自然教室参加者数＋一般利用者数 ※R4より自然教室を延べ利用者数に変更	目標値	11,500	11,500	11,500	11,500	16,000
		実績値	12,608	2,084	7,034	15,034	
		達成率	110%	18%	61%	131%	
指標2 施設利用者数 ［単位］人	鋸南自然教室参加者数＋一般利用者数 ※R4より自然教室を延べ利用者数に変更	目標値	14,400	14,400	14,400	14,400	19,000
		実績値	8,103	3,604	7,643	18,583	
		達成率	56%	25%	53%	129%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１、２】全ての小学校が２泊３日の自然教室を実施することができた。一般利用は、コロナによる休館がなかったため、前年度より増加した。
日光林間学園（Ｒ４より自然教室も延利用者数）
一般利用　　4,023人　自然教室　11,011人
鋸南自然の家（Ｒ４より自然教室も延利用者数）
一般利用　　7,143人　自然教室　11,440人

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

一般利用者数は、昨年度よりも増加したものの、感染予防のための利用控えなどもあり、コロナ前には戻っていない。しかし、コロナ感染症が５類に移行され、旅行需要の増加も見込まれるため、今後は、施設の有効活用について様々な可能性を検討していく。校外施設は、老朽化が進んでおり、長寿命化を図るには改修が必要である。特に鋸南自然の家は、配管の腐食なども見られるようになっている。更に土砂災害警戒区域に指定されたこともあり、今後、施設改修や法面の安全性の調査なども検討していく。
【ＳＤＧｓﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			222,611	211,710	208,456	256,353	
総事業費内訳	事業費		213,902	201,061	199,704	248,056	287,637
	人件費		8,709	10,649	8,752	8,297	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1.2	1	1	
		計	8,709	10,649	8,752	8,297	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	154	0	137
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		222,611	211,710	208,302	256,353	287,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

校外施設は、小学校自然教室で集団宿泊体験を実施する施設であるとともに、学校が利用しない期間は、一般利用を可能としている。しかし、近年、新型コロナウイルス感染症の影響により、一般利用者数が減っており、今後は、指定管理者と協力しながら利用者増を図っていく必要がある。

日光・鋸南とも老朽化が進んでおり、特に鋸南は、海の側にあることも影響し、配管の腐食など傷みが進んでいる。さらに鋸南は土砂災害警戒区域に指定されており、法面の安全性なども確認していく必要があると考える。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4091 小学校保健指導事業
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係
電話番号	03-3880-5971　E-mail　gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	協働・協創
	内容	1　学校医等に対する報酬（内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師） 2　学校医等の公務災害補償に関する保険 3　足立区学校保健会に対する補助金	【庁内協働】衛生部足立保健所長が足立区学校保健会役員になっている。
根拠法令等		学校保健安全法第２３条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医、学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 学校医等の平均勤務回数 ［単位］回	全小学校の学校医等の勤務回数÷全小学校学校医等の合計数（目標値は過去3年間実績値の平均値）	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6.6	6.3	6.7	6.6	
		達成率	110%	105%	112%	110%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 ［単位］回	全小学校の定期健康診断以外の事由（学校保健委員会や保健指導・講話等）での勤務回数÷全小学校学校医等の合計数（目標値は指標1と同様）	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5.1	4.8	5.2	5	
		達成率	102%	96%	104%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学校医等は、児童の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施している。
【指標１、２】新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖の実施有無についての電話相談等が多くあったものの、感染状況が収束傾向になってきたことにより、平均勤務回数は微減した。
［参考］延べ勤務回数2,254回（前年度2,307回）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校医等への報酬の支払いや足立区学校保健会に対する運営費の補助を行うことにより、各学校の保健事業の適正な遂行に寄与している。
今後も、各学校医や養護教諭と連携し、健康診断及び保健指導等を円滑に実施できる体制を維持していく。
【貢献度】児童の健康状態や学校内の環境衛生状態を把握し、心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			144,835	144,983	144,534	142,805	
総事業費内訳	事業費		141,351	141,433	141,033	139,486	137,784
	人件費		3,484	3,550	3,501	3,319	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,484	3,550	3,501	3,319	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		144,835	144,983	144,534	142,805	137,784

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校医等は、子どもたちの健康や学校の環境衛生の管理・指導を行っており、学校及び児童にとって身近な存在である。今後も子どもたちの健康や学校の環境衛生の向上に向けて、足立区医師会等の協力を得ながら、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・養護教諭と連携を図り、取り組んでいく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4092 小学校健康管理事業
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係
電話番号	03-3880-5971
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	小学校での児童の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、児童の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。
	内容	１　学校健診等の運営 ２　就学時健康診断の実施 ３　各種検診の実施（尿・心臓疾患・脊柱側わん症・結核健診）
協働・協創		【庁内協働】学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部長及び衛生部足立保健所長から専門的な助言を受けている。
根拠法令等		学校保健安全法第１１条～第１４条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 定期健康診断受診率 ［単位］％	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.2	98.5	99.1	98.9	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 結核健康診断精密検査実施人数 ［単位］人	精密検査延べ実施人数（目標値は過去3年間の実績値の平均値）	目標値	4	2	2	1	1
		実績値	4	0	0	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】健診当日の欠席や不登校などにより、在籍児童全員の定期健康診断の実施は困難であるが、概ね適正に実施されている。
【指標２】健診および問診調査の結果、令和３年度に引き続き、令和４年度も結核検診精密検査対象者はいなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校保健安全法に基づき各種健康診断等を実施し、児童の健康状況の把握及び疾病の早期発見など、児童の健康の維持に貢献している。
なお、尿検査（糖尿検診）の２次検診での陽性者１２名のうち７名は３次検診で所見なしであり、２名は既に病院管理中などであった。
また、就学時健康診断を実施し、入学後の学校生活に支障となるような所見のあった児童に対し、受診勧奨を行った。
【貢献度】健康状態を把握し、児童の心身の健全な発達を支えるための事業であり貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.3、3.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			81,273	85,851	81,493	76,849	
総事業費内訳	事業費		66,468	73,606	68,399	64,254	78,378
	人件費		14,805	12,245	13,094	12,595	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.7	1.2	1.2	1.2	
		計	14,805	10,649	10,502	9,956	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.5	0.8	0.8	
		計	0	1,596	2,592	2,639	
財源内訳	国庫支出金		0	5,022	1,560	0	0
	都支出金		0	5,331	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		81,273	75,498	79,933	76,849	78,378

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校保健安全法で定められた健診であり、児童の健康保持・増進を図るために重要な事業である。引き続き、学校医や養護教諭等と連携して各種健康診断等を実施していく。今後、貧血・小児生活習慣病予防健診のモデル実施を行い、児童の健康状態の把握や分析に努めるとともに、健診結果に所見があった児童についての受診勧奨や個別指導を行い、健康状態の改善を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4095 中学校保健指導事業
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係
電話番号	03-3880-5971
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	協働・協創
	内容	１　学校医等に対する報酬（内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師） ２　学校医等の公務災害補償に関する保険	【庁内協働】衛生部足立保健所長が足立区学校保健会の役員になっている。
根拠法令等		学校保健安全法第２３条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 学校医等の平均勤務回数 ［単位］回	全中学校の学校医等の勤務回数÷全中学校学校医等の合計数（目標値は過去3年間実績値の平均値）	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4.5	5.6	5.8	5.1	
		達成率	90%	112%	116%	102%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 ［単位］回	全中学校の定期健康診断以外の事由（学校保健委員会や保健指導・講話等）での勤務回数÷全中学校学校医等の合計数（目標値は指標1と同様）	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3.2	4.2	4.4	3.7	
		達成率	80%	105%	110%	93%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学校医等は、生徒の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施している。
【指標１、２】新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖の実施有無についての電話相談等が多くあったものの、感染状況が収束傾向になってきたことにより、平均勤務回数は微減し、徐々に感染拡大前の状況に戻りつつある。
［参考］延べ勤務回数893回（前年度1,010回）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校医等への報酬の支払いや足立区学校保健会に対する運営費の補助を行うことにより、各学校の保健事業の適正な遂行に寄与している。
今後も、各学校医や養護教諭と連携し、健康診断及び保健指導等を円滑に実施できる体制を維持していく。
【貢献度】生徒の健康状態や学校内の環境衛生状態を把握し、心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			78,549	75,167	77,977	74,838	
総事業費内訳	事業費		75,065	71,617	74,476	71,519	71,641
	人件費		3,484	3,550	3,501	3,319	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,484	3,550	3,501	3,319	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		78,549	75,167	77,977	74,838	71,641

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校医等は、子どもたちの健康や学校の環境衛生の管理・指導を行っており、学校及び生徒にとって身近な存在である。今後も子どもたちの健康や学校の環境衛生の向上に向けて、足立区医師会等の協力を得ながら、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・養護教諭と連携を図り、取り組んでいく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4096 中学校健康管理事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中学校での生徒の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、生徒の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	協働・協創
	内容	１　学校健診等の運営 ２　各種検診の実施（尿・心臓疾患・脊柱側わん症検査、結核健診） ３　貧血・小児生活習慣病予防健診の実施	【庁内協働】学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部長及び衛生部足立保健所長から専門的な助言を受けている。貧血・小児生活習慣病予防健診の保健指導などを、数校で各保健センターと連携し実施した。
根拠法令等		学校保健安全法第１３条及び第１４条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 定期健康診断受診率 ［単位］％	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	95.3	95.3	95.7	94.8	
		達成率	95%	95%	96%	95%	
指標2 結核健康診断精密検査実施人数 ［単位］人	精密検査延べ実施人数 （目標値は過去3年間実績値の平均値）	目標値	2	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】健診当日の欠席や不登校などにより、在籍生徒全員の定期健康診断の実施は困難であるが、概ね適正に実施されている。
【指標２】健診および問診調査の結果、令和３年度に引き続き、令和４年度も結核検診精密検査対象者はいなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校保健安全法に基づき各種健康診断等を実施し、生徒の健康状況の把握及び疾病の早期発見など、生徒の健康の維持に貢献している。
平成１４年からは、貧血・小児生活習慣病予防健診を区独自で実施している。また、将来の糖尿病の予防となるよう、養護教諭や栄養士等と連携し、事前及び事後の指導を行い、生徒の健康な生活習慣の働きかけを積極的に行っている。
【貢献度】健康状態を把握し、生徒の心身の健全な発達を支えるための事業であり貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.3、3.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			68,558	71,090	71,673	68,066	
総事業費内訳	事業費		53,753	58,845	58,579	55,471	65,907
	人件費		14,805	12,245	13,094	12,595	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.7	1.2	1.2	1.2	
		計	14,805	10,649	10,502	9,956	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.5	0.8	0.8	
		計	0	1,596	2,592	2,639	
財源内訳	国庫支出金		0	2,547	636	0	0
	都支出金		0	2,469	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		68,558	66,074	71,037	68,066	65,907

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校保健安全法で定められた健診であり、生徒の健康保持・増進を図るために重要な事業である。引き続き、学校医や養護教諭等と連携して各種健康診断等を実施していく。また、生徒の健康状態の改善を図っていくため、健診結果に所見があった生徒に対する受診勧奨や個別指導を行うとともに、生徒の健康状態の把握や分析に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4100 小学校給食業務運営事業
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係
電話番号	03-3880-5975　E-mail　gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。
事務事業の概要 内容	給食調理業務委託（小学校６６校　中学校３３校　小中一貫校２校） 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 栄養士（会計年度任用職員）の採用等人事管理
協働・協創	【庁内協働】中部・東部・西部地区建設課：給食施設に関すること、教育指導課：食育に関すること、学校支援課：栄養職員に関すること、足立保健所：衛生管理に関すること 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 給食備品の更新 ［単位］件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用備品を順次更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	95	95	106	114	71
		実績値	111	95	110	120	
		達成率	117%	100%	104%	105%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】メーカー推奨の概ね10年で調理備品を更新していく計画を基本とし、例年60校ほどの学校で夏期休業期間中を中心に更新している。また、毎年すべての小・中学校に調査を行い、定期的に調理備品の状況を確認しながら適切な更新が実施できた。
　加えて、緊急対応や大型冷蔵庫の増設により、年度当初の購入計画を上回って購入することができたため、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　給食室のエアコン設置（R3～R5の3年計画）を踏まえながら、経年劣化する給食調理備品を計画的に更新することで、安全な給食運営につながった。
　また学校給食費は、従来より引き続き実施した施策に加えて、新たに物価高騰への対応として、揚げ物用油やパン・麺の小麦製品の高騰分を公費負担することで、保護者負担の軽減につながった。
　食物アレルギー対応は、担任の先生向けの動画を新たに作成し、各小・中学校に展開した。また、アレルギー研修の参加対象者に学校の管理職も含め、より一層の安全性向上を図った。
【ＳＤＧｓターゲット】3.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,833,254	1,992,230	2,072,837	2,146,691	
総事業費内訳	事業費		1,794,791	1,951,946	2,034,589	2,108,554	2,219,177
	人件費		38,463	40,284	38,248	38,137	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4	4	4	4	
		計	34,836	35,496	35,008	33,188	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1	1.5	1	1.5	
		計	3,627	4,788	3,240	4,949	
財源内訳	国庫支出金		0	12,650	245	0	0
	都支出金		0	0	0	12,500	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		147	113	388	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,833,107	1,979,467	2,072,204	2,134,191	2,219,177

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　給食調理備品においては、エアコン設置等の情報を踏まえて備品更新計画を随時更新しながら、各学校の給食運営に支障をきたさないよう適切に買い替えていく。学校給食費無償化については、まずは第一段階として、制服や部活動、高校受験に向けた塾代など保護者の経済的負担が増大する中学校から令和５年度より開始し、小学校についてはできる限り早く実施できるよう検討していく。
　引き続き食物アレルギー対応や衛生管理等、安全・安心な給食運営に努めていくとともに、おいしい給食の維持・向上を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4102 中学校給食業務運営事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	協働・協創
	内容	給食調理業務委託（小学校６６校　中学校３３校　小中一貫校２校） 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 栄養士（会計年度任用職員）の採用等人事管理	【庁内協働】中部・東部・西部地区建設課：給食施設に関すること、教育指導課：食育に関すること、学校支援課：栄養職員に関すること、足立保健所：衛生管理に関すること 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 給食備品の更新 ［単位］件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用備品を順次更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	52	49	74	38	70
		実績値	63	49	77	40	
		達成率	121%	100%	104%	105%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】メーカー推奨の概ね10年で調理備品を更新していく計画を基本とし、例年60校ほどの学校で夏期休業期間中を中心に更新している。また、毎年すべての小・中学校に調査を行い、定期的に調理備品の状況を確認しながら適切な更新が実施できた。

加えて、緊急対応や大型冷蔵庫の増設により、年度当初の購入計画を上回って購入することができたため、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

給食室のエアコン設置（R3～R5の3年計画）を踏まえながら、経年劣化する給食調理備品を計画的に更新することで、安全な給食運営につながった。

また学校給食費は、従来より引き続き実施した施策に加えて、新たに物価高騰への対応として、揚げ物用油やパン・麺の小麦製品の高騰分を公費負担することで、保護者負担の軽減につながった。

食物アレルギー対応は、担任の先生向けの動画を新たに作成し、各小・中学校に展開した。また、アレルギー研修の参加対象者に学校の管理職も含め、より一層の安全性向上を図った。

【ＳＤＧｓターゲット】3.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			824,227	897,503	934,463	935,351	
総事業費内訳	事業費		803,182	874,967	904,967	905,511	1,856,266
	人件費		21,045	22,536	29,496	29,840	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2	2	3	3	
		計	17,418	17,748	26,256	24,891	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1	1.5	1	1.5	
		計	3,627	4,788	3,240	4,949	
財源内訳	国庫支出金		0	6,108	114	0	0
	都支出金		0	0	0	7,500	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		180	180	180	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		824,047	891,215	934,169	927,851	1,856,266

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

給食調理備品においては、エアコン設置等の情報を踏まえて備品更新計画を随時更新しながら、各学校の給食運営に支障をきたさないよう適切に買い替えていく。学校給食費無償化については、まずは第一段階として、制服や部活動、高校受験に向けた塾代など保護者の経済的負担が増大する中学校から令和５年度より開始した。

引き続き食物アレルギー対応や衛生管理等、安全・安心な給食運営に努めていくとともに、おいしい給食の維持・向上を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	10703 小学校給食調理室改修事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	協働・協創
	内容	調理備品（高額備品）の購入	【庁内協働】中部・東部・西部地区建設課：給食施設に関すること、足立保健所：衛生管理に関すること
根拠法令等		学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 給食備品（高額）の更新 ［単位］件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用の高額備品を更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	18	22	27	37	50
		実績値	18	23	27	37	
		達成率	100%	105%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】年度当初の更新計画通りに購入することができたため、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

経年劣化する給食調理室の高額備品については、更新計画に沿って以下のとおり買い替えることで、安全・安心な給食運営につなげた。

【令和４年度】
- 回転釜（揚物用）　6台
- 食器洗浄機　8台
- 熱風消毒保管庫（固定式）　20台
- ｽﾁｰﾑｺﾝﾍﾞｸｼｮﾝｵｰﾌﾞﾝ　2台
- 真空冷却機　1台

【ＳＤＧｓターゲット】3.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			72,190	79,398	92,068	94,201	
総事業費内訳	事業費		67,835	74,961	87,692	90,052	148,742
	人件費		4,355	4,437	4,376	4,149	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,355	4,437	4,376	4,149	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		72,190	79,398	92,068	94,201	148,742

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

経年劣化する給食調理室の高額備品については、エアコン設置（R3～R5の3年計画）等を踏まえながら備品更新計画を随時更新し、各学校の給食運営に支障をきたさないよう計画的に買い替えていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	10723 中学校給食調理室改修事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	協働・協創
	内容	調理備品（高額備品）の購入	【庁内協働】中部・東部・西部地区建設課：給食施設に関すること、足立保健所：衛生管理に関すること
根拠法令等		学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 給食備品（高額）の更新 ［単位］件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用の高額備品を更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	16	17	15	14	39
		実績値	16	17	15	14	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】年度当初の更新計画通りに購入することができたため、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

経年劣化する給食調理室の高額備品については、更新計画に沿って以下のとおり買い替えることで、安全・安心な給食運営につなげた。

【令和４年度】
- 回転釜（揚物用）　3台
- 食器洗浄機　1台
- 熱風消毒保管庫（固定式）　6台
- 熱風消毒保管庫（昇降式）　4台

【ＳＤＧｓターゲット】3.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			44,704	59,502	46,792	40,834	
総事業費内訳	事業費		40,349	55,065	42,416	36,685	118,305
	人件費		4,355	4,437	4,376	4,149	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,355	4,437	4,376	4,149	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		44,704	59,502	46,792	40,834	118,305

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

経年劣化する給食調理室の高額備品については、エアコン設置（R3～R5の3年計画）等を踏まえながら備品更新計画を随時更新し、各学校の給食運営に支障をきたさないよう計画的に買い替えていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4015 教育委員会運営事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	・教育の政治的中立、教育行政の安定確保、教育行政と一般行政との調和を図る。 ・国及び都との連携により教育目標の実現を図る。	協働・協創
	内容	・委員構成：教育長…1名、教育長職務代理…1名、委員…3名 ・開催予定：定例会…12回、臨時会…3回、協議会…12回	
根拠法令等		・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・教育長交際費支出基準　・教育委員会事務局庁用交際費支出基準	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 教育委員会定例会、臨時会開催回数 ［単位］回	会議開催回数（開催予定回数）	目標値	13	13	13	13	15
		実績値	23	22	19	18	
		達成率	177%	169%	146%	138%	
指標2 教育委員協議会開催回数 ［単位］回	協議会開催回数（開催予定回数）	目標値	12	12	12	11	12
		実績値	12	11	12	11	
		達成率	100%	92%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】令和4年度は、定例会を12回、臨時会を6回開催し、目標を大幅に上回った。育英資金制度の変更に伴う条例および施行規則の改正など、臨時で審議を行う必要性が生じたためである。
【指標２】令和4年度は、開催予定どおり11回開催して目標を達成した。教育委員との情報共有・意見交換の機会となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

令和4年度は、教育委員会定例会・臨時会を合計18回開催して、81件の議案（前年度比30件増）を審議することで教育行政の基本的な方向性の決定に貢献した。今後も、教育目標の実現と教育課題の解決に向けて、円滑な教育委員会運営に取り組んでいく。
【貢献度・波及効果】
教育委員会定例会・臨時会は、教育行政の基本的な方向性を決定する会議でもあるため、上位施策への貢献度が高く、他の施策に対する波及効果が大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1、4.1、4.6

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			29,095	29,105	28,748	27,928	
総事業費内訳	事業費		12,548	12,244	12,119	12,164	13,474
	人件費		16,547	16,861	16,629	15,764	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.9	1.9	1.9	1.9	
		計	16,547	16,861	16,629	15,764	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		29,095	29,105	28,748	27,928	13,474

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和4年度は、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症に関する重要かつ緊急の案件について多くの審議・報告を行った。
令和5年度は、「身近な教育委員会」を合言葉に区民（保護者）が教育行政に関心を持てるよう、区民と教育委員が意見交換や懇談できる交流の機会の拡充を図っていく。また、定例会・臨時会の様子を区のホームページに掲載するなど、多くの区民に教育行政へ関心をもってもらえるような運営を継続していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4016 教育政策管理事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	教育委員会に属する事務の円滑的運用を図る。	協働・協創
	内容	・教育委員会事務局内の総合調整及び連携強化 ・学校図書館の利活用推進 ・教育振興ビジョンの進捗管理	
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 教育委員会連絡調整会議等 ［単位］回	教育委員会部課長会、懸案事項ヒアリング等の開催回数（開催予定回数）	目標値	16	16	16	16	15
		実績値	16	10	13	15	
		達成率	100%	63%	81%	94%	
指標2 学校図書館支援業務の実施校数 ［単位］校	学校図書館の環境整備業務や読書・学習支援業務を行う実施校数（目標値は全区立小中学校数）	目標値	104	104	104	103	102
		実績値	104	104	104	103	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標を下回った。教育委員会内の予算説明会を中止したが、部課長会、３部合同の懸案事項ヒアリングを通して、課題や重点施策の情報共有を図ることが出来た。
【指標２】目標を達成した。小学校では派遣事業が３年目となり、学校と連携した図書館活用の推進を図った。中学校は支援員の能力向上を図るため、職員の巡回指導や外部有識者による研修を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

教育委員会内での情報共有の徹底、連携の強化を図り、円滑な教育行政の運営、教育施策の充実に繋げることが出来た。
学校図書館支援事業については、学校図書館支援員を中心に、学校図書館の環境整備や児童・生徒の利活用促進を図り、図書の貸出冊数や学校図書館利用回数の増加に繋がった。今後は学校図書館機能のさらなる向上に向けて、学校図書館支援員と教員が連携しながら取組みを進めていく必要がある。
【SDGsターゲット1.4.1、4.6】

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			254,921	508,767	423,085	274,590	
総事業費内訳	事業費		59,175	326,942	240,544	118,470	180,538
	人件費		195,746	181,825	182,541	156,120	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	7.9	7.9	7.9	4.9	
		計	68,801	70,105	69,141	40,655	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	35	35	35	35	
		計	126,945	111,720	113,400	115,465	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	178,833	63,929	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,242	2,387	2,980	400	300
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		253,679	327,547	356,176	274,190	180,238

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小学校図書館支援員については、令和５年度から段階的に全校の配置日数を週２日から週４日に拡充するため、拡充校の活動状況や昨年度からの変容を確認していく。あわせて、新たに配置した学校図書館スーパーバイザーの巡回指導や研修の充実により、教員及び学校司書等への支援を行い、学校図書館の環境整備につなげていく。また、教育振興ビジョンについて、改定に向けた方針やスケジュールを検討していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4129 学習支援ボランティア事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	授業の補助や放課後の補習を支援する、学習支援ボランティアを小中学校に派遣し、児童・生徒の学力向上を図る。	協働・協創
	内容	１）学習支援ボランティアの派遣　２）図書カードの購入・配付	【協働】地域の方や大学生等の協力を得て実施している。
根拠法令等		学習支援ボランティア実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 ボランティア活動件数 ［単位］件	その年度に活動したボランティアの延べ活動件数	目標値	10,000	7,800	8,100	8,400	8,700
		実績値	7,536	5,153	6,090	6,344	
		達成率	75%	66%	75%	76%	
指標2 学習支援ボランティアの登録者数 ［単位］名	各小・中学校における学習支援ボランティアの登録者数	目標値	500	452	464	476	488
		実績値	440	267	347	407	
		達成率	88%	59%	75%	86%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標値を下回ったが、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応から通常の学校運営へと戻りつつある中で、活動件数も回復基調にある。
【指標２】目標値を下回った。上記の状況に加え、オンライン申請システム導入もあり、登録者数は400人台まで増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各学校のニーズに応じた授業、放課後補習中の児童・生徒へのきめ細やかな支援に加え、教員のサポートなど負担軽減に寄与した。
令和４年度は感染症対策の中で、コロナ禍以前の学校運営に戻りきっていない様子が見てとれたが、今後は学校の通常運営を見据えて、学校のニーズを踏まえた補習などの支援を行うための多様な人材確保に向けた取り組みを進めて行く必要がある。
【SDGsターゲット】1、4.1、4.6

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			13,561	9,636	11,079	11,425	
総事業費内訳	事業費		11,819	7,861	9,329	9,766	12,750
	人件費		1,742	1,775	1,750	1,659	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,742	1,775	1,750	1,659	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		13,561	9,636	11,079	11,425	12,750

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ボランティアの人材確保に向けて、広報活動の充実や区内外大学への直接訪問による事業のＰＲを行う。さらに、昨年度末から開始した各学校の需要状況や条件面を集約し、区内大学を通じて学生宛に周知する人材募集リストを活用し、人材確保だけでなくミスマッチ解消を図っていく。また、各学校における学習支援ボランティアの需給状況や近隣区の報酬支給状況を確認したうえで、支給方法（現金または図書カード）および交通費相当分の取り扱いを含めて検討していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	23065 学校ＩＣＴ推進事業
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策
電話番号	03-3880-8045
E-mail	g-ict@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学校教育におけるさらなるICT環境の整備とICT機器の活用推進により、児童・生徒の学びの定着や情報活用能力の育成を図る。	協働・協創	【協働】Google for Education と協働し研修等を実施している(Google for Educationパートナー自治体)
	内容	・　学校ICT機器やネットワーク環境、システムの管理・運用 ・　ICTを活用した教育施策の総合的な企画・立案 ・　教職員への研修や学校への巡回指導による学校ICT活用力向上の推進		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 教員用タブレット端末等を使用して授業を実施した教員の割合 ［単位］％	週5時間以上実施した教員（小学校：クラス担任、中学校：5教科担任）	目標値				100	100
		実績値				72.2	
		達成率	0%	0%	0%	72%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】教員用タブレット端末の活用状況は、小学校で8割・中学校で7割の教員が、週5時間以上活用できている。活用が進まない教員から、タブレットを使用した授業を行うことの不安感や使用することの意義が分からないなどの意見があった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

児童・生徒用タブレット端末の統一や通信環境の改善など、ストレスなく使用できるICT環境の整備と共に、ターゲットに合わせた教員研修や学校の要望に応じたサポート研修会を実施し、教員のICTスキルの底上げを図ることができた。教員の活用状況に差が見られるが、児童・生徒の学びの定着や情報活用能力を育成するための校内体制が整いつつある。
【貢献度・波及効果】ターゲットに合わせた研修を継続することは、ICTスキルの向上につながり、上位施策への貢献度は高く、他の施策に対する波及効果は大きい。
【SDGsターゲット】1, 4.1, 4.6

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	0	401,746	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	351,964	393,376
	人件費		0	0	0	49,782	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	6	
		計	0	0	0	49,782	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	217,359	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	4,926	10,524
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	179,461	382,852

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

管理職や教員向けの研修の実施やICTモデル校の実践事例の横展開などを継続して行い、教員のICT活用の底上げを図る。
また、各校に1名以上いる認定教育者資格を取得した教員をリーダーと位置づけ、校内OJTを実施し、各校で自走できる体制を構築する。管理職には、OJTを実施できる校内体制を構築するよう働きかけていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4027 特別指導講師派遣事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・学力定着推進課・事業		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	小中学校における英語指導の充実	協働・協創	【協働】ALT派遣事業において、外部人材であるALT（外国語指導助手）と連携し、効果的な授業を実施
	内容	１）英語教育アドバイザーの派遣（小学校）　２）ALT（外国語指導助手）の派遣		
根拠法令等		足立区教育指導部会計年度任用職員設置要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 英語教育ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの配置(支援)時間数 ［単位］時間	英語教育ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの延べ配置(支援)時間数【R3年度に小学校外国語活動ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰから英語教育ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰへ名称変更】目標値：延べ授業時数の7割	目標値	24,941	24,646	24,451	24,255	24,426
		実績値	11,923	14,267	12,033	11,438	
		達成率	48%	58%	49%	47%	
指標2 ALT(外国語指導助手)の派遣時間数 ［単位］時間	中学校へのALT（外国語指導助手）の延べ派遣時間数 目標値：延べ派遣予定時間数	目標値	15,960	14,298	14,430	14,622	16,962
		実績値	15,594	13,548.5	14,129.5	14,299.5	
		達成率	98%	95%	98%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】
教員不足の中、教員への転職や退職による減員があり、採用活動を実施したが、人員減少数の充足には達しなかった。その結果、対前年度差で実人員の減少に至り、延べ配置時間数が減少した。
【指標２】
体調不良等による欠勤に対しては振替や代替者の派遣などを行い、達成率は98%となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

小学校は、英語教育アドバイザーやALTを派遣し、学級担任の授業支援を行うことで、言葉や文化に対する理解を深め、より自然で実践的なコミュニケーション活動につながった。中学校はALTの派遣により、実践的なコミュニケーションの機会提供や適切な評価の実施につながった。また、令和4年度英語教育実施状況調査では、中学3年生のCEFR A1レベル相当(英検3級相当)以上の割合は49.8%で、令和3年度と比較して15.3ポイント上昇した。
【貢献度】教員だけでは実現できない教育環境の創出、授業づくりの支援
【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			151,096	148,294	129,125	124,922	
総事業費内訳	事業費		31,979	41,528	40,602	42,368	79,695
	人件費		119,117	106,766	88,523	82,554	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.6	1.6	1.6	1.6	
		計	13,934	14,198	14,003	13,275	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	29	29	23	21	
		計	105,183	92,568	74,520	69,279	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		151,096	148,294	129,125	124,922	79,695

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小学校外国語教育では、英語教育アドバイザーの人材の確保に努めるとともに、学級担任による外国語（活動）の授業を支援する。また、明海大学や文部科学省視学官との連携によるスキルアップ研修及び外国語担当の教科指導専門員の巡回指導により教員の英語力・指導力の向上を図っていく。ALT派遣については、令和５年度は派遣期間を年間派遣に拡充し、児童生徒のより実践的なコミュニケーション能力と表現力の向上を目指していく。このほか、中学３年生の英語力を指標化して最終目標とする、７年間に渡る英語教育をトータルで組み立てるグランドデザイン策定に向け、検討を進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4109 学力向上対策推進事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・学力定着推進課・推進係		
電話番号	03-3880-6717	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	児童・生徒の基礎学力の定着を図ることを目的として、学力調査結果を活かした授業改善とともに、社会資源の活用も図りながら、児童・生徒一人ひとりに応じた学習指導と教育環境の充実・向上を目指す。	協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【協働・協創】民間教育事業者と連携し、学力調査及び学習教室を実施
	内容	・学力向上対策事業（足立はばたき塾、中1夏季勉強合宿、AIドリル、英語チャレンジ講座、明海大学連携事業等） ・足立区学力定着に関する総合調査	
根拠法令等		足立区教育指導部会計年度任用職員設置要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	区学力調査の受検者数（小・中学校合算） ［単位］人	目標値＝在籍者数×教科数 実績値＝学力調査受検者数 （目標値は４月７日現在数）	目標値	130,607	130,613	130,570	130,752	127,633
			実績値	125,263	0	124,781	119,727	
			達成率	96%	0%	96%	92%	
指標2	「あだち小学生夏休み学習教室」実施延時間数 ［単位］時間	目標値：学習教室実施予定延時間数 実績値：学習教室実施延時間数 45分×4ｺﾏ×5日×68校（R3まで69校） ※R4で事業終了	目標値	1,035	1,035	1,035	1,020	0
			実績値	1,035	0	390	1,020	
			達成率	100%	0%	38%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】新型コロナウイルス感染症に関連する学級閉鎖及び欠席者が大幅に増加し目標値に届かなかった。
【指標２】全校で計画通り実施することができ、目標を達成した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

【指標１】学力調査結果等の分析データを活用し、個々のつまずきの早期発見や学校経営計画の改善に繋げ、個に応じた学習の充実と教員の授業向上に取り組んでいる。
【指標２】事前・事後テストを実施した結果、対象となる全ての学年・教科において平均正答率が上昇し、つまずきの解消に寄与した。
【貢献度・波及効果】調査結果の分析が教員の授業改善につながり、児童・生徒の学力の定着にも貢献している。関連事業に対する波及効果が大きい。
【SDGsターゲット】1, 4.1, 4.6

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			858,780	759,437	788,438	964,149	
総事業費内訳	事業費		177,743	153,619	178,385	376,610	425,169
	人件費		681,037	605,818	610,053	587,539	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	7.4	6.4	6.4	6.4	
		計	64,447	56,794	56,013	53,101	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	170	172	171	162	
		計	616,590	549,024	554,040	534,438	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	99,940	0
	都支出金		1,422	1,459	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		857,358	757,978	788,438	864,209	425,169

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学力向上対策は、学力調査等の結果を徹底的に分析して授業改善に繋げる「教員の授業力向上」と、児童・生徒の一人ひとりのつまずきを把握し、解消を図る「個に応じた学習の充実」の2本柱で取り組んできた。この取組を継続し、学校ごとの課題に応じたきめ細かい支援で、学力の定着・向上を推進していく。併せて、1人1台のタブレット環境を活かし、小・中学校全校へ導入したAIドリルを効果的に活用することで、さらなる学力向上対策の発展・充実を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4107 学校の指導事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	①学力の定着を図るため指導主事を学校へ派遣し教育活動への取組を支援②学校における課題を把握・解決するためアンケート実施や専門非常勤による学校巡回	協働・協創：教育課題の研究や情報提供については、各学校・教育指導課・教育委員会各課が協働により実施している。
	内容	①指導主事による学校指導訪問②専門非常勤による学校巡回や関係機関との調整③いじめ・体罰アンケートの実施④社会科副読本や夢デザインシート等の作成、配付⑤いじめ等問題対策委員会事務⑥外国籍等児童・生徒への支援	
根拠法令等		いじめ等問題対策委員会設置条例、同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	校内研修等における指導主事等の訪問回数 ［単位］回	目標値＝１校当たり訪問回数（8回）×小・中学校数 実績値＝訪問回数実績	目標値	832	832	832	824	816
			実績値	522	550	485	615	
			達成率	63%	66%	58%	75%	
指標2	課題解決のための教育調査研究員の訪問回数 ［単位］回	目標値＝１校当たり訪問回数（3回）×小・中学校　実績値＝訪問回数実績 【低減目標】	目標値	312	312	312	309	306
			実績値	380	210	310	436	
			達成率	82%	149%	101%	71%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】実績値は目標値に及ばなかったが、課題のある教職員への指導やコロナの影響を鑑みた学校現場の実情把握を行うことで、令和３年度より実績値が増加した。【指標２】コロナによる行動制限の緩和等で、学校からの訪問要請が多い中で、迅速に対応したことで実績値が目標値を上回った。また、計画的な訪問を行い、児童・生徒の問題行動の未然防止に寄与することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指導主事の学校訪問では、学校現場の実情に寄り添いながら管理職および教職員に対して直接指導を行っている。これにより「いじめ防止」「コロナ禍の対応」など各校が抱える課題解決に大きく寄与した。また、教育調査研究員の訪問は、元警察官としての知識や経験を活かし、各校で抱える生活指導上の問題への的確な指導・助言につなげることで、適正な学校運営に一定の貢献を果たした。
【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			493,767	684,479	940,879	1,046,267	
総事業費内訳	事業費		52,420	46,410	38,687	67,115	65,107
	人件費		441,347	638,069	902,192	979,152	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3.2	3.2	3.5	3.5	
		計	27,869	28,397	30,632	29,040	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	114	191	269	288	
		計	413,478	609,672	871,560	950,112	
財源内訳	国庫支出金		134	0	0	0	0
	都支出金		9,081	161,372	277,577	322,989	457,574
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	14,258	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		484,552	523,107	663,302	709,020	△392,467

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小中学校ともに新学習指導要領の完全実施をふまえて定期的に訪問指導を行い、円滑な学校経営に向けて支援する。また、学校事故や学校が対応に苦慮している案件については、早急に指導主事を派遣し、早期段階から学校の支援を行う。分かりやすい授業の実現に向けては、全指導主事が特別支援教育や人材育成等の視点をもちながら、教員の指導力を向上させるための、実態に応じた指導助言を引き続き行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4108 学校教育充実事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小･中学校における教育上の問題や当区の教育課題に対する研究・実践を行い、確かな学力の定着と学校教育の充実を図る。	協働・協創	
事務事業の概要 内容	１　各研究推進校　２　特別な技術支援等に対する謝礼　３　よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査　４　オリンピック・パラリンピック教育推進・関連事業　５　キャリア教育支援事業 等		
根拠法令等	教育公務員特例法、各実施要項、設置要綱等		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 hyper-QU調査実施者数 ［単位］人	目標値＝対象児童・生徒の延べ人数（5/1現在） 実績値＝延べ実施者数　※令和２年度から年２回実施	目標値	34,030	69,006	68,381	68,310	66,564
		実績値	33,273	65,868	65,361	63,387	
		達成率	98%	95%	96%	93%	
指標2 体力調査の受検者数 ［単位］人	目標値＝在籍者数 実績値＝体力調査実施者数	目標値	44,791	44,059	44,658	44,022	43,300
		実績値	43,887	0	43,316	42,717	
		達成率	98%	0%	97%	97%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】目標値と実績値に乖離があるのは、未回答だった児童・生徒の入力が集計期日に間に合わなかったことが主な原因である。再入力する期間を設けているため、実施方法の詳細について改めて教員に周知・徹底し、実施率の向上を図る。【指標２】目標値と実績値の差は不登校者数とほぼ合致する。不登校対策とも連携して、達成率向上のために、引き続き取り組んでいく。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

【指標１】児童・生徒に対して行う「友達との関係、学習意欲、教師との関係」等の調査結果から潜在的な不満や不安を把握・分析することで、教員が組織的に児童・生徒に対応し、安定した学級経営に成果を上げた。【指標２】令和４年度体力調査の結果分析から、一部種目を除き、令和元年度から低下傾向にあり、東京都と区の動きに大きな乖離は見られない。また、コロナ禍で中学生女子の全体的な体力低下が見られる。

なお、コロナ対策経費の減少により「総事業費」が令和３年度に比べて5,000万円程度減少した。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			90,217	89,866	142,517	94,483	
総事業費内訳	事業費		64,090	63,244	116,261	67,103	116,048
	人件費		26,127	26,622	26,256	27,380	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3	3	3	3.3	
		計	26,127	26,622	26,256	27,380	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		550	3,972	291	437	800
	都支出金		15,934	9,256	7,716	14,566	11,553
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		73,733	76,638	134,510	79,480	103,695

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度は、WEBQUの実施目的や欠席児童・生徒の実施後の集計方法等、実施方法の詳細を改めて教員に周知・徹底する。具体的には、研修会を実施し児童・生徒理解・学級経営への活用方法およびQU調査２回実施の利点について、教員の理解を深める。また、運動に取り組む時間や質がコロナ禍の影響で低下し、子どもたちの体力も低下したことを踏まえ、各校の実情に合わせて、怪我の防止に配慮した運動・体育の取り組みを徐々に拡大することで、体力の回復と向上を図る。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4111 教職員の研修事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・研修係		
電話番号	03-3880-6443	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	「すべての子供がわかる授業づくり」を目標に、教員の専門性を高め授業力向上を図るため授業モデルを構築し、すべての教員が活用・実践できるよう、職層・経験に応じた研修を実施する。	協働・協創	教職員の指導力・授業力の向上に向けて教育指導部各課、こども支援センターげんき等の協働のもとで実施している。
	内容	人材育成研修＝１年次（初任者）、２年次、３年次、４年次、中堅教諭等資質向上　職層研修＝校長、副校長、主幹教諭、主任教諭、養護教諭　教育課題研修＝理科安全教育、水泳事故防止、武道等		
根拠法令等		地方公務員法第３９条、教育公務員特例法第２１条～２５条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４５条、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例、足立区立学校職員研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	研修会回数 ［単位］回	目標値：法定研修のほか、職層研修や教職員の資質・能力の向上及び教育課題に関し必要とされる研修回数　実績値：開催回数	目標値	87	87	87	87	87
			実績値	83	71	82	77	
			達成率	95%	82%	94%	89%	
指標2	研修受講者数 ［単位］人	教職員の資質・能力の向上を図るための研修への受講者数　目標値：各研修の参加想定人数　実績値：受講者数	目標値	7,300	7,600	7,600	7,600	7,600
			実績値	7,585	5,685	7,093	5,793	
			達成率	104%	75%	93%	76%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】【指標２】ともに、昨年度よりも実績値が減少した。要因としては、関連性のある研修項目を集約し効率化を図ることを目的として、２回の研修を１回としたためである。

なお、研修方式を集合からオンデマンド方式に変更したことにより、視聴人数の把握ができなかったため、報告書を提出させるなど工夫する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

研修回数が減少した分は課題を与え、校内で教員が協議し、協議の結果を提出するなど、自己研鑽だけではなく、校内の教員間の連携を図った。また、授業力向上を図るため、各教科の足立スタンダード推進委員による伝達授業を積極的に行わせ、若手教員に参加するよう周知をした。区の研修だけにとどまらず、校内で研修が行えるよう、研修動画を作成・提供した。

教員の意識改革に重点を置く研修を行った結果、自分事として捉え、お互いに注意喚起を行うなど学校現場に浸透させる効果があった。

【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			35,757	30,466	40,532	34,055	
総事業費内訳	事業費		9,630	3,844	7,274	2,526	9,082
	人件費		26,127	26,622	33,258	31,529	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3	3	3.8	3.8	
		計	26,127	26,622	33,258	31,529	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,864	170	186	831	264
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		33,893	30,296	40,346	33,224	8,818

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

教員が、職層、経験及び適性に応じて必要な研修を受講できるよう、毎年度研修内容を見直し、足立区の教育課題等に応じた研修を幅広く実施する。また、研修の効率化を図るために、集合での研修を見直し、オンラインシステムやオンデマンド形式を活用した研修を実施する。研修内容によっては、校内のOJT等を通して校内の教員に広めるよう周知し、区立学校全体の教員の指導力向上に努める。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	21574 教科書採択事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	小・中学校で使用する教科書の採択を公正かつ円滑に行うため、要綱に基づき、審議会・調査委員会を設置し、採択に必要な資料を作成する。また、教科書展示会の管理運営を行う。	協働・協創	【協働】教科書展示会において集めた区民意見の反映、審議会への保護者代表の参加を通じて区民と協働を行っている。
	内容	１　教科書採択に係る委員会委員への謝礼（審議会、調査委員会） ２　採択用資料作成に伴う委員会の運営 ３　教科書採択に伴う教科書展示会運営		
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立小学校使用教科用図書採択要綱、足立区立中学校使用教科用図書採択要綱、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	審議会開催数 ［単位］回	目標値＝採択資料提出までに要する回数 実績値＝開催した回数	目標値	5	5	2	0	5
			実績値	5	5	2	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2	審議会及び調査委員会の委員委嘱数 ［単位］人	目標値＝要綱に定める委員数 実績値＝委嘱した委員数	目標値	74	68	14	0	96
			実績値	63	74	13	0	
			達成率	85%	109%	93%	0%	
指標3	教科書展示会開催のべ時間数 ［単位］時間	目標値＝法定展示会＋特別展示会の時間数（東京都実施要項）8時間×24日 実績値＝区内で開催した展示会の合計時間数	目標値	192	192	192	0	192
			実績値	700	160	192	0	
			達成率	365%	83%	100%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

事業実績なし。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事業実績なし。

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			7,735	6,721	5,015	1,659	
総事業費内訳	事業費		2,510	1,397	639	0	3,801
	人件費		5,225	5,324	4,376	1,659	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.6	0.6	0.5	0.2	
		計	5,225	5,324	4,376	1,659	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,735	6,721	5,015	1,659	3,801

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和４年度は、文部科学省教科書検定に合格した教科書はないため、各委員会を立ち上げての教科書採択は実施しなかった。

令和５年度は、令和６年度から使用する小学校教科用図書全１１教科１３種目を採択する必要がある。これまでの紙の教科書のほか、デジタル版についても調査研究を進める必要があるため、国・都の動向を注視しながら、関係法令にのっとり円滑な事務処理を遂行する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4022 学校支援管理事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要 目的	教育行政に対する区民の正しい理解を養うことを目的とし、教育委員会所管の事務に係る施策等を広報誌を通して周知する。	協働・協創	教育行政の広報、特に保護者へ周知すべき情報の収集に関し、教育委員会事務局各課を含む庁内各課、及び紙面構成検討のためシティプロモーション課と連携し、最新の情報を提供している。
事務事業の概要 内容	「学校情報データブック」の発行　　「あだち教育だより」の発行 「足立の教育」の発行（隔年）		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 「あだち教育だより」発行部数 ［単位］部	保育施設・幼稚園・こども園の園児数、区立小学校の家庭数、区立中学校の生徒数、区内各施設数	目標値	225,000	225,000	231,000	240,000	234,000
		実績値	225,000	154,000	231,000	240,000	
		達成率	100%	68%	100%	100%	
指標2 「学校情報データブック小学校編」発行部数 ［単位］部	保育施設・幼稚園・こども園の５歳児数、区内各施設数	目標値	7,400	7,400	6,300	6,700	6,100
		実績値	7,400	7,400	6,300	6,700	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 「学校情報データブック中学校編」発行部数 ［単位］部	区立小学校６年生の児童数、区内各施設数	目標値	7,200	7,200	6,400	6,500	6,200
		実績値	7,200	7,500	6,400	6,500	
		達成率	100%	104%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１～３」
「あだち教育だより」「学校情報データブック」ともに、最新の実数確認や在庫部数等を踏まえて発行部数を決定し、見込どおりの発行となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

教育だよりでは、報道広報課の協力を得て、よりインパクトのある表紙づくりに努めた。教育委員会のみならず、区長部局の情報収集にも努め、積極的に掲載の呼びかけを行うことでより幅広い情報を紹介することができた。
学校情報データブックでは、従来巻末にあった「お役立ち情報」を巻頭に移動し、あだちの特徴的な教育施策の紹介や入学までのフロー図等にアプローチしやすくすることで、保護者の学校選択の利便性向上に寄与した。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			259,405	82,565	81,098	102,798	
総事業費内訳	事業費		189,446	7,582	7,667	32,791	11,154
	人件費		69,959	74,983	73,431	70,007	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	7.2	8.09	8.02	8.04	
		計	62,705	71,791	70,191	66,708	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	2	1	1	1	
		計	7,254	3,192	3,240	3,299	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		48,388	53,419	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		4,692	467	179	141	810
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		206,325	28,679	80,919	102,657	10,344

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「あだち教育だより」は、保護者に周知したい事業や保護者の関心が高い取り組みなどについて、教育委員会事務局のみならず、他部からも広く情報を集め、さらなる内容の充実を図っていく。「学校情報データブック」は、学校や子どもたちを取り巻く社会環境の変化に合わせて、保護者が学校選択に役立つ情報を提供していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4028 小学校教育研究会等助成事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	１教育団体へ運営費等を補助することにより、児童のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。２連合行事参加児童の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	協働・協創	【庁内協働】教育指導課と連携し、区教育委員会が示す「教育研究会重点テーマ」を盛り込んだ活動について、必要な経費の一部を補助している。
	内容	１　校長会・教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 ２　足立区立小学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 ３　連合行事に参加する児童の輸送費補助		
根拠法令等		１　区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱　２　足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 ３　足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	連合行事参加に伴う輸送費補助児童対象者数 ［単位］団体	連合行事参加のための輸送費補助対象となった児童数。目標値はコロナ禍前の年度実績。	目標値	3,096	3,345	3,345	3,345	3,345
			実績値	3,345	0	0	514	
			達成率	108%	0%	0%	15%	
指標2	各教育団体会議等開催数 ［単位］回	各教育団体が開催した研究委員会、部会等実施数。目標値はコロナ禍前の年度実績。	目標値	535	505	505	505	505
			実績値	505	288	511	269	
			達成率	94%	57%	101%	53%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：コロナウイルス感染予防対策の影響を受けて実施された結果の数値。
「指標２」：コロナ禍の影響を受けての結果であり、主には２４の教科や領域に別れる各々の会合や打合せ等の回数が少なかったもの。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

コロナ禍により実績値が低迷した。
本来、連合行事での体験は、児童の豊かな成長に大きな効果を与えるものとなっている。
今後も、コロナ禍影響後の教育団体の方針に寄り添い、児童の豊かな成長を支援していく。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			15,680	10,713	11,525	16,422	
総事業費内訳	事業費		13,503	8,051	8,899	13,933	15,378
	人件費		2,177	2,662	2,626	2,489	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.25	0.3	0.3	0.3	
		計	2,177	2,662	2,626	2,489	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		15,680	10,713	11,525	16,422	15,378

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和４年度は、コロナウイルス感染予防対策の影響を受けながら、連合行事開催となった。
区立小学校の各教育団体の活動充実は、足立区の小学校児童がより良い体験活動を経験することで豊かに成長するために、とても重要なものとなっている。今後も、各教育団体と教育委員会事務局の連携を保ちながら、効果的な支援を図り成果に繋げていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4032 中学校教育研究会等助成事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	１教育団体へ運営費等を補助することにより、生徒のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。２連合行事参加生徒の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	協働・協創	【庁内協働】教育指導課と連携し、区教育委員会が示す「教育研究会重点テーマ」を盛り込んだ活動について、必要な経費の一部を補助している。
	内容	１　校長会･教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 ２　区立中学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 ３　各種連合行事に参加する生徒の輸送費補助		
根拠法令等		１　区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱　２　足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 ３　足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	連合行事参加に伴う輸送費助成生徒対象者数 ［単位］団体	連合行事参加のための輸送費助成対象となった生徒数。目標値はコロナ禍前の年度実績。	目標値	5,966	7,175	7,175	7,175	7,175
			実績値	7,175	12	101	1,978	
			達成率	120%	0%	1%	28%	
指標2	各教育団体会議等開催数 ［単位］回	各教育団体が開催した研究委員会、部会等実施数。目標値はコロナ禍前の年度実績。	目標値	376	349	349	349	349
			実績値	349	198	147	162	
			達成率	93%	57%	42%	46%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者･係長評価）

「指標１」：コロナウイルス感染予防対策の影響を受けて実施された結果の数値。
「指標２」：コロナ禍の影響を受けての結果であり、全てが実施されたものではない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者･係長評価）

コロナ禍により実績値が低迷した。
本来、連合行事への参加体験は、生徒にとって将来の目標や夢を持つ貴重な機会となっている。
今後も、コロナ禍影響後の教育団体の方針に寄り添い、生徒の豊かな成長を支援していく。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			18,058	9,044	10,356	14,708	
総事業費内訳	事業費		15,881	6,382	7,730	12,219	17,332
	人件費		2,177	2,662	2,626	2,489	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.25	0.3	0.3	0.3	
		計	2,177	2,662	2,626	2,489	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,058	9,044	10,356	14,708	17,332

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和４年度は、コロナウイルス感染予防対策の影響を受けながら、連合行事開催となった。
区立中学校の各教育団体の活動充実は、足立区の中学校生徒がより良い体験活動を経験することで豊かに成長するために、とても重要なものとなっている。今後も、各教育団体と教育委員会事務局の連携を保ちながら、効果的な支援を図り成果に繋げていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4038 学校図書充実事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	児童・生徒の読書習慣を身につけさせるため、国基準の蔵書数を保持しつつ、質の向上を高める。	協働・協創	教育指導部教育政策課においては、図書支援員に関する業務内容を、同部教育指導課においては、学校図書館の運営等について協働のうえ、事業展開を図る。
	内容	図書購入及び図書整理委託の支援		
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 国基準図書蔵書率を超えている学校数 ［単位］校	国基準図書蔵書率を超えている学校数	目標値	104	104	104	103	102
		実績値	104	102	104	102	
		達成率	100%	98%	100%	99%	
指標2 蔵書の配分比率を超える項目が３項目以上ある学校数 【Ｒ２年度から定義変更】 ［単位］校	学校図書館メディア基準の配分比率を超える項目が3項目以上ある学校数 【文科省基準から全国学校図書館協議会基準に変更】	目標値	104	104	104	103	102
		実績値	104	47	55	67	
		達成率	100%	45%	52%	65%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」は学級数増に伴い基準冊数が増えた学校でわずかに基準を下回り、目標値に達しなかった。

「指標２」は達成率は６５％ではあるが、学校数では１２校増となり配分比率を超える項目は着実に増加し改善している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校図書館の蔵書充実を目的として、蔵書率を意識した購入計画を促している。

配分比率の向上を図り、児童・生徒に多種多様な本に触れる機会を増やしている。

学級数増に伴い蔵書率がわずかに下回った学校があったが、引き続き学級増に対応した予算配付と蔵書率を意識した購入を促していく。

さらに十進分類の配分比率を意識し、図書の内容充実を図り、環境整備を継続的に行っていく。

【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			42,946	44,460	44,784	43,188	
総事業費内訳	事業費		34,237	35,586	36,032	36,550	39,184
	人件費		8,709	8,874	8,752	6,638	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1	1	0.8	
		計	8,709	8,874	8,752	6,638	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		300	0	53	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		42,646	44,460	44,731	43,188	39,184

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校規模に応じて基準冊数を保持できる適正な予算額を配付し、さらなる図書の充実を促すことで、健全な教養の育成とともに子どもたちの学習環境の向上を図る。蔵書率の保持を働きかけながら、分類比率の達成項目の向上を各校に促し、児童・生徒が多種多様な本に触れられる調べ学習等の機会をさらに増やしていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4045 幼児教育振興事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・就学前教育		
電話番号	03-3880-5431	E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期の子どもたちを地域社会全体で育む幼児教育環境をつくりあげていく。	協働・協創	重点プロジェクト事業 子ども政策課 教育指導課
	内容	各種研修会 認定こども園・幼稚園・保育園・小学校連携事業		
根拠法令等		幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	教育・保育力向上研修（年齢別運動遊び研修を含む）実施回数 ［単位］回	区内就学前施設従事者を対象とした幼児教育研修のうち、教育・保育力向上研修会の開催回数　目標値＝開催予定数　実績値＝開催数	目標値	11	17	29	29	29
			実績値	11	29	27	30	
			達成率	100%	171%	93%	103%	
指標2	接続期教育研修会の開催回数 ［単位］回	小学校教員と就学前施設の保育者を対象とした接続期教育研修会の開催数 目標値＝開催予定数　実績値＝開催数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	幼保小連携ブロック担当者会議の開催回数 ［単位］回	13ブロックの代表校長・代表園長等を対象とした会議の開催数　目標値＝開催予定数　実績値＝開催数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	1	0	2	
			達成率	100%	50%	0%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新型コロナウイルス感染防止のため、オンデマンド形式に変更し、実施した。さらに、不適切な保育の防止を図るため、急遽、人権研修を追加し、目標値を上回った。【指標２】オンデマンド形式での研修を計画・実施できたため、目標を達成した。【指標３】消毒、換気等の新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで実施できたため、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和４年度は、子どもの人権を守ることの大切さを重視した研修会を実施することで、保育環境の見直しや保育者の関わりを意識した保育実践につなげることができた。また、接続期教育研修会もオンデマンドで実施することで、参加施設数も増加したため（令和3年度270施設→令和4年度313施設）、連携活動の理解が深まった。

【ＳＤＧｓターゲット】4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			72,740	69,181	75,746	74,247	
総事業費内訳	事業費		5,978	6,361	4,762	6,271	6,875
	人件費		66,762	62,820	70,984	67,976	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	6	6	7	7	
		計	52,254	53,244	61,264	58,079	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	4	3	3	3	
		計	14,508	9,576	9,720	9,897	
財源内訳	国庫支出金		1,518	1,572	1,650	1,603	1,543
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,174	842	693	297	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		70,048	66,767	73,403	72,347	5,332

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

各研修や会議において、幼保小の架け橋期に必要な取り組みなどについて周知し、前例にとらわれずに連携活動の充実を図る。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3776 外国人児童、生徒保護者負担軽減事務
施策名	1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私幼第一係
電話番号	03-3880-6147
E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。
事務事業の概要 内容	児童・生徒１人月@6,000円、対象者数180人
協働・協創	
根拠法令等	足立区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 対象児童・生徒数 ［単位］人	目標値＝補助金申請者見込数 実績値＝補助金交付者数	目標値	170	180	170	180	165
		実績値	170	166	174	163	
		達成率	100%	92%	102%	91%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

補助金の交付者数は前年度と比較し、目標値を下回った。本補助金の対象者は、公立の小・中学校と異なり、人口動態を反映するものではないため、目標値の設定は難しい。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者の教育にかかる経費の負担軽減を図るため、申請に基づき生徒一人当たり月額6,000円を補助金として交付した。

学校教育法に基づく公立小・中学校と同法に基づき認可を受けた各種学校である外国人学校との学費の格差を少なくし、外国人保護者の経済的負担を軽減することができた。
【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			14,403	14,424	14,441	13,145	
総事業費内訳	事業費		11,790	11,762	11,815	10,656	12,960
	人件費		2,613	2,662	2,626	2,489	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,613	2,662	2,626	2,489	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,403	14,424	14,441	13,145	12,960

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国や東京都、他自治体の動向を見ながら引き続き外国人児童・生徒の保護者への助成を実施する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4124 特別支援教育事業
施策名	1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・特別教育係
電話番号	03-3852-2868
E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	自閉症スペクトラム障害等（LD・ADHD含む）の障がいがある児童・生徒をはじめ、特別な支援が必要な全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援・指導を行い、共生社会の形成を図る。
事務事業の概要 内容	心身障がい児童・生徒に対する介助員の配置、特別支援教室、特別支援学級・特別支援教育協議会助成、就学支援委員会、特別支援委員会、巡回支援・巡回指導、巡回相談、特別支援教育連絡会、研究交流事業
協働・協創	学校訪問では、教育指導課・学力定着推進課・学校ICT推進担当課と連携
根拠法令等	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区立学校心身障害児童・生徒に対する介助員配置方針、足立区就学支援委員会設置要綱、足立区特別支援委員会設置要綱、足立区特別支援教育学習支援講師の雇用等に関する要綱ほか

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 スクールアシスタントを配置している子どもの割合 ［単位］％	目標値＝１００％ 実績値＝配置数／承認数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	94	95	98	82	
		達成率	94%	95%	98%	82%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】特別な支援が必要な児童・生徒が増えているため、学校から対応に苦慮する相談が増加している。それに比例するようにスクールアシスタントの配置申請も増えている。配置判定委員会で配置決定を受けた児童・生徒数は令和４年度は前年の６０%増となる２３０人である。そのため、全員に配置することは難しかったが、１８７人には配置することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標1】発達特性に合わせた対応の工夫を理解できるよう、スクールアシスタント向けの動画研修を作成した。これにより、スクールアシスタントが業務内容を具体的に理解できるようになり、主に行動や情緒に課題のある児童・生徒に対して、適切な見守りや声掛けを行うことにつながったことから、児童・生徒の安心した学校生活を支援することができた。

※一部を就学相談事業へ分割
【SDGsターゲット】4.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			214,993	175,573	178,251	194,411	
総事業費内訳	事業費		99,051	16,622	15,765	15,909	26,995
	人件費		115,942	158,951	162,486	178,502	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	5.4	8.2	8.2	7.2	
		計	47,029	72,767	71,766	59,738	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	19	27	28	36	
		計	68,913	86,184	90,720	118,764	
財源内訳	国庫支出金		884	44	0	0	0
	都支出金		6,900	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		207,209	175,529	178,251	194,411	26,995

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

スクールアシスタントについては人材募集の周知方法を工夫し、承認した児童・生徒への配置へとつなげた。今後も区内大学等との連携を強化し、一層の安定した人材確保に努める。さらに、研修などの技術面の支援も充実させ、質の向上を図るとともに、令和５年度、課内の業務分担を見直し、学校への支援体制を更に整えていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	18735 こども支援センターげんき運営事務		
施策名	1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・支援管理係		
電話番号	03-3852-2861	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こども支援センターげんきの運営・維持管理を行う。	協働・協創	
事務事業の概要 内容	研修室の貸出を行う。建物・設備の維持管理を行い、施設の安全性・適法性を確保する。		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　足立区こども支援センターげんき条例・同施行規則　足立区こども支援センターげんき施設使用承認基準　足立区こども支援センターげんき処務規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 こども支援センターげんき研修室利用状況 ［単位］件	目標値＝利用見込件数（前年度実績を勘案した値） 実績値＝研修室利用総数	目標値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,550
		実績値	1,252	1,275	1,349	1,522	
		達成率	89%	91%	96%	109%	
指標2 施設管理運営経費の執行実績 ［単位］千円	目標値＝光熱水費、電話料の予定額 実績値＝光熱水費、電話料の支払額	目標値	14,299	13,378	12,878	12,491	13,323
		実績値	11,490	10,256	10,569	13,473	
		達成率	124%	130%	122%	93%	
指標3 修繕回数 ［単位］回	【低減目標】 目標値＝１２条点検等による修繕見込回数 実績値＝修繕回数	目標値	8	8	8	8	15
		実績値	8	8	8	12	
		達成率	100%	100%	100%	67%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】新型コロナウイルス感染症に関して、国の通知に基づいた行動制限の緩和により、前年度よりも利用件数が伸びた。
【指標2】電気代・ガス代の高騰により、光熱水費が増加した。
【指標3】施設の老朽化により、修繕回数が増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標1】行動制限の緩和及び感染防止対策の継続が利用者の安心に繋がり、利用件数が伸びた。
【指標2】光回線の導入で通話料は節減できたが、電気代・ガス代の高騰で光熱水費が増加した。
【指標3】開設から１４年が経過。建物・設備の老朽化が進んでいる。日常の設備の維持管理や保守点検報告により迅速に修繕し、施設の安全性・適法性が確保できた。

施設の機能を良好に保ち、利用者が安全かつ快適に利用することができた。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			76,792	83,868	84,440	84,107	
総事業費内訳	事業費		41,813	39,154	39,973	41,042	55,020
	人件費		34,979	44,714	44,467	43,065	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3.6	3.6	3.6	3.6	
		計	31,352	31,946	31,507	29,869	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1	4	4	4	
		計	3,627	12,768	12,960	13,196	
財源内訳	国庫支出金		146	187	316	351	346
	都支出金		72	93	158	761	173
	受益者負担金		191	60	91	113	141
	その他特定財源		305	275	137	22	29
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		76,078	83,253	83,738	82,860	54,331

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

各課の事業拡大に伴う人員増により、事務室のスペースにゆとりがなく今後も減員要素はない。ファイリングキャビネットも別室に集中管理し、不便な状況である。また、水害時第二次避難所の指定を受け、物資保管場所の確保をしている状況もある。教育相談課・こども家庭支援課と今後の執務スペースの有効性について協議していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	21710 発達障がい児支援事業		
施策名	1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・発達支援係		
電話番号	03-5681-0134	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	気軽に相談できる窓口を開設。発達支援児について先駆的な支援の仕組みを実践し合理的配慮内容を就学先に伝えこどもの困り感の軽減を図る。	協働・協創
	内容	・早期発見しくみの取組　・子育て応援シート作成　・相談事業　・専門職派遣（心理士・言語聴覚士・作業療法士等）　・専門研修、出張学習会	【重点プロジェクト事業】 発達支援検討委員会：政策経営部／あだち未来支援室／地域のちから推進部／福祉部／衛生部／教育指導部／子ども家庭部
根拠法令等		・児童福祉法　・発達障害者支援法　・障害者基本法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 発達相談件数 ［単位］件	電話、窓口、保健センター出張相談での相談件数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=電話、窓口相談の実績値	目標値	1,260	1,260	1,260	1,350	1,500
		実績値	1,244	1,201	1,311	1,491	
		達成率	99%	95%	104%	110%	
指標2 発達障がい児への早期支援をした人数 ［単位］人	巡回訪問で支援した児の延べ人数 目標値＝前年度実績からの見込数 実績値＝定期巡回、専門職派遣で支援した延べ人数	目標値	1,200	1,500	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,314	1,035	1,035	1,037	
		達成率	110%	69%	80%	80%	
指標3 発達支援コーディネーターを育成した人数 ［単位］人	育成した人数 目標値＝年間１２名育成 実績値＝育成人数	目標値	12	12	0	0	12
		実績値	11	0	0	0	
		達成率	92%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】保健センターの子ども相談件数が増加したことに伴い、発達相談件数が増加した。保護者の子育て不安に対応することができた。
【指標2】前年度に比べると訪問の中止が減り、予定以上に訪問することができたため件数も伸びた。訪問時の面談希望も増加傾向にある。
【指標3】療育機関での実習受け入れが中止され、未実施である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標1】相談をした保護者が、児童・生徒の特性を理解し保育所等や学校に伝えることで、保護者・児童・生徒の困り感が軽減した。
【指標2】専門職が訪問し、保育者・教員へ助言することで、児童・生徒の発達特性に応じた適切な支援につなげることができた。
【指標3】発達支援保育の指導力が向上するよう、令和5年度はコーディネーター資格者のスキルアップを図るフォロー研修を実施予定である。
※一部を学齢児発達支援事業へ分割
【SDGsターゲット】1.1　3.4　10.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			121,635	177,473	191,910	191,513	
総事業費内訳	事業費		14,976	11,436	16,464	26,207	24,720
	人件費		106,659	166,037	175,446	165,306	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	6	7.2	8.2	7.2	
		計	52,254	63,893	71,766	59,738	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	15	32	32	32	
		計	54,405	102,144	103,680	105,568	
財源内訳	国庫支出金		15,280	1,553	1,609	3,049	5,552
	都支出金		19,254	11,798	11,826	11,832	11,832
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		87,101	164,122	178,475	176,632	7,336

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　■ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

総合的かつ切れ目のない相談支援を継続しながら、発達相談・訪問支援・研修のフォロー支援の拡充を検討していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	23518 就学相談事業		
施策名	1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・就学相談係		
電話番号	03-3852-2875	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	自閉症（ＡＳＤ）・注意欠陥多動性障害（ＡＤＨＤ）・学習障害（ＬＤ）等を含む障がいのある児童・生徒をはじめ、特別な支援が必要な全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な就学を図る。	協働・協創	【庁内協働】 障がい福祉センター、教育相談課、保育園、こども園、区立小学校・中学校
	内容	就学相談、就学支援委員会、通級指導学級判定委員会、特別支援教室利用支援委員会		
根拠法令等		学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区就学支援委員会設置要綱、足立区通級指導学級判定委員会及び特別支援教室利用支援委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 就学相談が完結した割合 ［単位］％	目標値＝就学相談完結割合 実績値＝就学相談が完結した件数÷申込み件数×100	目標値	98	99	99	100	100
		実績値	99.5	99	99	99	
		達成率	102%	100%	100%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】就学相談の申込み件数は1,136件で、うち完結した件数は1,133件となった（前年度は申込み1,218件、完結1,214件）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標1】前年度から若干微減したものの、依然1,100件以上の相談がある。保護者との面談や児童・生徒の発達検査を速やかに実施することにより就学相談を進め、適正な就学につなげることができた。

※一部を特別支援教育事業から分割

【SDGsターゲット】4.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	0	0	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	12,231
	人件費		0	0	0	0	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	12,231

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２８年度から特別支援教室の開設を始め令和２年度に全小・中学校への設置が完了してから相談件数が急増し、毎年1,000件を超える相談を受けている。心理検査や医師の診察等の実施形態を検証し、相談の質を維持・向上させ、児童・生徒の適正な就学につなげていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	18696 教育相談事業
施策名	1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実
記入所属	子ども家庭部・こ・教育相談課・不登校施策
電話番号	03-6807-2216
E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	家庭での子育てに関する問題や教育上の諸問題の解決のために助言・指導を通じて、家庭及び学校に対しての支援を行う。
事務事業の概要 内容	教育相談室の運営、適応指導教室の運営、スクールカウンセラーの派遣、スクールソーシャルワーカーの派遣、学校教育相談事業（学校支援事業）、不登校対策事業
協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】支援管理課、こども家庭支援課、区立小・中学校、学校ICT推進担当課、足立福祉事務所、くらしとしごとの相談センター、足立保健所
根拠法令等	足立区教育相談員設置要綱、足立区(統括)スクールカウンセラー設置要綱、足立区(統括)スクールソーシャルワーカー設置要綱、足立区チャレンジ学級設置要綱、登校サポーター派遣事業実施要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 教育相談の年度内解決率 ［単位］％	目標値＝教育相談の解決率60% 実績値＝教育相談の終結人数÷相談人数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	43	44	45	44	
		達成率	72%	73%	75%	73%	
指標2 スクールカウンセラー（ＳＣ）が関わった児童・保護者・教員数 ［単位］件	目標値＝350件×学校数 実績値＝ＳＣが関わった、児童・保護者・教員等の延べ人数	目標値	36,400	36,400	36,400	36,050	35,700
		実績値	36,768	34,433	35,592	34,923	
		達成率	101%	95%	98%	97%	
指標3 登校サポーターの派遣で支援した児童・生徒の人数 ［単位］人	目標値＝昨年度実績値＋5%増（令和2年度目標値は前年度の約10%増） 実績値＝登校サポーターの派遣を受けた児童・生徒の人数	目標値	157	206	256	272	345
		実績値	188	244	288	329	
		達成率	120%	118%	113%	121%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】不登校など解決までに時間を要する困難事例が増えており、目標未達成となった。【指標2】年度途中のSCの退職等により対応件数が微減した結果、目標にわずかに届かなかった。【指標3】新型コロナウイルスによる影響が減少し、対応による授業に戻るとともに登校サポーターの派遣回数が増加した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

【指標1】相談人数は1,616人で、近年の最高数となった。教育相談により、5割弱の相談者の早期解決につながった。【指標2】SCは、相談受付業務に加え、件数に反映されない行動観察やアセスメント、研修等も行っており、児童・生徒とその保護者・教員の様々な問題解決に寄与することができた。【指標3】特に中学の別室登校支援が前年度比81人増の240人となっており、登校しても自らのクラスに入れない生徒が増加しているが、不登校に陥る前の生徒を支えていることから、登校サポーターの存在意義は大きい。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3・4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			510,246	575,873	596,441	616,348	
総事業費内訳	事業費		79,308	51,935	67,945	79,617	96,486
	人件費		430,938	523,938	528,496	536,731	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	12	13	13	13	
		計	104,508	115,362	113,776	107,861	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	90	128	128	130	
		計	326,430	408,576	414,720	428,870	
財源内訳	国庫支出金		2,150	2,150	2,150	8,585	0
	都支出金		193	180	3,810	11,654	27,557
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	1	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		507,903	573,542	590,481	596,109	68,929

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

不登校児童・生徒について、学校から毎月提出される長期欠席児童・生徒状況表により定期的な状況把握を行い、不登校の未然防止や早期解決に努めている。児童・生徒が抱える問題は、家庭環境や本人の特性等様々な要因が関係しており、SC、SSW、教育相談員が学校、保護者等と連携し、必要な支援に繋いでいく。学校以外の学びの場として、適応指導教室等を9箇所で実施するほか、委託事業者による訪問型の家庭学習支援事業を中学生にも拡大し行う。ICTを活用した支援（適応指導教室の授業を自宅へ配信、NPOによるオンライン支援事業）により、自宅での学習支援の仕組みを構築し、子どもの状況に応じて対面での支援に繋げていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	21489 教職員人事・給与支給管理事務（予算に紐付かない）		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教員人事係		
電話番号	03-3880-5465	E-mail	kyouinjinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	小・中学校の円滑な運営を推進する。	協働・協創
	内容	都費教職員および区費職員の人事並びに服務管理、都費給与・報酬・旅費等の支給および福利厚生を行う。	学校配置の区費職員（用務）については、学校支援課と協働で実施している。
根拠法令等		学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例、学校職員の給与に関する条例等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 都費教職員数 ［単位］人	人事、服務管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・再任用・産休育休代替・期限付任用・非常勤・再雇用など教職員の総数。(5/1現在)	目標値	3,176	3,291	3,331	3,293	3,300
		実績値	3,176	3,291	3,331	3,293	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 区費職員数 ［単位］人	人事、服務管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・非常勤・再雇用など職員（用務）の総数。	目標値	9	8	7	5	3
		実績値	8	8	7	5	
		達成率	113%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】東京都教育委員会が規定する「東京都公立学校教職員定数配置基準」に基づいて、各小・中学校の学級数に応じた定数の教職員を配置した。
【指標２】学校配置の区費職員（用務）は、退職不補充方針の下に順調に削減し常勤職員は０名である。再任用フルタイム職員が２名、再任用短時間職員が１名となっている。（令和５年４月１日現在）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都教育委員会が規定する制度に基づいて、区立小・中学校に在籍する都費教職員の人事・服務管理業務及び給与・福利厚生事務を行っている。
これらの業務の適切かつ安定的な遂行は、教職員が安心して教育活動に専念できる勤務環境の維持に繋がり、学校の円滑な運営の推進に寄与している。
【貢献度】教職員の人事・給与事務を確実かつ適切に処理することは、教職員の安定した勤務環境を維持することにも繋がり、円滑な学校運営を維持することへの貢献度は非常に高い。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			69,672	70,992	70,016	66,376	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		69,672	70,992	70,016	66,376	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	8	8	8	8	
		計	69,672	70,992	70,016	66,376	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		69,672	70,992	70,016	66,376	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都教育委員会の規程・基準等に基づいて適切な事務処理を継続し、良好な教育環境を維持・継続することで、安定した学校運営を支援する。

あわせて、足立区教育委員会として、基礎学力の向上やＩＣＴ教育のさらなる充実等の教育施策の具現化及びわかる授業、魅力ある授業づくりを実現するために、引き続き東京都教育委員会に対して、指導力のある教員の配置について要望していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4019 小学校周年行事等指導事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係
電話番号	3880-5961
E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立小学校周年記念事業の円滑な運営を図る。
事務事業の概要 内容	令和５年度区立小学校周年記念行事実施校（記念誌発行対象）　５校
協働・協創	【協働】周年記念事業実行委員会と協働
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 周年記念事業等実施校数 ［単位］校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	5	6	14	11	5
		実績値	5	3	12	11	
		達成率	100%	50%	86%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

１０年ごとに実施する周年記念事業等の実施予定小学校数を指標として設定している。
令和４年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、教育委員会の方針として、飲食を伴う祝賀会の実施をしないこと、記念式典を実施する場合は規模の縮小と感染対策の徹底を図るよう求めた。全１１校が記念式典を行い、うち３校で飲食なしの祝賀会を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事業費は、周年記誌の印刷代として１校あたり２０万円を支出したものである。
学校は地域の象徴的な存在であり、周年事業は各校が地域とともに工夫を凝らして実施し、共に祝う慣習が根付いている。コロナ禍の中で、時間短縮を図りつつも、児童の貴重な体験に資するよう、創意工夫を施すことで、学校に関係する全ての方々が思いを一つにし、次の１０年に向かって一歩を踏み出す重要な節目を共有した。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			3,541	3,262	4,913	4,685	
総事業費内訳	事業費		928	600	2,287	2,196	1,000
	人件費		2,613	2,662	2,626	2,489	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,613	2,662	2,626	2,489	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,541	3,262	4,913	4,685	1,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが５類に移行したことを踏まえ、基本的な感染対策と節度ある運営を求めつつも、記念式典及び祝賀会の開催、記念誌の発行について、原則として実行委員会・学校の考えを尊重する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4020 中学校周年行事等指導事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係
電話番号	3880-5961
E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区立中学校の周年記念事業の円滑な運営を図る。	協働・協創 【協働】周年記念事業実行委員会と協働
	内容	令和５年度区立中学校周年記念行事実施校（記念誌発行対象）　３校	
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 周年記念事業等実施校数 ［単位］校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	3	2	3	2	3
		実績値	3	0	1	2	
		達成率	100%	0%	33%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

１０年ごとに実施する周年記念事業等の実施予定校数を指標として設定した。
令和４年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、教育委員会の方針として、飲食を伴う祝賀会の実施をしないこと、記念式典を実施する場合は規模の縮小と感染対策の徹底を図るよう求めた。全２校が記念式典を行ったが、祝賀会を実施した学校はなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事業費は、周年記念誌の印刷代として１校あたり２０万円を支出したものである。
学校は地域の象徴的な存在であり、周年事業は各校が地域とともに工夫を凝らして実施し、共に祝う慣習が根付いている。コロナ禍の中で、時間短縮を図りつつも、生徒の貴重な体験に資するよう、創意工夫を施すことで、学校に関係する全ての方々が思いを一つにし、次の１０年に向かって一歩を踏み出す重要な節目を共有した。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,399	887	1,274	1,229	
総事業費内訳	事業費		528	0	399	399	800
	人件費		871	887	875	830	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	871	887	875	830	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,399	887	1,274	1,229	800

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが５類に移行したことを踏まえ、基本的な感染対策と節度ある運営を求めつつも、記念式典及び祝賀会の開催、記念誌の発行について、原則として実行委員会・学校の考えを尊重する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4024 開かれた学校づくり推進事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携
電話番号	03-3880-5347　E-mail　kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子どもを取り巻く今日的課題に対応するため、家庭・学校・地域が連携した教育環境を構築することで、子どもの「たくましく生き抜く力」を育むとともに、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。
事務事業の概要 内容	開かれた学校づくりを推進する中核的組織として、各学校に家庭・学校・地域のメンバーで構成された「開かれた学校づくり協議会」を設置し、その活動を支援する。
協働・協創	学校施設管理課：開かれた学校づくり協議会支援 教育指導課：学校評価システムの円滑な推進支援 【協働】家庭・学校・地域の協働体制が子どもたちの育成を支えている。
根拠法令等	足立区開かれた学校づくり協議会補助金交付要綱 足立区学校支援者ボランティア保険取扱要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	開かれた学校づくり協議会ならびに部会等の実施総数 [単位] 回	活動量を把握する。小中とも、協議会：年4回、部会：年8回、授業診断・学校評価：年3回の合計で、コロナ禍前の平成31年度実績を目標値とする。	目標値	2,171	2,171	1,530	1,530	1,530
			実績値	1,531	535	626	948	
			達成率	71%	25%	41%	62%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析：担当者・係長評価)

協議会平均開催数は、小学校3.7回、中学校3.5回であった（小中一貫校は中学校に含む）。家庭教育等各部会は、小学校261回、中学校98回。授業診断は、小学校83回、中学校32回。学校評価は、小学校70回、中学校37回であった。感染症対策の緩和に伴い、前年度に比べて協議会及び各部会が大きく増加した。他項目では、小学校の授業診断が増加した。指標の達成率は62%であった。

事業分析(事業実績等の分析：担当者・係長評価)

協議会活動の中では協議会開催回数及び家庭教育等の各部会の実施回数が大きく増加した。これは新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことで、これまで中止していた活動の中で実施しやすくなった会議及び各部会等が再開し増加したものと思われる。各協議会では状況に合わせて活動を増やし、開かれた学校づくりを推進している。
【貢献度】学校支援活動及び評価活動は学校の安定した運営に不可欠である。
【波及効果】子どもたちの学力や体力の向上、自己肯定感の獲得等に寄与している。
【SDGｓターゲット】4.4

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			49,116	35,587	35,503	35,150	
総事業費内訳	事業費		26,386	21,122	21,237	22,539	30,518
	人件費		22,730	14,465	14,266	12,611	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.61	1.63	1.63	1.52	
		計	22,730	14,465	14,266	12,611	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		49,116	35,587	35,503	35,150	30,518

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度は、感染症対策の緩和に伴う協議会活動の本格的な再開及び活性化が地域から期待されている。このため、協議会の開催及び取り組みが感染症対策を踏まえ適切に行われるようにサポートを行うとともに、協議会活動の活性化を支援し「学校」「家庭」「地域」による開かれた学校づくりを推進していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4031 小学校用務委託事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係
電話番号	03-3880-5483　E-mail　kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	1　小学校用務業務委託：退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2　施設利用管理委託：施設利用管理業務を一部委託し円滑な学校運営を確保する。
	内容	1　小学校用務業務委託：用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定等 2　施設利用管理委託：学校内外の施設利用管理等
協働・協創		「協働」：事業者の継続契約と新規選定にあたり、区民参画によるプロポーザル方式を導入し、事業者からの提案を取入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。「執行委任」スポーツ振興課非常勤 0.2含む。
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 委託校における学校からの評価 ［単位］校	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値	69	69	69	68	67
		実績値	57	51	62	60	
		達成率	83%	74%	90%	88%	
指標2 委託校における学校からの評価【Ｒ３年度新規】 ［単位］校	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の高い項目がある学校数 ＊但し、満足度の低い項目がない学校	目標値		69	69	68	67
		実績値		43	25	27	
		達成率	0%	62%	36%	40%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」は対前年度２校減、達成率は２ポイント減であった。契約１年目の学校が前年比１０校増となり、事業者とのすり合わせ事項が多い期間中での評価となったためポイント減となったと思われる。

「指標２」は２校増、達成率は４ポイント増であった。「指標１」と同様、契約１年目の学校増が影響し、微増にとどまったと推測する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小学校全校が民間委託となっている。通常の学校の環境整備業務はもとより、令和２年度より新型コロナウィルス感染症予防対策として消毒作業が加わり、安全な学校運営に寄与した。

【貢献度】
様々な業務について、民間事業者による専門的なサービスを受けることができ、学校の安定的な運営に寄与している。
【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			832,587	896,040	937,289	919,487	
総事業費内訳	事業費		823,153	886,528	927,014	909,700	913,751
	人件費		9,434	9,512	10,275	9,787	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1	1.1	1.1	
		計	8,709	8,874	9,627	9,127	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	725	638	648	660	
財源内訳	国庫支出金		0	28,690	85,000	32,735	0
	都支出金		0	0	0	68,673	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		832,587	867,350	852,289	818,079	913,751

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染防止対策のための消毒や清掃作業、学校環境の整備のための臨機応変な対応など、用務委託事業者の役割は大きい。今後は監査委員からの意見を受け、契約方法をプロポーザル方式から入札方式に変更するため、仕様書を見直すとともにスムースな移行をめざす。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4035 中学校用務委託事業		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	1　中学校用務業務委託：退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2　施設利用管理委託：施設利用管理業務を一部委託し、円滑な学校運営を確保する。	協働・協創	「協働」：事業者の継続契約と新規選定において、区民参画によるプロポーザル方式を導入し、事業者からの提案を取り入れながら仕様書の見直しを継続的に行っている。「執行委任」スポーツ振興課非常勤 0.2含む。
	内容	1　中学校用務業務委託：用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定等 2　施設利用管理委託：学校内外の施設利用管理等		
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 用務業務委託校数 ［単位］校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	33	33	33	33	34
		実績値	33	33	33	33	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 委託校における学校からの評価 ［単位］校	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値	33	33	33	33	34
		実績値	28	31	32	29	
		達成率	85%	94%	97%	88%	
指標3 委託校における学校からの評価【Ｒ３年度新規】 ［単位］校	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の高い項目がある学校数 ＊但し、満足度の低い項目がない学校	目標値		33	33	33	34
		実績値		25	15	12	
		達成率	0%	76%	45%	36%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」は用務職員の非配置校の対応となるため、関係所管と連携を図り引き続き目標とする。
「指標２」は、対前年度比３校の減、契約１年目の学校が前年比４校増で、事業者とのすり合わせ事項が多い期間での評価となり達成率は減となった。
「指標３」は対前年度比３校減、すり合わせ期間が影響し、満足度の高い評価が増えなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

全校用務業務委託をを目指している。通常の学校の環境整備業務はもとより、令和２年度より新型コロナウイルス感染症予防として消毒作業が加わり、安全な学校運営に寄与した。

【貢献度】
様々な業務について、民間事業者による専門的なサービスを受けることができ、学校の安定的な運営に寄与している。
【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			388,442	416,958	439,793	440,058	
総事業費内訳	事業費		380,750	408,511	429,518	430,271	461,420
	人件費		7,692	8,447	10,275	9,787	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.8	0.88	1.1	1.1	
		計	6,967	7,809	9,627	9,127	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	725	638	648	660	
財源内訳	国庫支出金		0	13,721	43,000	14,698	0
	都支出金		0	0	0	33,327	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		388,442	403,237	396,793	392,033	461,420

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染防止対策のための消毒や清掃作業、学校環境の整備のための臨機応変な対応など、用務委託事業者の役割は大きい。今後は監査委員からの意見を受け、契約方法をプロポーザル方式から入札方式に変更するため、仕様書を見直すとともにスムースな移行をめざす。また、退職不補充による業務委託は令和５年度に１校増を見込む。今後も用務職員の退職状況に合わせて委託対象校の拡大を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4039 小学校公共料金管理事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係
電話番号	03-3880-5483
E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校の適正な維持管理を行う。
事務事業の概要 内容	小学校６８校及び弥生小学校ふれあい広場の光熱水費、通信費等
協働・協創	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	１校あたりの光熱水費指数 ［単位］指数	目標値＝平成30年度光熱水費の小学校1校あたりの平均執行額を100とした場合の指数。実績値＝当該年度の平均執行額/11,469千円	目標値	110	96	96	104	137
			実績値	96	90	104	137	
			達成率	115%	107%	92%	75%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和４年度平均執行額15,714千円で目標値を達成できなかった。
要因として、社会情勢の影響による原材料単価の高騰やコロナによる影響が減り、授業や行事が通常活動に移行していくことによる電気・ガス料金の増が考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和３年度に引き続き感染症予防の換気対策対応などで公共料金が増額している上、社会情勢の影響による公共料金高騰のため、補正予算での対応も発生した。
その中で夏の猛暑や感染症対策の換気等、教室や体育館の空調を使用することにより学習環境の保全となっている。
【貢献度】児童の健康や安全を確保し、快適な教育環境の整備に加えて、再生可能エネルギーの利用等による児童への環境教育にも貢献している。
【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			761,601	716,609	827,384	1,109,376	
総事業費内訳	事業費		758,030	712,971	823,008	1,105,227	1,667,841
	人件費		3,571	3,638	4,376	4,149	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.41	0.41	0.5	0.5	
		計	3,571	3,638	4,376	4,149	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		59	285	15	13	40
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		761,542	716,324	827,369	1,109,363	1,667,801

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も社会情勢の影響による公共料金の増額の可能性は高いことから、動向を引き続き注視していく。児童の健全な学習環境を保持しながら、学校に対し光熱水費等の節減の呼びかけを継続的に行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4040 小学校運営管理事業		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	小学校の円滑な運営を図り、小学校教育の充実・発展に資する。	協働・協創
	内容	・実施内容　小学校運営　　・学校数　６８校【令和４年５月１日】 ・学級数　１，０５７学級（うち、特別支援学級（固定級）５１学級） ・児童数　３０，２７６人（うち、特別支援学級（固定級）３５８人）	
根拠法令等		・地方教育行政の組織及び運営に関する法律　　・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法（学校教育設備等補助金交付要綱）	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 図書蔵書の充足率 ［単位］％	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	115	117	123	125	126
		実績値	117	123	125	126	
		達成率	102%	105%	102%	100%	
指標2 配分比率の各分野別冊数が２分野以上超えている学校【Ｒ２年度から定義変更】 ［単位］校	目標値＝学校図書館メディア基準の蔵書の配分比率による各分野別冊数【文科省から全国学校図書館協議会基準に変更】	目標値	104	69	69	68	67
		実績値	69	41	53	56	
		達成率	66%	59%	77%	82%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」は国の標準蔵書数に対する意識は浸透しており、126.7%で目標値は達成した。
「指標２」は、各校への予算配付時や予算説明会等に配分比率を意識した様々な分野の図書の更新を働きかけ、配分比率の各分野別冊数が２分野以上超えている学校を増加させることができたが、目標値は達成しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

古い本や劣化の激しい図書の更新を目的に、学校規模による予算調整を行いながら予算配付している。蔵書数を維持しつつ、分野別による偏りは生じながらも様々な分野の図書が取り入れられ、充足率が上がることで、多様な図書に触れる機会を向上させている。
なお、当事務事業では教材用新聞や教員用指導書の購入等も行っており、教える側の角度からも教育の充実に貢献している。【貢献度】児童が本に触れる機会を増やし、豊かな人間性の育成や学習の場としての環境整備であり、貢献度は高い。
【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			715,836	665,396	698,581	696,825	
総事業費内訳	事業費		696,583	646,105	679,671	681,157	699,226
	人件費		19,253	19,291	18,910	15,668	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.94	1.94	1.92	1.63	
		計	16,895	17,216	16,804	13,524	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.65	0.65	0.65	0.65	
		計	2,358	2,075	2,106	2,144	
財源内訳	国庫支出金		0	19,216	75,057	29,163	9,917
	都支出金		0	404	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	700	700	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		715,836	645,076	622,824	667,662	689,309

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国基準の蔵書数は保持しながら、学校図書メディア基準を目指した分野別の多種多様な本を偏りなく増やすことで、児童に多くの本に触れられる機会を増やしている。児童が興味を持って調べ学習等を行え、学習意欲向上につながるような学習環境の整備を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4041 中学校公共料金管理事業		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中学校の適正な維持管理を行う。	協働・協創
	内容	中学校３５校の光熱水費、通信費等	
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 １校あたりの光熱水費指数 ［単位］指数	目標値＝平成30年度光熱水費の中学校１校あたりの平均執行額を100とした場合の指数　実績値＝当該年度の平均執行額/12,017千円	目標値	110	95	95	108	144
		実績値	95	90	108	144	
		達成率	116%	106%	88%	75%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和４年度平均執行額17,341千円で目標値を達成できなかった。
要因として、社会情勢の影響による原材料単価の高騰やコロナによる影響が減り、授業や行事が通常活動に移行していくことによる電気・ガス料金の増が考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和３年度に引き続き感染症予防の換気対策対応などで公共料金が増額している上、社会情勢の影響による公共料金高騰のため、補正予算での対応も発生した。
その中で夏の猛暑や感染症対策の換気等、教室や体育館の空調を使用することにより学習環境の保全となっている。
【貢献度】生徒の健康や安全を確保し、快適な教育環境の整備に加えて、再生可能エネルギーの利用等による児童への環境教育にも貢献している。
【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			401,796	382,085	456,783	620,529	
総事業費内訳	事業費		399,096	379,334	454,245	618,123	923,490
	人件費		2,700	2,751	2,538	2,406	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.31	0.31	0.29	0.29	
		計	2,700	2,751	2,538	2,406	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		45	41	41	45	47
	その他特定財源		117	104	54	49	60
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		401,634	381,940	456,688	620,435	923,383

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も社会情勢の影響による公共料金の増額の可能性は高いことから、動向を引き続き注視していく。生徒の健全な学習環境を保持しながら、学校に対し光熱水費等の節減の呼びかけを継続的に行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4042 中学校運営管理事業		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中学校の円滑な運営を図り、中学校教育の充実・発展に資する。	協働・協創
	内容	・実施内容　中学校運営　　・学校数　３５校【令和４年５月１日】 ・学級数　　４３６学級（うち、特別支援学級（固定級）３１学級） ・生徒数　　１３，７１９人（うち、特別支援学級（固定級）２１８人）	
根拠法令等		・地方教育行政の組織及び運営に関する法律　・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法（学校教育設備整備費等補助金交付要綱）	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 図書蔵書の充足率 ［単位］％	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	118	119	120	121	121
		実績値	119	120	121	120	
		達成率	101%	101%	101%	99%	
指標2 配分比率の各分野別冊数が２分野以上越えている学校【Ｒ２年度から定義変更】 ［単位］校	目標値＝学校図書館メディア基準の蔵書の配分比率による各分野別冊数【文科省から全国学校図書館協議会基準に変更】	目標値	35	35	35	35	35
		実績値	35	34	34	35	
		達成率	100%	97%	97%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」は、中学校の図書の充足率は、120%で微減となった。１校が国の基準数をわずかに下回ったため微減となった。

「指標２」は、各校へ予算配付時や予算説明会等でも配分比率を意識した図書の更新を働きかけ、全校において各分野別基準冊数が２分野以上超えることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

古い本や劣化の激しい図書の更新を目的に、学校規模による予算調整を行いながら予算配付している。蔵書数を維持しつつ、分野別による偏りは生じながらも様々な分野の図書が取り入れられ、充足率が上がることで、多様な図書に触れる機会を向上させている。

なお、当事務事業では教材用新聞や教員用指導書の購入等も行っており、教える側の角度からも教育の充実に貢献している。

【貢献度】生徒が書籍を活用できる環境を整備し、学習の場を充実させる事業であり、貢献度は高い。

【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			369,132	441,540	462,498	417,777	
総事業費内訳	事業費		357,673	430,040	452,612	410,814	416,420
	人件費		11,459	11,500	9,886	6,963	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.17	1.17	1	0.7	
		計	10,190	10,383	8,752	5,808	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.35	0.35	0.35	0.35	
		計	1,269	1,117	1,134	1,155	
財源内訳	国庫支出金		0	6,517	44,511	21,100	6,111
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	300	300	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		369,132	434,723	417,687	396,677	410,309

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国基準の蔵書数は保持しながら、学校図書メディア基準を目指した分野別の多種多様な本を偏りなく増やすことで、生徒に多くの本に触れられる機会を増やしている。生徒が興味を持って調べ学習等を行え、学習意欲向上につながるような学習環境の整備を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4043 第四中学校夜間学級運営管理事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係
電話番号	03-3880-5483
E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	義務教育未修了者に対し教育の機会を提供し、かつ引揚帰国子女に日本語能力を修得させるための夜間中学の管理・運営を図る。	協働・協創
	内容	夜間普通学級　３学級　１２人 日本語学級　　２学級　２１人	【協働】外国語支援（講師）などに、区内居住者の協力を得るなど、学校運営において区民との協働が継続的に行われている。
根拠法令等		足立区立学校の管理運営に関する規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 学級数 ［単位］学級	目標値＝運営予算配付の積算根拠となる夜間普通学級及び日本語学級数 実績値＝設置学級数	目標値	6	5	4	5	5
		実績値	5	4	5	5	
		達成率	83%	80%	125%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

前年度の実績値としている目標値に対し、実績値は同値の一般学級が３学級、日本語学級は２学級で目標値は達成した。日本語の集中的な学習や義務教育未修了者の学びの場の提供に貢献している。

なお、クラス編成は学力のレベルに合わせて一般学級は４クラス、日本語学級は５クラスで授業を行っている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

一般学級は学力に応じて入学する学年を決めている。日本語学級は生徒数上限２０人で１学級となる混合学級のため、生徒数２１人で２学級であるが、学力に応じて、５クラスで授業を行っていた。

４月当初は日本語学級で入学し日本語を集中的に学び、９月以降は一般学級で教科を学ぶケースもあり、学びの効果は大きい。義務教育未修了者への学びの場を提供するとともに引揚帰国子女や外国人等の受け入れの場としても重要な役割を担っている。

【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			2,396	2,215	2,341	2,491	
総事業費内訳	事業費		2,309	2,126	2,253	2,408	2,534
	人件費		87	89	88	83	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	89	88	83	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,396	2,215	2,341	2,491	2,534

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

第四中学校（昼間）で配備している備品を共有し、効率的な運営を行っている。夜間専任の事務職員は配置されていないため、昼間の事務職員と適宜情報共有を行い、必要な物品の購入等円滑な学級運営を行っている。今後も継続的に円滑な学校運営に向けた支援を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4048 学校運営協議会推進事業		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置・拡大により、保護者・地域の教育ニーズを学校運営に反映し、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	協働・協創	学校・家庭・地域社会が一体となって、より良い教育の実現に取り組んでいる。
	内容	全校に設置された「開かれた学校づくり協議会」に、法律に基づく「学校運営協議会」の機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を目指す。		
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律　足立区学校運営協議会規則　足立区コミュニティ・スクール推進校指定要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 学校運営協議会開催回数 ［単位］回	学校経営の年間サイクルに応じて、年間６回の協議会開催を目標とする。目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	60	72	52	56	78
		実績値	52	39	49	62	
		達成率	87%	54%	94%	111%	
指標2 「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」（開かれ型CS）設置校 ［単位］校	開かれた学校づくり協議会に学校運営協議会の機能を付加したコミュニティ・スクール設置校数。目標値＝設置予定校数　実績値＝設置校数	目標値	11	13	14	14	15
		実績値	11	12	13	13	
		達成率	100%	92%	93%	93%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1：協議会開催回数は、7回1校、6回3校、5回3校、4回4校、3回2校であった。今できる活動を積極的に行う機運が高まり、開催数は目標値を大幅に超えた。R5年度は年間6回を目標とする。
指標2：R5年2月の開かれ会長研修会から、必要性は理解しているが、設置に向けては不安があることが判明した。急激な増加は見込めないが、継続して丁寧な説明を行い、2校増を目標とする。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

「学校運営協議会」は、学校・家庭・地域が情報を共有し、協議を重ねることで、一体となってより良い学校運営を目指す組織として活躍している。
協議会開催回数は、昨年度に比べ13回増加し、家庭・地域の教育ニーズを学校運営に反映することができた。
【貢献度】法律に基づく重要な役割を担っており、学校運営の充実に寄与している。
【SDGsターゲット】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			8,875	10,374	10,832	10,233	
総事業費内訳	事業費		4,520	4,162	4,706	5,255	8,910
	人件費		4,355	6,212	6,126	4,978	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.5	0.7	0.7	0.6	
		計	4,355	6,212	6,126	4,978	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,875	10,374	10,832	10,233	8,910

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国では、教育長のリーダーシップの下、コミュニティ・スクール（以下、ＣＳ）設置を努力義務としている。足立区では、足立区版ＣＳ「開かれた学校づくり協議会型ＣＳ」の設置拡大を目指しているが、既存の開かれた学校づくり協議会（以下、開かれ協議会）の中には、開かれ協議会が十分機能していることやＣＳ運営の負担感、人材確保や組織運営の不安などからＣＳへの移行を躊躇する開かれ協議会がある。国の動向を注視しながら、開かれ協議会へは継続して丁寧な説明を行うことで、ＣＳに対する負担感や不安感を解消し、ＣＳ設置を促していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4113 学校安全衛生委員会運営事務		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立学校における勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な勤務環境の形成を促進する。	協働・協創	
事務事業の概要 内容	１）安全衛生委員会の開催　２）安全衛生講演会の開催　３）産業医（主任および学校）の設置　４）健康推進図書の配布		
根拠法令等	労働安全衛生法第１９条、足立区学校安全衛生委員会設置規程、足立区学校安全衛生管理者等設置規程、足立区教職員健康管理規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	公務災害発生率 ［単位］‰（ﾊﾟｰﾐﾙ=1/1000）	目標値＝他区市を含む東京都教育委員会全体の職員の公務災害発生率 実績値＝足立区の教職員の公務災害発生率【低減目標】	目標値	7.6	7	7.5	7.4	8.4
			実績値	6.4	4.8	4.9	6.9	
			達成率	119%	146%	153%	107%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和4年度公務災害発生率は前年度2.0ポイント増となった。部活・体育など運動によるものが【9件】、通勤災害が【7件】、その他【13件】であった。
安全衛生委員会等を開催し、学校等との連携や情報の共有化を通じて、公務災害の軽減を図り、学校教育への影響を最小限にとどめる。
【公務災害発生件数】　令和4年度【29件】、令和3年度【24件】、令和2年度【19件】

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

（１）学校総括安全衛生委員会を開催
（２）毎月健康相談を実施するとともに健康だよりを発行
（３）講演会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった
（４）学校巡視　2校実施　北鹿浜小学校・東栗原小学校
効果：産業医の助言を得ながら職場の安全衛生活動に対する意識を高め、安全で快適な職場環境の形成の一助となった。
【SDGｓターゲット】4.a, 4.c

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			16,289	16,560	16,970	17,842	
総事業費内訳	事業費		3,225	3,249	3,842	5,396	8,067
	人件費		13,064	13,311	13,128	12,446	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	13,064	13,311	13,128	12,446	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,289	16,560	16,970	17,842	8,067

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度より統合にて小・中102校となった。本事業は快適で安全な職場環境や、安全衛生の維持・向上を図っていくうえで必要不可欠な事業である。今後も継続して各学校の管理職や衛生管理者・推進者と連携し、情報の共有化を図りながら、教職員の労働安全と衛生管理を推進するとともに、執務環境の形成を促進していく。一方で、安全衛生委員会の招集について、設置規程第７条に月1回開催となっており、本庁舎での年3回の開催の他、講演会や学校巡視、産業医等の健康相談実施状況等を安全衛生委員会として切り替えていく。また、各学校への周知については、校務支援システムの文書配信を利用して紙の節減に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4114 教職員の被服貸与事務
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係
電話番号	03-3880-5972
E-mail	kyoushokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	衛生管理が求められる養護教諭・学校栄養職員（栄養士・栄養教諭）に対し、必要な被服を貸与する。
事務事業の概要 内容	白衣の購入（養護教諭、学校栄養職員） 短靴の購入（学校栄養職員） 調理帽子の購入（学校栄養職員）　※区費非常勤栄養士は学務課で対応
協働・協創	
根拠法令等	足立区立学校教職員被服貸与要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 被服貸与件数 ［単位］件	教職員の円滑な業務遂行を図るため、要綱に基づき貸与する被服件数 目標値＝養護教諭・栄養士の実数【低減目標】	目標値	164	164	163	159	155
		実績値	102	119	114	110	
		達成率	161%	138%	143%	145%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和３年度までは白衣か帽子、短靴の３種類から選んで貸与していたが、衛生管理の観点から、白衣と帽子はセットにして貸与することに変更した。
達成率は高い水準を保っている。
事前に被服貸与の需要数調査を行い、各自の節約への意識と不必要な貸与が無いように辞退を促すなど努めた結果、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区学校職員貸与被服要綱に基づき、養護教諭に白衣のみ、都栄養士に白衣及び帽子、または短靴の中から一つを選択してもらい貸与した。令和４年度についても被服貸与者に需要数調査を行い、継続使用が可能な物については、新規貸与を辞退してもらうなど不必要な貸与が生じないための取組みを実施した。最低限必要な貸与被服を購入し、経費節減し、学校現場の環境向上に貢献した。
【SDGｓターゲット】4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,373	1,280	1,263	1,286	
総事業費内訳	事業費		502	393	388	456	734
	人件費		871	887	875	830	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	871	887	875	830	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,373	1,280	1,263	1,286	734

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

養護教諭と都費栄養士については、学校内で高い衛生管理が求められ、白衣や短靴等の貸与は業務遂行上必要不可欠である。今後も、最低限必要な需要数を把握し経費節減に努めつつ貸与を継続することにより、学校現場の環境向上に貢献する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4115 健康管理事務		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	教職員の健康診断を実施することにより健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。また、教職員の結核検診を実施することにより児童・生徒並びに教職員等への伝染を未然に防止する。	協働・協創
	内容	１）定期健診　２）結核検診　３）大腸がん検診　４）消化器検診　５）女性検診　６）情報機器作業（ＶＤＴ）健診	
根拠法令等		労働安全衛生法第６６条、学校保健安全法第１５条第１項、学校保健安全法施行規則第１３条・第１４条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第５３条	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	結核検診受診率 ［単位］％	結核検診受診率 受診率の向上が生徒等の結核感染予防につながる。 目標は１００％	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.9	99.9	99.9	99.4	
			達成率	100%	100%	100%	99%	
指標2	定期健康診断受診率（一次健診） ［単位］％	教職員の定期健康診断受診率 教職員の健康確保が、児童・生徒への教育活動の向上に寄与する。 目標は１００％	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.8	99.8	100	99.5	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標1・2」共に受診率は微減ではあるが、ここ数年同様にほぼ100%で推移している。今後も未受診者への個別受診勧奨や健康だより等で受診案内を徹底し、受診率100%を目指す。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校現場における教職員の健康維持・健康増進、感染症発生の未然防止を目的として、各種法令等に基づき健康診断を実施。健康診断の実施項目については、平成28年度から消化器・前立腺がん検診、乳がん検診のエコーなど加え充実した。
※定期健康診断受診率
令和4年度：2952人・99.5%
（令和3年度3030人・100%、令和2年度2984人・99.8%）
【SDGｓターゲット】4.a, 4.c

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			70,313	72,926	73,088	74,852	
総事業費内訳	事業費		57,249	59,615	59,347	61,660	66,239
	人件費		13,064	13,311	13,741	13,192	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.5	1.5	1.57	1.59	
		計	13,064	13,311	13,741	13,192	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		70,313	72,926	73,088	74,852	66,239

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も受診率向上を図るため、健診方法の見直し、校務支援システムの掲示板活用等、効果的な周知を継続する。また、ストレスチェック実施により教職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、メンタルヘルス不調の未然防止に努める。引き続き、教職員が安心して児童・生徒と向き合い、活気ある教職員活動に専念できるように、こころとからだの両面から、健康維持・健康増進を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	21491 学校検査事務
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査
電話番号	03-3880-5183
E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立学校で扱う服務事務、公費・私費及び教育団体補助金等会計事務について、適正な処理と管理の徹底を図る。
事務事業の概要 内容	・学校監査、校内検査事務の助言、支援 ・私費会計検査の実施 ・保護者が負担する教育費の調査
協働・協創	
根拠法令等	地方行政の組織及び運営に関する法律　足立区立学校内部検査実施要綱 足立区学校徴収金事務取扱に関する実施指針　足立区学校財務要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	私費会計検査実施校数 ［単位］校	私費会計検査として訪問した学校数	目標値	51	52	51	51	50
			実績値	51	52	50	51	
			達成率	100%	100%	98%	100%	
指標2	公費会計・服務事務検査実施校数 ［単位］校	公費会計・服務検査として訪問した学校数	目標値	10	15	11	11	10
			実績値	15	11	0	0	
			達成率	150%	73%	0%	0%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：２年間で全ての小・中学校の検査支援を実施するために、小学校33校・中学校18校を訪問し、適切な会計支援のための点検・助言を行った。
「指標２」：定期監査は毎年約３分の１の学校で実施されている。対象校のうち11校について、事前の個別支援を実施予定であったが、コロナウイルス感染予防対策で中止した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

会計処理が平準化してきている。今後も訪問等による各校の状況に即した検査・支援を行い、さらなる会計処理の適正化に向け取り組んでいく。
【貢献度】不当・不適切な支出処理を未然に防止することで、安定した学校運営に寄与している。
【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			11,670	11,714	11,553	11,035	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		11,670	11,714	11,553	11,035	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.34	1.32	1.32	1.33	
		計	11,670	11,714	11,553	11,035	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,670	11,714	11,553	11,035	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

自校の検査体制を充実させてることを目標に支援している。
例外的な事務処理や遅延等が見受けられた場合には、当該校の学校訪問による支援や検査実施による改善を行う方針。
事務書式等の標準化を進め効率的な学校運営を支援している。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	22991 学校図書館地域開放事業		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地域の子どもに「本に親しむ機会」を提供することで、子どもの心身の健全な発達を支援する。	
	内容	学校施設内に図書室を配置し、乳幼児とその保護者、小学生を対象に土曜日・日曜日・祝日等に開催することで、本に親しむ機会を提供する。	
協働・協創		【庁内協働】 中央図書館、学校施設管理課・情報システム課、スポーツ振興課 【庁外協働】 綾瀬小学校、綾瀬小学校開かれた学校づくり協議会等	
根拠法令等		学校図書館法　学校図書館地域開放実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	1日当たりの利用者数 [単位] 人	綾瀬小学校「わくわく　にこにこ　図書の森」1日当たりの利用者数 目標値＝前年度実績値+見込み 実績値＝年間の1日平均利用者数	目標値				45	45
			実績値				40	
			達成率	0%	0%	0%	89%	
指標2	1日当たりの図書貸出冊数 [単位] 冊	綾瀬小学校「わくわく　にこにこ　図書の森」1日当たりの図書貸出冊数 目標値＝前年度実績値+見込み 実績値＝年間の1日平均図書貸出冊数	目標値				45	55
			実績値				48.3	
			達成率	0%	0%	0%	107%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】R4年7月の開設以降のPRが不足したため、リピーターは多いものの、新規の利用者が伸び悩み、目標を下回った。
【指標2】利用対象者である乳幼児・小学生をターゲットにした図書を新しく購入し、蔵書を充実させたことが、貸出増につながり目標を上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

図書の充実を図ることで読書機会の創出に貢献することができた。また、利用者の声を受け掲示板の設置や絵本の専門店と協力した特集展示等を実施し、周知不足の解消や蔵書の強化を図った。知育玩具の配備やイベントを引き続き実施することで、子どもが本と触れ合うきっかけを提供していく。
【SDGsターゲット】4.7

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	0	19,892	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	17,735	18,817
	人件費		0	0	0	2,157	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	0.26	
		計	0	0	0	2,157	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	19,892	18,817

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

利用者数と貸出冊数の増に向けて、R4年度に実施した利用者アンケートの結果を踏まえ、蔵書と知育玩具の充実を図るとともに、学校の長期休業期間に合わせたイベントの企画などを行っていく。

また、新規利用者の獲得のため、保育園・幼稚園の新入園児や小学校1年生を主な対象として、利用者の声や開設の様子が伝わるチラシを配布するなど、PRの強化に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4053 学校施設管理事務		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区立小学校67校、区立中学校35校における安全かつ衛生的な環境を維持する。	協働・協創
	内容	学校施設課運営 営繕関係（学校施設図面データ作成委託等） 教育財産管理関係（火災共済保険等）	
根拠法令等		足立区公有財産規則	

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 未利用財産の件数 ［単位］件	教育財産として管理する土地・建物等のうち、廃校等で未利用となっているものの件数（最終的には0になることが目標）	目標値	5	3	2	1	1
		実績値	3	2	2	2	
		達成率	167%	150%	100%	50%	
指標2 廃校等施設における樹木剪定等回数 ［単位］回	樹木剪定等実施回数（廃校等管理施設数×２回、ただし旧青少年関連施設を除き、弥生ふれあい広場（草刈り）を含む）	目標値			4	8	6
		実績値			2	4	
		達成率	0%	0%	50%	50%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】旧青少年寮、旧本木東小に加え旧高野小、旧江北小が新たに対象となった。旧本木東小及び旧高野小は解体工事に着手したが、旧江北小はR5に工事延伸となり、未利用件数は2件となった。
【指標2】弥生ふれあい広場は2回、旧本木東小と旧江北小は樹木生育状況により各1回、旧高野小は解体工事早期着手により剪定未実施のため目標を下回るも、施設状況に応じた適切な環境を維持できた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

H28年以降、長年未利用だった旧本木東小の解体工事着手により、高齢者施設や公園の事業用地としての活用が見込まれるため、区の地域資源の増大に大きく貢献できた。
廃校等の樹木剪定においては、特に2回剪定を行った弥生ふれあい広場内及び広場周辺住宅の日照環境の改善につながり、学校活動及び地域住環境の防犯・衛生環境向上に大きく貢献できた。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			92,270	66,149	47,956	46,135	
総事業費内訳	事業費		62,746	39,793	18,199	20,414	48,201
	人件費		29,524	26,356	29,757	25,721	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3.39	2.97	3.4	3.1	
		計	29,524	26,356	29,757	25,721	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		286	158	14	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		91,984	65,991	47,942	46,135	48,201

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

当事業において102校にも及ぶ区内小・中学校や廃校施設などの火災保険の加入や財産台帳更新作業など、学校運営を支える基礎的な財産管理業務を行っている。また、適切な廃校維持管理業務を行うことで、施設周辺の良好な住環境確保にも大きく貢献している。

今後も児童・生徒の安全・安心な学校教育環境の維持・向上に向け、適切な学校財産の管理に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4054 学校教育関係施設改修事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係
電話番号	03-3880-5965
E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教育関係施設の保全等を効率的に行う。
事務事業の概要 内容	教育関係施設の法定点検および緊急工事の実施
協働・協創	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課
根拠法令等	学校教育法第一条（学校の範囲）・児童福祉法第三十五条第三項（児童福祉施設の設置）

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 安全性を確保した廃校等の件数 ［単位］件	適宜、改修や補修を行うなど廃校等の安全性を確保する。	目標値	8	6	2	4	4
		実績値	8	6	2	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

予定通り学校施設関連４施設（旧青少年寮施設、旧本木東小学校、旧高野小学校、旧江北小学校）の点検等を行い、老朽化に対する安全の確保と適正管理を行った。なお、令和５年度は、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合校新築に伴い新たに２校が廃校となるが、令和４年度中に旧高野小学校および旧本木東小学校の解体に着手したため、件数に変更は無く４件である。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

令和４年度は緊急対応を必要とする案件は未発生であったが、適正な管理を行い、老朽化に対する安全性を確保できた。

なお、令和５年度当初の廃校等施設は４件であるが、旧青少年寮を除く他３件については、跡地利用等が決まっているため、令和５年度中に解体に着手する予定である。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			546,025	533,373	45,406	4,919	
総事業費内訳	事業費		523,991	517,222	33,503	3,260	1,273,609
	人件費		22,034	16,151	11,903	1,659	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.53	1.82	1.36	0.2	
		計	22,034	16,151	11,903	1,659	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		546,025	533,373	45,406	4,919	1,273,609

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

廃校等の教育関連施設の安全性確保のための必要な補修および適正管理を実施する。

なお、令和５年度より「教育財産改修事業」の事業内容を統合し、廃校解体工事費等を本事業に集約したため、事業費が増大した。令和５年度中には、跡地利用方針が決まっている旧江北小学校および旧北鹿浜小学校、旧鹿浜西小学校の解体に着手する予定である。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4056 小学校施設の設備管理事業		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	協働・協創	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課、スポーツ振興課
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託		
根拠法令等		学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	各種保守点検を実施した学校数 ［単位］校	法定点検等の各種保守点検を実施した小学校数	目標値	69	68	68	68	67
			実績値	69	68	68	68	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	機械警備設置校数 ［単位］校	夜間・休日に機械警備を行う小学校数	目標値	69	69	69	68	67
			実績値	69	69	69	68	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：各種施設設備に関する保守点検において指摘された不具合等について、迅速に補修を実施し、全小学校の安全を確保した。
「指標２」：機械警備による不法侵入の防止を図り、学校運営および施設管理の安全性を確保した。
　なお、指標１および指標２ともに、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合新校開校に伴い令和５年度の目標値は１減となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　下記の事業を実施したことにより、学校施設の安全性、衛生環境の確保を実施できた。
（１）消防設備点検、ガス暖房機保守点検、救助袋の点検、緊急通報システム保守点検等の安全面の各種機器点検および機械警備の実施。
（２）受水槽・高架水槽清掃等の衛生面の点検清掃の実施。
（３）救助袋の買換えの実施。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			238,060	261,437	228,669	220,479	
総事業費内訳	事業費		212,717	235,614	209,992	207,705	258,703
	人件費		25,343	25,823	18,677	12,774	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.91	2.91	2.06	1.46	
		計	25,343	25,823	18,029	12,114	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0.2	0.2	
		計	0	0	648	660	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	13	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		238,060	261,437	228,669	220,466	258,703

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　各種保守点検費用は、学校施設の安全性および衛生環境の確保には必要不可欠な事業であるため、引き続き安全・安心な施設環境の維持を図るため事業を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4057 小学校施設の維持補修事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係
電話番号	03-3880-5965
E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。
事務事業の概要 内容	小学校施設小破修繕費 小学校施設等補修材料購入費
協働・協創	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 予算配付校数 ［単位］校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する小学校数	目標値	69	69	69	68	67
		実績値	69	69	69	68	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い実態を把握できた小学校数	目標値	69	68	68	68	67
		実績値	69	68	68	68	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：築年数・面積等に基づく全小学校６８校に対する配付額の算出を行い、適正な予算管理を実施し、目標を達成した。
「指標２」：全小学校６８校の施設点検を実施し、目標を達成した。
　なお、指標１および指標２ともに、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合新校開校に伴い令和５年度の目標値は１減となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　全小学校６８校へ施設維持補修消耗品費および修繕費、原材料費を予算配付し、令和４年度から学校長契約限度額を５０万円から１００万円に改定した小破修繕を学校で行うとともに、学校長権限を越える案件については、区側で発注し、安全な学校運営を実現した。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			209,084	173,455	181,638	199,451	
総事業費内訳	事業費		186,332	149,406	159,758	194,473	260,396
	人件費		22,752	24,049	21,880	4,978	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.5	2.71	2.5	0.6	
		計	21,773	24,049	21,880	4,978	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.27	0	0	0	
		計	979	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		21,237	12,658	12,245	21,856	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		187,847	160,797	169,393	177,595	260,396

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校施設の安全性および衛生環境の確保には不可欠な事業であるため、関係法令を遵守し、引く続き事業を実施していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4061 中学校施設の設備管理事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係
電話番号	03-3880-5965
E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	協働・協創
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課、スポーツ振興課
根拠法令等		学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	各種保守点検を実施した学校数 ［単位］校	法定点検等の各種保守点検を実施した中学校数	目標値	35	34	34	35	34
			実績値	35	34	34	35	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	機械警備設置校数 ［単位］校	夜間・休日に機械警備を行う中学校数	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	35	35	35	35	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：各種施設設備に関する保守点検において指摘された不具合等について、迅速に補修を実施し、全中学校の安全を確保した。
　なお、東綾瀬中学校は改築に伴い、設備保守点検経費を含むリース契約の仮設校舎を利用しているため、令和５年度の目標値は１減となる。
「指標２」：機械警備による不法侵入の防止を図り、学校運営および施設管理の安全性を確保した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　下記の事業を実施したことにより、学校施設の安全性、衛生環境の確保を実施できた。
（１）消防設備点検、ガス暖房機保守点検、救助袋の点検、緊急通報システム保守点検等の安全面の各種機器点検および機械警備の実施。
（２）受水槽・高架水槽清掃等の衛生面の点検清掃の実施。
（３）救助袋の買換えの実施。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			128,071	133,728	113,447	117,491	
総事業費内訳	事業費		108,824	114,116	100,896	103,888	132,476
	人件費		19,247	19,612	12,551	13,603	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.21	2.21	1.36	1.56	
		計	19,247	19,612	11,903	12,943	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0.2	0.2	
		計	0	0	648	660	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		128,071	133,728	113,447	117,491	132,476

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　各種保守点検費用は、学校施設の安全性および衛生環境の確保には必要不可欠な事業であるため、引き続き安全・安心な施設環境の維持を図るため事業を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4062 中学校施設の維持補修事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係
電話番号	03-3880-5965
E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	協働・協創
	内容	中学校施設小破修繕費 中学校施設等補修材料購入費	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課
根拠法令等		学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	予算配付校数 ［単位］校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する中学校数	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	35	35	35	35	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い実態を把握できた中学校数	目標値	35	34	34	35	34
			実績値	35	34	34	35	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：築年数・面積等に基づく全中学校３５校に対する配付額の算出を行い、適正な予算管理を実施し、目標を達成した。
「指標２」：全中学校３５校の施設点検を実施し、目標を達成した。
　なお、東綾瀬中学校は、改築に伴うリース契約の仮設校舎を利用しているため、令和５年度の目標値は１減となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　全中学校３５校へ施設維持補修消耗品費および修繕費、原材料費を予算配付し、令和４年度から学校長契約限度額を５０万円から１００万円に改定した小破修繕を学校で行うとともに、学校長権限を越える案件については、区側で発注し、安全な学校運営を実現した。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			126,095	103,041	89,112	86,249	
総事業費内訳	事業費		104,721	79,880	75,459	82,930	129,410
	人件費		21,374	23,161	13,653	3,319	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.4	2.61	1.56	0.4	
		計	20,902	23,161	13,653	3,319	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.13	0	0	0	
		計	472	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		12,438	8,595	8,904	13,873	36
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		113,657	94,446	80,208	72,376	129,374

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校施設の安全性および衛生環境の確保には不可欠な事業であるため、関係法令を遵守し、引く続き事業を実施していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4070 義務教育施設建設等資金積立基金積立金
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係
電話番号	03-3880-5965　E-mail　g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学校施設の老朽化等への対応に必要な財源を確保し、もって教育環境の向上に資する。	協働・協創
	内容	義務教育施設建設等資金積立基金運用利子の積立	【庁内協働】政策経営部財政課及び会計管理室（基金の管理・運用） 教育指導部教育政策課（基金利用）
根拠法令等		義務教育施設建設等資金積立基金条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 基金現在高 ［単位］千円	３月３１日現在高	目標値	49,919,695	55,351,044	45,498,873	50,778,463	53,614,314
		実績値	47,808,494	52,024,738	46,394,822	51,588,923	
		達成率	96%	94%	102%	102%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

基金充当予定事業費が入札結果等により低くなったことおよび補正予算による１３０億円の積立を行ったことにより、実績値は目標を上回る結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

改築等の経費として基金を活用することにより、財政状況の影響による事業計画の変更等を行うこと無く、計画的な事業執行を行うことが可能であった。

なお、本件基金の活用事業は、学校施設の新築・改築・保全事業・ＩＣＴ事業であり、令和４年度は前記の事業経費として、約７９億円の取崩しを行うとともに、今後の学校改築等に備えるため、約１３０億円の積み増しを行った。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			7,547,416	3,545,900	13,043,603	7,046,672	
総事業費内訳	事業費		7,546,545	3,545,013	13,042,728	7,045,842	50,880
	人件費		871	887	875	830	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	871	887	875	830	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		46,545	45,012	42,727	45,841	50,880
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,500,871	3,500,888	13,000,876	7,000,831	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和４年度予算として取崩しを行った約７９億円は、主に北鹿浜小学校と鹿浜西小学校統合校の新築、東綾瀬中学校の改築、ＩＣＴ事業の経費として繰入れを行った。

引き続き施設更新等の財源として、基金の活用を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4072 区立小学校の改築事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・学校施設係
電話番号	03-3880-5072
E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統合に伴う学校改築を行う。
事務事業の概要 内容	北鹿浜・鹿浜西小学校統合校の新築工事，東渕江小学校の改築設計の実施等
協働・協創	【庁外協働】開かれた学校づくり協議会等 【庁内協働】施設営繕部及び教育委員会各課
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書 足立区学校施設の個別計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 改築事業実施中の小学校数 ［単位］校	改築事業で設計、工事に着手中の小学校数	目標値	3	3	3	2	1
		実績値	3	3	3	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 小学校の施設更新進捗率 ［単位］ポイント	基本構想から完成までの進捗を100ﾎﾟｲﾝﾄと設定し、当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした（４年計画の場合、１年分のﾎﾟｲﾝﾄは25ﾎﾟｲﾝﾄ）	目標値		200	275	110	40
		実績値		200	275	110	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：令和４年度は竣工が１校（鹿浜未来小学校）、設計着手が１校（東渕江小学校）の計２校で改築事業が実施された。
「指標２」：竣工した鹿浜未来小学校は４年中４年目の進捗を達成して100ﾎﾟｲﾝﾄ、設計１年目の東渕江小学校は、６年中１年目の進捗を達成して10ﾎﾟｲﾝﾄであった。（６年計画の場合、１～２年目分は10ﾎﾟｲﾝﾄ、３～６年目分は20ﾎﾟｲﾝﾄ）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「足立区学校施設の個別計画」に基づき、教育環境の充実や防犯・防災対策、環境負荷の低減等に配慮した学校改築を進めている。令和４年度は鹿浜未来小学校（北鹿浜小と鹿浜西小の統合校）の改築工事（４年目）及び東渕江小学校の設計業務（１年目）を実施した。令和３年度は３校の工事、令和４年度は１校の工事と１校の設計が行われたため、総事業費は減額となった。
「貢献度」：改築事業によって学校施設の老朽化等に対応することで、快適に学べる教育施設の整備に大きく貢献している。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】４ａ

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			429,711	4,067,672	10,838,817	4,079,665	
総事業費内訳	事業費		341,924	3,977,159	10,727,797	3,993,376	128,995
	人件費		87,787	90,513	111,020	86,289	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	10.08	10.02	12.5	10.4	
		計	87,787	88,917	109,400	86,289	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.5	0.5	0	
		計	0	1,596	1,620	0	
財源内訳	国庫支出金		0	362,943	1,264,800	594,488	0
	都支出金		0	0	26,000	26,000	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		186,428	2,257,958	4,973,765	3,172,466	42,000
	起債		0	836,400	0	0	0
	一般財源		243,283	610,371	4,574,252	286,711	86,995

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度の小学校改築は設計３校（１年目２校、２年目１校）の予定である。設計２年目の東渕江小学校については、庁内関係所管や改築実行委員会等と連携しながら、より良い学校づくりに向けて取り組んでいく。また、宮城小学校及び千寿常東小学校についても改築に向けて取り組んでいく。

令和５年度進捗見込み：４０ポイント（東渕江小学校２０ポイント、宮城小学校及び千寿常東小学校各１０ポイント）

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4073 区立中学校の改築事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・学校施設係
電話番号	03-3880-5072　E-mail　g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統合に伴う学校改築を行う。
事務事業の概要 内容	東綾瀬中学校の改築工事の実施等
協働・協創	【庁外協働】開かれた学校づくり協議会等 【庁内協働】施設営繕部及び教育委員会各課
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書 足立区学校施設の個別計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 改築事業実施中の中学校数 ［単位］校	改築事業で設計、工事に着手中の中学校数	目標値	1	2	2	1	1
		実績値	1	2	2	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 中学校の施設更新進捗率 ［単位］ポイント	基本構想から完成までの進捗を100ﾎﾟｲﾝﾄと設定し、当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした（４年計画の場合、１年分のﾎﾟｲﾝﾄは25ﾎﾟｲﾝﾄ）	目標値		100	140	60	80
		実績値		100	140	60	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：令和４年度は工事１年目の１校（東綾瀬中学校）で改築事業が実施された。
「指標２」：工事１年目の東綾瀬中学校は５年中３年目の進捗を達成して60ﾎﾟｲﾝﾄであった。（５年計画の場合、１年分のﾎﾟｲﾝﾄは20）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「足立区学校施設の個別計画」に基づき、教育環境の充実や防犯・防災対策、環境負荷の低減等に配慮した学校改築を進めている。令和４年度は東綾瀬中学校の改築工事（１年目）を実施した。令和３年度は１校の工事と１校の設計、令和４年度は１校の工事が行われたため、令和４年度の総事業費は減額となった。
「貢献度」：改築事業によって学校施設の老朽化等に対応することで、快適に学べる教育施設の整備に大きく貢献している。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】４ａ

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,907,128	1,121,749	4,008,833	2,638,592	
総事業費内訳	事業費		1,848,604	1,060,520	3,952,329	2,595,467	3,153,169
	人件費		58,524	61,229	56,504	43,125	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	6.72	6.72	6.16	4.8	
		計	58,524	59,633	53,912	39,826	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.5	0.8	1	
		計	0	1,596	2,592	3,299	
財源内訳	国庫支出金		19,996	26,381	115,073	307,481	254,420
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		1,163,340	592,399	2,782,298	2,249,222	1,329,164
	起債		616,000	308,400	0	0	1,531,000
	一般財源		107,792	194,569	1,111,462	81,889	38,585

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度の中学校改築は東綾瀬中学校（工事２年目）の予定である。令和６年７月の竣工に向けて取り組んでいく。

令和５年度進捗見込み：８０ポイント（東綾瀬中学校８０ポイント）

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4839 学校適正配置推進事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・適正配置
電話番号	03-3880-5426
E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	小・中学校の適正規模・適正配置を進めることにより、教育環境および教育効果の向上を図る。
	内容	小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン、対象地区の実施計画等に基づき、適正配置事業を推進する。
協働・協創		【協働】町会・自治会、開かれた学校づくり協議会（該当校）、統合地域協議会（統合実施時に設置） 【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課、教育政策課、教育指導課、学校支援課、学務課　他
根拠法令等		学校教育法施行規則 小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン、対象地区実施計画等

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 実施計画に基づく事業進捗状況（江北小学校と高野小学校の統合）［単位］％	統合までの進捗率 ※実施計画(案)の完成（H29.9）から統合前月（R4.3）までの全55ヶ月の進捗月数（年度末現在）	目標値	56	78	100		
		実績値	56	78	100		
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2 実施計画に基づく事業進捗状況（北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合）［単位］％	統合までの進捗率 ※実施計画(案)の完成（H30.1）から統合前月（R5.3）までの全63ヶ月の進捗月数（年度末現在）	目標値	43	62	81	100	
		実績値	43	62	81	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 適正規模・適正配置ガイドライン改訂の進捗状況［単位］％	ガイドライン改訂までの進捗率 R7年7月までの改訂を目標に、R5年4月からの27ヶ月の進捗月数（年度末実績）	目標値					44
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】江北小は統合完了。（R3事業終了）
【指標２】北鹿浜小、鹿浜西小の統合について、統合地域協議会により検討、協議事項の整理を完了し、鹿浜未来小を予定どおり開校した。（R4事業終了）
【指標３】ガイドライン改訂に向け、全校の規模や配置、学区域設定など検証が必要。就学対象人数の推移を基に規模や配置を検討する。（R5新規指標）

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

義務教育では、学力向上も重要だが、学年やクラスなどの集団行動から社会性を学ぶことも大切である。学年で１クラスしか組めない学校も増えており、学年ごとに複数クラスが設置できるよう、児童・生徒数の適正規模化を進めることは、教育環境の向上や学校運営を充実させるうえで重要である。
【貢献度】適配事業の実施に併せ、学校施設を更新することで教育環境の向上に寄与している。
【波及効果】教育環境の改善に伴い、学校の魅力向上や学力向上だけでなく、クラス数増により児童・生徒の行動力や社会性向上が見込まれる。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			25,684	36,094	19,651	20,614	
総事業費内訳	事業費		167	1,130	2,672	4,518	1,167
	人件費		25,517	34,964	16,979	16,096	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.93	3.94	1.94	1.94	
		計	25,517	34,964	16,979	16,096	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,684	36,094	19,651	20,614	1,167

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

これまでの実施計画に基づく統合は予定どおり完了した。引き続き、令和７年度の適正規模・適正配置ガイドライン改訂に取り組んでいく。また、学校規模や配置などを再検討し、今後取り組むべき地区をガイドラインに明示する予定であり、該当地区の実施計画の策定が見込まれる。これまでのガイドライン記載地区のうち、花畑地区では施設更新が喫緊の課題であり、令和６年度には必要な人員を配置したうえで業務を拡充し対応していく必要がある。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	5014 小学校施設の保全事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係
電話番号	03-3880-5965
E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	協働・協創
	内容	外壁改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課
根拠法令等		学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 保全工事実施率 ［単位］％	保全計画に対しての保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	94	32	99	69	
		達成率	94%	32%	99%	69%	
指標2 施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い、実態を把握できた小学校数	目標値	69	68	68	68	67
		実績値	69	68	68	68	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：予定していた保全工事８７件のうち、コロナウイルス感染症庁内応援業務従事による業務量調整および建築資材不足により、一部工事を次年度以降としたため、実施率は６９％に留まった。
「指標２」：全小学校６８校の施設点検を実施し、目標を達成した。なお、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合新校開校に伴い令和５年度の目標値は１減となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、庁内応援業務従事に伴う業務量調整による校庭照明改修工事等１０件および建築資材不足により工事実施不可となった防火シャッター改修等９件、その他計画変更等８件の工事を次年度以降実施する状況となったが、児童の安全確保を最優先とした改修工事等を実施し、安心・安全な学校運営に努め、教育施設の整備と学校運営に大きく貢献した。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			3,908,386	2,616,322	5,488,085	3,829,887	
総事業費内訳	事業費		3,839,614	2,541,248	5,331,424	3,659,798	4,783,135
	人件費		68,772	75,074	156,661	170,089	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	7.73	8.46	17.9	20.5	
		計	67,321	75,074	156,661	170,089	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.4	0	0	0	
		計	1,451	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		133,080	63,660	375,379	123,122	69,515
	都支出金		156,557	24,850	191,087	31,061	16,182
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	211,298	333,823	276,000	265,000
	基金		762,696	38,368	1,034,523	1,511,934	1,150,123
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,856,053	2,278,146	3,553,273	1,887,770	3,282,315

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年３月に策定した「学校施設の個別計画（長寿命型改修計画）」に基づく計画的な大規模改修工事を行うとともに、各種設備改修等の保全工事を実施し、安心・安全な教育環境を維持していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	5018 中学校施設の保全事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係
電話番号	03-3880-5965
E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	協働・協創
	内容	校庭改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課
根拠法令等		学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	保全工事実施率 ［単位］％	保全計画に対する保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	92	50	100	75	
			達成率	92%	50%	100%	75%	
指標2	施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い、実態を把握できた中学校数	目標値	35	34	34	35	34
			実績値	35	34	34	35	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：予定していた保全工事４０件のうち、コロナウイルス感染症庁内応援業務従事による業務量調整および建築資材不足により、一部工事を次年度以降としたため、実施率は７５％に留まった。
「指標２」：全中学校３５校の施設点検を実施し、目標を達成した。なお、東綾瀬中学校は、改築に伴うリース契約の仮設校舎を利用しているため、令和５年度の目標値は１減となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、庁内応援業務従事に伴う業務量調整による外柵改修工事等８件および建築資材不足により工事実施不可となった防火シャッター改修２件、その他計画変更等５件の工事を次年度以降実施する状況となったが、生徒の安全確保を最優先とした改修工事等を実施し、安心・安全な学校運営に努め、教育施設の整備と学校運営に大きく貢献した。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,964,352	1,024,470	2,208,641	1,934,682	
総事業費内訳	事業費		1,913,463	970,072	2,112,570	1,829,559	3,177,547
	人件費		50,889	54,398	96,071	105,123	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	5.76	6.13	10.94	12.67	
		計	50,164	54,398	95,747	105,123	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.2	0	0.1	0	
		計	725	0	324	0	
財源内訳	国庫支出金		77,562	14,484	187,716	91,483	137,696
	都支出金		140,143	5,022	93,393	46,082	28,808
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	90,000	143,067	134,000	125,000
	基金		538,266	0	26,694	24,656	1,023,730
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,208,381	914,964	1,757,771	1,638,461	1,862,313

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年３月に策定した「学校施設の個別計画（長寿命型改修計画）」に基づく計画的な大規模改修工事を行うとともに、各種設備改修等の保全工事を実施し、安心・安全な教育環境を維持していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	23014 教育財産改修事業【投資】		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教育財産の改修等を効率的に行う。	協働・協創	
事務事業の概要 内容	教育財産の改修等に係る工事費等		
根拠法令等	学校教育法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 校舎等解体工事着手件数【令和５年度新規】 [単位] 件	教育財産として継続管理する廃校のうち、校舎等の解体工事に着手した廃校の件数	目標値				3	
		実績値				2	
		達成率	0%	0%	0%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

令和４年度中に予定していた旧高野小、旧本木東小の解体工事には着手できたものの、アスベスト含有調査の綿密な実施を理由とした旧江北小解体工事の令和５年度への延伸により、目標値を下回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

旧高野小及び旧本木東小の解体工事着手により、スポーツ関連施設や高齢者施設・公園などの跡地利用の事業に着手できるため、地域資源の増大に大きく貢献できた。

なお、令和５年度に廃校施設となった旧北鹿浜小、旧鹿浜西小の解体設計委託については令和４年度中に完了し、予定どおり解体準備が進捗している。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	0	312,156	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	305,518	0
	人件費		0	0	0	6,638	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	0.8	
		計	0	0	0	6,638	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	312,156	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　■ 統合による終了　□ 休止・終了

区有財産の早期有効活用を図るため、引き続き廃校施設の解体工事を滞りなく実施していく。令和５年度には、令和４年度実施予定だった旧江北小に加え、旧北鹿浜小及び旧鹿浜西小の解体工事に着手する予定であり、引き続き工事実施所管の施設営繕部各課と緊密に連携し、円滑な事業実施に努めていく。

なお、令和５年度の組織改正により、中部地区建設課から移管された「学校教育関係施設改修事業」に廃校校舎解体事業を統合するため、本事業は令和４年度をもって終了する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4074 就学事務事業		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・就学係		
電話番号	3880-5969	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	義務教育にかかる就学事務 児童の登下校における交通安全の確保	協働・協創
	内容	学校選択制度の実施、就学関係書類印刷・消耗品購入 新入学児童交通安全帽子・ランドセルカバー購入 通学路及び放課後活動区域防犯カメラ設置、学童擁護業務委託	【庁内協働】学校施設管理課：次年度の新入学受入数の決定、教育指導課：いじめによる指定校変更・学級編制 【執行委任】安全設備課：防犯カメラ設置工事0.5人分、東部・西部道路公園維持課：通学路安全対策工事0.05人分
根拠法令等		教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、学校保健安全法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 希望選択票の提出率 ［単位］％	小・中学校の新1年生が希望選択票を提出した割合（回収数÷選択票送付数）	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	95.8	96.2	96.7	93.8	
		達成率	96%	96%	97%	94%	
指標2 登下校等通知メール小学校１年生加入率 ［単位］％	小学校の1年生の中で、登下校等通知メールを利用している児童の割合（利用者数÷児童数）	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	57.6	48	49.7	44.1	
		達成率	96%	80%	83%	74%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】希望選択票の提出率が低下したため、目標を達成できなかった。原因は、足立区立小・中学校以外への入学希望の方が多かった等と考えられる。

【指標２】加入率が低下したため、目標を達成できなかった。原因は、他のＧＰＳ機能付サービスを利用する等が考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

翌年度新入学の児童・生徒の保護者あてに、安心して入学できるよう学校選択制度の周知を広く展開することができた。

登下校等通知メール事業ほか登下校時の安全対策を実施した。通学路の安全点検を２６校で実施し、防犯カメラは６０台増設し合計６５４台の設置となり、児童の安全を向上させることができた。

【貢献度】児童・生徒の学籍の適正な管理が、学校関連諸事業の円滑な遂行に繋がっており、貢献度は高い。また、通学路の安全対策は、児童の安全への貢献度が高い事業である。

【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			149,766	187,084	185,488	177,210	
総事業費内訳	事業費		84,741	112,814	112,930	116,184	144,834
	人件費		65,025	74,270	72,558	61,026	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	7.05	7.65	7.55	6.56	
		計	61,398	67,886	66,078	54,428	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1	2	2	2	
		計	3,627	6,384	6,480	6,598	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		12,920	16,340	16,530	11,904	15,030
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		136,846	170,744	168,958	165,306	129,804

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小・中学校の学校選択制度については、広報や区ホームページ、パンフレット等を通じて周知を図るとともに、令和5年度からオンラインを利用した希望選択票の提出方法を導入することにより、区民サービスの向上並びに希望選択票の提出率増を図る。

通学路の安全確保の事業としては、学校や地域、保護者、警察署、区関係部署等と協力しながら、計画的に通学路の安全点検を行うほか、危険箇所への防犯カメラ新規設置や学童擁護員配置事業を継続実施していく。児童の登下校時の安全を確認するための登下校等通知メール事業については、学校メールでの周知を新たに実施するなどＰＲに力を入れ、加入率増を図る。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4093 小学校災害共済給付事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係
電話番号	03-3880-5971
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付を行うことにより、被災児童の救済を図り、学校教育の円滑な実施に資する。
事務事業の概要 内容	１　共済掛金の払い込み ２　共済給付金の請求
協働・協創	【庁内協働】 教育指導課：学校管理下の事故のため、連携して迅速な対応を図っている。 親子支援課：子ども医療費助成制度との重複等で連携している。
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第１５条第１項第６号・第１６条～第１８条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	公立小学校災害共済給付金給付率 ［単位］％	給付件数（1,055）÷請求件数（1,078）	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.61	97.83	97.97	97.87	
			達成率	100%	98%	98%	98%	
指標2	災害共済延べ請求件数 ［単位］件	延べ請求件数（目標値は過去3年実績値の平均値）	目標値	1,532	1,489	1,353	1,236	1,090
			実績値	1,515	1,059	1,133	1,078	
			達成率	101%	141%	119%	115%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】災害と傷病との因果関係についての説明不足などの書類不備による返還が23件あり、目標に至らなかった。
【指標２】コロナ禍による感染予防対策での行事縮小により令和２年度に減少したが、その後は1,100件前後で推移している。
令和４年度災害発生件数679件（前年644件）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、登下校を含む学校管理下における児童の怪我に対する療養費等の給付を行うことにより、積極的な教育活動への支援及び学校現場の安心感につながっている。
全国の公立小中学校等で広く利用されている制度であり、転出入に伴う事務引継ぎなどもスムーズに対応できるため、学校や保護者の負担を軽減している。
【SDGsターゲット】3.4、3.8

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			30,285	30,174	30,475	30,204	
総事業費内訳	事業費		27,963	28,010	27,656	27,395	28,775
	人件費		2,322	2,164	2,819	2,809	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	871	887	875	830	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.4	0.4	0.6	0.6	
		計	1,451	1,277	1,944	1,979	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,285	30,174	30,475	30,204	28,775

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

災害共済給付事業は、主に養護教諭が保護者からの申請を取り次ぎ、学校ごとに１か月分をまとめて学務課経由で申請及び給付を行っている。令和２年度から、この制度を利用する場合であっても子ども医用費助成制度（マル子医療証）の使用を認めたため、医療機関での支払いがなくなり、保護者の負担軽減につながっている。また、保護者に正しい金額を給付できるよう、親子支援課で診療報酬等を全件確認してから給付している。今後も、保護者への制度周知や区との書類の受け渡し及び保護者への給付金支払いが遺漏なく行われるよう、学校と連携を強化し、取り組んでいく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4094 小学校環境衛生事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係
電話番号	03-3880-5971　E-mail　gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。	協働・協創	【庁内協働】足立保健所生活衛生課、衛生試験所、施設営繕部中部地区建設課：プール水質検査、室内空気中化学物質検査等において連携して実施している。
	内容	1　水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査（空気・飲料水・食器残留物） 2　害虫駆除 3　薬物乱用防止講習会		
根拠法令等		学校保健安全法第６条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 室内空気中化学物質検査適合率 ［単位］％	室内空気中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 ［単位］校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	69	69	69	68	67
		実績値	69	0	66	68	
		達成率	100%	0%	96%	100%	
指標3 室内空気中化学物質検査実施教室数 ［単位］教室数	室内空気中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数	目標値	23	22	21	0	4
		実績値	23	22	21	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】すべて基準値以内であった。
【指標２】保健所の指導に基づいて対処したうえで再検査を実施した。いずれの学校も適合を確認している。
【指標３】前年度の検査で基準値の半分以下の場合は検査を省略できる。そのため、令和４年度の検査対象はなしであった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき、各種環境衛生検査を実施することにより、児童が安全に学校活動を行うことができている。
指標に掲げている検査以外にも、学校薬剤師に委託し、飲料水検査、空気検査、ダニ・アレルゲン検査、照度検査等も実施している。また、民間業者に委託し、害虫駆除や浮遊粉塵・気流検査も行い、学校環境を整えている。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.3、3.4、3.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			14,386	13,495	16,242	14,435	
総事業費内訳	事業費		11,410	10,514	13,292	11,616	16,903
	人件費		2,976	2,981	2,950	2,819	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,613	2,662	2,626	2,489	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	363	319	324	330	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,386	13,495	16,242	14,435	16,903

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き学校薬剤師等と連携して、各種環境調査を実施することにより、子どもたちが安全に学校生活を送ることができる環境を維持していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4097 中学校災害共済給付事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係
電話番号	03-3880-5971
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付を行うことにより、被災生徒の救済を図り、学校教育の円滑な実施に資する。
事務事業の概要 内容	１　共済掛金の払い込み ２　共済給付金の請求
協働・協創	【庁内協働】 教育指導課：学校管理下の事故のため、連携して迅速な対応を図っている。 親子支援課：子ども医療費助成制度との重複等で連携している。
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第１５条第１項第６号・第１６条～第１８条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	公立中学校災害共済給付金給付率 ［単位］％	給付件数（1,087）÷請求件数（1,110）	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	95.34	98.37	97.78	97.92	
			達成率	95%	98%	98%	98%	
指標2	災害共済延べ請求件数 ［単位］件	述べ請求件数（目標値は過去3年の平均値）	目標値	1,317	1,285	1,172	1,130	1,072
			実績値	1,283	982	1,125	1,110	
			達成率	103%	131%	104%	102%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】災害と傷病との因果関係についての説明不足などの書類不備による返還が23件あり、目標に至らなかった。
【指標２】コロナ禍による部活動の停止等により令和２年度に大きく減少したが、その後は部活動等の緩和措置により、1,100件台で推移している。
令和４年度災害発生件数508件（前年500件）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、登下校を含む学校管理下における生徒の怪我に対する療養費等の給付を行うことにより、積極的な教育活動への支援及び学校現場の安心感につながっている。
全国の公立小中学校等で広く利用されている制度であり、転出入に伴う事務引継ぎなどもスムーズに対応できるため、学校や保護者の負担を軽減している。
【SDGsターゲット】3.4、3.8

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			14,331	14,326	15,342	15,088	
総事業費内訳	事業費		12,009	12,162	12,523	12,279	12,944
	人件費		2,322	2,164	2,819	2,809	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	871	887	875	830	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.4	0.4	0.6	0.6	
		計	1,451	1,277	1,944	1,979	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,331	14,326	15,342	15,088	12,944

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

災害共済給付事業は、主に養護教諭が保護者からの申請を取り次ぎ、学校ごとに１か月分をまとめて学務課経由で申請及び給付を行っている。令和２年度から、この制度を利用する場合であっても子ども医用費助成制度（マル子医療証）の使用を認めたため、医療機関での支払いがなくなり、保護者の負担軽減につながっている。また、保護者に正しい金額を給付できるよう、親子支援課で診療報酬等を全件確認してから給付している。今後も、保護者への制度周知や区との書類の受け渡し及び保護者への給付金支払いが遺漏なく行われるよう、学校と連携を強化し、取り組んでいく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4098 中学校環境衛生事業
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係
電話番号	03-3880-5971　E-mail　gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。	協働・協創	【庁内協働】足立保健所生活衛生課、衛生試験所、施設営繕部中部地区建設課：プール水質検査、室内空気中化学物質検査等において連携して実施している。
	内容	1　水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査（空気・水質・食器残留物） 2　害虫駆除 3　薬物乱用防止講習会の実施		
根拠法令等		学校保健安全法第６条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 室内空気中化学物質検査適合率 ［単位］％	室内空気中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 ［単位］校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	35	35	35	35	34
		実績値	35	0	34	34	
		達成率	100%	0%	97%	97%	
指標3 室内空気中化学物質検査実施教室数 ［単位］教室数	室内空気中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数	目標値	4	3	2	2	0
		実績値	4	3	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】すべて基準値以内であった。
【指標２】保健所の指導に基づいて対処したうえで再検査を実施した。いずれの学校も適合を確認している。
【指標３】前年度検査が基準値の半分以下の場合は検査を省略できる。そのため、検査対象が毎年減少している。対象教室は全て検査を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき、各種環境衛生検査を実施することにより、児童が安全に学校活動を行うことができている。
指標に掲げている検査以外にも、学校薬剤師に委託し、飲料水検査、空気検査、ダニ・アレルゲン検査、照度検査等も実施している。また、民間業者に委託し、害虫駆除や浮遊粉塵・気流検査も行い、学校環境を整えている。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.3、3.4、3.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			7,838	7,178	8,641	8,128	
総事業費内訳	事業費		4,862	4,197	5,691	5,309	7,460
	人件費		2,976	2,981	2,950	2,819	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,613	2,662	2,626	2,489	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	363	319	324	330	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,838	7,178	8,641	8,128	7,460

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き学校薬剤師等と連携して、各種環境調査を実施することにより、子どもたちが安全に学校生活を送ることができる環境を維持していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	22829 子どもの貧困対策・若年者支援事業
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	政策経営部・未・貧困対策課・若年者支援
電話番号	03-3880-5717
E-mail	k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	全ての子どもたちの現在及び将来が、生まれ育った環境に左右されることなく、子ども一人ひとりが夢や希望を持てる地域社会の実現を目指す	協働・協創 【協働】NPO団体などの関係団体
	内容	子どもの貧困対策の施策調整・計画 子どもの貧困対策の会議の運営に関すること 若年者支援施策の調整	
根拠法令等		子どもの貧困対策実施計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	子どもの貧困対策会議数 [単位] 回	会議の開催回数（子どもの貧困対策に知見を持つ大学教授等の専門家と各所属の担当者らによる事業分析、評価などを受ける会議）	目標値			3	6	7
			実績値			7	7	
			達成率	0%	0%	233%	117%	
指標2	あだち若者サポートテラス（ＳＯＤＡ）相談数 [単位] 件	あだち若者サポートテラス（ＳＯＤＡ）の相談件数	目標値				150	200
			実績値				233	
			達成率	0%	0%	0%	155%	
指標3	 [単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】第2期子どもの貧困対策実施計画の中で、特に重点を置く事業などのテーマを絞り、4名の外部専門家と所属の事業担当者とのヒアリングを7回実施した。
【指標２】令和4年7月にメンタルヘルスや学校生活、仕事関係で悩みを抱える若者の相談窓口を開設。相談先がない若者のニーズに応え、目標値を大きく上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

【指標１】発達支援、不登校支援などを分析、評価。外部専門家から直接アドバイスを受けたことで、課題の抽出と事業の見直しに繋げるきっかけとなった。
【指標２】開設に伴い、区内都立高校および大学、関係機関などへのチラシ・ポスターの配布やＳＮＳでの情報発信を行ったことで若者への認知が進み、多くの若者の支援が実現できた（延べ相談件数：1,307件）。また、利用者アンケートによると、97%の相談者が「相談して解決に向かった」と回答するなど、支援の効果が高いと考えている。
【SDGｓターゲット】1.b、4.3、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	19,254	29,139	
総事業費内訳	事業費		0	0	6,387	20,842	35,586
	人件費		0	0	12,867	8,297	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	1.1	1	
		計	0	0	9,627	8,297	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	1	0	
		計	0	0	3,240	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	4,501	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	19,254	24,638	35,586

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和4年度の子どもの貧困対策実施計画の評価は10月までにまとめられるよう進める。社会問題となっているヤングケアラーや不登校などを評価のテーマに、第3期実施計画で力を入れるべき取組みについて分析していく。また、令和5年4月1日にこども家庭庁が設置されたことに伴い、新たに「こども計画」の策定に向けて着手するため、評価結果を反映した実施計画との整合を図っていく。
また、令和5年度よりあだち若者サポートテラス（ＳＯＤＡ）において、コミュニケーションに課題を抱える若者に向けた伴走型支援を新たに実施するなど、ＳＯＤＡの機能を拡充し、若年者支援のハブとなって支援を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	22839 あだち子どもの未来応援事業
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	政策経営部・未・貧困対策課・貧困対策係
電話番号	03-3880-5717
E-mail	k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	子どもの健やかな成長を支援する活動と、食の支援に対する助成 児童養護施設等の退所者を支援する
	内容	子ども食堂・居場所・フードパントリー活動等の支援 児童養護施設等の若年者支援
協働・協創		【協働】NPO団体などの関係団体
根拠法令等		あだち子どもの未来応援基金条例及び同審査会規則、足立区子どもの未来応援活動団体支援事業補助金交付要綱、足立区フードパントリー運営団体支援事業補助金交付要綱、足立区児童養護施設等退所時自立支援事業実施要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 あだち子どもの未来応援活動助成数 ［単位］件	「あだち子どもの未来応援基金」を活用し、活動団体に事業補助した件数 目標値＝予測件数 実績値＝年間助成件数	目標値			25	25	22
		実績値			13	15	
		達成率	0%	0%	52%	60%	
指標2 児童養護施設等退所者支援件数 ［単位］件	児童養護施設等退所者に支援した件数 目標値＝予測値 実績値＝年間支援者数	目標値			25	20	20
		実績値			22	7	
		達成率	0%	0%	88%	35%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】基金を活用した補助金審査会を4月と12月に2回開催した。審査会開催が1回だった令和3年度は13事業を採択。令和4年度は18事業（うち辞退3事業）と上回った。
【指標２】令和3年度の退所者支援は令和2、3年度退所者を対象とした。令和4年度は見込みより少なく、大きく目標値を下回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

【指標１】活動助成の原資となる基金から、あだち子どもの未来応援活動助成金を中心に活用した。その結果、子ども食堂、フードパントリーなどの食の支援に約12,400人、約1,140人に経験・体験の機会を提供することができた。また、個々の団体の活動内容に沿って都事業を案内したことで、補助申請も促すことができた。
【指標２】児童養護施設からの5名と里親からの2名の退所者を支援。令和4年度からはスムーズな退所を後押しするため、住宅の居住支援も新たに開始した。
【SDGsターゲット】1.b、4.3、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	10,905	22,303	
総事業費内訳	事業費		0	0	6,529	5,709	74,500
	人件費		0	0	4,376	16,594	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0.5	2	
		計	0	0	4,376	16,594	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	30	1,200
	都支出金		0	0	0	15	10,200
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	6,529	5,664	63,100
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	4,376	16,594	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

基金残高は435,938千円（令和4年度末現在高）と過去最高となった。さらに基金を活用するため団体や施設等へ周知するとともに、令和5年度から始まる高校生支援などの新規事業に活用の幅を広げていく。団体に対しては、活動内容に適した支援が受けられるよう都の補助事業などを案内するとともに、補助割合の見直しを検討する。
児童養護施設等への支援は施設等と情報共有し、補助対象者の把握に努め、必要に応じて支援件数の見直しを図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	22841 あだち子どもの未来応援基金積立金
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	政策経営部・未・貧困対策課・貧困対策係
電話番号	03-3880-5717
E-mail	k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	基金を活用した、子ども食堂、居場所、フードパントリーの活動支援や、児童養護施設等通所者への巣立ち支援を行う	協働・協創 【協働】寄附者が寄附することで子どもの健やかな成長支援に取組むNPO団体等の支援、児童養護施設退所者の支援につながる
	内容	基金利子および区民等からの寄附金を基金に積立てる	
根拠法令等		あだち子どもの未来応援基金条例及び同審査会規則、足立区子どもの未来応援活動団体支援事業補助金交付要綱、足立区フードパントリー運営団体支援事業補助金交付要綱、足立区児童養護施設等退所時自立支援事業実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 あだち子どもの未来応援基金に寄せられた寄附数 ［単位］件	あだち子どもの未来応援基金に積立てた年間寄附件数 目標値＝予測件数 実績値＝年間寄附件数	目標値			100	100	200
		実績値			91	178	
		達成率	0%	0%	91%	178%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

個人、企業・団体から多くの寄附が寄せられて目標値を大きく上回った。また、あだち子どもの未来応援基金の寄附件数は区の虹色寄附制度の中で最多となった。
【内訳】（１）個人96件　7,177千円
（２）企業・団体82件　12,297千円

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

令和3年度の区外の個人の寄附は28件だったが、令和4年度は65件に増加。企業・団体の寄附も22件から82件と増加するなど、あだち広報の掲載などによる情報発信、ふるさと納税返礼品の拡充を行ったことが大きく寄与し、件数増につながった。それに伴い、基金残高は435,938千円（令和4年度末現在高）と過去最高となっている。また、令和４年度は10,841千円の寄附を活用。欠食児童、生徒への食の支援や児童養護施設等退所者への居住支援にも新たに活用するなど、子どもの健やかな成長の支援に寄与した。
【SDGsターゲット】1.b、4.3、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	132,597	229,649	
総事業費内訳	事業費		0	0	129,096	222,182	101,390
	人件費		0	0	3,501	7,467	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0.4	0.9	
		計	0	0	3,501	7,467	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	134,126	22,182	1,390
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	△1,529	207,467	100,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ふるさと納税返礼品の拡充が寄与し、個人および企業・団体から多くの寄附が寄せられ件数を増加することができた。令和５年度からは、基金を活用した高校生や若年者の新規事業である「足立ミライゼミ」や「高校生応援支援金」などを積極的に周知していくことで、寄附件数の増加につなげていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3584 鹿浜いきいき館児童館運営事業
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・鹿浜いきいき館
電話番号	03-3853-5071（直通）
E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	児童に対して健全な遊び場を提供する。 留守家庭児童に対する保護育成を図る。
	内容	鹿浜いきいき館において、工作活動、音楽活動、スポーツ活動、卓球大会等各種事業を行い児童の健全育成を図るとともに、遊戯室、集会室、図書室等の各施設を地域児童のために開放する。
協働・協創		【庁内協働】江北保健センター（乳幼児子育て相談等）、青少年課、地域文化課、鹿浜図書館（本の読み語り、貸出協力）、こども支援センターげんき（虐待ネットワーク）、保育コンシェルジュ【協働】鹿浜いきいき館地域連絡運営委員会
根拠法令等		児童福祉法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 利用者数 ［単位］人	直営児童館の年間の総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	45,000	35,000	6,000	6,000	17,000
		実績値	34,571	2,096	4,372	16,628	
		達成率	77%	6%	73%	277%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和４年度は新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら開館することができた。新型コロナウイルス感染症の拡大以前と比較すると、来館者数は元には戻っていないものの、目標値を上回った。令和５年度目標値は令和４年度の実績値と同等とした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、１年を通して通常開館を実施することができた。コロナ禍に伴い外出の機会が減少した児童に向けて、学校の協力のもとお知らせを配布し、来館児童を増やすことができた。
【貢献度】乳幼児親子向けの事業を週２日から４日に増やし、保健センターとも連携を行い家庭での孤立を防ぐことができた。
【波及効果】住区センター職員研修を通して、現場での実践例を伝え電話相談やフォロー研修を行い、新たな取り組みを行う住区センターが増えている。
【SDGsターゲット】1.4,4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			53,780	51,740	51,284	49,647	
総事業費内訳	事業費		4,533	720	781	1,315	1,489
	人件費		49,247	51,020	50,503	48,332	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	5.03	5.03	5.03	5.03	
		計	43,806	44,636	44,023	41,734	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1.5	2	2	2	
		計	5,441	6,384	6,480	6,598	
財源内訳	国庫支出金		1,162	0	0	0	0
	都支出金		1,162	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		115	29	33	34	20
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,341	51,711	51,251	49,613	1,469

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

住区センターにおける新たな事業への取り組みや児童館のあり方についての検討が課題となっている。職員研修を通して、鹿浜いきいき館が実践例を示し伝えていくことで、区内全住区センターの資質向上を目指していく。鹿浜いきいき館としては、隣接小学校の統廃合に伴う跡地へのスーパーの建設などによる動向を見据え、今後のあり方を検討していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3585 児童施設維持補修事務
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係
電話番号	03-3880-5858（直通）　E-mail　j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	児童館・学童保育室の施設維持補修を行うことで、児童に対し安全な遊び場の提供をする。	協働・協創
	内容	児童館・学童保育室の施設営繕を実施する。	【庁内協働】施設営繕部（点検・補修について相談）
根拠法令等		児童福祉法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 直営児童館補修工事件数 ［単位］件	直営児童館の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	4	2	4	10	
		達成率	175%	350%	175%	70%	
指標2 直営学童保育室・指定管理学童保育室補修工事件数 ［単位］件	単独学童保育室補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	20	20	20	25	25
		実績値	35	32	29	25	
		達成率	57%	63%	69%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、昨年度と比較して増加し、目標を下回った。空調機の不具合が目立ったため、保守点検等により早期発見・修繕を行い、運営に支障が出ないように努める。
指標２は、昨年と比較すると減少し、目標を達成した。引き続き簡易な補修であれば、現場の職員で対応するなどして、補修工事の件数を抑えていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

修繕内容の状況に応じて、現場職員での対応を促すことで工事契約件数を抑えながらも、施設の老朽化が想定した以上に進行しているため、職員の修繕対応のみでは困難な事例が多々発生した。
また、給排水設備や窓回り修繕等、コロナ感染対策に関係する修繕が散見された。今後も同じような修繕が増えることが予想されるので、保守点検等を通じて運営に支障が無いように早めの修繕に努める。
【効果】児童の安全性の確保やサービスの向上に繋がった。
【SDGsターゲット】1.4、4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			9,348	9,478	8,656	8,905	
総事業費内訳	事業費		4,471	4,509	3,755	4,259	6,370
	人件費		4,877	4,969	4,901	4,646	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.56	0.56	0.56	0.56	
		計	4,877	4,969	4,901	4,646	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,348	9,478	8,656	8,905	6,370

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

危険個所の有無や排水設備の管理状況などの確認事項を盛り込んだ定期点検表を作成し、それに基づき職員による巡回点検を実施する。また、保守点検等の結果も併せて確認しながら、早期発見・適切な補修をすることで、運営に支障が出ないように努める。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3586 鹿浜いきいき館児童館管理事務
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係
電話番号	03-3880-5858（直通）　E-mail　j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	児童館の維持管理を行うことで、児童健全育成の場を充実を図る。	協働・協創	【庁内協働】江北保健センター（乳幼児子育て相談、歯科検診、中高生ふれあい事業協力）、青少年課（中高生事業協力）、鹿浜図書館（本の読み語り、本の貸出し協力）、こども支援センターげんき（虐待ネットワーク）
	内容	鹿浜いきいき館の光熱水費等、館の維持・運営を実施する。		
根拠法令等		児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 施設点検数 ［単位］回	施設保守点検実施数 目標値＝予定実施数 実績値＝実施数	目標値	37	37	37	37	37
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

日々の事業運営に支障がないよう、予定通り保守点検に努め、計画的に実施することができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

区の基幹児童館として様々な事業に取り組む中で、本事業は消防点検や空調保守等、施設の維持のために必要不可欠である。
【貢献度・波及効果】
利用者の安全と満足度の向上のため、施設の適正な維持管理を行っている。
【効果】
設備の保守点検を適正に行ったことで、利用者の安全確保及び設備の故障の予防につながった。
【SDGsターゲット】1.4, 4.2

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			26,179	25,277	25,389	26,292	
総事業費内訳	事業費		8,500	7,263	7,622	9,449	12,685
	人件費		17,679	18,014	17,767	16,843	
	人件費 常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.03	2.03	2.03	2.03	
		計	17,679	18,014	17,767	16,843	
	人件費 非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	297
	受益者負担金		377	167	225	390	420
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,802	25,110	25,164	25,902	11,968

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設や設備に経年による劣化が見られるようになってきている。各種保守点検を適切な回数や内容に随時見直すこと、故障の予兆が見られた場合には、早めの修理を行うなど、適切な直営児童館の維持管理を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	18759 こども未来創造館管理運営事務		
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	さまざまな体験を通して、子どもたちの夢やチャレンジ精神を育むことができ、また、子どもたちの成長を支える取り組みを目指した事業展開をはかっていく。	協働・協創
	内容	子どもの体験型総合施設として、科学、ものづくり、運動の３テーマを中心に様々な体験事業を利用者に提供していく。	【協働】ポンテポルタ千住、日本芸能実演家団体協議会【庁内協働】施設営繕部、シティプロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館、こころとからだの健康づくり課、公園管理課
根拠法令等	足立区こども未来創造館条例、足立区こども未来創造館条例施行規則、足立区こども未来創造館施設使用基準要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	こども未来創造館の利用者数 ［単位］人	こども未来創造館に来館し、実際に体験をした子どもまたは親子の延べ人数 目標値＝協定に基づく数値 実績値＝利用者数	目標値	1,490,000	1,490,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			実績値	1,223,979	241,054	504,656	1,004,276	
			達成率	82%	16%	34%	67%	
指標2	まるちたいけんドーム（プラネタリウム）の利用者数 ［単位］人	一般投影及び学習投影でプラネタリウムを観覧した人数 目標値＝協定に基づく数値 実績値＝利用者数	目標値	140,000	140,000	150,000	150,000	150,000
			実績値	96,972	14,989	36,766	73,442	
			達成率	69%	11%	25%	49%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：コロナ禍で落ち込んだ利用者数が着実に回復してきており、令和2年度と比べて4倍以上の伸びとなっている。
指標2：こちらも指標1同様、回復してきており、令和2年度の5倍以上となっている。
指標1、2いずれも、感染状況を注視しながら基本的な感染対策を継続していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【効果】成田家一門と連携したABSAIや鉄道ミュージアム等の新たな事業が好評で、来場者数が増加した。　【貢献度】科学、スポーツ、伝統芸能、音楽等、これまで様々な切り口で事業を実施し、子どもたちに多くの機会を与えることで、生きる力を育んだ。　【波及効果】ストリートピアノのアウトリーチを実施する等、ギャラクシティの新たなイメージが広がった。　【協働】新たな協働相手として、ポンテポルタ千住が加わり、今後の事業展開が期待できる。また、施設を大きく使い、芸団協と連携事業を行った。　【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			539,054	580,339	553,126	582,582	
総事業費内訳	事業費		525,120	570,578	543,499	575,944	647,923
	人件費		13,934	9,761	9,627	6,638	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.6	1.1	1.1	0.8	
		計	13,934	9,761	9,627	6,638	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		46,471	20,725	28,743	41,543	41,581
	その他特定財源		9,791	15,699	11,084	11,021	9,907
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		482,792	543,915	513,299	530,018	596,435

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和4年度は科学、スポーツ、伝統芸能、音楽等、これまで様々な切り口で事業を実施し、子どもたちに多くの体験の機会を与えることで、生きる力を育んできた。来場者数の大幅減という状況を乗り越えつつある現在、令和５年度もこどもおしごとらんどやジャパンフェスタによって子どもたちが学び、体験する機会を創出する。また、幅広い区民に音楽に触れてもらうべく出張ストリートピアノを実施し、ギャラクシティをＰＲしていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4188 放課後子ども教室推進事業【経常】		
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちのたくましく生き抜く力を育む環境づくりの推進を目的とする。	協働・協創	執行委任（住区推進課）常勤0.7人を含む。【重点プロジェクト事業】 【協働】生涯学習振興公社・実行委員会・スポーツ振興課と協働
	内容	放課後の小学校の校庭や教室等を活用し、地域の方々に見守り等の協力をいただく中、子どもたちに遊び、学び、学年を越えた交流等の活動機会を提供するとともにその健やかな成長を支援する。		
根拠法令等		あだち放課後子ども教室実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	学校・実行委員会との話し合い ［単位］回	実施内容の拡充（対象学年拡大・体験プログラム実施等）に向けた話し合いの回数	目標値	240	240	240	240	240
			実績値	231	151	265	221	
			達成率	96%	63%	110%	92%	
指標2	放課後子ども教室巡回数 ［単位］回	生涯学習振興公社の学校担当職員等による1校あたりの年間巡回数	目標値	45	45	42	42	42
			実績値	45	26	27	40	
			達成率	100%	58%	64%	95%	
指標3	全学年実施校数 ［単位］校	全学年（1～6年）での実施校数	目標値	68	68	68	68	67
			実績値	68	68	68	67	
			達成率	100%	100%	100%	99%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：コロナ禍により、実行委員会が一部書面開催となったことにより、目標に達しなかった。
指標２：開催日の増加に伴い巡回数も増加し、前年度に比べ目標達成に近づいた。
指標３：未実施校のスタッフ不足を解消することができなかったため、目標を達成することができなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校・実行委員会との話し合い回数・巡回数がコロナ禍以前に戻りつつあり、開催日数・体験プログラム実施校の増などの成果が表れ、安全安心な放課後の居場所づくりに貢献している。一方、全学年未実施校が１校残り、学年分け開催が続くなど、コロナ禍の影響が残っている。通常運営に戻すべく、実行委員会との協議・運営支援を継続していく。
【ＳＤＧｓﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3, 4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			228,907	147,340	146,315	217,496	
総事業費内訳	事業費		215,843	130,479	129,686	201,732	269,250
	人件費		13,064	16,861	16,629	15,764	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.5	1.9	1.9	1.9	
		計	13,064	16,861	16,629	15,764	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		131,738	75,653	76,258	124,430	153,611
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		97,169	71,687	70,057	93,066	115,639

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染症による行動制限が続いていたが、令和５年５月８日から感染症法上の位置づけが５類に移行した。これを機に、学年分けや活動場所の限定など、コロナ禍で定着した変則的な運営を改め、通常運営に戻していく必要がある。児童の安全安心な居場所づくりと様々な体験・交流機会提供のため、実行委員会・生涯学習振興公社と連携し、放課後子ども教室の安定運営に取り組んでいく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4084 小学校自然教室事業
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係
電話番号	03-3880-5970　E-mail　gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により心身の健全育成を図る。
事務事業の概要 内容	区立小学校の児童が鋸南自然教室、日光自然教室を２泊３日で実施。バス（各クラス１台・引率主任実地踏査用２台）の借上げ、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷は、区負担としている。
協働・協創	【重点プロジェクト事業】 鋸南自然教室では、鋸南町と協働し、地域の農家の方のご協力により、農業体験等を実施している。
根拠法令等	学校教育法第２１条・学校教育法施行規則第５０条・小学校学習指導要領

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 日光自然教室参加児童数 ［単位］人	目標値＝６年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数	目標値	5,262	5,303	5,249	5,084	5,064
		実績値	5,180	5,197	5,115	4,948	
		達成率	98%	98%	97%	97%	
指標2 鋸南自然教室参加児童数 ［単位］人	目標値＝５年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数	目標値	5,304	5,263	5,092	5,110	4,888
		実績値	4,755	3,916	4,969	5,011	
		達成率	90%	74%	98%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１、２】新型コロナウイルス感染症対策として、座席間隔をあけるためのバス台数の増便、自然教室前のＰＣＲ検査の実施などにより、全ての小学校で、２泊３日の自然教室を実施することができたため、ほぼ、目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和４年度は全ての小学校が、３年ぶりに２泊３日の自然教室を実施することができた。特に鋸南自然教室では環境政策課との協働により、漁港体験やビーチコーミングなど様々な海に関する体験プログラムを学校に提供できた。児童へのアンケートでは、約１割が「海に行ったことがない」と回答しており、全学校で実施している自然教室は、子ども達が豊かな体験をするために、非常に重要な場であると改めて認識した。今後も、子ども達の自己肯定感の向上につながるような多種多様な体験プログラムを自然教室の中で実施していく必要があると考える。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			125,121	62,444	147,523	133,809	
総事業費内訳	事業費		116,412	53,570	138,771	125,512	121,133
	人件費		8,709	8,874	8,752	8,297	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,709	8,874	8,752	8,297	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	10,342	48,200	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		125,121	52,102	99,323	133,809	121,133

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染症により、令和２年度は中止、３年度は１泊２日で実施した自然教室であるが、令和４年度はバスの増便やＰＣＲ検査の実施などより、全ての小学校が２泊３日で実施することができた。学校からも、「３日間で実施することで、子ども達が目に見えて成長する」というご意見をいただいており、今後も、安全対策を十分に講じた上で、２泊３日の自然教室を実施する。新たな取り組みとして、環境政策課との協働により実施した海洋学習プログラムは、実施した学校からは好評を得ており、今後も関係機関と連携しながら、子ども達に豊かな体験活動の場を提供できるよう工夫していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4086 中学校自然教室事業
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係
電話番号	03-3890-5970　E-mail　gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全育成を図る。
事務事業の概要 内容	区立中学校１年生を対象に、魚沼市で２泊３日の自然教室を実施。バス（各クラス１台・引率主任実地踏査用２台）の借上げ、生徒の施設使用料、教員・生徒用に配付する実施要項印刷、看護師派遣は、区負担としている。
協働・協創	【重点プロジェクト事業】 魚沼市・魚沼市観光協会と協定を締結し、実施している。
根拠法令等	学校教育法第２１条・学校教育法施行規則第７２条・中学校学習指導要領

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 自然教室参加生徒数 ［単位］人	目標値＝対象学年在籍者数 実績値＝自然教室参加生徒数	目標値	4,468	4,515	4,509	8,980	4,350
		実績値	4,332	0	4,137	8,391	
		達成率	97%	0%	92%	93%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和２年度の自然教室が中止となり、３年度に、前年にできなかった当時の２年生が自然教室を実施した。令和４年度は、実施学年を１年生に戻すため、特例として、中学１・２年生の２学年が２泊３日で実施したため、昨年度より参加者数は、ほぼ倍増となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

２学年が自然教室を実施したことにより、実施期間が延び、田植え・稲刈りができない学校があった。しかしながら魚沼市の協力のもと、人参掘り、ワラビ採り、蛍鑑賞など、多種多様な体験プログラムを実施することができた。

さらに魚沼市内の中学校との交流体験や、地元の方を講師に招き、SDGsの勉強会を実施した学校もあり、子ども達の主体的な学びにつなげることができた。今後も、子ども達の自己肯定感の向上につながるよう、工夫をこらしたプログラムを提供していく必要がある。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			106,559	11,932	96,289	220,449	
総事業費内訳	事業費		97,850	3,058	87,537	212,152	117,162
	人件費		8,709	8,874	8,752	8,297	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,709	8,874	8,752	8,297	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	19,000	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,779	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		104,780	11,932	77,289	220,449	117,162

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

魚沼自然教室は、令和２年度は中止し、３年度に前年度参加できなかった２年生が実施したため、４年度は、実施学年のずれを元に戻すため、１・２年生の２学年実施となった。新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、全ての中学校が、大きな事故等なく実施することができたことは評価できる。２学年実施に伴い、田植え・稲刈りができない学校もあったが、魚沼市の協力のもと、人参掘り、ワラビ採りなど新たなプログラムを提供いただき、豊かな体験活動を実施することができた。今後も、魚沼市の自然を活かした様々な体験プログラムを提供する充実した自然教室を実施する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

【R4】ひと－子どもの学び

事務事業名	3779 家庭教育推進事務
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	子ども家庭部・青少年課・家庭教育係
電話番号	03-3880-5273
E-mail	seishounenkyoiku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	人間形成の基盤である幼児から児童期にかけての家庭教育の重要性に鑑み、保護者に対する家庭教育の啓発を図る。同時に、家庭教育のネットワーク化を推進することによって、地域の教育力を高める。
	内容	家庭教育支援講座、生活リズム定着推進事業（早寝・早起き・朝ごはん）、家庭教育地域推進事業、子育て仲間づくり活動事業補助、子育てアドバイザー活動助成、家族ふれあいの日の通年実施
協働・協創		【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】子ども施設入園課・住区推進課・衛生部の所管団体が実施する事業支援に関わる内容で、各課との連絡や調整を行っている。【協働・協創】区内浴場組合・ボウリング場
根拠法令等		足立区子育て仲間づくり活動補助金交付等助成要綱、足立区子育てアドバイザー連絡会補助金助成要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 事業参加者数 ［単位］人	「家族ふれあいの日」事業の参加者総数 ※R5の目標値はH31（コロナ前）の実績値の80%	目標値	163,000	163,000	103,249	103,249	82,600
		実績値	103,249	40,484	49,615	65,040	
		達成率	63%	25%	48%	63%	
指標2 子育て仲間づくりを実施した団体数 ［単位］団体	子育て仲間づくり活動を実施した区内の公私立幼稚園・保育園などの団体数 ※R5の目標値はH31（コロナ前）の実績値の80%	目標値	100	100	48	48	31
		実績値	39	4	7	10	
		達成率	39%	4%	15%	21%	
指標3 「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組み園数 ［単位］園数	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取り組みを実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数 ※R5の目標は4・5歳児の園の数	目標値	201	223	221	218	217
		実績値	145	158	162	156	
		達成率	72%	71%	73%	72%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標値に至らないが各施設利用者数は増となった。特にボウリング場等屋内施設が伸びた。
【指標２】目標値に至らないが、区立園３園、公設民営１園で新たに活動を実施した。一方、前年度に申請のあった児童館・グループ等の活動が無かった
【指標３】目標値には至らないが、私立幼稚園で取り組み園数は６園増加した。一方、前年度に増加した私立保育園が１２園減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標１】事業を行うことで親子のふれあいの場や仲間づくりの場の提供につながった。
【指標２】「子育て仲間づくり活動」は保護者の子育ての不安や孤立感の解消、子どもの発達過程や子育ての知恵を学ぶ機会となっている。
【指標３】「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダー実施園では子ども自身の意識付けになり好評であったが、一方で長続きしない、プレッシャーになる等の負担感があるという声があった
【貢献度】生活リズムの定着促進や保護者への学習交流機会の提供は家庭教育支援につながっている。
【SDGsターゲット】1.2、4.3、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			22,626	18,605	18,429	18,167	
総事業費内訳	事業費		10,290	6,539	6,437	6,571	9,716
	人件費		12,336	12,066	11,992	11,596	
	人件費 常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人件費 非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,627	3,192	3,240	3,299	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,626	18,605	18,429	18,167	9,716

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「家族ふれあいの日」は、ホームページや広報紙の他にＳＮＳ等での周知活動も積極的に行っていく。
「子育て仲間づくり」は、各園で行われている好事例や保護者の声の紹介などを行いながら、実施園数を拡大していく。
「早寝・早起き・朝ごはん」は、各園で行われている利用方法の紹介や使い方の工夫も含めた提案を行い実施園数を拡大していく。また、取り組んだ効果や課題を洗い出し事業の改善につなげる。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4180 成人の日記念事業
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係
電話番号	03-3880-5264　E-mail　seishounen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	20歳の節目を祝い、励まし合うとともに、足立区民としてのメンバーシップを自覚する場を提供する。	協働・協創
	内容	対象：20歳　約6,200名 会場：東京武道館 内容：式典及びアトラクション	【協働・協創】二十歳の集い実行委員と連携し、式典を実施 【庁内協働】選挙管理委員会、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部、地域のちから推進部、政策経営部
根拠法令等		文部事務次官通達「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日）	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 「二十歳の集い」参加率 ［単位］％	対象者のうち「二十歳の集い」に参加した人の割合（記念品配布数／対象者） R5年度の目標はR3年度の実績値	目標値	60	60	55	55	50
		実績値	55.3	52.1	50.5	47	
		達成率	92%	87%	92%	85%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標は達成できなかった。新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年度と同様に式典を午前午後の2部制とし、オンライン配信を並行する分散開催としたこと、また令和3年度から雨天時でも記念品を配布できるよう、屋外配布から会場内配布に変更したことが、参加率減少となった主要因と考えられる。なお、ライブ配信による午前・午後の部の再生数は計2,136回（前年度計4,321回）であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

前回と比較し、新型コロナウイルス感染症の状況も落ち着いていたこと、また実行委員（二十歳から公募）の尽力もあり、式典を予定通り実施することができた。

様々な事情で式典に来られない方も、オンライン配信で式典に参加してもらうことで、大人としての義務と責任を自覚し、地域活動や投票など、区政参加への機運を高めることができた。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.4、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			28,063	26,904	32,752	32,888	
総事業費内訳	事業費		14,999	13,593	19,624	20,442	21,548
	人件費		13,064	13,311	13,128	12,446	
	人件費 常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	13,064	13,311	13,128	12,446	
	人件費 非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,063	26,904	32,752	32,888	21,548

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和6年「二十歳の集い」は、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行することから、2部制による開催から1部制（平成31年度以前）による開催に戻し実施する。オンライン配信は、個々の事情で式典に参加できない方もいることから、引き続き実施する。様々な状況に対応できる運営体制を構築し、実行委員のサポート体制を充実させることで、最高の思い出となる式典を共に創り上げる。また、1部制での開催について、対象者、美容室等関係各所、広報、ＨＰ、プレスリリース等を活用し、情報発信を広く強化する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4183 青少年委員の活動支援事業
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係
電話番号	03-3880-5264
E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	青少年委員は、青少年教育の振興を目的として設置され、地域の健全育成活動の中心的存在となっている。
	内容	青少年委員に対し、報酬を支払うとともに資質の向上を図るため各種研修会を実施する等、その活動を支援する。青少年委員は、小学校区及び中学校区に各1名の割合で各地域より推薦されている。
協働・協創		【協働・協創】開かれた学校づくり協議会や、青少年対策地区委員会の主要メンバーとして、学校・地域と連携している。
根拠法令等		足立区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、足立区青少年委員に関する規則 足立区青少年委員被服貸与要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 活動事業の回数 ［単位］回	青少年委員会としてブロックで行う活動の回数 R5の目標はR3の実績値。	目標値	143	156	73	153	153
		実績値	145	73	153	151	
		達成率	101%	47%	210%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

概ね目標どおりだった。
令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、SNS等のインターネットを活用した非対面式の会議が多くを占めた。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の状況もやや落ち着きをみせ、主に対面によりブロック会議や教育懇談会を開催できたことから、活動回数はほぼ横ばいの数値である。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

区内の青少年委員で組織される青少年委員会の事務局として、会議の調整や資料作成を行うとともに、新たに発足した青少年委員制度70周年記念に向けた実行委員会をサポートすることで、委員活動を計画どおり進めることができた。
令和3年度の非対面式の会議による活動から、令和4年度は対面による活動に移行してきたことで、地域と学校を結ぶコーディネーターとして、青少年の健全育成に大きな役割を果たすことができた。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.2、4.1、17.17

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			28,084	29,641	28,322	23,869	
総事業費内訳	事業費		10,666	11,893	10,818	11,423	11,743
	人件費		17,418	17,748	17,504	12,446	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2	2	2	1.5	
		計	17,418	17,748	17,504	12,446	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,084	29,641	28,322	23,869	11,743

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度に青少年委員制度が70周年を迎え、記念事業を実施することから、事業が円滑に進むよう、事務局として活動を支援していく。
また個々の青少年委員との連携や、地域・学校との連携に取り組み、青少年委員が青少年健全育成における中心的な役割を担うことができるよう、引き続き支援を続けていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	20850 青少年対策事業		
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地方青少年問題協議会法に基づく付属機関である青少年問題協議会で、関係行政機関・団体等の青少年対策の総合施策の樹立を図るとともに、地域における青少年健全育成団体等の活動を助成し、青少年の健やかな成長を図る。	協働・協創	【協働・協創】地域の各青少年健全育成団体と連携し、活動助成や事業を実施 【庁内協働】政策経営部、危機管理部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、衛生部、教育指導部、学校運営部
	内容	青少年問題協議会の運営 青少年対策地区委員会、母の会、小中学校ＰＴＡ、民間遊び場設置事業者等の活動助成		
根拠法令等		足立区青少年問題協議会条例、足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱、母の会事業活動補助金交付要綱、足立区立小・中学校ＰＴＡ連合会補助金交付要綱、足立区立小・中学校ＰＴＡ連携事業活動に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 青少年対策地区委員会全体の主催事業数 ［単位］回	各青少年対策地区委員会が補助金を活用して実施した主催事業数 R5の目標はH31の実績値。	目標値	130	130	108	108	108
		実績値	108	41	54	91	
		達成率	83%	32%	50%	84%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

目標は達成できなかったが、令和3年度と比較し達成率が大幅に上昇した。
令和4年度は新型コロナ蔓延により事業を中止せざるを得ないこともあったが、会議のオンライン化や、善行青少年顕彰式の各学校での分散開催など、コロナ禍における新しい生活様式に対応してきたことが達成率の上昇に繋がったと考えられる。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

青少年対策地区委員会は、地域の青少年健全育成に関係している団体等の代表者により構成され、青少年をめぐる環境浄化や健全育成など、青少年健全育成対策の中核として重要な役割を担っている。
また各団体による地域の青少年関連の活動は、子どもに様々な体験機会を提供し、学びを通じて成長を図るとともに、子どもの非行化を未然に防止するなど、重要な役割を果たしている。
【SDGs】1.2、17.17

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			39,814	25,027	24,996	33,754	
総事業費内訳	事業費		25,009	9,941	10,118	20,479	28,487
	人件費		14,805	15,086	14,878	13,275	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.7	1.7	1.7	1.6	
		計	14,805	15,086	14,878	13,275	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	612	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,814	25,027	24,996	33,142	28,487

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年5月8日に新型コロナが感染症法上「5類」に移行することから、各団体の事業等活動が、令和4年度以上に活発になることが予想される。地区対をはじめ、各団体の事業に適切に補助金を交付するとともに、令和5年度からは各会議の場等で、区の課題に寄り添った体験・居場所事業を、これまで以上に積極的に提案していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	20871 青少年教育管理事務
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係
電話番号	03-3880-5264
E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	社会教育委員会議の運営及び青少年健全育成事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。	協働・協創
	内容	職員旅費、一般事務用消耗品、郵送料、社会教育委員会議運営経費	【協働・協創】学識経験者や地域の青少年健全育成団体の代表者等を社会教育委員として委嘱し、社会教育委員会議を実施。
根拠法令等		社会教育法、足立区社会教育委員条例、足立区社会教育委員会議規則、足立区青少年対策地区委員会ボランティア活動保険取扱要綱、青少年課関係ボランティア団体賠償責任保険取扱要綱、こどもをまもろう110番取り扱いに係る見舞金支給要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 課内調整会議 ［単位］回	施策検討や事業調整、連携強化を目的とした会議数 目標値は月4回×12カ月とする。	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 社会教育委員会議 ［単位］回	学識経験者等による会議数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	2	1	1	1	
		達成率	200%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】達成できた。係間の連携・情報共有を目的とした係長会や、事業調整会議を開催。係長不在時は他職員が出席するなど、日程変更等柔軟に対応したため、予定通り開催できた。
【指標2】達成できた。感染症対策を実施し、社会教育委員3名と青少年課による会議を予定通り開催することができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

課内調整会議により課内の情報共有や連携体制が強化され、事業の円滑・効率化に果たす役割は大きい。
また社会教育委員会議により、各委員の学識に基づく意見をいただくことができ、「子どもの広場」のあり方等、社会教育団体の運営にかかる知見を得ることができた。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.2、4.1、17.17

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			10,027	11,084	9,041	6,146	
総事業費内訳	事業費		3,060	3,985	2,039	1,997	2,176
	人件費		6,967	7,099	7,002	4,149	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.5	
		計	6,967	7,099	7,002	4,149	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		10,027	11,084	9,041	6,146	2,176

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

課内会議は、係間の連携や情報共有を図るため、また各団体との連携を強化していくために、引き続き積極的に実施していく。
また、社会教育関係団体への適切な補助金交付や、社会教育に関するご意見をいただくため、社会教育委員会議で議論を進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	20902 青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青年事業係
電話番号	03-3880-5275
E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	特別支援学級等の卒業生を対象とした「あだち日曜教室」の実施や、子ども会等の地域活動に参画する青少年の育成と、青少年活動の指導者を対象とした研修会を開催し、地域の青少年団体の活性化を促す。
	内容	あだち日曜教室、ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダースーパー研修会、青少年講座、指導者講座、育成者セミナー、キャンプ指導者養成、安全安心プロジェクト、中高生の居場所、子ども対象事業
協働・協創		【協働】少年団体連合協議会（少連協）・地区少年団体協議会（地少協）と協働し、ジュニアリーダー研修会や宿泊キャンプを実施 ＮＰＯ法人あだち日曜教室を育てる会と協働し日曜教室を運営
根拠法令等		ジュニアリーダー研修会要綱 足立区少年キャンプ場利用要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	ジュニアリーダー研修会参加者数 ［単位］人	ジュニアリーダー研修会（JL研修会）の参加者（前年度実績数より増） R5より目標設定変更（R4までは定員に対し100%の参加を目標としていた）	目標値	600	600	250	480	310
			実績値	603	203	64	303	
			達成率	101%	34%	26%	63%	
指標2	ジュニアリーダースーパー研修会参加者数（延べ） ［単位］人	ジュニアリーダースーパー研修会の参加者数（上半期・下半期計） （定員３５人×２期）	目標値	80	90	70	70	70
			実績値	97	0	57	65	
			達成率	121%	0%	81%	93%	
指標3	あだち日曜教室の申込者数 ［単位］人	教室の申込者数（前年度実績数より増）	目標値	55	55	50	35	35
			実績値	48	49	31	31	
			達成率	87%	89%	62%	89%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1､2】目標は達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたこと、また研修会場を小学校体育館に戻したことで、令和3年度と比較し参加人数を増やすことができた。
【指標3】目標は達成できなかった。教室に対する周知・PR不足とコロナ対策による開講時間の短縮が申込人数の伸び悩みを招いたと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

研修会は３年ぶりにコロナ禍前の形に戻し、中止することもほぼ無く、無事に実施できた。コロナ禍前より会場数を２２→１６か所に減らし、人数制限を設けたことは、講師・助手、JL等スタッフの充実と、より効果的で充実した研修内容に結びつけられた。
日曜教室は、受講生が職場や家族以外の人との交流や外出するいい機会となっている。毎月違うプログラムを用意することで、色んな事を経験し生活を楽しくしている。
【SDGsターゲット】1.2、4.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			38,036	32,014	33,169	34,277	
総事業費内訳	事業費		11,909	5,392	6,913	9,386	13,882
	人件費		26,127	26,622	26,256	24,891	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,127	26,622	26,256	24,891	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	763	1,000	950	1,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		38,036	31,251	32,169	33,327	12,882

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ジュニアリーダー研修会は、子ども会のリーダーとするだけでなく、将来の地域や社会のリーダーにも繋がることを目標としている。また、参加する小学生にとって、学校や家庭以外の居場所として、地域の大人やちょっと上の中学生、高校生、大学生とコミュニケーションを持てる重要な場にしていく。今後さらに、ジュニアリーダーの存在をアピールするとともに、少連協等と区の課題を情報共有し若年者支援の一翼を担っている意識を醸成していく。日曜教室は、徐々にコロナ禍前の体制に戻していき、受講生が余暇活動を居場所として楽しめるようプログラムを検討し、対象者に積極的にPRしていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	20915 青少年団体の支援事業		
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	子ども会活動を通じて青少年の健全育成を図るため、足立区少年団体連合協議会に対し補助金を交付し、活動の活性化を図る。 青少年団体活動支援のため、少年キャンプ場の貸出を行う。	協働・協創
	内容	区内の少年団体の活動を助成するため、補助金を交付する。 宮城ゆうゆう公園を少年キャンプ場として開放し、キャンプ用品を整備し青少年団体に貸出を行う。	【協働・協創】少年団体連合協議会（少連協）・地区少年団体協議会（地少協）と協働・協創し、地域で子どもを育てることを実践している。
根拠法令等	足立区少年団体活動事業補助金交付要綱、足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱、足立区立公園少年キャンプ場利用要綱・キャンプ用品取扱要項		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	構成員数 ［単位］人	足立区少年団体連合協議会の構成員数（常任理事・子ども会会長およびその児童生徒）（目標値:R3年度の実績値）	目標値	20,000	20,000	17,000	15,450	13,600
			実績値	17,157	16,534	13,583	13,321	
			達成率	86%	83%	80%	86%	
指標2	キャンプ場の利用状況 ［単位］人	宮城ゆうゆう公園利用者数（目標値:H31年度の実績値）	目標値	1,100	1,100	900	970	850
			実績値	855	386	353	560	
			達成率	78%	35%	39%	58%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】子ども会の解散や、子ども会の入会者が減少したため、目標は達成できなかった。
【指標2】新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたため、１回の利用定員数と貸出し時間制限を年度途中で解除した。そのため令和3年度と比較し利用者数が増加したが、目標値には届かなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

【指標1】子どもが家庭や学校の大人以外の大人と関わることは成長過程で大切であり、子ども会加入はその第一歩として効果がある。新型コロナウイルス感染症が落ち着いたため、徐々に子ども会等の行事が復活してきた。行事での子どもたちの様子をより多くの家庭に知らせることは、加入率増加に向けた手段の一つと考え積極的に周知する。【指標2】キャンプ場では、家庭や学校では味わえない火おこしや飯盒炊爨などを役割分担して行う。少々危険な作業を行うにはコミュニケーションが必須であり、野外活動の経験は子どもの成長に一役買っている。
【SDGsターゲット】4.1、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			27,674	24,627	23,404	23,334	
総事業費内訳	事業費		10,256	6,879	5,900	6,740	11,176
	人件費		17,418	17,748	17,504	16,594	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,418	17,748	17,504	16,594	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,674	24,627	23,404	23,334	11,176

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子どもは、家庭、学校、地域で育つ。少連協・地少協は子どもを地域で育てるための大切な団体の一つである。今後も、子ども会への加入促進のため、リーフレットの配布や子ども会数の調査等を継続していく。また、新たに、区の課題となっている中高生の居場所づくり等若年者支援事業について情報共有し、協働を働きかけていく。
キャンプ場については、コロナ禍前の利用体制に戻しながら、キャンプ場の周知・PRに重点を置いていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	21737 体験学習推進事業		
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・体験活動		
電話番号	03-3880-5967	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	自然、科学、ものづくり、伝統・文化などの様々な実体験を伴う学びを通して、子どもの社会を生き抜く力を育む。	協働・協創
	内容	あだち子ども百人一首大会、あだち子ども将棋大会、帝京科学大学・東京藝術大学・東京電機大学・東京未来大学・文教大学との連携事業、体験活動・居場所情報の集約事業	【重点プロジェクト事業】 【協働】帝京科学大学・東京藝術大学・東京電機大学・東京未来大学・文教大学。全日本かるた協会との協働による試合運営、足立区青少年委員会による見守り等
根拠法令等		教育基本法、社会教育法、あだち子ども将棋大会実施要項、あだち子ども百人一首大会実施要項	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 帝京科学大学連携事業参加児童・生徒数 ［単位］〔単位〕人	目標値：大学体験事業の事業定員数（小学生80人+中学生50人） 実績値：参加人数	目標値	420	420	420	420	130
		実績値	283	264	230	102	
		達成率	67%	63%	55%	24%	
指標2 あだち子ども百人一首大会参加児童・生徒数 ［単位］〔単位〕人	目標値：大会参加予定児童・生徒数（トーナメント方式による定員 288+160＝448人） 実績値：参加児童・生徒実績人数	目標値	448	448	448	448	448
		実績値	0	0	0	141	
		達成率	0%	0%	0%	31%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】目標は達成できなかった。コロナ禍で密を避けるため、実施教室を分けるなどの工夫をして対面での事業を実施したが、参加者数は想定より制限せざるを得なかった。　【指標2】目標は達成できなかった。コロナ禍で密を避けるため、三人一組の団体戦及び全学校参加制を、個人戦のみの希望制に変更し４年ぶりに開催することができたが、参加者数は想定より制限せざるを得なかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

【指標1】コロナ禍でのオンラインから、密を避けた対面にしたため、事業定員は減とせざるを得なかったが、大学生との交流や、体験事業に直接触れることで、子どもの成長支援に効果があった。
【指標2】個人戦は、小・中各々72名ずつの募集に対し小学生258人(42校)、中学生85人(24校)であった。日頃からの鍛錬を発揮する大会では「本物に触れる機会を」ということで、プロによる模範試合も設けるなど、子どもの文化芸術に触れる機会を設けることで、感性を豊かにする等、子どもの健全育成に効果があった。
【SDGsターゲット】4.4、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			44,561	41,222	42,362	44,059	
総事業費内訳	事業費		27,143	23,474	24,858	27,465	31,317
	人件費		17,418	17,748	17,504	16,594	
	人件費 常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,418	17,748	17,504	16,594	
	人件費 非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		44,561	41,222	42,362	44,059	31,317

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子どもの心身の健やかな発達のためにも、様々な体験機会の提供は重要である。大学連携事業は、特に中学生向けのプログラムについて、アンケート等を参考に大学と協議して、より中学生が興味を持つようなものにしていく。また事業周知について区内全校生徒にチラシを配布する他、LINE等も活用して参加者増に繋げていく。

また百人一首大会について、今後は団体戦を復活させた場合でも、学校や生徒の負担とならないよう、希望制での開催を検討していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

【R4】ひと－妊娠・出産・子育て

事務事業名	16106 子育てサロン管理運営事務
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・事業
電話番号	03-3880-5729
E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	子育て中の親子同士の交流と活動を活発化させる。また、相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育てを支援する。
	内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、０から３歳児までの乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。
協働・協創		【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】中央図書館、子ども施設入園課、地域文化課 【協働・協創】サロン連絡会、地域の子育てボランティア団体やＮＰＯ法人等との協働で運営。
根拠法令等		（国）安心こども基金管理運営要領、（都）子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱、（区）あだち次世代育成支援行動計画、（区）足立区立子育てサロン条例、（区）足立区立子育てサロン条例施行規則 等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	子育てサロン利用者数 ［単位］人	各年度の利用者数を把握し、サロン設置の効果を確認する。 目標値＝サロン利用見込者数 実績値＝サロン利用者数	目標値	435,000	270,000	115,000	200,000	250,000
			実績値	372,480	109,087	115,518	249,003	
			達成率	86%	40%	100%	125%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

各子育てサロンの有効面積で、１．６５㎡に１人という定員で開設してきた。「あかちゃんず」を本格的に実施してきたこともあり、利用人数は少しずつコロナ禍前に戻ってきている。
イベント実施の要望も多かったため、実施回数を徐々に増やし、参加者も多くなってきた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

保健センターで実施している「こんにちは赤ちゃん訪問」での紹介により子育てサロンを知った人の割合が高い。それに加え、「あかちゃんず」の実施により、０歳児の利用が増えている。各子育てサロンでも「あかちゃんず」以外に、０，１歳児を対象としたイベントを増やしている。
【貢献度】育児のスタート時期における育児不安の解消や孤立防止に貢献した。
【波及効果】コロナ禍で閉鎖的な育児になりがちな保護者にサロン利用を促進することにより、健全な育児への意識を高めている。
【SDGｓターゲット】1（目標に直結）、2.2、3.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			85,084	78,821	81,854	86,537	
総事業費内訳	事業費		66,795	60,186	63,475	69,113	70,271
	人件費		18,289	18,635	18,379	17,424	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.1	2.1	2.1	2.1	
		計	18,289	18,635	18,379	17,424	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		21,073	24,693	25,200	22,912	20,211
	都支出金		21,042	24,693	25,200	23,162	20,211
	受益者負担金		1,392	901	1,118	1,945	1,560
	その他特定財源		500	800	1,100	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		41,077	27,734	29,236	38,518	28,289

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

商業施設等内の子育てサロンにおいては、月１回程度サロン終了後に親向け講座を継続し、内容を充実させていく。
「あかちゃんず」を全拠点型子育てサロンで実施し、助産師や整体師の講座を定期的に実施していく。
また、乳幼児専用室がある児童館子育てサロンには、順次大きな固定遊具を置くなどの環境整備を行なっていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3780 児童手当の支給事業
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	福祉部・親子支援課・児童手当係
電話番号	03-3880-6492
E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図る。
事務事業の概要 内容	区内に住所を有する児童の保護者が中学校修了までの児童を養育している時に手当を支給する。前年の所得による支給制限がある。 支払月　　６月、１０月、２月
協働・協創	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課
根拠法令等	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則・足立区児童手当法施行細則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 受給世帯数 ［単位］世帯	児童手当を支給している世帯 目標値＝対象年齢児童のいる世帯（想定数） 実績値＝年度末の支給世帯数	目標値	50,000	50,000	50,000	48,000	46,000
		実績値	49,858	48,937	47,367	43,931	
		達成率	100%	98%	95%	92%	
指標2 受給児童数 ［単位］人	児童手当を支給している児童 目標値＝児童手当の支給対象児童（想定数） 実績値＝年度末の児童数	目標値	81,000	80,000	80,000	79,000	75,000
		実績値	79,214	77,604	75,476	69,557	
		達成率	98%	97%	94%	88%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

申請者の利便性の向上と申請漏れ防止のため、休日開庁の実施、各福祉課及び区民事務所での申請受付、戸籍届出係や窓口サービス係からの時間外申請の受付等、他課と連携している。

支給対象である足立区における０～15歳の人口が減少傾向にあり、令和５年度は令和４年度実績を踏まえた実績値を見込んでいる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

適正な支給を行うため、新規認定等の内容点検は十分に行うとともに、児童の養育状況の変更や所得変動に伴う手当区分変更、受給者変更等の処理を行う際は、世帯の状況確認について特に慎重に行っている。

【貢献度】子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、児童の生活環境に大きく寄与した。

【波及効果】児童のための教育費や日常物資等の購入費に充てられることにより、区内経済の波及効果が期待できる。

【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			10,056,599	9,842,602	9,711,851	9,550,187	
総事業費内訳	事業費		9,967,337	9,768,418	9,617,051	9,455,769	9,500,249
	人件費		89,262	74,184	94,800	94,418	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	9	8	7.5	8	
		計	78,381	70,992	65,640	66,376	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	3	1	9	8.5	
		計	10,881	3,192	29,160	28,042	
財源内訳	国庫支出金		6,887,053	6,788,884	6,544,262	6,264,039	6,592,999
	都支出金		1,527,761	1,499,848	1,430,866	1,388,306	1,443,499
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		7,246	6,250	4,338	2,703	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,634,539	1,547,620	1,732,385	1,895,139	1,463,751

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和４年度より、現況届の原則提出不要、所得上限の創設の法改正が実施されたが、政府の「次元の異なる少子化対策」が発表され、今後の児童手当の制度改正が予想される。その際の制度改正の理解を深め、遅滞なく対応していく。

更に、ＤＶ・ストーカー等で被害を受けているなど、配慮が必要なケースが増加傾向にあるため、特に丁寧に対応していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	22895 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の支給事務【投資】		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童手当係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対して生活支援を行うことを目的とする。	協働・協創	
事務事業の概要 内容	児童手当又は特別児童扶養手当を受給し、住民税均等割非課税世帯等への給付として、児童１人当たり５万円を支給する。		
根拠法令等	令和４年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事務費分交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 システム構築 ［単位］件	給付金支給システムの構築数	目標値			1	1	0
		実績値			1	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

国による子育て世帯生活支援特別給付金の支給決定に伴い、給付金支給システムを構築し、該当者への支給を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う収入減を補うため、国の事業として子育て世帯で住民税非課税の方に、特別給付金を支給した。
【貢献度】・【波及効果】
子育て世帯の生活支援に対する一助となった。
【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	9,994	7,283	
総事業費内訳	事業費		0	0	9,906	7,200	0
	人件費		0	0	88	83	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0.01	0.01	
		計	0	0	88	83	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	9,994	7,283	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして閣議決定された。受給者には、申請受付から支給までの処理を迅速かつ適正に処理した。

今後、新たな支援を実施する場合にシステム改修が伴うものについては、早期に着手し遅滞なく対応していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	23231 子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務【経常】
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	福祉部・親子支援課・児童手当係
電話番号	03-3880-6492
E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯の生活を支援するため「子育て世帯等臨時特別支援等事業」を実施する。
事務事業の概要 内容	１８歳以下の児童がいる世帯に対する給付として、児童１人当たり現金１０万円を支給する（所得制限あり）
協働・協創	全庁の協力体制により事業実施したため人件費のカウントはしない。
根拠法令等	令和３年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	該当者への支払い状況 ［単位］人	該当者への支払完了状況	目標値			83,458	1,500	
			実績値			83,458	1,216	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

児童手当受給世帯及びその兄弟姉妹がいる世帯には令和３年１２月２７日に支給、高校生のみの世帯及び公務員世帯へは令和４年１月上旬から受付を開始し、１月末から支給を開始した。

令和４年度は令和４年３月３１日までに申請書を受領した世帯及び同３月３１日までに生まれた児童に対し支給を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小学校などの臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして児童手当受給世帯等に、臨時・特別の一時金を支給した。

【貢献度】・【波及効果】

子育て世帯への生活支援に対する一助となった。

国庫補助金については、精算（返還）処理済みである。

【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	8,442,151	121,883	
総事業費内訳	事業費		0	0	8,442,151	121,883	0
	人件費		0	0	0	0	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	8,442,151	121,883	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして閣議決定された。児童手当受給者には、令和３年１２月支給に向けた短期間での支給事務や高校生・公務員世帯には申請受付から支給までの処理を迅速かつ適正に処理した。

今後、新たな支援を実施する場合にも、国・都の方針に沿って的確な事務処理に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	23259 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の支給事務【経常】		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童手当係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯（ひとり親以外の世帯）に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うことを目的とする。	協働・協創	
事務事業の概要 内容	児童手当又は特別児童扶養手当を受給し、住民税均等割非課税世帯等への給付として、児童１人当たり５万円を支給する。		
根拠法令等	令和４年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の低所得の世帯分）給付事業費交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 該当者への支払い状況 ［単位］人	該当者への支払い完了状況	目標値				7,561	0
		実績値				7,561	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

対象者に対し、令和４年７月末より支給を開始した。該当者には令和５年３月末に支給を完了した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う収入減を補うため、国の事業として子育て世帯で住民税非課税の方に、特別給付金を支給した。
【貢献度】・【波及効果】
子育て世帯の生活支援に対する一助となった。
国庫補助金については、令和５年度に事業実績報告を提出し、補助金が確定された後に精算（返還）処理を行う。
【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	0	391,044	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	381,014	0
	人件費		0	0	0	10,030	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	1.01	
		計	0	0	0	8,380	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,650	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	391,044	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本給付金は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして閣議決定された。受給者には、申請受付から支給までの処理を迅速かつ適正に処理した。

今後、新たな支援を実施する場合には、早期に着手し遅滞なく対応していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3835 妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係
電話番号	03-3880-5892
E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	妊娠高血圧症候群の妊婦及び未熟児に対し、速やかに適切な治療が行われるよう医療費を助成する。また、低所得の妊産婦・乳幼児に必要な保健指導が受けられる機会を与える。
事務事業の概要 内容	１　妊娠高血圧症候群等医療費助成　　２　未熟児養育医療費公費負担 ３　保健指導票の交付
協働・協創	
根拠法令等	母子保健法、足立区母子保健法施行細則、足立区未熟児養育事業実施要綱、足立区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 未熟児養育医療費給付の給付件数 ［単位］件	入院養育が必要な未熟児に対する医療費給付件数 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	400	400	350	400	300
		実績値	350	329	371	282	
		達成率	88%	82%	106%	71%	
指標2 保健指導票の交付枚数 ［単位］件	生活保護および非課税世帯の妊産婦等に対し、保健指導等を受けられる保健指導票を交付した枚数 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	240	190	170	220	280
		実績値	185	158	214	295	
		達成率	77%	83%	126%	134%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、新規申請件数や入院日数が短くなったことにより、実績値が目標値を下回った。

指標２は目標値を大きく上回った。妊婦全数面接の継続によって経済的支援を要する妊婦をもれなく把握したことに加え、一部医療機関の運用変更による産前交付の増加により、定期受診に貢献したと推測される。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

未熟児は一定期間の入院を必要とするケースが多く、また、妊婦についても、必要かつ適切な入院治療を受けられることが可能となるよう医療費給付を行うことにより、保護者の経済的・精神的負担を軽減し、胎児及び未熟児の健全な発育につながった。

保健指導票については、経済的な理由によって低所得層の妊産婦が定期受診を控えることなく、必要な保健指導を受けることができるよう事業を実施したことにより、妊産婦及び乳児の健やかな育成を促した。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3、3.1、3.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			50,475	41,557	47,788	52,011	
総事業費内訳	事業費		46,120	37,120	43,412	47,862	49,147
	人件費		4,355	4,437	4,376	4,149	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,355	4,437	4,376	4,149	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		23,059	18,560	21,595	15,773	17,789
	都支出金		11,529	9,280	10,798	7,886	8,894
	受益者負担金		1	3	221	351	75
	その他特定財源		0	8	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		15,886	13,706	15,174	28,001	22,389

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

未熟児養育医療等給付事業は、未熟児の健全な発育発達に必要な医療を受けるための母子保健法第20条に基づく制度であり、要綱に基づき行われる妊娠高血圧症候群等医療費助成と合わせて、妊産婦、保護者の経済的、精神的、身体的負担の軽減に大きく寄与しているため、今後も事業を継続する。

保健指導票についても、金銭的負担を理由に定期受診を控えることなく、安心して妊娠・出産するために重要な役割を担う事業であるため継続実施していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3836 母子健康手帳・ファミリー学級事業
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係
電話番号	03-3880-5892
E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	母子健康手帳を交付し、母子の健康保持増進を図る。また、妊産婦及びパートナー等を対象とした各種教室を開催し、出産・育児等についての理念及び知識を習得させるとともに、参加者同士の交流を深める。
事務事業の概要 内容	１ 妊婦本人等の申し出により、保健センター・保健予防課・区民事務所で母子健康手帳を交付する。　２ 妊産婦等を対象にファミリー学級・育児学級を開催し、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士により指導する。
協働・協創	【庁内協働】各保健センター等への予算配付に係る常勤6.04人・非常勤1.73人を含む。 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	母子保健法、足立区母子健康手帳の交付事務処理要領、足立区ファミリー学級等実施要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	ファミリー学級 実施回数 ［単位］回	ファミリー学級の年間開催延べ回数 ※目標値は開催予定回数	目標値	187	141	69	69	95
			実績値	167	56	44	76	
			達成率	89%	40%	64%	110%	
指標2	ファミリー学級 受講者数 ［単位］人	ファミリー学級の年間受講者延べ人数 ※目標値は開催予定回数×定員	目標値	2,420	2,315	1,471	1,757	2,820
			実績値	2,615	1,257	1,247	1,669	
			達成率	108%	54%	85%	95%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１について目標を上回ったが、指標２については目標をやや下回った。指標１については、上半期まではコロナ禍を受け開催数を減らしていたところ、下半期から徐々に開催を増やしたことによる。

指標２については、急な欠席者が影響したものである。新型コロナウイルスの感染拡大の影響が依然として残っていると推測される。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

コロナ禍における接触機会を減らすため開催数・定員ともに制限を設けて実施してきたが、下半期日程より開催数を大幅に増やし、多くの学習機会を提供することができた。加えて、保健センター実施分は土曜日、委託事業者実施分は日曜日に実施することで、仕事を持つ妊婦とパートナーが一緒に参加しやすくなり、産前のサポートや育児参加を促した。また、東京都の助産師オンライン相談、東京看護協会のオンライン講座、東京都助産師会の動画などを区ＨＰで掲載し、直接参加できなかった区民に対し学習機会を実現することができた。【SDGsターゲット】3.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			71,667	60,745	71,414	79,140	
総事業費内訳	事業費		9,162	8,771	9,102	11,398	15,575
	人件費		62,505	51,974	62,312	67,742	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	6.24	4.49	5.95	6.94	
		計	54,344	39,844	52,074	57,581	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	2.25	3.8	3.16	3.08	
		計	8,161	12,130	10,238	10,161	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,010	1,010	1,047	1,014	1,053
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		70,657	59,735	70,367	78,126	14,522

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

核家族化が進む中、妊娠・子育てにおいてパートナーの役割は年々大きくなっている。ホルモンの影響によって不安定になりがちな母親の精神的・身体的負担を父親が十分に理解し、互いに協力して出産・子育てに臨むにあたり、ファミリー学級は重要な役割を担っているため、今後も事業を継続していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3837 妊産婦・乳幼児相談事業
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係
電話番号	03-3880-5892
E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	面談・訪問等による適切な保健指導を実施し、妊産婦及び乳幼児の健康保持増進を図るとともに、健やかな親子の成長を支える。
事務事業の概要 内容	１　生後３か月までの乳児がいる家庭に、こんにちは赤ちゃん訪問を実施 ２　妊産婦の身体・精神・経済的負担の軽減及び解消、ならびに育児力の向上を目的とし、スマイルママ面接・産後ケア・各種相談事業等を実施
協働・協創	【庁内協働】各保健センター等への予算配付に係る常勤12.88人・非常勤2.85人の人件費含む。関係機関へ虐待情報等を提供 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	母子保健法、足立区妊産婦訪問指導実施要綱、足立区新生児訪問指導実施要綱、足立区こんにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱、足立区スマイルママ面接事業実施要綱、足立区産後ケア事業（デイサービス型）実施要綱等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率（出生数に対する率）［単位］％	人口動態統計の出生数に対して、こんにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	88	88	88	91	93
		実績値	85.6	80	91.9	90.9	
		達成率	97%	91%	104%	100%	
指標2 こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率（訪問希望登録者数に対する率）［単位］％	当該年度に出生した訪問希望者に対するこんにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.6	99.6	99.6	99.5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標１は目標値を若干下回ったものの、目標２ともに概ね達成となった。【いずれも暫定値】スマイルママ面接時の丁寧な聞き取り等によって、区民が「寄り添い支援」を実感し、信頼を得た結果と想定される。

加えて、根気強い訪問勧奨による事業周知や、アフターコロナを見据えた制限解除も相まり、訪問自体を躊躇する家庭が減少したものと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

産後早い時期の家庭訪問によって母子の心身状態を直接確認し、個々の状況に応じた行政サービス等の情報提供を行うだけでなく、訪問時のＥＰＤＳ実施等で支援を要する産婦を産後ケア等の適切な支援につなぐなど、保護者の育児不安の解消、産後うつならびに虐待防止に寄与する重要な事業の一つである。

引き続き、各家庭のニーズに合ったきめ細やかな対応に努める。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3、2.2、3.1、3.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			203,943	338,348	362,963	417,241	
総事業費内訳	事業費		26,678	167,772	183,957	207,427	1,132,590
	人件費		177,265	170,576	179,006	209,814	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	18.83	17.83	18.28	23.28	
		計	163,990	158,223	159,987	193,154	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	3.66	3.87	5.87	5.05	
		計	13,275	12,353	19,019	16,660	
財源内訳	国庫支出金		8,892	14,525	14,799	34,495	44,880
	都支出金		8,892	153,200	145,963	153,385	929,068
	受益者負担金		0	47	165	166	200
	その他特定財源		0	0	2,111	1,803	1,837
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		186,159	170,576	199,925	227,392	156,605

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

産後不安定になりやすい母親や子の心身状態を確認したり、保護者の育児不安の軽減を図るため、引き続き「赤ちゃん訪問事業」の重要性の周知に努める。また、令和５年度からは「産後ケア事業」を拡充し、宿泊型利用施設の増及び医療機関等における日帰り型を実施するなど、子育て家庭をより手厚く強固にサポートしていく。さらに、「あだち出産・子育て応援事業」による妊娠・子育て家庭への給付を開始し、保護者の経済的不安の払拭を図るとともに、給付要件の１つに位置づけられる「赤ちゃん訪問事業」の訪問件数増に備えて体制を整備していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3838 妊婦健康診査事業
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係
電話番号	03-3880-5892
E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	妊婦健康診査の受診により母体の健康管理を促し、流産・早産・未熟児出生等を予防していく。
事務事業の概要 内容	１　母子健康手帳交付時に、妊婦健診１４回分、妊婦超音波検査２回分、妊婦子宮頸がん検診１回分の受診票を交付する。　２　里帰り出産や助産施設等の利用による受診票未使用者に対し、各種健診費用の一部を助成する。
協働・協創	【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	母子保健法、足立区妊婦健康診査実施要綱、足立区里帰り出産等の妊婦健康診査、腹部超音波検査、子宮頸がん検診及び新生児聴覚検査に要した費用の助成事業実施要綱、足立区特定不妊治療費助成事業実施要綱等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 妊婦健康診査受診回数（里帰り出産等による妊婦健診費用助成の回数も含む）［単位］件	母子健康手帳交付時に配付する14回分の受診票の使用件数（里帰り等による助成の回数を含む）※目標値は前年度の妊娠届出件数×11回	目標値	57,002	56,639	51,700	49,797	47,707
		実績値	57,890	53,219	51,935	50,301	
		達成率	102%	94%	100%	101%	
指標2 里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数［単位］件	里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 ※目標値は実績からの予想値とする。	目標値	8,500	8,300	7,100	6,700	6,200
		実績値	7,517	6,767	6,529	6,023	
		達成率	88%	82%	92%	90%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は目標を上回った。妊娠届出数減少に比例し件数減となったが、妊婦１人あたりの受診回数は増加傾向にあり、全数面接にて健診の重要性が十分に周知された結果と考えられる。

指標２は目標達成に至らなかった。妊娠届出数が減少傾向にあることに加え、収束に向かいつつあるコロナ禍で、都内受診・出産を選択する妊婦が増加したものと想定される。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

妊婦健康診査にかかる費用の助成を広く行い、経済的理由による受診控えを防ぐことで、胎児・母体の異常の早期発見、流産・早産・未熟児出生等の予防のみならず、かかる医療費の抑制を図ることが可能となる。

また、医療機関との連携を図り、要支援妊婦を早期から適切な支援につなぐために、本事業は重要な役割を担っている。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3、2.2、3.1、3.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			401,061	397,168	398,896	391,492	
総事業費内訳	事業費		389,305	379,816	381,686	374,768	452,890
	人件費		11,756	17,352	17,210	16,724	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.1	1.2	1.3	1.3	
		計	9,580	10,649	11,378	10,786	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.6	2.1	1.8	1.8	
		計	2,176	6,703	5,832	5,938	
財源内訳	国庫支出金		0	0	51	41	38
	都支出金		0	0	0	18	19
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		401,061	397,168	398,845	391,433	452,833

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

妊婦健康診査、超音波検査、妊婦子宮頸がん検診、新生児聴覚検査の実施に加え、多胎妊娠時１５回目以降の妊婦健診及び里帰り出産等に係る健診費用助成を行っている。妊婦全数面接にて定期受診の重要性を継続周知することで、心身共に安定した妊娠期間を過ごせるよう支援する。今後、現在２回の超音波検査を４回まで助成できるよう検討していく。また、令和２年度から東京都特定不妊治療費助成事業の認定を受けた方に対し上乗せ助成を実施しているが、令和５年１月に制度を拡充し、先進医療にかかる費用も対象とした。今後想定される申請拡大に対応しうる体制を整備し、子どもを望む方の経済的不安の軽減に努める。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3839 乳児・１歳６か月児・３歳児健康診査事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	新生児聴覚検査及び３～４か月児・６か月児・９か月児・１歳６か月児・３歳児健康診査を実施し、疾病や異常の予防及び早期発見による健康保持増進を促すとともに、保護者への育児知識の普及を図る。
	内容	１　３～４か月児健康診査、１歳６か月児歯科健康診査、３歳児健康診査を各保健センター等にて実施する。　　２　新生児聴覚検査、６・９か月児健康診査、１歳６か月児内科健康診査を委託医療機関にて実施する。
協働・協創		【庁内協働】各保健センター等への予算配付に係る常勤20.89人・非常勤9.26人を含む。 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等		母子保健法、新生児聴覚検査実施要綱、乳児（３～４か月児）健康診査実施要綱、乳児（６・９か月児）健康診査実施要綱 １歳６か月児健康診査実施要綱、３歳児健康診査実施要綱、精密健康診査実施要綱等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 乳児（３～４か月児）健康診査受診率［単位］％	各保健センター等実施の３～４か月児健康診査受診率	目標値	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
		実績値	95.4	93.9	88.9	95.5	
		達成率	96%	95%	90%	96%	
指標2 ３歳児健康診査受診率［単位］％	各保健センター等実施の３歳児健康診査受診率	目標値	96	96	96	96	96
		実績値	94.4	96.6	92.4	98	
		達成率	98%	101%	96%	102%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、目標値は下回ったが、コロナ禍の影響を大きく受けた過去２年に比べ大幅に回復した。
指標２は目標を上回った。令和４年１月２１日～３月２３日に集団健診を延期していたが、再開後の３月の受診対象者が当月中の受診を敬遠し、４月以降に受診したことで令和４年度実績として計上されたため、近年の最高値に達した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

集団健診は、経験豊富な小児科医や保健師等専門職により乳幼児と保護者を総合的にフォローできる健診として、両者が心身ともに健やかに生活していくことに貢献している。
また、３歳児健康診査においては、機器を用いて数秒で弱視等目の異常の可能性を発見できる屈折検査を令和４年１０月から導入したことで、さらにその重要性を増している。未受診者については、電話や業務委託等による訪問での受診勧奨、関係機関との連携により、すべての家庭について状況把握するよう努めており、引き続き受診率の向上を図っていく。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3、2.2、3.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			318,171	335,984	326,825	323,695	
総事業費内訳	事業費		117,408	111,844	108,097	108,639	126,177
	人件費		200,763	224,140	218,728	215,056	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	19.25	20.51	20.69	21.88	
		計	167,648	182,006	181,079	181,538	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	9.13	13.2	11.62	10.16	
		計	33,115	42,134	37,649	33,518	
財源内訳	国庫支出金		3,686	115	0	0	0
	都支出金		3,686	10,917	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	1	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		310,799	324,951	326,825	323,695	126,177

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

乳幼児健康診査は、内科をはじめ心理面や視力・聴力等の異常の早期発見や、保護者の育児知識の促進等、乳幼児のすこやかな成長に大きく貢献している。令和４年１０月から導入した３歳児健康診査時の屈折検査について、斜視や屈折異常等の早期検出も引き続き行っていく。また、本事業は、健康診査の目的以外にも、核家族化により援助者がいない等、不安を抱えている保護者のフォローの場としても機能している。未受診者への丁寧な受診勧奨及び受診率向上を図ることは、フォローが必要な家庭と接触できる機会を増やし、虐待等を未然に防ぐ効果も期待されるため、今後も事業を継続していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3771 子ども政策一般管理事務
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係
電話番号	03-3880-5445
E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	子ども支援及び子育て支援施策を円滑に進めるため、部・課内の調整管理を行う。	協働・協創
	内容	子ども施設指定管理者等選定審査会の運営及び先進事例視察・郵送・会議録作成・複写機保守点検委託・車両賃借・弁護士委任契約など部・課内の庶務的事務	【庁内協働】総務課に一部執行委任
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 総事業費 ［単位］千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	19,281	12,110	11,945	11,944	10,663
		実績値	15,270	9,648	6,961	7,229	
		達成率	79%	80%	58%	61%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

年間事業計画に基づいて当初予算額を積算しているが、幼児教育・保育の無償化による補助金の支払方法を園払いに見直したことで、保護者への支払件数が減となり、郵送料が減少（補正で減額）し６１%の達成率となった。なお、予算現額ベースでの執行率は前年度比で８．６ポイント改善し、７８．７%である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

郵送料の減のほか、子ども施設指定管理者等選定審査会の開催回数が想定より減となり、報酬、役務費が減少した。

教育・保育施設への巡回訪問、事件・事故対応、感染症対応に伴う車両管理や複写機の保守等、執行状況を見ながら事業の円滑な実施に寄与した。

総事業費にかかる達成率の経年分析によって、翌々年度以降の当初予算編成の精査に効果がでている。

【SDGs】1.3、3.8、4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			51,920	50,570	48,449	55,312	
総事業費内訳	事業費		15,270	9,648	6,961	7,229	10,663
	人件費		36,650	40,922	41,488	48,083	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4	4	4	5	
		計	34,836	35,496	35,008	41,485	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.5	1.7	2	2	
		計	1,814	5,426	6,480	6,598	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,920	50,570	48,449	55,312	10,663

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

部内の庶務的経費を計上しており、所管する多くの教育・保育施設への対応や新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて突発的な対応を求められることも多い。柔軟な対応ができるよう、コスト意識を持ちつつ、効率的かつ効果的に運営していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3772 子育て支援推進事業
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進
電話番号	03-3880-5266
E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、すべての家庭へ子育て支援を行う。
	内容	子ども・子育て支援事業計画の推進 足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会の運営
協働・協創		障がい福祉センター、道路公園管理課、住区推進課、こころとからだの健康づくり課、社会福祉協議会、子育て支援団体等、商業施設などと子育て支援事業を連携して実施している。
根拠法令等		子ども・子育て支援法、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会設置要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進 ［単位］回	子ども・子育て支援事業計画策定・推進体制の整備のための子ども支援専門部会の開催回数 目標値＝予定数	目標値	5	3	3	3	3
		実績値	4	3	3	3	
		達成率	80%	100%	100%	100%	
指標2 あだち子育てガイドブック配付数 ［単位］部	目標値=ガイドブック配付予定数 実績値=ガイドブック配付数 目標値は計画に基づく	目標値	22,000	22,000	22,600	23,700	25,300
		実績値	22,000	22,000	21,700	21,700	
		達成率	100%	100%	96%	92%	
指標3 ガイドブックへのアクセス数 ［単位］回	Ｒ２から区ＨＰのガイドブックへのアクセス数（回）、【H31まで子育てパスポート利用対象協賛店舗数】 目標値は計画に基づく	目標値	0	3,700	3,800	3,900	4,000
		実績値	0	3,713	3,953	3,977	
		達成率	0%	100%	104%	102%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】コロナ禍であったが、第1回目を書面開催とし目標どおりとなった。事業計画に位置付けた各施策の評価や子ども子育て支援の推進に関し、審議を行った。
【指標2】民間企業にも協力頂き配付場所を拡大しているが、一部在庫が残ってしまった。
【指標3】ホームページのアクセス数は微増している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事業計画に位置付けた各施策の評価や進捗管理、あだち子育てガイドブックの配布場所の拡大、情報発信を積極的に行うことで子育て世帯への支援につなげた。毎年掲載内容を最新情報に更新し、妊娠期から概ね就学前までの情報を届けている。電子ブック版の活用について周知しているが、冊子の需用もあるため、今後も配布窓口を拡大し、手に取ってもらう機会を増やしていく。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3、3.8、4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			52,655	54,710	64,110	51,187	
総事業費内訳	事業費		8,242	8,923	8,358	7,233	8,629
	人件費		44,413	45,787	55,752	43,954	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4.6	4.8	6	4.9	
		計	40,061	42,595	52,512	40,655	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1.2	1	1	1	
		計	4,352	3,192	3,240	3,299	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		318	7,671	2,185	1,906	2,260
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		52,337	47,039	61,925	49,281	6,369

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「第2期子ども・子育て支援事業計画」は、毎年度、指標の達成度や課題等について子ども支援専門部会で委員による点検・評価を行い、結果を踏まえ改善していく。第3期（令和7～11年度）策定に向け、保護者のニーズを把握するため、関係各課と連携しながらニーズ調査を実施する。あだち子育てガイドブックは公共施設だけでなく民間企業等へ配布し区民周知に協力頂いている。段階的に増刷し配布場所も拡大しているが、一部在庫が残ってしまった。コロナ禍で中止していたイベント等での周知、配布を検討したい。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3805 あだち子育て応援隊事業
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係
電話番号	03-3852-2863
E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子育て世帯への養育支援を行う。
事務事業の概要 内容	支援者を子育て家庭等へ派遣し、子どもの一時的な預かりや送迎、産前産後期における家事支援等を実施する。
協働・協創	平成16年の事業開始以来、社会福祉協議会（ファミリー・サポート・センター事業）およびNPO法人（子ども預かり・送迎等支援事業）と協働している。
根拠法令等	（都）子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱、（区）子ども・子育て支援事業計画、（区）あだち子育て応援隊事業実施要綱、（区）子ども預かり・送迎支援事業実施要綱、（区）あだちファミリー・サポート・センター事業実施要綱

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	子ども預かり・送迎支援事業利用件数（１カ月） [単位] 件	月平均利用件数（一時的な預かり・送迎等の合計。「子育てホームサポート（１カ月）」から指標名変更）目標値は前年度実績を基準とする。	目標値	2,000	2,000	1,250	1,450	1,450
			実績値	1,680	1,218	1,418	1,435	
			達成率	84%	61%	113%	99%	
指標2	ファミリー・サポート・センター利用件数（１カ月） [単位] 件	月平均利用件数（一時的な預かり・送迎等の合計）目標値は前年度実績を基準とする。	目標値	1,000	1,000	350	400	400
			実績値	748	332	374	390	
			達成率	75%	33%	107%	98%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】前年度対比で増加している。区の保育施設整備の進展に加え、コロナ禍による在宅ワークの普及および休校休園にともなう送迎需要減少等の影響は前年度に続き依然としてあるものの、需要は変わらずにあるといえる。【指標２】上記状況のなか、引き続き提供会員（支援者）宅での預かり支援の需要が減少しているが、前年度対比で増加。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

子ども預かり・送迎等支援およびファミリー・サポート・センター両事業においては、定期的に事業者連絡会を行い、現状把握や意見交換を行ったことで、様々な緊急対応等にも柔軟に対応ができ、安定的な供給が行えた。その結果、前年度比で事業利用増加となり、保育施設だけでは賄いきれない需要に対応することができている。

【SDGsターゲット】16.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			111,107	92,576	102,343	107,626	
総事業費内訳	事業費		96,229	77,669	88,243	94,190	129,017
	人件費		14,878	14,907	14,100	13,436	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	13,064	13,311	13,128	12,446	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.5	0.5	0.3	0.3	
		計	1,814	1,596	972	990	
財源内訳	国庫支出金		9,644	7,372	7,575	7,967	7,950
	都支出金		34,152	28,769	37,540	39,856	57,822
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		67,311	56,435	57,228	59,803	63,245

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は利用者宅での預かりや送迎サービスなど、保育施設利用では賄いきれない需要に応えてきた。その結果、多様な在宅サービスによって育児の負担は軽減されており、区民の子育て支援に貢献するとともに、児童虐待の予防に寄与している。日々発生する緊急対応をはじめ、多様な区民ニーズへ柔軟に対応できるよう、引き続き事業者と協働していく。加えて、支援の担い手となる子育てホームサポーターの人員確保に努める。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3812 子育て短期支援事業
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係
電話番号	03-3852-2863
E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、施設等において一定期間、養育を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
事務事業の概要 内容	施設や養育協力家庭等において、一定期間児童を預かり、養育を行う。
協働・協創	利用児童の受け入れ先である児童養護施設と密に連絡を取り、協働で事業を実施している。（こどもショートステイ事業）
根拠法令等	（国・都）子育て短期支援事業実施要綱、（区）足立区子ども・子育て支援事業計画、（区）足立区こどもショートステイ事業実施要綱、（区）足立区こどもトワイライトステイ事業（施設型）実施要綱

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 ショートステイ事業利用泊数 ［単位］泊	児童養護施設または協力家庭宅での延べ宿泊数。目標値は前年度実績を基準とする。	目標値	1,200	1,200	1,250	1,450	1,650
		実績値	1,152	1,250	1,426	1,636	
		達成率	96%	104%	114%	113%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】同一保護者（児童）による繰り返しの利用や、新規利用者の増加等が影響し、ショートステイ事業利用泊数は引き続き前年度対比で増加している。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

利用児童の受け入れ先である児童養護施設および協力家庭との定期的な連絡、意見交換等を実施した。現場における課題把握や、早急に対応すべき事案に対して安定的な供給を行うことが出来た。結果として、利用泊数の増加に繋がり、病気・出産・就労等で一時的に養育ができない家庭における保護者の心身の安定および育児の負担軽減に寄与できた。

【SDGsターゲット】16.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			50,001	50,885	50,147	52,306	
総事業費内訳	事業費		35,123	35,978	36,047	38,870	39,984
	人件費		14,878	14,907	14,100	13,436	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	13,064	13,311	13,128	12,446	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.5	0.5	0.3	0.3	
		計	1,814	1,596	972	990	
財源内訳	国庫支出金		3,271	4,194	4,763	5,352	6,572
	都支出金		6,429	7,252	7,807	8,379	9,612
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		40,301	39,439	37,577	38,575	23,800

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

需要に対する安定的な供給を行うために、委託事業者と協働しより良い支援を目指していくとともに、施設での生活指導を通して子どもの福祉の向上を図り、子どもの生活の質向上につなげていく。また、家庭状況に応じた養育支援につながる環境整備を整え、施設を効果的に活用することにより、保護者の心身の安定および育児に関する負担軽減を図る。利用実績は増加傾向にあるが、引き続き周知・啓発活動を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3587 学童保育室運営事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・学童保育係
電話番号	03-3880-5863（直通）
E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	保護者が就労や病気などにより、放課後等に保育できない家庭の小学生を対象に、生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。
	内容	児童を放課後等から午後５時まで保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図っている。直営学童保育室７室、社会福祉法人等への指定管理学童保育２３室の運営および民設学童保育室１９室への運営費補助。
協働・協創		【重点プロジェクト事業】 【協働】待機児童の解消及びサービス向上を図るためにも、指定管理事業者ならびに民設学童事業者などの民間活力の導入が不可欠である。
根拠法令等		足立区立学童保育室条例、足立区放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 学童保育室入室者数 ［単位］人	学童保育室（区直営、指定管理、民設）の入室者数 目標値＝入室定数 実績値＝入室者数	目標値	1,620	1,721	1,843	2,093	2,108
		実績値	1,644	1,711	1,742	2,066	
		達成率	101%	99%	95%	99%	
指標2 民設学童保育室 ［単位］箇所	足立区民設学童保育室運営補助対象学童保育室数 目標値＝補助対象見込学童保育室数 実績値＝補助実施学童保育室数	目標値	13	15	18	19	23
		実績値	13	15	18	19	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　学童保育室の整備により、入室者数は年々増えている。指標１の目標値を概ね達成したことで、学童保育室の需要増に対応することができた。
なお、依然として入室希望が入室定数を超えている学童保育室が存在している。
指標２　新たな民設学童保育室を予定通り開設し、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学童保育室整備計画に基づく需要分析から学童保育室を計画的に整備し、学童保育室の需要が高い地区において、待機児童の増加を抑制することができた。
今後も引き続き待機児童が多く見込まれる地区に学童保育室を整備していく。
【貢献度】保護者における子育てと仕事の両立を支援するために不可欠な事業であり貢献度は大きい。
【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			637,688	719,423	760,889	859,391	
総事業費内訳	事業費		461,178	547,793	573,538	674,275	734,477
	人件費		176,510	171,630	187,351	185,116	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	8.19	8.19	9.19	9.19	
		計	71,327	72,678	80,431	76,249	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	29	31	33	33	
		計	105,183	98,952	106,920	108,867	
財源内訳	国庫支出金		87,289	100,814	93,819	103,762	99,616
	都支出金		76,386	116,874	103,779	107,239	113,656
	受益者負担金		68,595	51,144	54,440	82,976	81,034
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		405,418	450,591	508,851	565,414	440,171

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保護者の働き方の多様化、大型マンション建設による人口増加等により、学童保育の需要は増加している。需要増に対応するために、「足立区学童保育室整備計画」に基づき、待機児童が多く見込まれる地域に学童保育室を整備するほか、児童館特例利用（ランドセルで児童館）の利用促進を図り放課後の居場所を提供していく。
一方で受入可能数が需要数を大きく上回る地域では、受入可能数や配置の見直しを行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3588 学童保育室管理事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学童保育室の維持管理を行い、児童健全育成の充実を図る。	協働・協創：【庁内協働】学校施設管理課
	内容	光熱水費等、学童保育室の維持管理を実施する。	
根拠法令等		足立区立学童保育室条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	直営学童保育室数 ［単位］箇所	直営学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	7	7	7	7	6
			実績値	7	7	7	7	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	指定管理学童保育室数 ［単位］箇所	指定管理学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	18	19	19	23	24
			実績値	18	19	19	23	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１、２とも目標値どおりだった。
指標２の令和5年度目標値は、令和5年3月31日までの1室の閉室と令和5年4月開室の2室が追加となるため合計で24件となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学童保育室は、保護者の就労等により放課後等に保護者が保育できない家庭の小学生を預かり、保護者の就労支援と児童の健全育成を図る事業である。本事業は、直営学童及び指定管理学童保育室の施設の維持のために必要な事業である。
【貢献度・波及効果】施設の適正な維持管理を行うことで、利用児童・保護者の安全安心と利用者満足度の向上に貢献している。
【効果】
適切な修繕の実施等により、良好な保育環境を形成し、施設及び設備の延命につながった。
【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			56,726	62,820	69,182	65,567	
総事業費内訳	事業費		17,172	22,568	28,275	26,741	39,175
	人件費		39,554	40,252	40,907	38,826	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4.5	4.5	4.6	4.6	
		計	39,191	39,933	40,259	38,166	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.1	0.1	0.2	0.2	
		計	363	319	648	660	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	3,267
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		56,726	62,820	69,182	65,567	35,908

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も各種保守点検等を計画的に実施し、直営学童保育室、指定管理学童保育室の維持管理を適切に行うことで、区民の子育て支援環境を整備していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	6874 学童保育室大規模改修・開設事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・調整		
電話番号	03-3880-5859（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学童保育室の設置・維持管理を行い、適正配置を進めることで、区民サービスの向上を目指す。	協働・協創
	内容	学童保育室の開設や改修に係る事業を実施する。	
根拠法令等		地方自治法、児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	施設大規模改修等及び設計委託予定学童保育室数 ［単位］室	大規模改修等及び設計委託を予定している施設（※今年度で指標廃止） 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	1	0	0	0	0
			実績値	1	0	0	0	
			達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2	プレハブ施設の学童保育室数 ［単位］室	プレハブで開設している学童保育施設 目標値＝予定施設数 実績数＝実施施設数	目標値	14	14	14	14	13
			実績値	14	14	14	14	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	民設学童保育室の学童保育室数 ［単位］室	民設学童保育室の誘致施設数 目標値＝予定施設数 実績数＝実施施設数	目標値	15	18	19	23	28
			実績値	15	18	19	20	
			達成率	100%	100%	100%	87%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　施設営繕部に執行委任する工事の予定がないため今年度で廃止とする。
指標２　足立区学童保育室整備計画に基づき、令和５年４月より新田地区の学童保育室を1室廃止した。
指標３　令和５年４月の開設に向けて、需要の多い４地区に公募を行ったが、１室の増に留まった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区学童保育室整備計画に基づき、待機児童が多く見込まれる地区に学童保育室の整備を行い、待機児童の減少に寄与している。
令和６年９月末時点での待機児童解消を目指すにあたり、引き続き計画的に整備を行う必要がある。
【貢献度】学童保育の需要は年々増加しており、当事業はそれに対して大いに貢献しているといえる。
【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			109,246	64,448	21,665	16,523	
総事業費内訳	事業費		106,198	63,916	21,140	16,025	143,400
	人件費		3,048	532	525	498	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.35	0.06	0.06	0.06	
		計	3,048	532	525	498	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		12,400	12,600	4,200	17,407	33,600
	都支出金		42,572	33,141	7,683	9,507	71,200
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		50,583	10,692	9,090	0	38,600
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,691	8,015	692	△10,391	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

最新の実績として入室申請状況、学齢人口予測、大規模開発予定等を踏まえ、学童保育室整備計画を毎年度見直していく。整備を進める一方で、受入可能数が需要数を大幅に超過している地区は、受入可能数や配置の見直しを検討していく。また、学童保育室の開設・改修にあたっては、地域住民や関係所管との協議を進めながら施設の整備を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3781 子ども医療費助成事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	福祉部・親子支援課・医療給付係
電話番号	03-3880-5923
E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ることを目的とする。	協働・協創
	内容	区内に住所を有する出生から中学校３年生までの児童に係る保険診療による医療費の自己負担分（食事療養標準負担額を除く）を助成する。	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課・国民健康保険課
根拠法令等		足立区子どもの医療費の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	認定児童数 ［単位］人	子ども医療費助成制度の受給者として認定をしている児童数 目標値＝対象年齢の児童数（想定数） 実績値＝年度末現在での認定児童数	目標値	86,000	86,000	85,000	84,000	100,000
			実績値	85,790	84,647	83,783	82,824	
			達成率	100%	98%	99%	99%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

申請者の利便性の向上と申請漏れ防止のため、休日開庁の実施、各福祉課及び区民事務所での申請受付、戸籍届出係や窓口サービス係からの時間外申請の受付等、他課と連携している。

助成対象である区内の年少人口は減少傾向にあるが、令和５年度は高校生世代まで対象者が拡大することを踏まえた実績値を見込んでいる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区内の年少人口が減少傾向にあるため、昨年度に比べ事業費は減少したが、令和５年度より高校生世代まで対象者を拡大することにより、認定児童数は増大することが見込まれる。

【貢献度】児童を養育する家庭の経済的負担に対する不安感を軽減し、児童の心身の健全育成に大きく寄与している。

【波及効果】子育てに対する安心感をもたらし、子どもを産み育てやすい社会の構築に向けて大きく寄与している。

【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			3,073,166	2,455,132	2,835,284	2,876,454	
総事業費内訳	事業費		3,020,195	2,403,676	2,784,076	2,811,876	3,451,143
	人件費		52,971	51,456	51,208	64,578	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4	4	4	5	
		計	34,836	35,496	35,008	41,485	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	5	5	5	7	
		計	18,135	15,960	16,200	23,093	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	8,374	432,591
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,647	1,704	6,134	10,896	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,071,519	2,453,428	2,829,150	2,857,184	3,018,552

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

医療証を交付するすべての機会でジェネリック医薬品の勧奨チラシを添付することで、使用の促進を図り、引き続き医療費の削減に努めていく。

助成制度の理解や必要な手続きについて周知徹底を図るため、引き続き窓口案内や区ホームページを活用していく。

令和５年度から対象児童の年齢が高校生相当まで引き上げられることにより業務の増大が見込まれるため、円滑に事業が進められるように対応していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	23299 子ども医療費助成事業【投資】
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	福祉部・親子支援課・医療給付係
電話番号	03-3880-5923
E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ることを目的とする。
事務事業の概要 内容	区内に住所を有する出生から中学校３年生までの児童に係る保険診療による医療費の自己負担分（食事療養標準負担額を除く）を助成する。
協働・協創	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課・国民健康保険課
根拠法令等	足立区子どもの医療の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に係る条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 システム構築数 ［単位］件	医療費助成システムの構築数	目標値				1	1
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

子ども医療費の条例改正に伴うシステム改修を行っている。令和４年度より改修を開始し、令和５年度中に終了する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和５年度から子ども医療費の対象者を高校生世代まで拡大する条例改正に伴い必要なシステム改修を行った。

これにより、条例改正に則った業務を円滑に行うことができるようになる。

【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	0	83	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	17,754
	人件費		0	0	0	83	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	0.01	
		計	0	0	0	83	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	17,754
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	83	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子どもの医療費の助成に関する条例の改正に伴い、必要なシステム改修を令和４年度から５年度にかけて行っている。今後は、事業を進めながら調整を行い、円滑に業務を進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3773 私立認定こども園事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私幼第一係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	認定こども園の設置者に対し経費の一部を補助することにより就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る	協働・協創	
事務事業の概要 内容	子ども・子育て支援教育・保育給付、認定こども園に対する支援事業等		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東京都認定こども園の認定基準に関する条例、足立区認定こども園運営費等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 私立認定こども園数 ［単位］園	私立認定こども園数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	80%	80%	80%	80%	
指標2 私立認定こども園年間延べ利用児数 ［単位］人（延べ）	私立認定こども園の長時間利用年間延べ園児数（※長時間利用：1日8時間以上の利用契約者）（毎月初日時点の長時間在籍児童数の累計）	目標値	3,000	2,800	2,800	3,000	2,600
		実績値	2,744	2,787	2,990	2,573	
		達成率	91%	100%	107%	86%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：認定こども園への移行については、少子化や保育施設の整備により待機児が解消されたため、移行を進めていく理由が乏しく、目標値を下回った。

指標２：少子化の進行により、利用者数が減少したため目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

就学前教育・保育を一体的に提供する私立認定こども園に施設型給付費や事業支援補助金を支給することにより、園の運営を安定させ、就労世帯の子どもに幼児教育を受ける機会を創出する等、利用者の選択の幅を広げることができている。
【SDGsターゲット】4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			574,129	596,085	603,411	570,269	
総事業費内訳	事業費		561,065	583,661	591,158	558,653	596,595
	人件費		13,064	12,424	12,253	11,616	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.5	1.4	1.4	1.4	
		計	13,064	12,424	12,253	11,616	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		160,650	190,008	196,588	115,865	194,789
	都支出金		169,339	171,012	166,386	119,185	169,123
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		244,140	235,065	240,437	335,219	232,683

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

就労前の子どもに幼児養育と保育を一体的に提供する認定こども園は、就労世帯に幼児教育を選択する機会の拡大につながる。
引き続き移行希望園に対する情報提供等を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3777 私立幼稚園助成費用負担事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私幼第一係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育活動」のために実施する事業に必要な経費及び安全対策等に必要な経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図ることを目的とする。	協働・協創
	内容	歯科健診推進、特色ある教育活動経費補助、安全対策経費補助、施設整備費利子補給、未就園児教室推進補助、送迎ＳＴ支援、長期休業中預かり保育助成、教育奨励助成、満３歳児就園推進、住居借上げ支援、奨学金返済支援	
根拠法令等		私立幼稚園新型コロナウイルス対策事業費補助金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	私立幼稚園活動補助園数 ［単位］園	私立幼稚園の活動支援のために補助している園数 目標値＝私立幼稚園数 実績値＝補助金交付園数	目標値	51	51	51	50	50
			実績値	51	51	51	50	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	私立幼稚園安全対策補助園数 ［単位］園	私立幼稚園の安全対策経費を補助している園数 目標値＝補助金交付園見込数 実績値＝補助金交付園数	目標値	38	36	36	36	35
			実績値	36	36	36	35	
			達成率	95%	100%	100%	97%	
指標3	未就園児教室実施園数 ［単位］園	私立幼稚園の未就園児教室（無料）を実施している園数 目標値＝実施園見込数 実績値＝実施園数	目標値	25	25	25	20	20
			実績値	21	21	19	21	
			達成率	84%	84%	76%	105%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：区内私立幼稚園全５０園から申請があり、全園に補助を支給したため目標値を達成した。
指標２：閉園により対象園が１園減少したが、目標を修正しなかったため目標を下回ったが、対象園全園に補助することができた。
指標３：実施見込み数を実績が上回ったため、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

私立幼稚園の特色ある教育活動、安全確保に係る経費、預かり保育の充実や未就園児教室等、園が安全かつ安定した運営を行うための支援を行った。
区内で幼児教育を担う私立幼稚園の運営費補助は園児減少に伴う経営環境悪化の軽減や園児の教育環境の向上および園生活の安全確保につながる。
【SDGsターゲット】4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			150,242	216,383	237,136	275,633	
総事業費内訳	事業費		133,769	196,937	217,755	255,910	380,949
	人件費		16,473	19,446	19,381	19,723	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.6	1.4	1.4	1.9	
		計	13,934	12,424	12,253	15,764	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.7	2.2	2.2	1.2	
		計	2,539	7,022	7,128	3,959	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	38,432	10,873	8,908	131,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		150,242	177,951	226,263	266,725	249,949

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

幼稚園教諭確保・定着を図るための住居借り上げ支援や奨学金返済補助事業を令和元年度から実施しており、申請園は年々増加している。引き続き各補助事業について検討し、幼児教育の充実と発展につながるよう努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3782 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私幼第一係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	協働・協創	
事務事業の概要 内容	幼児教育無償化を実施するため、保育料についての国基準額給付ならびに、国基準額だけでは無償化に至らない部分についての上乗せ給付により、幼稚園費用における保護者の負担軽減を図るもの		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱及び同事務取扱要領（都） 足立区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 負担軽減事業受給者数 ［単位］人	目標値＝次年度0～5歳推計人口×補助率（前年度実績／現年度4月1日現在0～5歳人口）	目標値	7,775	6,801	6,628	7,800	6,330
		実績値	6,642	6,279	7,145	6,332	
		達成率	85%	92%	108%	81%	
指標2 負担軽減費補助金支給総額 ［単位］千円	目標値＝前年度実績値×（指標１の現年度目標値／指標１の前年度実績値） 令和元年度の幼児教育無償化に伴い、予算事業統一、補助対象経費等を拡充	目標値	947,431	416,156	2,613,287	2,343,260	2,257,188
		実績値	406,427	2,613,682	2,416,487	2,257,901	
		達成率	43%	628%	92%	96%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：幼稚園児数の減少に伴い、受給者数の目標を下回ったが、対象者全員に補助金を支給することができた。
指標２：幼稚園児数の減少に伴い、支給総額の目標を下回った。
いずれも対象者が必要な補助を受けられるよう、漏れの無いよう手続きの案内・周知を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和元年度の幼児教育・保育無償化により、令和2年度から保護者の所得額に関係なく一律の補助に変更した。さらに補助金額補助対象経費を拡充し、保護者の経済的負担を大幅に軽減している。
本事業は保護者の経済的負担の軽減及び保護者負担における公私格差の是席を目的としており、就学前教育の推進を図るうえで幼稚園への就園を奨励する効果は大きい。
【ＳＤＧｓターゲット】4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			2,001,134	2,646,792	2,508,955	2,265,759	
総事業費内訳	事業費		1,976,532	2,621,664	2,484,062	2,241,887	2,443,035
	人件費		24,602	25,128	24,893	23,872	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.7	2.4	2.4	2.4	
		計	23,514	21,298	21,005	19,913	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.3	1.2	1.2	1.2	
		計	1,088	3,830	3,888	3,959	
財源内訳	国庫支出金		606,338	966,714	902,639	820,274	790,518
	都支出金		453,763	637,713	596,350	540,739	524,156
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		941,033	1,042,365	1,009,966	904,746	1,128,361

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本補助金は子育てのための施設等利用給付費の上乗せ補助であり、保護者の負担軽減に重要な役割を担っている。令和２年度に補助額や対象経費を拡充し、令和５年度からさらに給食費補助の新設や２歳児補助金の拡充を実施した。今後も幼児教育の推進及び幼稚園の利用促進のため、引き続き本事業を継続していくほか、必要な補助を検討していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	19172 公立保育園の管理運営事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・保育人事		
電話番号	03-3880-8015	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	保育に欠ける乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	協働・協創
	内容	１　保育園数　２７園（０歳児保育実施園１２園） ２　児童定数　２，７５０名（乳児９７８名、幼児１，７２２名）	
根拠法令等		児童福祉法、児童福祉施設最低基準	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	派遣職員配置数（延月数） ［単位］月	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の配置数（延月数）	目標値	237	140	147	168	142
			実績値	140	147	168	142	
			達成率	169%	95%	88%	118%	
指標2	正規保育士配置数（配置人数） ［単位］人	目標値＝配置基準上の保育士必要数＋園運営体制強化数 実績値＝次年度当初の正規保育士配置数（配置人数）	目標値	0	0	0	446	441
			実績値	0	0	0	449	
			達成率	0%	0%	0%	101%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】職員の産休・育休・病休等が想定を下回ったため、派遣職員の配置月数は当初の見込みより少なかった。
【指標２】正規職員の新規採用を行ったことで、年度当初の目標値を上回った人数の保育士を配置することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

正規職員の妊娠出産休暇、育児休業、病気休職および会計年度任用職員の欠員代替として派遣職員を配置し、新年度に必要な安定した園運営の実施に向け支援することができた。【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			97,752	88,310	96,243	75,936	
総事業費内訳	事業費		80,988	71,379	80,489	61,001	96,692
	人件費		16,764	16,931	15,754	14,935	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.8	1.8	1.8	1.8	
		計	15,676	15,973	15,754	14,935	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.3	0.3	0	0	
		計	1,088	958	0	0	
財源内訳	国庫支出金		2,151	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		40,131	0	0	0	0
	その他特定財源		24	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		55,446	88,310	96,243	75,936	96,692

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

正規保育士の新規採用により、令和５年度当初も正規保育士を欠員なく配置することができた。会計年度任用職員については、令和５年度当初の欠員が生じなかったため、欠員を充足するための派遣職員を配置しなかった。引き続き派遣職員を適切に配置するとともに、正規職員の産育休代替には可能な限り任期付職員の採用を進め、安定した園運営を支援していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	20935 幼稚園施設型給付事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私幼第一係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法に移行した幼稚園において、同法に基づいて算出された、幼稚園ごとの公定価格に基づき、園運営に必要な経費を給付するもの	協働・協創
	内容	公定価格に基づく施設型給付費を、毎月園に支払う 施設型給付費移行園数＝区内幼稚園（認定こども園以外）４６園中１７園	
根拠法令等		子ども・子育て支援法第２７条・第２９条	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 施設型給付費支給対象園数 ［単位］園	施設型給付費支給対象園数	目標値	9	9	9	12	17
		実績値	9	9	9	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

区内私立幼稚園４６園（私立認定こども園４園を除く）のうち、新制度に移行した１２園（個人６園、学校法人６園）すべてに公定価格に基づく施設型給費を支給し、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

就学前教育を行う新制度に移行した私立幼稚園に対して、施設型給費を支給した。
私学助成制度から子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園に子どものための教育・保育給付費を支給することで、個人立園や園児数の少ない幼稚園の運営基盤が安定し、通園する園児への就学前教育の充実を図ることができている。
【SDGsターゲット】4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			615,045	624,821	629,573	769,691	
総事業費内訳	事業費		608,949	618,609	623,447	759,735	1,188,208
	人件費		6,096	6,212	6,126	9,956	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.7	0.7	0.7	1.2	
		計	6,096	6,212	6,126	9,956	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		191,771	216,439	218,802	355,710	416,000
	都支出金		202,775	207,816	203,026	292,347	386,090
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		220,499	200,566	207,745	121,634	386,118

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

就学前教育の充実のために、新制度に移行した私立幼稚園に対し施設型給付費の支給を行う。園児数の減少等により、新制度への移行を検討している私学助成園に対し、情報提供及び相談を受けながら本事業の案内・説明を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	20942 幼稚園地域子ども・子育て支援事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私幼第一係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情に合わせて子ども・子育てに関する支援を行う	協働・協創	
事務事業の概要 内容	一時預かり事業（幼稚園型）／補足給付（副食費補助・教材費補助）／多様な集団活動の利用支援		
根拠法令等	子ども・子育て支援法第５９条 東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	一時預かり（幼稚園型）実施園数 ［単位］園	実施見込み園数	目標値	6	8	8	8	8
			実績値	7	7	7	8	
			達成率	117%	88%	88%	100%	
指標2	補足給付補助金支給人数 ［単位］人	支給見込み人数 目標値：園児の約2割	目標値	10	1,325	1,118	1,060	1,143
			実績値	1,245	1,319	1,314	1,183	
			達成率	著増	100%	118%	112%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：区内５園、区外３園が実施しており、目標を達成した。
指標２：令和元年度から幼児教育・保育の無償化が実施され、私学助成園及び多子世帯も対象となった。全体の園児数減少のため支給人数も減少したが、目標を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標１：一時預かり事業（幼稚園型）の実施にあたり、幼稚園教諭確保のための住居借上げ支援及び奨学金返済支援事業を区単独の補助事業で実施したことにより、実施園を維持している。引き続き、都単独の補助事業を活用する等により、実施園の維持拡大を図る。

指標２：私学助成園を含む全５０園について、年収３６０万円未満または多子世帯も対象となったため、支給人数は増加している。当補助により利用者の負担軽減が図られている。
【SDGsターゲット】4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			69,857	111,978	92,447	121,015	
総事業費内訳	事業費		68,115	102,964	83,501	112,398	478,775
	人件費		1,742	9,014	8,946	8,617	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.2	0.8	0.8	0.8	
		計	1,742	7,099	7,002	6,638	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.6	0.6	0.6	
		計	0	1,915	1,944	1,979	
財源内訳	国庫支出金		30,797	19,492	26,450	26,136	42,121
	都支出金		24,267	19,478	44,394	47,008	68,521
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,793	73,008	21,603	47,871	368,133

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

一時預かり（幼稚園型）事業は専任の有資格者の配置が必須等、実施にあたっての条件が厳しいが、区独自事業である住居借上げ支援や奨学金返済支援を令和元年度から実施したことにより、実施園を維持している。また、令和５年度より都単独加算である保育体制充実加算や就労支援施設型加算を導入し、実施園の増加を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	21221 子ども・子育て施設整備基金積立金
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進
電話番号	03-3880-5266
E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	待機児童解消に向け、子ども・子育て支援法で定める「子ども・子育て支援事業計画」に即した施設整備を確実に実施するため、基金を設置し、施設整備に必要な財源を確保する。	協働・協創
	内容	子ども・子育て施設（保育施設、学童保育室等）の整備のため、財源を基金に積み立て、その活用を図っていく。	子ども施設運営課、私立保育園課、子ども施設入園課、住区推進課
根拠法令等		足立区子ども・子育て施設整備基金条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	足立区子ども・子育て施設整備基金の年度末残高 ［単位］千円	目標値＝当初予算編成時の見込み 実績値＝年度末（出納閉鎖時） 【低減目標】	目標値	631,940	748,926	759,632	718,994	542,239
			実績値	775,263	800,751	697,228	692,359	
			達成率	82%	94%	109%	104%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和２年度より公設民営園の委託料返還金を積み立てることになり、令和４年度は返還金２１，１７６千円と運用利子６０３千円を積み立てた。基金の充当については「足立区待機児童解消アクションプラン」と「足立区学童保育室整備計画」に基づき、施設の計画的な整備に対し活用していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和４年度は私立保育園３園の施設整備に活用し、基金から２６，６４８千円を取り崩した。待機児童解消や保育の質の向上は重要な課題である。保育施設は平成２７年度からの新規開設等により令和３年４月１日時点で待機児童ゼロを達成している。これからも既存施設の改築・修繕や、学童保育室の待機児童解消のための整備等に活用することで、子育てしやすい環境を維持する。
【効果】仕事と子育ての両立支援を実施するのと同時に良質な保育の提供は健全な子どもの成長に寄与する。【SDGｓターゲット】4,5,8

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			2,048	111,757	47,832	22,610	
総事業費内訳	事業費		1,177	110,870	46,957	21,780	5,156
	人件費		871	887	875	830	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	871	887	875	830	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		969	1,396	609	609	660
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,079	110,361	47,223	22,001	4,496

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保育施設の既存施設の改修・改築により、今後も「足立区待機児童解消アクションプラン」に基づいた施設の計画的な整備に対し活用していく。また「足立区学童保育室整備計画」に基づいた民設学童保育施設の整備等にも基金を活用していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	21339 子ども施設指導検査事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設指導課・指導調整係		
電話番号	03-3880-5395	E-mail	kodomo-sidou@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要 目的	各教育・保育施設に対して指導検査を実施し、継続的な指導を行うことで、適正な保育施設の運営を確保するとともに、「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用を促進し、保育の質の向上を図る。	協働・協創	子ども政策課、子ども施設運営課、私立保育園課、子ども施設入園課、福祉管理課
事務事業の概要 内容	各教育・保育施設に対する指導検査、巡回訪問、実地調査の実施 「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用促進		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	指導検査実施件数 ［単位］件	子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施した特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等の件数	目標値	111	107	104	143	145
			実績値	106	106	104	142	
			達成率	95%	99%	100%	99%	
指標2	巡回訪問実施延べ回数 ［単位］回	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等への巡回訪問等延べ回数	目標値	450	572	601	545	488
			実績値	430	632	524	476	
			達成率	96%	110%	87%	87%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】実地指導検査を家庭的保育事業者32名、小規模保育事業所14施設、私立認可保育所59園、私立幼稚園・認定こども園6園、認可外保育所2園に実施した。また、認証保育所に集団指導を実施し、33園中29園が参加したことで目標をほぼ達成した。
【指標2】巡回訪問については、新型コロナ第7波の影響により7月から約2か月間訪問を中止せざるを得ない状況から目標を下回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

就学前教育・保育施設への指導検査と巡回訪問を計画的に実施することで、各施設等の課題が明確になり、事件・事故を未然に防止につながっているため、保育の質の維持・向上に寄与している。
【貢献度】本事業は、児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づく事業であり、貢献度は高い。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			150,273	154,624	157,493	166,447	
総事業費内訳	事業費		1,503	2,362	1,261	2,305	4,629
	人件費		148,770	152,262	156,232	164,142	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	15	15	16	17	
		計	130,635	133,110	140,032	141,049	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	5	6	5	7	
		計	18,135	19,152	16,200	23,093	
財源内訳	国庫支出金		0	94	174	144	164
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		150,273	154,530	157,319	166,303	4,465

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

幼児教育・保育の無償化による施設等利用費の支給に伴い、指導検査の対象施設が拡大された。また、私立幼稚園においては、私学助成による運営から、子ども・子育て支援新制度による施設型給付による運営に移行する園が増加している。この様な中、指導検査で文書指摘を受ける施設は減少せず、指摘を受けた施設や園長会等の全体会で改善指導を実施し、是正を求めている。施設長や保育士の定着率の低さなどの理由はあるが、法に基づき厳格な指導検査と施設に寄り添い支援を行う巡回訪問により、各施設の課題に応じた丁寧な指導と支援を継続し、保育の質の維持・向上に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3790 公立保育園の管理運営事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	保育が必要な乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	協働・協創
	内容	１　保育園数　２７園（０歳児保育実施園　１２園） ２　児童定数　２，７５０名（乳児９７８名、幼児１，７２２名）	子ども政策課、子ども施設指導・支援課、待機児ゼロ対策担当、子ども施設入園課、こども支援センターげんき
根拠法令等		児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 平均事業経費 ［単位］千円	［低減目標］ 【目標値】１園あたりの前年度事業費 【実績値】１園あたりの当年度事業費	目標値	210,000	201,000	247,563	243,687	243,999
		実績値	201,183	247,563	243,687	243,999	
		達成率	104%	81%	102%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

新型コロナウイルス感染症が収束傾向に向かう事で休園になる回数が減少し、日中に園内での業務時間が確保できたことで超過勤務勤務時間の削減ができ、目標を達成できた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

保育の質を向上させるためのICTシステムを導入して、事業を実施した。
【貢献度】保育の質の向上のために必要な経費であり、利用者への貢献度は大きい。
【効果】ICTシステム利用料金、タブレットリース費用など、保育の質の向上のために事業を実施したことにより、更なる保育サービスの提供及びペーパレス化の促進を行えた。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3,4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			5,547,234	6,709,158	6,795,571	6,587,972	
総事業費内訳	事業費		1,042,254	1,040,508	1,079,587	1,105,361	1,308,087
	人件費		4,504,980	5,668,650	5,715,984	5,482,611	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	404	437	439.5	426.6	
		計	3,518,436	3,877,938	3,846,504	3,539,500	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	272	561	577	589	
		計	986,544	1,790,712	1,869,480	1,943,111	
財源内訳	国庫支出金		15,215	44,147	9,489	9,610	2,163
	都支出金		8,343	21,036	4,592	6,544	68,055
	受益者負担金		387,284	194,861	200,407	192,432	241,681
	その他特定財源		50,840	41,821	47,665	49,801	200
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,085,552	6,407,293	6,533,418	6,329,585	995,988

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染症が収束してきているが、感染症対策を適切に実施するとともに、ICTシステムを活用することで子どもと触れあう時間を増やし、さらなる保育の質の向上を目指す。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3797 公立保育園の施設維持管理委託事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育園内外の施設設備等の安全・保健衛生を高めるために、保守点検・清掃等を定期的に実施し、良好な保育環境を確保する。	協働・協創	
事務事業の概要 内容	公立保育園の園舎等清掃、樹木剪定、園舎等警備委託、アスベスト含有分析調査委託、冷暖房機等の保守点検、害虫駆除、廃棄物処分等		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 平均事業経費 ［単位］千円	［低減目標］ 【目標値】前年度総事業費÷保育園数 【実績値】当年度総事業費÷保育園数	目標値	1,500	1,500	1,510	1,287	1,492
		実績値	1,517	1,510	1,287	1,492	
		達成率	99%	99%	117%	86%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

樹木の剪定、害虫駆除、保守点検を効率的に実施することで目標を概ね達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

樹木剪定、害虫駆除、定期的な保守点検を実施することによって、常に良好な保育環境を確保できた。
【貢献度】園児を安全に保育する上で環境整備は不可欠であり、貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3,4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			45,105	42,944	38,045	40,276	
総事業費内訳	事業費		37,267	34,957	30,168	32,809	44,659
	人件費		7,838	7,987	7,877	7,467	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.9	0.9	0.9	0.9	
		計	7,838	7,987	7,877	7,467	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,105	42,944	38,045	40,276	44,659

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公立保育園において定期的に保守点検を行うことで園舎設備の状態を把握し、設備の延命化を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3798 公立保育園の施設維持補修事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	良好な保育環境の確保	協働・協創	
事務事業の概要 内容	公立保育園の園舎維持補修工事、小破修理等		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 平均事業経費 ［単位］千円	［低減目標］ 【目標値】前年度総事業費÷保育園数 【実績値】当年度総事業費÷保育園数	目標値	1,535	1,535	1,535	1,535	2,310
		実績値	1,653	1,599	1,535	2,310	
		達成率	93%	96%	100%	66%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

小破修繕用消耗品購入、課リース車両代、ガソリン代等の経費について、園から不具合の連絡を受け、担当職員が速やかに効果的な工事を行ったが、老朽化が進んでいるために修繕箇所が多く目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

老朽化による大小の様々な不具合が増加傾向にあるが、当課職員が点検を行うことにより、効率的・効果的な対応・修繕を行った結果、良好な保育環境を提供することができた。
【貢献度】園の良好な保育環境を確保するためには必要不可欠な事業である。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3,4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			58,579	66,540	72,319	62,367	
総事業費内訳	事業費		50,741	58,198	65,317	55,729	57,308
	人件費		7,838	8,342	7,002	6,638	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.9	0.94	0.8	0.8	
		計	7,838	8,342	7,002	6,638	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		58,579	66,540	72,319	62,367	57,308

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽化による破損等が各園で発生している中で、園内の安全・安心な保育環境を確保するために迅速的かつ計画的な修繕工事を実施し、良好な保育環境を維持していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3799 公立保育園の整備事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係
電話番号	03-3880-5888
E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	園舎の新改築、大規模修繕を計画的、効率的に実施することにより、安全で快適な保育環境を維持する。	協働・協創：中部地区建設課 0.1人 各地区建設課に施設・設備改修工事等を委任
	内容	仮設園舎リース	
根拠法令等		児童福祉法、児童福祉施設最低基準	

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 大規模修繕 ［単位］件	新改築、大規模修繕の件数 【目標値】工事要望件数 【実績値】工事実施件数	目標値	5	8	7	5	9
		実績値	3	12	8	6	
		達成率	60%	150%	114%	120%	
指標2 園舎耐震補強 ［単位］園	【目標値】園舎耐震補強工事を要する園数 【実績値】園舎耐震補強工事実施園数	目標値	0	0	0	1	0
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】各地区建設課と連携して安全対策工事などを速やかに実施することができ、目標を上回った。
【指標２】迅速かつ効率的に工事を実施し、完全民営化となったため、目標を上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

各地区建設課との連携により、園の安全対策に関する工事を的確かつ速やかに実施することができた。
【貢献度】老朽化が進行しており、計画的な大規模修繕は必要不可欠であるため、貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3,4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			17,540	15,026	15,108	27,960	
総事業費内訳	事業費		9,702	9,702	13,358	26,301	12,300
	人件費		7,838	5,324	1,750	1,659	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.9	0.6	0.2	0.2	
		計	7,838	5,324	1,750	1,659	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,540	15,026	15,108	27,960	12,300

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

将来存続させる園を主体に大規模修繕を行っていくとともに、緊急に対応な園についても関係所管と連携しながら修繕工事を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3803 公立保育園の管理運営委託事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・公設民営		
電話番号	03-3880-5321	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	保育需要に対応し施設の設置を進めるため、公立で設置し、運営を民間に委託する公設民営方式を採用する。	協働・協創	【協働・協創】区立園の管理運営を民間事業者へ委託 【庁内協働】子ども政策課、子ども施設指導・支援課、私立保育園課、子ども施設入園課
	内容	公設民営保育園　１４園		
根拠法令等		地方自治法第２４４条の２第３項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 入所児童数 ［単位］人	【目標値】認可定員 【実績値】月平均児童数	目標値	1,464	1,464	1,464	1,464	1,339
		実績値	1,447	1,431	1,422	1,407	
		達成率	99%	98%	97%	96%	
指標2 公設民営保育園数 ［単位］園	【目標値】当該年度当初の公設民営保育園数 【実績値】当該年度末の公設民営保育園数	目標値	14	14	14	14	13
		実績値	14	14	14	14	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】待機児童数の解消に伴い、毎年徐々に実績が低下傾向にあり、目標は達成しなかった。
【指標２】区立園１４園を継続して指定管理者へ委託できており、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

待機児童数がほぼ解消されたこともあり、入所児童数の空きが目立ちつつある。しかしながら、公設民営保育園を継続することで、地域住民に対する保育サービス提供の実現に繋がっている。
　令和５年度から１園民営化するが、今後も園の適正配置を進めていく中で目標と実績値に乖離が生じないよう検討していく。
【貢献度】地域のニーズに応じたサービスを行うことができ、保育利用に対する貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3,4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			2,609,481	2,596,294	2,472,171	2,761,313	
総事業費内訳	事業費		2,606,868	2,590,970	2,460,793	2,748,867	2,584,783
	人件費		2,613	5,324	11,378	12,446	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.3	0.6	1.3	1.5	
		計	2,613	5,324	11,378	12,446	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	4,200	9,658	26,925	0
	都支出金		3,164	9,310	3,487	8,669	21,000
	受益者負担金		186,262	77,849	97,203	96,429	89,665
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,420,055	2,504,935	2,361,823	2,629,290	2,474,118

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和４年度で指定期間が終了する法人において、次期の指定管理者への引継ぎが十分に実施されなかったほか、入所希望の児童の受入拒否や、指定管理者モニタリング評価への協力が得られないなどの事態が発生した。こうしたことを再度起こすことがないよう、区立園として適切な運営を行っていくため、事業者と合意のもと協定書等の内容を変更する必要がある。また、待機児童数の解消に伴う入所児童数の定員割れを解消していくため、適正配置の検討を進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	11633 区立認可外保育室の管理運営委託事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係
電話番号	03-3880-5321
E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	保育需要に対応するため認可基準をほぼ満たした保育施設を公立で設置し、指定管理者制度を活用して運営を民間に委託する。	協働・協創
	内容	公設民営認可外保育施設　２箇所	

【協働・協創】区立園の管理運営を民間事業者へ委託
【庁内協働】子ども政策課、子ども施設指導・支援課、私立保育園課、子ども施設入園課

根拠法令等	地方自治法第２４４条の２第３項

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 保育施設数 ［単位］園	【目標値】当該年度当初の公設民営認可外保育施設数 【実績値】当該年度末の公設民営認可外保育施設数	目標値	3	3	2	2	2
		実績値	3	2	2	2	
		達成率	100%	67%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

公設民営認可外保育園２園を継続して指定管理事業者へ委託できており、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

感染症に伴う休園対応などを余儀なくされたほか、指定期間の終了に伴い１園の指定管理者が変更となったが、事業者と連携し利用者に混乱を招くことなく保育サービスの供給を継続することができた。
公設民営認可外保育園を継続していくことで、地域住民に対する保育サービスの継続に繋がっている。
【貢献度】地域のニーズに応じたサービスを行うことができ、保育利用に対する貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3,4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			306,430	267,681	239,187	202,817	
総事業費内訳	事業費		303,817	265,019	233,936	199,498	233,808
	人件費		2,613	2,662	5,251	3,319	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.3	0.3	0.6	0.4	
		計	2,613	2,662	5,251	3,319	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	900	450	450	0
	都支出金		778	1,528	21	518	2,322
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		18,537	8,217	8,439	8,117	7,021
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		287,115	257,036	230,277	193,732	224,465

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度に管理運営を委託していた指定管理事業者の問題により区立園の運営が困難となり、年度途中で指定取り消しという事態を招いた。こうした事態を防止するため、指定管理者の評価（モニタリング調査）基準の見直しを図り、適切な園運営の実施を指導・支援していく。また、待機児童数の解消に伴う入所児童数の定員割れを解消していくため、適正配置の検討を進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	16050 区立認定こども園管理運営事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	就学前の幼児に対し、適切な環境を与え、その心身の発達を助長し、成長と発達の基礎を培う。	協働・協創	子ども政策課　0.2人 子ども政策課、子ども施設指導・支援課、こども支援センターげんき
	内容	区立認定こども園の管理運営費 園数（３園）、園児定員（１歳児３８名、２歳児４６名、３歳児５７名、４歳児１２９名、５歳児１３１名、合計４０１名）		周辺の町会や自治会等の協力により、地域住民に参加してもらい、園児と一緒に花壇の手入れ等を実施
根拠法令等	学校保健安全法、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区学校医等設置要綱、こども園医設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同法施行令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 園内研修及び研究会の実施回数 ［単位］回	教育活動充実のための研修及び研究会 回数【目標値】月１回×１２ヶ月×３園 【実績値】研修実施回数	目標値	36	36	36	36	36
		実績値	36	36	36	36	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 区立こども園の園児数 ［単位］名	【目標値】認可定員 【実績値】翌年度５月１日時点の園児数	目標値	401	401	401	401	401
		実績値	300	253	253	197	
		達成率	75%	63%	63%	49%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】定期的に研修を実施することで、子ども一人一人にあった発達を理解していくスキルの向上を図ることができた。
【指標２】幼稚園に入園する児童が増えたことと、保育需要が減少したことにより目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

園内研修を行う際に、庁内の関係所管と連携することで、職員が子ども一人一人にあった発達を理解していくスキルの向上を図ることができた。
【貢献度】適切な保育サービスを提供するためには必要な経費であり、利用者への貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3,4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			708,672	803,372	788,511	787,976	
総事業費内訳	事業費		151,768	143,331	149,921	153,931	191,466
	人件費		556,904	660,041	638,590	634,045	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	55.2	49.2	45.2	46.2	
		計	480,737	436,601	395,590	383,321	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	21	70	75	76	
		計	76,167	223,440	243,000	250,724	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		233	1,744	44	272	7,420
	受益者負担金		36,766	6,836	8,630	7,865	14,756
	その他特定財源		7,136	5,965	7,885	6,514	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		664,537	788,827	771,952	773,325	169,290

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

私立保育園で受け入れ困難な発達支援児は増加傾向にあり、発達支援児を受け入れている区立認定こども園の職員のスキルアップは必須である。今後もスキルアップを図るとともに、区立認定こども園のあり方を協議していく。
新型コロナウイルス感染症が収束してきているが、継続して感染症対策を実施するとともに、ICTシステムを活用することで子ども達と触れあう時間を増やし、さらなる保育の質の向上を目指す。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	20997 区立認定こども園施設維持管理事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	こども園における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	協働・協創	各地区建設課
	内容	備品購入 各種設備保守点検、建物清掃委託、機械警備委託等		
根拠法令等		学校教育法・学校保健法・学校保健法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 施設点検調査実施園数 ［単位］園	施設点検調査を行い実態を把握できたこども園数 【目標値】こども園数 【実績値】点検調査園数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 保全工事実施率 ［単位］％	【目標値】保全工事実施率 【実績値】保全工事件数÷保全工事を要する箇所	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

樹木剪定・害虫駆除・保守点検を効果的に行った事で、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

定期的に樹木剪定・害虫駆除・保守点検を実施したことにより、良好な保育環境を確保することができた。
【貢献度】安全・安心な保育を行っていくうえで環境整備は不可欠で、貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3,4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			19,094	19,397	21,075	16,685	
総事業費内訳	事業費		12,998	13,185	15,824	11,707	24,902
	人件費		6,096	6,212	5,251	4,978	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.7	0.7	0.6	0.6	
		計	6,096	6,212	5,251	4,978	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,094	19,397	21,075	16,685	24,902

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

こども園の園舎設備の保守点検等を定期的に実施し、安全・安心な環境整備を実施していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	22769 公立保育園の民営化事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・公設民営
電話番号	03-3880-5321
E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	公立保育園の民営化にあたり、引継ぐ私立保育園の保育士を前もって勤務させる等、準備に必要な経費を補助し、保育園の民営化を円滑に進め、保護者の不安感や園児の環境変化の解消を目的とする。	協働・協創	【協働・協創】区立園の管理運営を民間事業者へ委託 【庁内協働】子ども政策課、子ども施設指導・支援課、私立保育園課、子ども施設入園課
	内容	民営化する保育園の移行準備経費を補助する。 公設民営保育園の更新・公募にあたり、運営法人変更に伴う移行準備経費を補助する。		
根拠法令等		足立区立保育園の引継ぎに伴う負担金算出要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	民営化保育園数 ［単位］園	【目標値】前年度の選定において決定した引継ぎが発生する保育園数 【実績値】当該年度における民営化のための引継ぎを行った保育園数	目標値	2	0	1	1	0
			実績値	0	0	1	1	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

令和５年度より指定管理者が変更する１園について、引継ぎを実施し目標を達成できた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

引継ぎは実施したものの当初想定していた１年間かけての引継ぎを前指定管理者は行わず、その事業者が考える最低限度の引継ぎに留まり、区や次期の指定管理者が求める引継ぎは実施されなかった。

引継ぎだけでなく、民営化及び指定管理者変更後に定期的な巡回訪問を行い、必要な助言・指導をすることで、より一層円滑な園運営実現に繋げている。

【貢献度】十分な引継ぎを行うことで、利用児童や保護者、次期指定管理者等にとって負担の軽減に繋がり、より良い保育の実現に貢献している。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.3,4.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	8,104	13,490	
総事業費内訳	事業費		0	0	7,229	12,660	0
	人件費		0	0	875	830	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0.1	0.1	
		計	0	0	875	830	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	8,104	13,490	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度から指定管理者が変更となる園に対し、令和４年度中に月１回程度の引継ぎを実施するほか、令和５年１月から３月にかけては、次期指定管理者の保育士を現場に配置し、日常的な保育の引継ぎを実施していく予定だったが、その時の指定管理者の反対により当初の予定通りに実現することができなかった。ついては、引継ぎが十分にできなかった分、令和５年度当初は区職員を積極的に園へ派遣し支援を進めている。また、軌道に乗った後も少なくとも毎月１回の巡回訪問を行い、必要な助言や指導を実施していく。今後、利用児童や保護者等への負担を軽減するためにも、適切な引継ぎを実施できるよう協定書の見直しなど進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3800 民間保育園連合会助成事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・私保第一係
電話番号	03-3880-5889
E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区私立保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会運営を助成し、民間保育所の質的向上と振興を図る。	協働・協創
	内容	私立保育園職員の研修、講習会等実施 足立区私立保育園連合会の運営助成	【協働】 民間事業者と連携して質の高い保育を実施
根拠法令等		足立区補助金交付事務規則、足立区私立保育園連合会に対する補助金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 私立保育園数 ［単位］園	私立保育園連合会加盟園数	目標値	109	129	128	128	128
		実績値	109	129	128	127	
		達成率	100%	100%	100%	99%	
指標2 研修等実施延回数 ［単位］回	クラス別保育部会及び専門職部会研修の開催回数 ※目標値は年間計画による実施予定数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	59	11	19	36	
		達成率	148%	28%	48%	90%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】１園が連合会から脱退したことにより減となり、目標は達成できなかった。
【指標２】概ね目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】
民間保育園連合会は児童福祉に寄与することを目標とした団体であり、研修会の実施等により民間事業者が運営する保育園の発展に努めている。区が助成・後援する形で連合会と協働している研修では、各保育園の事例を共有して成功例を広く実践していくなど、私立保育園全体の保育の質の向上を目的とした活動を実施し、保育の質の向上に貢献した。
【効果】
研修回数は、目標を達成できなかったが、保育所の質的向上と振興は図られた。
【SDGsターゲット】4.2　5.5　8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			477	89	88	83	
総事業費内訳	事業費		390	0	0	0	390
	人件費		87	89	88	83	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	89	88	83	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		477	89	88	83	390

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も民間保育園連合会が予定している研修・講習等を実施できるよう実績を踏まえ補助を実施するとともに、後援による会場使用の支援を行い、足立区の子どもの健やかな育ちの実現に繋げていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3802 私立保育園の運営費助成事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・私保第一係
電話番号	03-3880-5889　E-mail　kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならない。このため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、もって保育園の運営の安定を図ることを目的とする。	協働・協創	【協働】 民間事業者と連携して質の高い保育を実施 【庁内協働】 子ども施設入園課
	内容	私立保育所及び区外私立保育所に対する運営費の支弁及び助成。 （１）区内私立保育所　１１３園（西新井きらきら第二含む）　（２）管外区外私立保育所委託児童		
根拠法令等		児童福祉法、子ども子育て支援法、足立区保育扶助要綱、私立保育所入所児童等に対する法外援護実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 入所児童数（私立保育園）［単位］人	月平均児童数 ※目標値は予算計上時の通年の見込みを12ヶ月で按分	目標値	8,387	8,956	8,788	8,714	8,955
		実績値	7,647	8,341	8,691	8,808	
		達成率	91%	93%	99%	101%	
指標2 私立認可保育園数［単位］園	私立認可保育園数	目標値	93	113	113	113	114
		実績値	93	113	113	113	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標値を上回る入所児童実績となり、子育てと仕事の両立支援に大きく貢献した。

【指標２】区内全体の待機児童解消へ大きく貢献し、目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】令和３年度と比較し、月平均入所児童数は１００人以上増加したが、入所児童数に応じて適切に運営費を支払うことによって、運営の安定を図った。また、待機児童の解消及び多様な保育提供に貢献した。

【効果】運営費の一部として区独自の職員配置加算を支払うことにより、保育士等の雇用を創出し、地域活性化の効果がある。

【SDGsターゲット】4.2　5.5　8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			14,839,925	17,604,945	17,776,552	18,201,253	
総事業費内訳	事業費		14,763,157	17,526,752	17,699,278	18,120,065	18,831,523
	人件費		76,768	78,193	77,274	81,188	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	8.19	8.2	8.2	8.99	
		計	71,327	72,767	71,766	74,590	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1.5	1.7	1.7	2	
		計	5,441	5,426	5,508	6,598	
財源内訳	国庫支出金		3,819,690	5,220,549	5,136,037	5,822,461	5,790,263
	都支出金		2,489,153	3,368,081	3,218,338	3,417,200	3,497,897
	受益者負担金		1,411,645	620,751	767,447	769,083	676,023
	その他特定財源		3,590	27,425	10,163	2,115	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,115,847	8,368,139	8,644,567	8,190,394	8,867,340

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

待機児童はほぼ解消した。令和５年度以降も待機児童ゼロを継続するとともに、定員変更等により、私立認可保育所の安定運営を支援していく。

あわせて、事業者の決算書及び補助金実績報告の確認等を継続し、保育所運営費の適切な支出が行われ、足立区の保育の質の向上につながるよう努める。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	21304 保育士確保・定着対策事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・施設調整係
電話番号	3880-5712
E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	私立保育施設等の円滑な運営を支援する。保育士への経済支援や、就労支援のための就職面接・相談会の実施により、人材確保を支援する。また、保育士永年勤続褒賞により、勤労意欲を高め、人材の定着を図る。	協働・協創
	内容	保育事業者の住居借上経費補助、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助、保育士就職相談会の開催、保育士永年勤続褒賞の実施	多様性社会推進課 保育所が「ワークライフバランス認定企業」となるように特典の案内、申請の勧奨を行う。
根拠法令等		子ども・子育て支援法 足立区保育士等住居借上げ支援事業補助金交付要綱　足立区保育士奨学金返済支援事業補助金交付要綱　再就職応援補助交付要綱　足立区保育従事者永年勤続褒賞要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 経済支援利用者数 ［単位］人	保育士等住居借上げ支援、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助の利用者の合計。（目標値は、前年実績+拡張分）	目標値	716	1,064	1,180	1,140	1,138
		実績値	732	950	972	854	
		達成率	102%	89%	82%	75%	
指標2 保育士勤続５年以内の割合 ［単位］％	保育士全体から占める区内同一事業者内の勤続年数５年以内の割合【低減目標】	目標値			50	50	50
		実績値			80.3	78	
		達成率	0%	0%	62%	64%	
指標3 待機児童数（総合戦略ＫＰＩ指標） ［単位］人	毎年４月１日現在の待機児童数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	3	0	1	0	
		達成率	97%	0%	99%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】保育士奨学金返済支援事業（77園172人）、住居借上げ支援事業（156園682人）を実施し、新規開設園が無いため新規利用者が減少し全体の利用者は微減し、目標も下回った。
【指標２】令和3年度からは若干減少したが、短期退職者は減っておらず、定着対策の効果が上がっていない。【指標３】年度当初の待機児童は、ほぼ解消された。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【課題】待機児童がほぼ解消され、新規開設園の予定がなくなったことで、保育士の新規需要は、減少傾向にあるが、勤続年数5年以内の割合が約80%を占めることから短期の離職者が多いことがうかがえる。このため、保育士の確保・定着は継続的課題である。
【効果】前年に比べて保育士定着率が若干上昇している。これは、保育士への経済的支援、永年勤続褒賞等の継続効果が現れていると分析する。
【ＳＤＧｓターゲット】4.2　5.5　8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			497,183	605,967	703,425	655,828	
総事業費内訳	事業費		461,113	551,414	649,457	620,190	702,481
	人件費		36,070	54,553	53,968	35,638	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4.1	5.5	5.5	3.5	
		計	35,707	48,807	48,136	29,040	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.1	1.8	1.8	2	
		計	363	5,746	5,832	6,598	
財源内訳	国庫支出金		169,829	210,405	199,811	195,976	193,215
	都支出金		220,583	316,502	316,778	350,339	375,045
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		106,771	79,060	186,836	109,513	134,221

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保育士確保・定着については、重点を確保から定着（離職防止）へとシフトし、保育事業者と連携して保育士が安心して、働きやすい、風通しの良い職場を創設し平均勤続年数の増を目指す。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	21310 私立保育園一般管理事務
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・施設調整係
電話番号	03-3880-5712
E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	円滑な課内運営。 私立保育施設等の円滑な運営を支援する。	協働・協創：子ども施設入園課
	内容	課庶務事務経費	
根拠法令等		子ども・子育て支援法	

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 総事業費 ［単位］千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	6,568	3,225	2,904	2,710	4,372
		実績値	47,769	4,967	2,336	2,439	
		達成率	727%	154%	80%	90%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】年度途中で弁護士費用（委託料）を事業計画変更により増額したが、当初予算目標額を下回った。

※保育事業所において事件・事故、返還金の発生など弁護士相談が必要な案件が増加したため。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

毎週月曜日に朝礼、火曜日に係長会、毎朝各係においてミーティングを開催し、情報を共有し保育所運営支援に役立てている。

庶務的経費については、事務処理量が増加している中、郵送料、消耗品などを必要最低限に抑えた。
※事務処理量が増加すれば、通常比例して経費も増加する。

【効果】的確な私立保育園課の事業運営により、最小の経費で最大の効果を実現させ、私立保育園の安全・安心・円滑な運営が図られた。

【SDGsターゲット】4.2　5.5　8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			56,841	37,871	34,822	34,778	
総事業費内訳	事業費		47,769	4,967	2,343	2,439	4,372
	人件費		9,072	32,904	32,479	32,339	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	3.6	3.6	3.5	
		計	8,709	31,946	31,507	29,040	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.1	0.3	0.3	1	
		計	363	958	972	3,299	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,512	6	2	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		55,329	37,865	34,820	34,778	4,372

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

関連業務の拡大に伴い庶務的経費の増加が予想される。引き続き各係との連絡を取りながら、効率的な運用を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	22718 私立保育園施設整備助成事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・私保第一係
電話番号	03-3880-5889
E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	私立認可保育園の新設、改築、大規模修繕等に係る費用の一部を補助することにより、園舎の計画的改修の推進を図り、もって児童福祉の向上に資する。	協働・協創
	内容	足立区私立保育園施設整備費補助要綱の交付事業に対して補助する。	【協働】 民間事業者と連携して質の高い保育を実施
根拠法令等		足立区私立保育園施設整備費補助要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 対象園数 ［単位］園	施設整備費用助成対象園	目標値	22	0	3	2	4
		実績値	23	2	3	3	
		達成率	105%	0%	100%	150%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】
令和４年度は３園の老朽化施設の建て替え事業を実施した。うち２園は令和３年度からの継続事業であり、１園は新たに既存園舎の建て替え事業を開始し、いずれもスケジュール通り実施し、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】老朽化した保育園舎の建て替えにより、ハード面から保育の質を向上した。

【効果】逼迫した０・１歳児クラスの定員増など効果があった。また、雇用の創出や園運営に伴う地域経済の活性化につながった。

【ＳＤＧｓターゲット】4.2　5.5　8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			3,115,733	312,245	499,150	101,565	
総事業費内訳	事業費		3,053,028	308,695	494,862	93,268	343,615
	人件費		62,705	3,550	4,288	8,297	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	7.2	0.4	0.49	1	
		計	62,705	3,550	4,288	8,297	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		1,514,203	132,938	282,779	53,296	196,352
	都支出金		1,327,464	159,134	70,693	13,324	49,087
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		301,596	16,623	84,189	26,648	98,176
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		△27,530	3,550	61,489	8,297	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度は、令和４年度事業の継続が１園および新規の大規模修繕事業が２園あり、スケジュール管理を徹底し、保育への影響がないように努める。

新規事業実施にあたっては、必要な整備を事業者と協議しながら進行していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3791 保育施設利用調整事務
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・入園第二係
電話番号	03-3880-5263
E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育を必要とする児童がいる世帯を支援するため、保育施設等の利用調整を行う。
事務事業の概要 内容	・保育施設等利用調整事務 ・保育料収納事務
協働・協創	特別収納対策課への執行委任に係る人件費（常勤0.02人）含む。
根拠法令等	子ども・子育て支援法　児童福祉法第２４条　足立区における保育の利用等に関する条例　足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例等

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 翌年４月の入園審査件数 ［単位］件	４月一斉入所時の申請者数 目標値：見込申請件数 ［目標値：過去4年間の実績値伸び率の平均］	目標値	4,334	4,275	3,352	3,352	3,352
		実績値	4,184	3,562	3,566	3,543	
		達成率	97%	83%	106%	106%	
指標2 保育コンシェルジュ利用延べ人数 ［単位］人	１年間に保育コンシェルジュを利用した延べ人数 ［目標値：前年度実績比5%増］	目標値	3,644	3,314	2,460	2,933	3,938
		実績値	3,157	2,343	2,793	3,750	
		達成率	87%	71%	114%	128%	
指標3 保育料滞納世帯個別納付指導等件数 ［単位］件	園長納付指導件数および口座振替電話勧奨件数【令和2年度から定義変更】 ［目標値：前年度実績値を勘案した件数］	目標値	522	617	450	450	735
		実績値	362	87	447	735	
		達成率	69%	14%	99%	163%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】４月入所申請件数は前年度より23件減少し、3,543件となった。
【指標２】利用延べ人数は、前年度に比べ957人増え、事業開始以来最多の3,750人となった。
【指標３】園長指導は対象者１件について３回実施した。また、電話による口座振替勧奨は732回実施した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

【指標１】オンライン申請導入により24時間手続き可能になったため利用者の利便性が向上し、オンライン申請の利用が6割を超えた。また、オンラインデータの活用によって事務処理効率が向上した。
【指標２】保育コンシェルジュ事業は、オンラインサービス（個別相談、説明会）を拡充させたことにより、利用者が自宅からでも気軽に相談できる環境を提供できている。
【指標３】口座振替勧奨を大幅に増やし滞納発生の防止を図った。

【SDGsターゲット】4.2, 5.5, 8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			290,499	399,940	286,833	298,144	
総事業費内訳	事業費		41,412	145,202	43,154	64,260	72,910
	人件費		249,087	254,738	243,679	233,884	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	24.02	24.03	23.03	23.02	
		計	209,190	213,242	201,559	190,997	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	11	13	13	13	
		計	39,897	41,496	42,120	42,887	
財源内訳	国庫支出金		1,869	976	1,986	1,576	2,000
	都支出金		1,869	4,552	3,854	3,505	2,000
	受益者負担金		5,000	5,000	6,182	5,000	5,000
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		281,761	389,412	274,811	288,063	63,910

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

【入園事務】オンライン申請の導入で利用者の利便性が大きく向上した。今後もSNS等を駆使し利用を促進する。また、RPAの導入及び保育施設AI入所選考システムを安定的に稼働させることで更なる業務の効率化を図っていく。【保育コンシェルジュ】区ホームページやLINE、オンライン説明会等において、積極的に保活に役立つ情報発信を行うとともに、各保護者のニーズに沿った丁寧な相談ができるよう努めていく。【保育料滞納対策】今後も口座振替を勧奨するとともに、滞納事案の未然防止や特別収納対策課と連携した滞納整理を進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3792 地域型保育事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係
電話番号	03-3880-5428　E-mail　kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	多様化する保育需要に応える小規模保育事業所に対して、地域型保育給付費を支給することにより、在園する保育給付認定の子どもに対して地域型保育（小規模保育）サービスの現物給付等を行う。	協働・協創
	内容	1 地域型保育給付費の支給 2 一時保育に係る経費の補助 3 保育サービス推進事業に係る経費の補助　　等	【協働】区内事業者と連携し、保育を実施 【庁内協働】私立保育園課
根拠法令等		子ども・子育て支援法　児童福祉法　特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成２７年３月内閣府告示第４９号）	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 小規模保育施設受託児童数 ［単位］人	小規模保育施設年間延べ人数（毎月初日現在の在籍児童数の累積）［目標値（入所率100%）：年度当初定員数*12］	目標値	5,760	5,988	6,072	5,604	5,376
		実績値	5,056	4,383	4,852	4,551	
		達成率	88%	73%	80%	81%	
指標2 対象小規模保育施設数 ［単位］件	運営経費を助成する小規模保育施設の数	目標値	27	28	29	27	26
		実績値	27	28	29	27	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 小規模保育施設等訪問等回数 ［単位］回	運営経費を助成する小規模保育施設への訪問等回数［目標値：指導検査、実地調査同行予定数］	目標値	27	28	29	27	26
		実績値	88	30	39	22	
		達成率	326%	107%	134%	81%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】児童人口の減少に伴い、入所率が低迷した。特に、令和４年度上半期の０歳児の入所率が低いこともあり、目標は達成しなかった。
【指標２】令和４年度は、施設の老朽化及び利用者の減少のため２園廃業した。
【指標３】令和３年度に比べ、関係所管との分担による訪問を実施したため訪問等の回数は減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

多様な保育ニーズにこたえる保育施設として、区内全域に設置されている。受託児童数の中で、特に4月時点の入所率が低迷している０歳児に対して、年度途中の需要に応じるため、施設への欠員補助を支給し受け入れ枠を確保した。また、施設への訪問等の回数は減少したが、子ども施設指導支援課との巡回連携により適正な保育がなされるよう支援した。
【貢献度】保育需要の高い０～２歳児の受け皿となっており、十分貢献している。
【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,292,872	1,251,322	1,362,849	1,296,548	
総事業費内訳	事業費		1,275,600	1,232,936	1,344,697	1,280,454	1,554,192
	人件費		17,272	18,386	18,152	16,094	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.9	2	2	1.9	
		計	16,547	17,748	17,504	15,764	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.1	
		計	725	638	648	330	
財源内訳	国庫支出金		570,268	558,941	585,286	658,519	707,880
	都支出金		303,397	292,207	284,426	324,331	353,571
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		419,207	400,174	493,137	313,698	492,741

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度に小規模保育施設が１園廃園するが、在籍児童数向上に寄与するため、事業者への年度途中の待機情報を提供することで、需要に応じた定員変更を促していく。また、施設の魅力を伝えるため、ＳＮＳやＬＩＮＥを使った区民への積極的な情報発信に取り組む。さらに、保育の質を向上させるため、今後も関係各課と連携し、指導検査、巡回訪問等を行うことで適正な保育、施設運営を支援していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3794 家庭的保育事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係
電話番号	03-3880-5428
E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ家庭的保育者（保育ママ）が家庭的保育サービスを提供し、働く保護者の支援をする。	協働・協創
	内容	1　家庭的保育者の運営に係る経費の補助 2　一時保育に係る経費の補助	【協働】区民が自宅等を保育室に活用し児童を預かることにより、地域資源を生かした保育サービスの提供を行っている。
根拠法令等		足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例　足立区家庭的保育事業実施要綱　足立区私立保育所における家庭的保育事業に係る連携保育所事業費補助要綱等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 受託児童数 ［単位］人	家庭的保育者受託児童数（毎月初日現在の在籍児童数の累計）［目標値：年度当初定員数*12］	目標値	5,800	5,800	5,800	5,148	4,764
		実績値	5,429	4,255	3,984	3,904	
		達成率	94%	73%	69%	76%	
指標2 家庭的保育事業者数 ［単位］人	４月１日時点での家庭的保育事業者数	目標値	147	138	129	117	105
		実績値	147	138	129	117	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 訪問等回数 ［単位］件	年度内に訪問や施設検査を行ったのべ回数［目標値：実地調査、給食巡回等の予定数］	目標値	200	100	100	100	50
		実績値	221	100	105	30	
		達成率	111%	100%	105%	30%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】家庭的保育者数の減少に伴い、受託児童数が僅かに減少した。
【指標２】家庭的保育者の高齢化に伴う廃業により、令和４年度も実績値（施設数）が減少した。
【指標３】令和３年度に比べ、関係所管との分担による訪問を実施したため訪問回数は減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

待機児童の解消や多様な保育ニーズに対応する保育施設として、例年実施している利用者アンケートでも８８%が保育内容に満足しており、非常に高い評価を得ている。また、施設への訪問等の回数は減少したが、子ども施設指導支援課との巡回連携により適正な保育がなされるよう支援した。
【貢献度】保育需要の高い０～２歳児の受け皿となっており、貢献度は非常に大きい。
【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,231,101	1,063,780	1,097,461	1,056,637	
総事業費内訳	事業費		1,193,436	1,025,855	1,068,727	1,029,192	1,006,573
	人件費		37,665	37,925	28,734	27,445	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3.95	3.95	2.95	2.95	
		計	34,401	35,052	25,818	24,476	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.9	0.9	0.9	0.9	
		計	3,264	2,873	2,916	2,969	
財源内訳	国庫支出金		559,936	578,603	560,086	518,317	499,286
	都支出金		253,757	241,310	247,682	233,354	248,718
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		417,408	243,867	289,693	304,966	258,569

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

受託児童数が減少している要因として、家庭的保育者の魅力の認知度不足が挙げられる。そのため、ＳＮＳやＬＩＮＥを使った積極的な情報発信に取り組んでいくことで、入所率の向上を目指していく。また、家庭的保育者の一時保育の実施施設数を令和５年４月１日時点で３１施設まで拡充した。区民への一時的な保育需要に応じながら、施設の魅力を発信する機会として引き続き施設数の拡充を図っていく。さらに、保育の質を向上させるため、今後も関係各課と連携し、指導検査、巡回訪問等を行うことで適正な保育、施設運営を支援していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3795 認証保育所運営経費助成事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係
電話番号	03-3880-8013
E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の開設・運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。	協働・協創 【協働】区内事業者等と連携し、保育を実施。
	内容	１　認証保育所の運営に係る経費の補助　２　保育士等キャリアアップ経費の補助　３　保育力強化に係る経費の補助	
根拠法令等		足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育力強化事業補助要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	受託児童数 ［単位］人	認証保育所受託児童者数（毎年初日現在の在籍児童数の累計） ［目標値（入所率100%）：年度当初定員数*12］	目標値	12,732	13,416	12,156	12,060	12,036
			実績値	11,464	11,633	11,612	11,636	
			達成率	90%	87%	96%	96%	
指標2	対象認証保育所施設数 ［単位］件	運営経費を助成する認証保育所数 ［目標値：当該年度の施設数］	目標値	35	36	34	33	33
			実績値	35	36	34	33	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	認証保育所訪問等回数 ［単位］回	運営経費を助成する認証保育所への訪問等回数［目標値：指導検査等の予定数］5年度から指導検査は指導課が担当し、同課の検査対象園数とした	目標値	23	38	34	33	17
			実績値	21	39	23	42	
			達成率	91%	103%	68%	127%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標に達しなかったが年間を通して入所率は高めだった。目標値は入所実態に合わせて定員を減じた施設があるため、小さくなっている。【指標２】廃止施設もなく目標達成した。【指標３】巡回支援を要したために複数回訪問した園もあり、目標に達した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

引き続き就労世帯および家庭支援を必要とする児童の受け皿となっており認証保育所の必要性は高い。補助事業を実施することで受け皿の確保及び質の維持に繋がっている。
【貢献度】保育需要の高い２歳児クラスまでの受け皿として貢献度は高い。

【SDGsターゲット】4.2, 5.5, 8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,826,937	1,886,421	1,882,405	1,963,858	
総事業費内訳	事業費		1,817,865	1,876,022	1,872,130	1,955,231	2,088,282
	人件費		9,072	10,399	10,275	8,627	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1.1	1.1	1	
		計	8,709	9,761	9,627	8,297	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.1	0.2	0.2	0.1	
		計	363	638	648	330	
財源内訳	国庫支出金		0	0	4,444	6,500	0
	都支出金		249,146	269,208	274,970	295,908	314,020
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,298	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,574,493	1,617,213	1,602,991	1,661,450	1,774,262

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

認証保育所は、利用者との直接契約など保育ニーズに柔軟に対応できる重要な施設である。今後も待機児の受け皿として維持が必要な施設であり、補助事業の実施、各施設からの相談対応や助言指導・情報提供などを行うことによって、安全な保育の実施に向けて引き続き支援していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3796 認証保育所等利用者助成事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係
電話番号	03-3880-8013
E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児童の解消を図る。
事務事業の概要 内容	東京都認証保育所等利用者への助成
協働・協創	
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区認証保育所利用者保育料負担軽減補助事業制度要綱、足立区認可外保育施設等における施設等利用費支給要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 認可外保育施設等利用給付の利用者数 ［単位］人	年間延べ人数 ［目標値：前年度実績数］	目標値			1,598	1,673	1,329
		実績値		1,598	1,673	1,329	
		達成率	0%	0%	105%	79%	
指標2 区内認証保育所等受託児童者数 ［単位］人	認証保育所受託児童者数（毎年初日現在の在籍児童数の累計） ［目標値（入所率100%）：年度当初定員数*12］	目標値	12,732	13,416	12,156	12,060	12,036
		実績値	11,464	11,633	11,612	11,636	
		達成率	90%	87%	96%	96%	
指標3 区内認証保育所等受託児童入所率 ［単位］%	区内認証保育所の年間延べ受託児童の入所率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	90	84	96	96	
		達成率	90%	84%	96%	96%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】年間延べ利用者数は1673人から1329人に減少した。これは児童人口そのものの減少に比例していると思料される。
【指標２、３】目標には達しなかったが年間を通して入所者、入所率は高かった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　認証保育所は保育の受け皿となっており必要性は高い。また認可外保育施設の利用者も一定の需要がある。
　これら利用料が割高な施設の利用者に引き続き保育料補助を行うことで、今後も保育の受け皿としての役割を果たせるものと期待できる。
【貢献度】国の無償化の実施及び保育料負担軽減によって利用促進を図ることで、保育の受け皿になるとともに幼児教育の提供にも繋がることから、貢献度は高い。

【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			464,479	644,630	655,337	645,570	
総事業費内訳	事業費		440,529	620,655	631,627	622,933	738,360
	人件費		23,950	23,975	23,710	22,637	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.75	2.45	2.45	2.45	
		計	23,950	21,741	21,442	20,328	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.7	0.7	0.7	
		計	0	2,234	2,268	2,309	
財源内訳	国庫支出金		32,609	67,108	68,827	79,936	70,659
	都支出金		231,713	338,040	315,205	333,008	405,796
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		200,157	239,482	271,305	232,626	261,905

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　保育料が高くなる傾向にある認証保育所において、利用者の負担軽減を図ることで保育の重要な受け皿となっているため、引き続き制度を維持し利用促進を図る。都の方針により第２子無償化の実施に際しては、認証保育所についても都の補助制度を活用し対応していく。認可外保育施設利用者への無償化の給付については、施設及び利用者への周知により適切に実施していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	20432 子ども施設入園一般管理事務
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・保育調整係
電話番号	03-3880-5873
E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	円滑な課内運営
事務事業の概要 内容	課庶務事務経費
協働・協創	
根拠法令等	児童福祉法　子ども・子育て支援法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	事業費 ［単位］千円	目標値：当初予算額、実績値：決算額	目標値	2,037	1,732	1,780	1,880	1,880
			実績値	1,068	961	653	904	
			達成率	52%	55%	37%	48%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】事務用品の購入費の増加及び発券機画面表示変更委託費の発生により事業費が昨年度に比べ251千円増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

効率的かつ効果的な事務の執行に努めてきたことで、部内及び課内の業務が円滑に進められた。

通信環境を整備した保育コンシェルジュ事業について、オンライン相談では336人、オンライン説明会（31回開催）では644人の利用につながった。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.2、5.5、8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			35,904	36,457	35,661	25,795	
総事業費内訳	事業費		1,068	961	653	904	1,880
	人件費		34,836	35,496	35,008	24,891	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4	4	4	3	
		計	34,836	35,496	35,008	24,891	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		1	245	499	0	0
	都支出金		386	43	37	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,517	36,169	35,125	25,795	1,880

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

部内及び課内の庶務業務が適切に遂行できるよう関係所管と連携を取りながら、効率的かつ効果的な事務の執行に引き続き努めていく。窓口業務においては、日本語での会話が困難な外国籍の区民に対して円滑に対応できるよう多言語翻訳システムを導入する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	22042 企業主導型保育事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係		
電話番号	03-3880-8013	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	多様な就労形態に対応する保育サービスを行う企業主導型保育事業に対し、保育従事職員の処遇を改善する経費を補助することにより、保育の質のさらなる向上を図るとともに、待機児童の解消を図る。	協働・協創
	内容	１　保育士等キャリアアップ経費の補助 ２　第三者評価受審の補助	【協働】区内事業者等と連携して、保育を実施
根拠法令等		子ども・子育て支援法、足立区企業主導型保育事業における保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助金等に係る財務情報等公表要綱、福祉サービス第三者評価受審支援事業補助要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	保育士等キャリアアップ補助金交付施設数 ［単位］件	区内企業主導型保育事業において、保育士等キャリアアップ補助金を交付した施設数　［目標値：前年度実績+新規開設園見込数］	目標値	9	10	14	10	9
			実績値	9	10	10	9	
			達成率	100%	100%	71%	90%	
指標2	福祉サービス第三者評価受審施設数 ［単位］件	区内企業主導型保育事業を含む認可外保育施設において、福祉サービス第三者評価を受審した施設数（令和元年度から実施）	目標値	4	5	8	3	1
			実績値	3	4	4	6	
			達成率	75%	80%	50%	200%	
指標3	企業主導型保育所訪問等回数 ［単位］回	区内企業主導型保育施設への訪問等回数 ［目標値：巡回立会、施設検査予定数］	目標値	28	28	26	27	26
			実績値	28	11	10	10	
			達成率	100%	39%	38%	37%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】既存施設の設置者が変わったことで辞退した施設があり目標に達しなかった。
【指標２】次年度以降に必須となる施設が前倒しで実施したこともあり目標を上回った。
【指標３】コロナの影響により、区の施設と同様に都の巡回への同行を控えたため、目標に達しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区は直接の指導権限がなく関わりが少ない施設であるが、要件を設定してキャリアアップ補助金を実施することにより、対象施設における地域枠の確保と保育の質の向上を図っている。
【貢献度】全施設が地域枠を設けており、保育需要の受け皿となっていて貢献度は高い。

【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			20,803	39,735	69,995	47,137	
総事業費内訳	事業費		14,707	32,885	63,221	40,669	98,937
	人件費		6,096	6,850	6,774	6,468	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	6,096	6,212	6,126	5,808	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.2	0.2	0.2	
		計	0	638	648	660	
財源内訳	国庫支出金		0	0	8,412	8,000	0
	都支出金		8,473	21,417	7,926	18,676	88,620
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		12,330	18,318	53,657	20,461	10,317

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度は２６施設（６月から２７施設）、定員５６７名、令和４年度以降、設置の新規募集は行われていない。補助事業の基準や施設検査、保育士同行による助言によって、保育の質維持を図っている。引き続き、すべての施設に情報提供や研修案内を行うことで関係を深めるとともに、補助事業対象となっていない施設の状況把握や区民への情報提供を実施していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	22167 保育施設整備事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係		
電話番号	03-3880-8013	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	既存の認証保育所の定員の増加を伴う改修を行うことにより保育環境を整備し、待機児童の解消を図る。	協働・協創	【協働】区内事業者等と連携し、保育を実施。
	内容	認証保育所の改修経費助成		
根拠法令等		足立区認証保育所運営費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 認証保育所改修経費補助金交付施設 ［単位］件	認証保育所において、定員増に伴う改修経費補助金を交付した施設数（令和元年度から実施）	目標値		1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

実施検討施設はあったが実現せず目標を下回った。

事務事業名「9050保育施設整備事業」から事務移管した指標については、今後の開設計画がないため廃止する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

施設の環境整備及び保育の受け皿確保のための事業であるが、物件等がなく実現しなかった。

【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			123,884	43,690	0	0	
総事業費内訳	事業費		113,433	42,891	0	0	0
	人件費		10,451	799	0	0	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.2	0.09	0	0	
		計	10,451	799	0	0	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	17,500	0	0	0
	都支出金		5,832	22,994	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	2,397	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		118,052	799	0	0	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き検討している事業者が複数あり、相談を受けているため、事業者の移転または改修にかかる具体的な計画や進捗を確認し、補助条件を確認しながら、活用を案内していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3786 児童扶養手当等の支給事業
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係
電話番号	03-3880-5883
E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	手当を支給することにより児童及びひとり親の福祉の増進を図ることを目的とする。
事務事業の概要 内容	満１８歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給。 児童１人目10,160円～43,070円，２人目5,090円～10,170円、３人目以降１人増すごとに3,050円～6,100円を支給（所得制限あり）
協働・協創	【庁内協働】足立福祉事務所
根拠法令等	児童扶養手当法　児童扶養手当法施行規則　児童扶養手当法施行令

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 認定世帯数 ［単位］世帯	児童扶養手当を認定している世帯（全部支給停止世帯を含む） 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数　実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	7,100	6,800	6,500	6,200	6,200
		実績値	6,963	6,850	6,652	6,413	
		達成率	98%	101%	102%	103%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】当区の0～18歳人口の減少に伴い、本手当の認定件数も減少しており、目標値を前年度比300世帯減で設定した。その中で令和4年度の実績は対前年度比で239世帯減少したが、結果として目標値を上回る形となった。なお、令和3年度の実績値に誤謬があったため、修正（6,126→6,652）した。
足立区0～18歳人口（令和4年4月1日現在：97,218人→令和5年4月1日現在：95,636人）

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

18歳年度末（一定の障がいの状態にある20歳未満）までの児童を養育しているひとり親世帯等（父または母が重度の障がい者の場合を含む）の方を対象に経済的な支援を実施した。
【貢献度】・【波及効果】
ひとり親世帯等の生活の不安解消とともに、自立の促進に貢献している。
【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			3,627,320	2,777,149	2,931,376	2,687,959	
総事業費内訳	事業費		3,556,347	2,712,293	2,867,040	2,625,830	3,104,430
	人件費		70,973	64,856	64,336	62,129	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	6.9	5.51	5.5	5.5	
		計	60,092	48,896	48,136	45,634	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	3	5	5	5	
		計	10,881	15,960	16,200	16,495	
財源内訳	国庫支出金		1,184,799	930,818	919,072	834,929	1,030,426
	都支出金		0	260	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		11,440	8,148	13,650	8,643	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,431,081	1,837,923	1,998,654	1,844,387	2,074,004

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

手当等の手続きについては、あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等の活用により、引き続き周知していく。また、申請受付や年1回の現況届提出の時期を捉え、受給資格の要件やその消滅の要件等を周知することで、後のトラブル（過誤払い分の返還等）回避を図っていく他、今後も、国・都の方針に沿って的確な事務処理に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3787 児童育成手当の支給事業
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係
電話番号	03-3880-5883
E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	手当を支給することにより児童及び養育者の福祉の増進を図ることを目的とする。
事務事業の概要 内容	１、育成手当　父又は母が死亡、離婚等の１８歳の年度末までの児童の養育者に支給　月額１人につき１３，５００円　２、障害手当　満２０歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に支給　月額１人につき１５，５００円
協働・協創	【庁内協働】足立福祉事務所
根拠法令等	足立区児童育成手当条例 足立区児童育成手当条例施行規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 認定世帯数 ［単位］世帯	児童育成手当を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数　実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	8,400	8,100	7,800	7,500	7,200
		実績値	8,187	7,974	7,706	7,453	
		達成率	97%	98%	99%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】当区の0～18歳人口の減少に伴い、本手当の認定件数も減少しており、目標値を前年度比300世帯減で設定した。その中で令和4年度の実績は対前年度比で253世帯減少し、目標値を下回る結果となった。
足立区0～18歳人口（令和4年4月1日現在：97,218人→令和5年4月1日現在：95,636人）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

18歳年度末（一定の障がいの状態にある20歳未満）までの児童を養育しているひとり親世帯等（父または母が重度の障がい者の場合を含む）の方を対象に経済的な支援を実施した。
【貢献度】・【波及効果】
ひとり親世帯等の生活の不安解消とともに、自立の促進に貢献している。
【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,913,588	1,853,255	1,808,281	1,747,226	
総事業費内訳	事業費		1,871,498	1,820,249	1,772,305	1,712,355	1,853,764
	人件費		42,090	33,006	35,976	34,871	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4	3	3	3.01	
		計	34,836	26,622	26,256	24,974	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	2	2	3	3	
		計	7,254	6,384	9,720	9,897	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		4,224	2,872	3,693	3,269	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,909,364	1,850,383	1,804,588	1,743,957	1,853,764

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

手当等の手続きについては、あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等の活用により、引き続き周知していく。また、申請受付や年1回の現況届提出の時期を捉え、受給資格の要件やその消滅の要件等を周知することで、後のトラブル（過誤払い分の返還等）回避を図っていく他、今後も、国・都の方針に沿って的確な事務処理に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3788 ひとり親家庭等医療費助成事業
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係
電話番号	03-3880-5883
E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、本人負担分の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図ることを目的とする。
	内容	世帯の課税状況により保険診療分のうち、本人負担分の全部、又は一部を助成する。
協働・協創		【庁内協働】国民健康保険課、足立福祉事務所
根拠法令等		足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 認定世帯数 ［単位］世帯	ひとり親家庭等医療費助成を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	5,000	4,800	4,600	4,400	4,200
		実績値	4,808	4,648	4,505	4,287	
		達成率	96%	97%	98%	97%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】当区の0～18歳人口の減少に伴い、本助成の認定件数も減少しており、目標値を前年度比200世帯減で設定した。その中で令和4年度の実績は対前年度比で218世帯減少し、目標値を下回る結果となった。
足立区0～18歳人口（令和4年4月1日現在：97,218人→令和5年4月1日現在：95,636人）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

区内に住所があり、健康保険に加入する方で18歳年度末（一定の障がいの状態にある20歳未満）までの児童を養育しているひとり親世帯等（父または母が重度の障がい者の場合を含む）を対象に経済的な支援を実施した。
【貢献度】・【波及効果】
ひとり親世帯等の生活の不安解消とともに、自立の促進に貢献している。
【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			274,296	254,477	248,367	253,140	
総事業費内訳	事業費		240,915	221,471	215,631	221,651	244,703
	人件費		33,381	33,006	32,736	31,489	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,127	26,622	26,256	24,891	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,254	6,384	6,480	6,598	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		635	931	340	936	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		273,661	253,546	248,027	252,204	244,703

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

手当等の手続きについては、あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等の活用により、引き続き周知していく。また、申請受付や年1回の現況届提出の時期を捉え、受給資格の要件やその消滅の要件等を周知することで、後のトラブル（過誤払い分の返還等）回避を図っていく他、今後も、国・都の方針に沿って的確な事務処理に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3789 ひとり親家庭総合支援事業
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援
電話番号	03-3880-5932
E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要

目的：ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長を確保するため、就労支援事業・相談事業・交流事業を柱立てとした総合的な支援を行う。

内容：1　資格取得・就労支援 2　家庭同士の交流を図るサロンを実施 3　面談等による相談 4　冊子及びメール・アプリ等による情報提供 5 養育費確保支援　6　住宅家賃助成

協働・協創

【重点プロジェクト事業】
パークイノベーション推進課、保健予防課、住宅課、子どもの貧困対策・若年者支援課、ＮＰＯ活動団体
執行委任人件費：保健予防課（0.03）、住宅課（0.01）

根拠法令等：母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助要綱、子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱　等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 教育訓練給付金（教訓）・高等職業訓練促進給付金（高職）支給対象者数［単位］人	教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金支給対象者 目標値＝各訓練の予定対象者数 実績値＝支給対象者	目標値	80	80	80	60	60
		実績値	69	50	49	57	
		達成率	86%	63%	61%	95%	
指標2 自立支援計画書作成件数［単位］件	相談者の自立に向けた支援計画の作成件数 目標値＝年間予定作成件数 実績値＝年間作成件数	目標値	50	50	50	25	25
		実績値	28	24	16	20	
		達成率	56%	48%	32%	80%	
指標3 「サロン豆の木」参加世帯数［単位］世帯	「サロン豆の木」に参加した世帯数 目標値＝年間予定参加世帯数 実績値＝参加世帯数（延べ）	目標値	450	480	480	240	192
		実績値	273	218	204	164	
		達成率	61%	45%	43%	68%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】教訓31人、高職26人に支給。相談件数が微増したが、ハローワーク職業訓練を選択する方もおり、実績増にはならなかった。
【指標2】相談件数288件のうち、20人が自立支援計画書を作成した。相談継続者は今後実績につなげていく。
【指標3】オンライン開催も取り入れたが、感染症防止のため中止もあり、実績増には至らなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

就労支援事業の高職や教訓を活用し、養成校や講座を修了した20名の内19名が就労につながった。
また、ひとり親家庭同士の交流の場であるサロン豆の木に参加した164世帯の内、新規で参加した世帯が42世帯あり、新たな交流の実現につながった。

【貢献度】ひとり親家庭の生活の安定と経済的自立を促進する事業であり、貢献度が高い。

【ＳＤＧｓターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			126,861	108,391	98,973	98,742	
総事業費内訳	事業費		86,574	68,469	59,407	53,808	80,110
	人件費		40,287	39,922	39,566	44,934	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.96	3.06	3.04	3.03	
		計	25,779	27,154	26,606	25,140	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	4	4	4	6	
		計	14,508	12,768	12,960	19,794	
財源内訳	国庫支出金		50,044	36,990	33,525	35,097	31,835
	都支出金		13,461	10,823	2,778	9,220	8,935
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	20	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		63,356	60,558	62,670	54,425	39,340

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

就労支援事業については、対象条件等の時限的拡大を引続き行い、経済的自立に力を入れていく。相談事業については、令和4年度より開始した訪問事業により、孤立のおそれのある世帯への寄り添い支援に力を入れ、個々のニーズに沿った支援情報を提供していく。また、令和4年中に開始した住宅セーフティネット制度を活用したひとり親世帯への家賃低廉化事業については、住宅課と連携し、令和5年度も公社入居者募集を行い、ひとり親世帯の自立につなげていく。交流事業においては、サロン豆の木の参加者増を目指し、委託事業者と事業内容を検討していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	22878 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給事務【投資】
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係
電話番号	03-3880-5883
E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、食費等の物価高騰等の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対して生活支援を行うことを目的とする。
事務事業の概要 内容	児童扶養手当受給世帯等への給付として児童1人当たり５万円を支給する。
協働・協創	
根拠法令等	子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給要領

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 システム構築数 ［単位］件	給付金支給システムの構築数	目標値			1	1	
		実績値			1	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】国による「子育て世帯生活支援特別給付金」の支給決定に伴い、4月に児童扶養手当受給者データを基本とした給付金システムを構築し、該当者への支給を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症の影響により、食費等の物価高騰等の様々な負担を負っているひとり親世帯に対し国による給付金を支給すべく、該当者を特定する等を目的とした給付金支給システムを構築した。

【貢献度】・【波及効果】

このシステムにより対象者への給付金支給が滞りなく実施できたことで、ひとり親世帯への生活支援に対する一助となった。

【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	11,493	3,103	
総事業費内訳	事業費		0	0	7,029	3,020	0
	人件費		0	0	4,464	83	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0.51	0.01	
		計	0	0	4,464	83	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	11,493	3,103	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本給付金支給システムの構築は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国において決定した「生活支援特別給付金」の支給に伴うものであったが、支給時期の限定等制約がある中で迅速な対応ができた。今後、国等において新たな支援を実施する場合は、同様に進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	22880 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給事務【経常】
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係
電話番号	03-3880-5883
E-mail	oyakoshien @city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、食費等の物価高騰等の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対して生活支援を行うことを目的とする。
事務事業の概要 内容	児童扶養手当受給世帯等への給付として児童1人当たり５万円を支給する。
協働・協創	
根拠法令等	子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給要領

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 該当者への支払い状況 ［単位］％	該当者への支払い完了状況	目標値			100	100	
		実績値			100	100	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】
申請期間：令和4年7月1日～令和5年2月28日
支給決定分：児童扶養手当受給者4,925件、
公的年金受給者207件、家計急変者51件
支払完了時期：令和5年3月28日
以上の実績があった

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

新型コロナウイルス感染症の影響により、食費等の物価高騰等の様々な負担を負っているひとり親世帯に対し、国（全額国庫負担：補助率10/10）による児童扶養手当等を対象とした給付金を支給した。
【貢献度】・【波及効果】
支給により、ひとり親世帯への生活支援に対する財
一助となった。
【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	435,305	410,771	
総事業費内訳	事業費		0	0	411,233	393,294	0
	人件費		0	0	24,072	17,477	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	2.01	1.51	
		計	0	0	17,592	12,528	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	2	1.5	
		計	0	0	6,480	4,949	
財源内訳	国庫支出金		0	0	435,305	410,771	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本給付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い国において決定したものであるが、支給時期の限定等制約がある中で、受給資格者に対して迅速かつ的確に支給することができた。今後、国等において新たな支援を実施する場合は、同様に対応していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	23408 低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給事業【投
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係
電話番号	03-3880-5883
E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	物価高騰に直面し、困窮する低所得のひとり親世帯等に対し、足立区独自の生活支援を行うことを目的とする。	協働・協創
	内容	国事業である「令和４年度子育て世帯生活支援特別給付金」の支給を受けた低所得のひとり親世帯等へ足立区独自の給付事業として、児童一人当たり５万円を支給する。	
根拠法令等		低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給事業実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 システム構築数 ［単位］件	低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金支給システムの構築数	目標値				1	
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の交付決定に伴い、11月分の児童扶養手当受給者データを基本とした給付金システムを構築し、該当者への支給を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯等を支援すべく、該当者を特定する等を目的とした給付金支給システムを構築した。

【貢献度】・【波及効果】
食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯等への生活支援に対する一助となった。

【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	0	3,290	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	3,207	0
	人件費		0	0	0	83	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	0.01	
		計	0	0	0	83	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	3,206	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	84	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本給付金は、長引くコロナ禍での生活に加えて、食品等の物価高騰も重なる中、子育て世帯でも特に影響を受けやすい低所得のひとり親世帯等に対して、経費負担軽減策として、支援金を交付することが決定された。児童扶養手当受給者には、令和５年１月の支給に向け、迅速な支給事務を迅速かつ適正に処理した。

今後の子育て世帯への支援策については、国や東京都の動向を踏まえ検討していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	23410 低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給事業【経		
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	物価高騰に直面し、困窮する低所得のひとり親世帯等に対し、足立区独自の生活支援を行うことを目的とする。	協働・協創
	内容	国事業である「令和４年度子育て世帯生活支援特別給付金」の支給を受けた低所得のひとり親世帯等へ足立区独自の給付事業として、児童一人当たり５万円を支給する。	
根拠法令等		低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給事業実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 該当者への支払い状況 ［単位］人	該当者への支払完了状況	目標値				8,500	
		実績値				8,513	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和４年１１月分の児童扶養手当受給世帯に対し、令和５年１月２０日から支給を開始した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯等を支援する取り組みの一つとして、国の給付金に上乗せする形で令和４年１１月の児童扶養手当受給者世帯等に、臨時の一時金を支給した。

【貢献度】・【波及効果】

食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯等への生活支援に対する一助となった。

【SDGsターゲット】1.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	0	440,385	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	427,139	0
	人件費		0	0	0	13,246	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,297	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	1.5	
		計	0	0	0	4,949	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	213,794	0
	都支出金		0	0	0	212,825	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	13,766	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本給付金は、長引くコロナ禍での生活に加えて、食品等の物価高騰も重なる中、子育て世帯でも特に影響を受けやすい低所得のひとり親世帯等に対して、経費負担軽減策として、支援金を交付することが決定された。児童扶養手当受給者には、令和５年１月の支給に向け、迅速な支給事務を迅速かつ適正に処理した。

今後の子育て世帯への支援策については、国や東京都の動向を踏まえ検討していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4075 就学援助庶務事務
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	学校運営部・学務課・助成係
電話番号	03-3880-5977
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	教育委員会に属する事務の円滑な運営を図る	協働・協創
	内容	就学援助事務費	【庁内協働】子ども政策課：教育システム共同利用、情報システム課：教育システムの保守運用支援等
根拠法令等		学校教育法第１９条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、要保護及び準要保護児童生徒の医療費援助取扱要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 就学援助申請書作成枚数 ［単位］枚	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績値	50,000	50,000	50,000	50,000	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】就学援助申請書作成枚数の実績値については、過去３年一定に推移しており、達成率は１００％を維持している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小中学校の在籍児童生徒全員分の申請書を作成し、学校を通じて配布したことで、就学援助制度の周知につながった。

就学援助申請書及び認定結果通知の封緘時には、学務課での封緘枚数の確認に加え、封緘業者が封入時に確認作業を行うことで、誤封入を防止した。

【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			12,959	10,642	11,113	12,074	
総事業費内訳	事業費		11,653	9,311	9,800	10,829	13,249
	人件費		1,306	1,331	1,313	1,245	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
		計	1,306	1,331	1,313	1,245	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		12,959	10,642	11,113	12,074	13,249

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

就学援助制度を周知し対象者に漏れなく案内するために、今後も全児童生徒分の申請書を作成し配布を行っていく。また、引き続きあだち広報や区ホームページ等で申請手続きの周知も行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4076 育英資金事業
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	学校運営部・学務課・助成係
電話番号	03-3880-5977
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	経済的理由により修学が困難な者に対し、修学上必要な学資金等の給付・貸付・助成を行うことにより、将来有望な人材を育成する。
	内容	【給付事業】大学等へ在学・進学する学生へ授業料等を全額給付する。 【助成事業】対象の奨学金を貸与中の学生へ奨学金の返済を支援するために助成する。
協働・協創		【庁内協働】情報システム課：システム運用管理等依頼、各福祉課・区民事務所：制度周知のため募集要項等の配付依頼、福祉管理課：システム共同開発 【執行委任】特別収納対策課：電話・訪問催告業務0.00人分
根拠法令等		地方自治法２４１条、足立区会計事務規則、足立区育英資金条例及び施行規則、足立区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	新規奨学生貸付人員 ［単位］人	募集定員を目標とする。 実績値は当該年度に審議会で採用決定し、後日実際に貸付した人数とする。	目標値	162	80	80	80	0
			実績値	58	42	29	0	
			達成率	36%	53%	36%	0%	
指標2	新規奨学生給付人員 ［単位］人	【新規指標】 募集定員を目標とする。 実績値は当該年度に審議会で採用決定し、後日実際に給付した人数とする。	目標値					40
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	現年度分償還金収納率 ［単位］％	過去3年間の実績の平均を目標とする。	目標値	94	94	94	94	95
			実績値	94	94	95	96	
			達成率	100%	100%	101%	102%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和４年度から「貸付」から「給付」へ変更したことにより、新規奨学生貸付人員が０人となっている。
【指標２】令和５年度新規事業のため、実績なし。
【指標３】電話催告の回数増など、支払督促を強化したことにより収納率が向上したため、目標を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

貸付人数が減少傾向にあったため、事業の再構築を行い、給付型奨学金を新設した。学費が全額給付されることや、連帯保証人が不要であること等、区民ニーズに沿った内容であり、経済的に就学困難な学生に対する支援につながると見込んでいる。
電話催告の回数を増加したことにより、収納率は向上した。さらに、寄付金などの増により奨学金の原資が確保され、次世代の学生に対する持続的な支援につながった。
【ＳＤＧｓターゲット】4.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			377,230	424,613	671,508	771,125	
総事業費内訳	事業費		335,458	388,057	635,271	736,317	902,182
	人件費		41,772	36,556	36,237	34,808	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4.38	3.4	3.4	3.4	
		計	38,145	30,172	29,757	28,210	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1	2	2	2	
		計	3,627	6,384	6,480	6,598	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		19,692	48,507	57,819	135,129	8,194
	基金		80,717	173,165	260,368	234,051	328,336
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		276,821	202,941	353,321	401,945	565,652

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新規貸付人数が減少している状況下において、学生が必要とする支援策を検討するため、育英資金検討委員会で育英資金事業の再構築を行い、「給付型奨学金制度」を新設した。しかし、「入学前に給付できない」ことも含め多くの課題が残されているため、条例改正や制度の見直しを行い、より利用者に寄り添った制度へとブラッシュアップを図る。併せて、令和４年度募集の経験を基に、要件確認や給付事務を効率的に行えるような事業スキームを構築する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4078 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業		
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な児童」とは要保護（生保受給）及び準要保護（生保基準1.2倍未満所得）を指す。	協働・協創	【庁内協働】親子支援課：児童扶養手当情報取得、各福祉課：生保情報取得、生活保護指導課：過払金徴収協力、課税課：税情報取得確認、戸籍住民課：住民情報取得確認、情報システム課：教育システム保守
	内容	要保護世帯：校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ）　準要保護世帯は要保護費目プラス：学用品通学用品費・新入学児童学用品費・学校給食費・通学費（特別支援学級のみ）		
根拠法令等		学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 就学援助受給者数 ［単位］人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	8,698	8,130	7,652	7,255	7,017
		実績値	7,536	7,234	6,995	6,821	
		達成率	87%	89%	91%	94%	
指標2 就学援助費合計金額 ［単位］千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	629,665	638,853	607,405	589,211	560,609
		実績値	646,166	542,905	578,561	560,362	
		達成率	103%	85%	95%	95%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】申請率とともに受給者数は減少傾向にあるが、昨年度に比べ減少幅は低減している。
【指標２】受給者数減少に伴い、金額も減少している。
・特別申請認定件数６件（前年度２７件）
・申請率２７．７％（前年度２８．６％）
・認定率２２．６％（前年度２２．９％）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

庁内の関係課との連携（認定審査時における住基情報、生活保護情報、児童扶養手当情報等を連動）により、事務の効率化を図っている。
令和４年１０月に認定基準額の引き上げを実施したことで、前年までよりも幅広い世帯に就学援助の支給を行うことができた。また、年度中に全児童に再度案内を行い、就学援助制度の周知を図った。
【貢献度】保護者の経済的な負担を軽減し、子どもが安心して就学できるようにする施策として、事業貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			660,016	558,439	593,990	575,111	
総事業費内訳	事業費		646,343	542,911	578,629	560,435	601,610
	人件費		13,673	15,528	15,361	14,676	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.57	1.57	1.57	1.57	
		計	13,673	13,932	13,741	13,026	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.5	0.5	0.5	
		計	0	1,596	1,620	1,650	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	12
	都支出金		129	0	62	6,067	73
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		659,887	558,439	593,928	569,044	601,525

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

申請書は学校を通じて全児童に配布しているが、申し込みしやすいように申請は郵送受付である。受付後、援助が必要な方が申請しているかを学校を通じて確認している。受給者数は減少傾向にあるが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、必要な方が援助を受けられるよう、適正に事業を行っていく。重大な個人情報を扱っているため、事務処理には細心の注意を払い、正確に進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4079 小学校特別支援学級児童就学奨励事業
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	学校運営部・学務課・助成係
電話番号	03-3880-5977
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。
	内容	区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。
協働・協創		【庁内協働】課税課：税情報確認、戸籍住民課：住民情報確認、各福祉課：生活保護開始廃止情報確認、こども支援センターげんき：就学相談実績確認
根拠法令等		学校教育法第１９条　特別支援学校への就学奨励に関する法律　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱　外

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	就学奨励受給者数 ［単位］人	目標値は前年度実績とする	目標値	142	179	167	161	165
			実績値	179	167	161	165	
			達成率	126%	93%	96%	102%	
指標2	就学奨励費支給金額 ［単位］千円	目標値は前年度実績とする	目標値	3,473	3,778	3,763	3,835	3,762
			実績値	3,778	3,763	3,835	3,762	
			達成率	109%	100%	102%	98%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】特別支援学級在籍者からの申請が減少したが、通級学級児童からの申請は増え、合計人数は増加した。
【指標２】特別支援学級在籍者の認定数が減ったことで、総支給金額が減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区立小学校にお知らせを配布し、広く周知を行ったほか、該当者には申請書を配布した。また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を郵送するなどし、制度を必要としている方が適切に申請できるように支援した。
保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の奨励に寄与した。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			5,084	5,094	9,524	9,155	
総事業費内訳	事業費		3,778	3,763	3,835	3,762	4,545
	人件費		1,306	1,331	5,689	5,393	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.15	0.15	0.65	0.65	
		計	1,306	1,331	5,689	5,393	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		1,863	1,499	1,913	1,866	2,272
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,221	3,595	7,611	7,289	2,273

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図るものであるため、今後も引き続き実施していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4080 小学校罹災児童学用品用経費援助事業
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	学校運営部・学務課・助成係
電話番号	03-3880-5977　E-mail　gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた児童に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	協働・協創
	内容	①対象者　罹災児童 ②支給単価　１５千円	【庁内協働】学校支援課：罹災情報を受ける、戸籍住民課：住民情報確認
根拠法令等		足立区罹災援助実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	罹災児童援助者数 ［単位］人	過去３年間の実績の平均を目標とする	目標値	2	2	1	1	1
			実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和４年度における罹災援助の実績は無かった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行うとともに、罹災児童の在籍校へ連絡・確認を行い、迅速に被災者に対する罹災援助費の支給を行っていく。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			87	89	88	83	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	75
	人件費		87	89	88	83	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	89	88	83	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		87	89	88	83	75

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和４年度は罹災援助の実績はなかった。今後も罹災の発生時には適切に対応していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4081 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業		
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な生徒」とは要保護（生保受給）及び準要保護（生保基準1.2倍未満所得）を指す。	協働・協創 【庁内協働】親子支援課：児童扶養手当情報確認、各福祉課：生保情報確認、生活保護指導課：過払金徴収協力、課税課：税情報取得確認、戸籍住民課：住民情報取得確認、情報システム課：教育システム保守
	内容	要保護：修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ）準要保護は要保護費目プラス：学用品通学用品費・学校給食費・体育実技用具費・通学費（特別支援学級のみ）	
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 就学援助受給者数 ［単位］人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	5,035	4,659	4,421	4,334	4,316
		実績値	4,296	4,331	4,376	4,242	
		達成率	85%	93%	99%	98%	
指標2 就学援助費合計金額 ［単位］千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	571,893	514,924	438,764	423,400	421,899
		実績値	461,341	352,571	456,288	456,839	
		達成率	81%	68%	104%	108%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】申請率の減少に伴い、受給者数も減少した。
【指標２】受給者数は減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止等がなかったため、前年度比で増加した。
・特別申請認定件数７件（前年度１８件）
・申請率３８．４%（前年度４０．３%）
・認定率３０．９%（前年度３１．８%）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

庁内の関係課との連携（認定審査時における住基情報、生活保護情報、児童扶養手当情報等を連動）により、事務の効率化を図っている。
令和４年１０月に認定基準額の引き上げを実施したことで、前年までよりも幅広い世帯に就学援助の支給を行うことができた。また、年度中に全生徒に再度案内を行い、就学援助制度の周知を図った。
【貢献度】保護者の経済的な負担を軽減し、子どもが安心して就学できるようにする施策として、事業貢献度は大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			474,956	368,018	471,577	471,443	
総事業費内訳	事業費		461,370	352,579	456,304	456,850	535,403
	人件費		13,586	15,439	15,273	14,593	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.56	1.56	1.56	1.56	
		計	13,586	13,843	13,653	12,943	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.5	0.5	0.5	
		計	0	1,596	1,620	1,650	
財源内訳	国庫支出金		3,973	0	3,289	2,923	4,306
	都支出金		0	83	98	4,163	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		470,983	367,935	468,190	464,357	531,097

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

申請書は学校を通じて全生徒に配布しているが、申し込みしやすいように申請は郵送受付である。受付後、援助が必要な方が申請しているかを学校を通じて確認している。受給者数は減少傾向にあるが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、必要な方が援助を受けられるよう、適正に事業を行っていく。重大な個人情報を扱っているため、事務処理には細心の注意を払い、正確に進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4082 中学校特別支援学級生徒就学奨励事業
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	学校運営部・学務課・助成係
電話番号	03-3880-5977
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。
	内容	区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。
協働・協創		【庁内協働】課税課：税情報確認、戸籍住民課：住民情報確認、各福祉課：生活保護開始廃止情報確認、こども支援センターげんき：就学相談実施確認
根拠法令等		学校教育法第１９条　特別支援学校への就学奨励に関する法律　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱　外

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 就学奨励受給者数 ［単位］人	目標値は前年度実績とする	目標値	98	99	76	80	79
		実績値	99	76	80	79	
		達成率	101%	77%	105%	99%	
指標2 就学奨励費支給金額 ［単位］千円	目標値は前年度実績とする	目標値	5,852	5,296	3,510	4,715	4,103
		実績値	5,296	3,510	4,715	4,103	
		達成率	90%	66%	134%	87%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】特別支援学級在籍者からの申請が減少したが、通級学級生徒からの申請は増えたことで、受給者数は横ばいとなった。
【指標２】特別支援学級在籍者の認定数が減ったことで、支給金額は減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区立中学校にお知らせを配布し、広く周知を行ったほか、該当者には申請書を配布した。また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を郵送するなどし、制度を必要としている方が適切に申請できるように支援した。
保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の奨励に寄与した。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			6,602	4,841	10,404	9,496	
総事業費内訳	事業費		5,296	3,510	4,715	4,103	5,770
	人件費		1,306	1,331	5,689	5,393	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.15	0.15	0.65	0.65	
		計	1,306	1,331	5,689	5,393	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		2,605	2,094	2,291	1,965	2,884
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,997	2,747	8,113	7,531	2,886

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図るものであるため、今後も引き続き実施していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4083 中学校罹災生徒学用品用経費援助事業
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	学校運営部・学務課・助成係
電話番号	03-3880-5977　E-mail　gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた生徒に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	協働・協創
	内容	①対象者　罹災生徒 ②支給単価　２０千円	【庁内協働】学校支援課：罹災情報を受ける、戸籍住民課：住民情報確認
根拠法令等		足立区罹災援助実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 罹災生徒援助者数 ［単位］人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	1	1	0	0	1
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】罹災援助件数は１件。罹災原因は火災によるものである。１名の生徒の保護者に対して罹災援助を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

罹災原因である火災により、学用品等が使用不可になった。学用品等にかかる費用の一部を支援することで、生徒の継続的な就学に寄与できた。

罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行うとともに、罹災児童の在籍校へ連絡・確認を行い、迅速に罹災援助費の支給を行っていく。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			87	89	88	103	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	20	80
	人件費		87	89	88	83	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	89	88	83	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		87	89	88	103	80

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和４年度は１件の火災に対し、関係機関との情報共有を図り、迅速に対応した。今後も、罹災発生時には適切に対応していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3809 養育困難改善事業
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係
電話番号	03-3852-2863
E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	児童虐待の無い、健やかに子どもを生み育てる環境を作る。
	内容	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携して支援を行う。また要保護児童対策地域協議会の開催や、児童虐待予防講座、キャンペーン等を実施する。
協働・協創		【重点プロジェクト事業】養育困難家庭の早期発見・早期解決のために、要保護児童対策地域協議会、区民やNPOを含めた関係機関と連携している。保健予防課への執行委任に係る0.03人分の人件費含む。
根拠法令等		(国)児童福祉法、(国)児童虐待の防止等に関する法律、(都)子供への虐待の防止等に関する条例、(区)要保護児童対策地域協議会設置要綱、(区)養育支援訪問事業実施要綱、(区)あだち・ほっとほーむ事業実施要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 虐待通告件数 ［単位］件	虐待通告受理件数(児童数) 目標値は直近３年間の平均値を基準とする。	目標値	900	1,000	1,150	1,100	1,181
		実績値	994	1,053	1,028	1,464	
		達成率	110%	105%	89%	133%	
指標2 虐待予防講座の実施回数 ［単位］回	虐待防止啓発事業実施回数(子育て交流講座、イライラしない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等)目標値は開催予定数とする。	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	7	7	11	
		達成率	100%	58%	58%	92%	
指標3 要保護対策地域協議会の開催回数 ［単位］回	要保護児童対策地域協議会の開催回(受理会議・個別ケース会議等も含む) 目標値は直近３年間の平均値を基準とする。	目標値	230	280	280	270	270
		実績値	256	268	261	282	
		達成率	111%	96%	93%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】前年度より大幅に増加。さらに案件が複雑化かつ多様化している。【指標２】オレンジリボンキャンペーン以外の講座、講演会はコロナによる中止の影響はなく予定通り実施。【指標３】代表者会議は書面開催など工夫しながら実施。定期実施の実務者会議にくわえ、個別会議が増加したことで開催回数が目標数に達している。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

前年度に続き、職員の体制強化、区の協力員および事業者との連携による支援体制強化を行った。コロナ禍の影響が依然として残るなか、要保護児童対策地域協議会の代表者会議は書面開催を行うなど工夫して実施できた。虐待予防講座は予定通り実施ができた。オレンジリボンキャンペーンはコロナ禍により駅頭での実施を中止とし、それに代わり区内高校、大学、各小中学校PTA会長、民生児童委員等の皆様に啓発グッズのマスク配布に協力いただくなどして実施。上記の取組みの結果として支援の質が向上している。
【SDGsターゲット】16.2

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			199,340	197,030	200,315	239,852	
総事業費内訳	事業費		18,947	21,278	25,491	19,559	24,976
	人件費		180,393	175,752	174,824	220,293	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	14.05	14.05	13.83	20.03	
		計	122,361	124,680	121,040	166,189	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	16	16	16.6	16.4	
		計	58,032	51,072	53,784	54,104	
財源内訳	国庫支出金		4,986	17,702	7,571	9,519	7,365
	都支出金		6,867	3,611	4,369	5,267	4,947
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		187,487	175,717	188,375	225,066	12,664

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

児童虐待予防講座について、対面講座を重視しつつも、オンライン形式で実施できる部分がないか事業者と協議を引き続き行う。コロナ禍において児童虐待防止を推進するために、SNSやメール配信を含め情報発信を引き続き行う。保護者には、区が新規作成した面前DV(心理的虐待)防止用リーフレットを活用し、支援の効率化を図る。子どもに対しては、前年度に続き豆本(フリーダイヤルキッズライン)を全区立小学４年生および中学１年生に配布し相談方法の周知に努める。関係機関には、実務者用「児童虐待予防・養育支援マニュアル」抜粋版を継続配布する。引き続き、適正な人員配置や人材育成、関係機関との連携に努める。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4132 地域文化一般管理事務
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係
電話番号	03-3880-5985
E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	課に属する事務の円滑な運営を図る。
事務事業の概要 内容	1　職員の旅費　2　事務用品等購入経費 3　郵送料　4　常盤アートライン協議会負担金
協働・協創	
根拠法令等	社会教育法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 課内係長会議 ［単位］回	施策検討や情報交換のための会議回数 目標値＝月4回×12月の開催見込数 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

毎週月曜日に課内係長会を実施し、定例会としたことで目標を達成した。これにより、課内の情報共有が円滑に行えた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【効果】課内調整会議での密な情報共有は、事務処理を円滑に進めることに加え、課内の意識向上に寄与し、各係のイベント等へ課として一体感を持って取り組むことへ繋がった。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7,11.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			30,515	25,099	31,342	24,601	
総事業費内訳	事業費		4,025	1,318	971	1,389	1,418
	人件費		26,490	23,781	30,371	23,212	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3	2.5	3.1	2.4	
		計	26,127	22,185	27,131	19,913	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.1	0.5	1	1	
		計	363	1,596	3,240	3,299	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,515	25,099	31,342	24,601	1,418

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も課内係長会を継続し、課内の連携をとりながら円滑な事業の実施に努める。また、ミス防止についても、課内係長会を中心に改善策・予防策を展開する。

庶務的経費については、今後も経費削減を努めながら、適正に執行する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4153 文化芸術振興基金積立金		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区文化芸術振興基金の設置による積立及び発生利子相当額を基金に繰り入れるため、歳出予算として計上する。	協働・協創
	内容	足立区文化芸術振興基金積立及び発生利子の積立	
根拠法令等		足立区文化芸術基金条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	足立区文化芸術振興基金の発生利子 ［単位］千円	足立区文化芸術振興基金 目標値＝発生利子予想額 実績値＝発生利子額	目標値	270	270	128	110	140
			実績値	185	146	127	124	
			達成率	69%	54%	99%	113%	
指標2	足立区文化芸術振興基金への寄付額 ［単位］千円	足立区文化芸能振興基金 目標値＝年間寄付予想額 実績値＝年間寄付額 【新規指標】	目標値				200	200
			実績値				290	
			達成率	0%	0%	0%	145%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成17年に廃止した足立区総合文化施設建設資金積立金基金の一部を繰り入れ、足立区文化芸術振興基金を設置した。　指標１：実績値は目標値を上回ったが、文化芸術振興基金計画に基づき文化事業等に充当するための取崩しを行っているので、元本が減少し実績値は低下した。　指標２：足立区文化芸術振興基金への寄付額を新規指標とした。平成31年から実績値は31千円、260千円、205千円である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和4年10月からふるさと納税返礼品の拡充したことにより新規積立のネット申込者が増加し、合計295,000円を積み立てた。
基金から充当して「子どもと大人の文化芸術体験事業」に9,000,000円、「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」に1,600,000円、「大学連携事業」に2,000,000円を投入し、事業の推進に寄与した。
【効果】基金を活用し実施する事業は、文化芸術活動を活性化するうえで効果が大きい。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7, 11.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,958	2,171	331	1,249	
総事業費内訳	事業費		216	396	331	419	340
	人件費		1,742	1,775	0	830	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.2	0.2	0	0.1	
		計	1,742	1,775	0	830	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		216	429	326	414	340
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,742	1,742	5	835	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

文化芸術振興基金は、足立区の文化芸術の振興及び発展を計ることを目的としているのもであり、今後も文化芸術活動の推進に欠かせないものであると考える。引き続き長期に安定的な事業が行えるようふるさと納税等の寄附への効果的な取り組みを検討し、歳入の強化を図っていく。また、芸術鑑賞体験事業の運営安定を図るため、基金を投入する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4155 文化芸術を担う人材の育成事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	文化芸術のすそ野を広げるため、文化芸術活動に触れる機会の提供と、文化術活動を推進する人材の発掘と育成を行う。	協働・協創	【協働】えんチャレまつりなどを指定管理者・文化団体との協働により実施している。 【庁内協働】シティプロモーション課（「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」登録団体の審査）
	内容	区民に質の高い芸術鑑賞機会を提供するため、足立区文化芸術劇場での演劇・ワークショップの実施や、プロのアーティストを支援することによる還元事業を実施する。		
根拠法令等		足立区文化芸術基本条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	伝統文化子ども教室の申込者数 ［単位］人	伝統文化子ども教室に申込んだ子どもの数 目標値＝年間申込み予定者 実績値＝年間申込み者数	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	207	173	158	201	
			達成率	69%	58%	53%	67%	
指標2	エンターテイメントチャレンジャー支援事業の申込数 ［単位］件	エンターテイメントチャレンジャー支援事業に申込んだ団体数 目標値＝年間申込み予定団体数 実績値＝年間申込み団体数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	3	8	8	8	
			達成率	25%	67%	67%	67%	
指標3	子どもと大人の文化芸術事業（子どもと大人の文化のちから体験会）の来場者数 ［単位］人	子どもと大人の文化のちから体験会に来場した人数 目標値＝事業の定員 実績値＝事業の来場者数	目標値	6,500	6,500	1,000	1,000	1,500
			実績値	5,571	729	1,889	1,404	
			達成率	86%	11%	189%	140%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：12教室が実施され、申込者数がコロナ前のレベルに戻ってきた。
指標2：新規3団体、更新等5団体の計8団体の申し込みがあり、全員合格した。
指標3：予算にメリハリを付け、事業数を減らしたことで来場者数も減となったが、1公演あたりの来場者は前年とほぼ同数であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設利用等の制約がほぼなくなったため、コロナ前と同じレベルで教室ができるようになった。
【効果】えんチャレまつりでは7団体が参加し、200名以上の集客を集め、区民還元を行った。令和5年度から全12団体となり、より活発な活動が期待できる。
【貢献度】事業数が前年度より少ないため、来場者数は減少したが、長年アプローチを続けた「純烈」公演を実現し、申込倍率が4倍（約3,000人）を越える等、施設および事業の認知度向上に貢献している。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			24,162	12,947	15,033	15,517	
総事業費内訳	事業費		14,002	8,759	10,009	10,708	12,224
	人件費		10,160	4,188	5,024	4,809	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	0.4	0.5	0.5	
		計	8,709	3,550	4,376	4,149	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.4	0.2	0.2	0.2	
		計	1,451	638	648	660	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		12,600	9,020	9,779	10,600	10,200
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,562	3,927	5,254	4,917	2,024

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「伝統文化子ども教室」は、実施教室数の維持、拡大ができるように文化庁補助事業の申請サポート等の支援をする。
「えんチャレ支援事業」は登録者数の増加とともに、無料公演も実施し、また、3年ぶりの「えんチャレまつり」の実施により、事業を活発に行ってきた。今後は、より多くの区民にえんチャレ登録者をアピールする。「文化のちから体験会」は、以前より出演を要望してきたアーティストの出演、幅広い世代に響く公演ラインナップ等、多くの区民に参加していただいた。今後も文化芸術を担う人材の育成を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4156 文化芸術施設の管理運営事務		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の文化芸術の拠点となる文化芸術施設の管理運営等を行う。	協働・協創	【協働】シアター1010：俳優養成所「無名塾」、国立劇場 ギャラクシティ：WIZ（ウィズ）、日本芸能実演家団体協議会
事務事業の概要 内容	文化芸術劇場・西新井文化ホールの管理運営委託		
根拠法令等	足立区文化芸術劇場条例 西新井文化ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 文化芸術劇場の利用率 ［単位］％	劇場貸出日／開館日数 目標値＝8割利用 実績値＝年間利用割合	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	95	51	63	80	
		達成率	119%	64%	79%	100%	
指標2 文化芸術劇場の利用者数 ［単位］人	文化芸術劇場各施設の利用者延べ人数 目標値＝施設利用予定者数 実績値＝年間利用者数	目標値	267,000	300,000	210,000	210,000	250,000
		実績値	306,618	94,044	159,303	219,480	
		達成率	115%	31%	76%	105%	
指標3 西新井文化ホールの利用率 ［単位］％	劇場貸出日／開館日数 目標値＝9割利用 実績値＝年間利用割合	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	96	69	71	89	
		達成率	107%	77%	79%	99%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

R5.3.15記
指標1：令和4年度を17ポイント越え、目標を3年ぶりに達成した。
指標2：コロナ禍より回復傾向にあり、目標を達成した。
指標3：ほぼ目標値に達した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【効果】両施設の利用率は昨年度に比べて増加しており、区民の文化に触れる機会が増加した。【貢献度】一度遠のいた客足を取り戻すには、今しばらく時間がかかるものと見込まれるが、回復に伴い、区の文化芸術の拠点として再び存在感が増すものと見ている。【波及効果】指定管理者との繋がりによって、区内の「街歩き」とのコラボ事業が計画される等、区を盛り上げる波及効果が表れた。【協働】区制90周年記念として、仲代達矢氏の舞台「バリモア」で特別区民招待枠を設け、新たな協働事業として区民が文化芸術に触れる機会を創出した。また、国立劇場との連携が実現した。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			307,434	353,693	326,225	302,186	
総事業費内訳	事業費		292,629	344,819	319,223	295,548	328,024
	人件費		14,805	8,874	7,002	6,638	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.7	1	0.8	0.8	
		計	14,805	8,874	7,002	6,638	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	16	43	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		7,556	790	4,058	7,183	5,680
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		299,878	352,903	322,151	294,960	322,344

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

シアター1010、西新井文化ホールとも区制90周年記念として、「立川志の輔独演会」、「ザグレイテストエンターテインメントショー」など多くの事業の冠化のほか、俳優・仲代達矢氏による舞台「バリモア」ではあだち広報でのインタビュー特集や、特別な区民招待枠を設けた公演を実施する等、機運を盛り上げることができた。特にシアター1010においては、国立劇場の休館に伴い連携協定を締結し、区民が身近に伝統文化に触れる機会を設けるきっかけを作った（公演の実施は令和5年度）。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4159 郷土博物館管理運営事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区の歴史・民俗等を展示し、区民文化の向上を図る。また、歴史資料や伝統文化を後世に伝えるため、資料を収集・整理・保存している。	協働・協創
	内容	博物館の施設管理・運営	【庁内協働】施設営繕部（空調設備の不具合に対し、緊急修繕による対応）
根拠法令等		博物館法 足立区立郷土博物館条例・同施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	年間の温湿度管理 ［単位］日	目標値＝温湿度管理設定条件の達成した日数（開館日数） 実績値＝第2および第3収蔵庫における温湿度設定条件を満たした日数	目標値	295	295	305	305	0
			実績値	290	278	266	277	
			達成率	98%	94%	87%	91%	
指標2	年間の電気使用量 ［単位］％	目標値＝平成25年度比22%以上の削減 実績値＝削減率（年間使用量-25年度使用量）/25年度使用量*100	目標値	22	22	22	22	0
			実績値	15.8	14.3	21.8	18.9	
			達成率	72%	65%	99%	86%	
指標3	協議会開催回数 ［単位］回	郷土博物館協議会の開催回数 【新規】 目標値＝協議会開催予定件数 実績値＝協議会開催実施件数	目標値			3	1	2
			実績値			3	1	
			達成率	0%	0%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1:空調設備修繕工事のため空調設備を停止し、その結果目標を下回った。なお、臨時休館や大規模改修による休館のため、開館日実数は286日で達成率は97%となる。指標2:目標値を下回ったが、特異事由のあった令和3年度を除き、過去と比較して向上している。なお、指標1､2は大規模改修に伴う休館により、令和5年度の目標値は0である。
指標3:協議会を実施したため、目標を達成できた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

空調設備不具合による影響を最小限に留めつつ、電気使用量の削減を着実に進めることができた。また、協議会開催により識者の意見を得て、令和5年度以降の事業検討の参考にすることができた。
【貢献度】第2・第3収蔵庫の温湿度を適切に管理することは、足立区固有の多彩な美術や文化の名品を守ることにつながっている。また、識者の意見を踏まえながら事業展開を行うことは、適切に保存を行っている足立区の名品の数々を区内外に発信することにつながっており、その貢献度は高い。
【SDGsターゲット】4.7、11.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			59,763	67,834	72,992	61,277	
総事業費内訳	事業費		32,332	37,809	35,880	33,936	18,348
	人件費		27,431	30,025	37,112	27,341	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.4	2.7	3.5	2.5	
		計	20,902	23,960	30,632	20,743	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1.8	1.9	2	2	
		計	6,529	6,065	6,480	6,598	
財源内訳	国庫支出金		0	0	25	9	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		1,481	859	743	1,576	859
	その他特定財源		8	4,107	0	412	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		58,274	62,868	72,224	59,280	17,489

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度から6年度にかけて、郷土博物館大規模改修を実施する。令和5年度に遅滞なく事務所移転と資料搬出を行い、工期に影響が出ないよう留意する。また、展示に関する改修内容やリニューアルオープンに向けた取り組みなど、博物館協議会や事業連絡会等との協働を進めながら効果的に事業を進める。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4160 展示等運営事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要 目的	郷土の文化や文化財を継承し、新たな区民文化の創造に寄与する。	協働・協創	【協働・協創】郷土博物館協働グループ「あだち拓本研究会」と協働して「拓本展」、「足立の学童疎開を語る会」と協働し「足立の学童疎開展」を開催。 【庁内協働】報道広報課・シティプロモーション課（企画展・特別展のPR）
事務事業の概要 内容	1　資料収集・保管・展示及び講演会などの実施 2　郷土史などの調査研究 3　体験学習・講師派遣などの教育活動		
根拠法令等	博物館法、足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 郷土博物館入館者数 ［単位］人	目標値＝郷土博物館入館者数 実績値＝郷土博物館に入館した延べ人数 【令和5年度から定義変更】	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	15,478
		実績値	20,916	8,615	7,608	13,560	
		達成率	70%	29%	25%	45%	
指標2 講演会・講座等の開催回数 ［単位］回	目標値＝前年度に開催した講演会、講座等の回数の1.05倍 実績値＝年間講座、各展示関連講座・講演会、体験学習等の実績数	目標値	78	77	6	11	14
		実績値	73	3	10	13	
		達成率	94%	4%	167%	118%	
指標3 年間展示実施回数 ［単位］回	目標値=年間の展示実施予定回数 実績値=特別展、企画展、収蔵資料展、出前展示、中庭舞台展示等の実施回数【令和5年度から定義変更】	目標値	22	22	16	16	9
		実績値	19	16	8	9	
		達成率	86%	73%	50%	56%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1:特別展の入館者数が7,117名と過去数年の中で突出した数値を記録したため昨年度を大幅に上回った。令和5年度は休館中のため、「電子展覧会の閲覧回数」に定義変更。
指標2:講師派遣増により目標を達成できた。
指標3:新型コロナウィルス感染防止のため、出張展示等を実施できず目標を下回った。令和5年度は「電子展覧会・出前展示等の実施回数」に定義変更。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

区制90周年事業の一環として特別展を開催し、Web事業として電子展覧会などを行うことで区内外に広く足立区の文化遺産や名品をPRすることができた。広報活動にも注力することで来館者が増加したため、改修後にも活かしていく。
【貢献度】文化遺産調査の集大成として特別展を実施し、来館できない方向けにもWeb事業を展開することで区の魅力を広く発信できている。
【波及効果】展覧会がテレビ･雑誌等に取り上げられるとともに、Web事業が文化庁に取り上げられるなど、集客のみならず、業界の発展にも寄与した。
【SDGsターゲット】4.7、11.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			73,708	69,067	71,423	70,461	
総事業費内訳	事業費		19,282	19,558	22,319	23,227	58,054
	人件費		54,426	49,509	49,104	47,234	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	5	4.5	4.5	4.5	
		計	43,545	39,933	39,384	37,337	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	3	3	3	3	
		計	10,881	9,576	9,720	9,897	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		73,708	69,067	71,423	70,461	58,054

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

大規模改修により令和5年度は通年で休館となる。仮移転と資料搬出を遅滞なく進めるとともに、休館中も電子展覧会や出張講座などを通して郷土博物館の魅力を発信する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4165 文化財保護事業
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・文化財係
電話番号	03-3880-5984
E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内にある文化財を登録・指定し、保護・奨励をはかる。また、説明板等により文化財を周知していく。	協働・協創
	内容	１．文化財の登録・指定 ２．説明板の設置 ３．埋蔵文化財発掘調査	【協働】文化財保護指導員を区民に委嘱し、文化財の保護やイベントへの協力をしている。郷土博物館と文化財調査の結果を指定・登録に反映しているしている。開発指導課で用途地域地区照会時に埋蔵文化財包蔵地の確認を案内している。
根拠法令等		文化財保護法・足立区文化財保護条例及び規則	

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 指定・登録・調査した文化財の件数 ［単位］件	区内文化財の保護・周知に関する調査・分析や指定・登録の件数 目標値＝調査研究・指定登録予定件数 実績値＝年間実施件数	目標値	5	3	3	10	10
		実績値	0	0	10	11	
		達成率	0%	0%	333%	110%	
指標2 足立史談発行回数 ［単位］回	年間の発行回数 目標値＝月1回×12月発行の回数 実績値＝年間の発行回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 遺跡の発掘調査 ［単位］件	文化財保護法による埋蔵文化財包蔵地該当地域で、届出により試掘調査を完了した件数　目標値＝年間調査予定数 実測値＝年間調査件数	目標値	20	20	25	25	25
		実績値	29	25	21	29	
		達成率	145%	125%	84%	116%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1：令和４年度は文化財登録４件、その他調査した物件・資料は７件である。
指標2：足立史談は毎月発行し、足立の歴史・文化財をタイムリーにわかり易く情報発信している。
指標3：令和4年度は29件の試掘調査を実施し、本調査は2件である。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

重要な文化財の調査を進め、登録・指定の手続きにつなげることで文化財を保護している。
【波及効果】足立史談により区内外へ広く文化財の研究成果を紹介することは、新たな文化財の発見・保存につながり、現地の説明板と併せて、街歩きなどの観光資源となっている。
【貢献度】文化財保護法を遵守した埋蔵文化財包蔵地での開発に伴う調査を開発事業者に周知し、埋蔵文化財を保護している。
【SDCsターゲット】4.7, 11.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			36,365	26,355	32,689	31,913	
総事業費内訳	事業費		14,886	12,016	12,854	12,700	19,130
	人件費		21,479	14,339	19,835	19,213	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.8	1.4	1.6	1.6	
		計	15,676	12,424	14,003	13,275	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1.6	0.6	1.8	1.8	
		計	5,803	1,915	5,832	5,938	
財源内訳	国庫支出金		2,090	2,065	2,310	2,109	4,949
	都支出金		1,045	1,032	1,155	1,054	2,474
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		33,230	23,258	29,224	28,750	11,707

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

文化財保護事業として地域の文化的・歴史的に価値がある文化財を調査し、重要で貴重な文化資源を保護し活用することが出来ている。今後も区内の文化財の調査研究を継続し広く発信周知をしていく。開発事業者等から埋蔵文化財包蔵地の問合せが約950件あり、令和5年度も包蔵地での住宅開発に伴う発掘届の件数増が予想される。個人専用住宅建設に伴う発掘調査については、区の直営による委託とする。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4167 伊興遺跡公園管理運営事業
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・文化財係
電話番号	03-3880-5984
E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	都内でも屈指の古代祭祀遺跡である伊興遺跡を保存・公開し、足立の歴史への豊かなイメージの醸成と愛着をはかる。	協働・協創
	内容	伊興遺跡公園及び展示館の管理・運営	【協働】文化財保護指導員が、子どもイベント時にボランティアとして協力参加している。西部道路公園維持課と公園の維持管理を、シティプロモーション課とは伊興遺跡公園展示館のＰＲで協働している。
根拠法令等		文化財保護法・足立区文化財保護条例・足立区公園条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 伊興遺跡公園来園者数 ［単位］人	プチ展示や学校見学で訪れた総来園者数 目標値＝平成21年度実績程度 実績値＝年間来園者数	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		実績値	15,059	9,205	9,451	13,943	
		達成率	94%	58%	59%	87%	
指標2 学校施設見学数 ［単位］校	教科の一環で行う校外学習で来館する学校数 目標値＝区内小中学校の約1割 実績値＝年間の来校数	目標値	10	5	5	5	5
		実績値	1	0	1	4	
		達成率	10%	0%	20%	80%	
指標3 子どもイベント参加者数 ［単位］人	小学生向けイベント（秋・春2回、計4日間）参加者数【変更】 目標値＝約1日250人（天候に影響） 実績値＝年間参加者数	目標値	0	1,000	700	700	1,000
		実績値	1,030	0	0	697	
		達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：小学校の施設見学や街歩きグループの来園により、来園者は去年より28ポイント増加したが、目標値には届かなかった。
指標2：学校行事がコロナ禍以前の状況に戻りつつあり、小学校延４校（1校2回）が来園し施設見学や火起こし体験を行った。
指標3：子どもイベントは、７月はコロナ禍のため中止した。３月は２日間で697名が来園した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【効果】伊興遺跡公園での子どもイベントは、コロナ禍で人数制限等情勢にあわせたイベントとなったが、3年ぶりの開催となり、子どもたちに足立区の歴史・古代に触れる機会の提供につながった。
【波及効果】中学校の職場体験を3校受け入れ、足立の歴史への豊かなイメージ醸成だけでなく、社会経験の学習の一助となった。
【業務委託】シルバー人材センターに管理委託している。
【SDGsターゲット】4.7、11.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			18,875	11,812	21,467	21,304	
総事業費内訳	事業費		6,973	5,211	5,326	5,729	6,917
	人件費		11,902	6,601	16,141	15,575	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.2	0.6	1.4	1.4	
		計	10,451	5,324	12,253	11,616	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.4	0.4	1.2	1.2	
		計	1,451	1,277	3,888	3,959	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,875	11,812	21,467	21,304	6,917

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立の古代の歴史・文化を一層周知し、子どもイベント等の実施により伊興遺跡公園を中心として足立の古代を知る機会を提供していく。子どもイベントは夏と春に開催していたが、熱中症対策として秋と春の開催とする。また、出前事業や出前展示等情報発信を進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4722 文化芸術施設維持補修事業
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係
電話番号	03-3880-5701
E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の文化芸術活動に資するため、文化芸術施設の補修等の経費を計上する。
事務事業の概要 内容	西新井文化ホール修繕費及び消耗品費 千住ミルディス負担金　等
協働・協創	
根拠法令等	建築物等保全規定

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 修繕工事の実施件数 ［単位］件	年間の修繕工事件数（130万円以上の修繕工事） 目標値＝年間工事予定件数 実績値＝年間実施件数　【低減目標】	目標値	5	5	0	0	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1：130万円以上の修繕工事は行わなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

シアター1010と合築建物である千住ミルディスⅠ番館中長期修繕計画に基づき、計画的に修繕することとしている。その他の修繕については、必要なものを適正に見極め、実施していく。
【効果】指定管理者による修繕により、施設を適切に維持できている。
【貢献度】両施設とも、安全で快適に利用できる環境整備を今後も行っていく。
【波及効果】「文化に触れる北千住」・「子どもが様々な体験ができる西新井」のイメージが、区内外にも広まっている。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			51,993	40,476	39,718	39,627	
総事業費内訳	事業費		51,122	39,589	37,968	37,968	44,648
	人件費		871	887	1,750	1,659	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.1	0.2	0.2	
		計	871	887	1,750	1,659	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,993	40,476	39,718	39,627	44,648

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

シアター1010では令和5年度に舞台機材を搬入するための車両用リフターの修繕を予定している。リフターは劇場公演に必須の設備であるが、経年劣化の懸念がある。リフターが作動しなくなると、劇場公演が立ち行かなくなるため、適切な時期に修繕を行う。また、令和6年度に複数の工事を行う予定のため、令和5年度に必要な調整を行う。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	13562 区民の文化活動支援事業
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・団体支援係
電話番号	03-3880-5986　E-mail　chiiki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	人間性豊かな地域社会の形成と、区民生活の充実及び向上を図るため、区民の地域に根ざした文化活動を支援する。	協働・協創：【協働・協創】文化団体、文化団体連合会及び郷土芸能保存会とイベント実施で協働している。
	内容	音楽三団体、文化団体の支援 足立区展運営支援、共催事業支援　など	
根拠法令等		足立区文化団体連合会に対する補助金交付要綱、足立区音楽団体に対する指導育成及び支援要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 共催事業数 ［単位］事業	区が共催した事業数（複数日開催の場合も1回。定期演奏会のみ実施回数） 目標値＝年度当初に共催決定した数 実績値＝年間共催事業数	目標値	21	21	21	21	21
		実績値	17	3	10	19	
		達成率	81%	14%	48%	90%	
指標2 共催事業の来場者数 ［単位］人	区が共催した事業への来場者数 目標値＝共催事業への来場者予定数 実績値＝年間来場者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	13,964	563	5,398	12,508	
		達成率	78%	3%	30%	69%	
指標3 後援事業数 ［単位］事業	区が後援した事業数 目標値＝昨年度実績 実績数＝年間承認件数	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	84	46	55	54	
		達成率	105%	58%	69%	68%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1､2：共催事業は、中止は1事業で、その他のイベントは全て実施され、コロナ禍以前のレベルに戻ってきた。
指標3：コロナ禍で一度中断した文化芸術活動を元のように再開するのが難しい団体もあり、コロナ禍以前のレベルには戻っていない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

共催事業はコロナ禍以前のレベルに戻りつつある。今後も共催事業が継続、発展できるように支援をしていく。
【貢献度】区民の文化活動の成果発表の場、文化芸術に触れる機会の提供、伝統文化の保存継承など貢献度は高い。
【効果】文化芸術活動は、区民が生きがいや充実感を持って、心豊かに生きていくための不可欠な要素であり、健康維持の効果も大きい
【SDGsターゲット】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			42,323	48,985	46,469	46,540	
総事業費内訳	事業費		19,680	11,503	12,370	15,691	21,794
	人件費		22,643	37,482	34,099	30,849	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.6	3.9	3.6	3.4	
		計	22,643	34,609	31,507	28,210	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.9	0.8	0.8	
		計	0	2,873	2,592	2,639	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	830	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	2,000	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		42,323	48,985	45,639	44,540	21,794

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

共催事業や後援事業は区民の文化芸術活動の成果の表れである。コロナ禍以前のレベルに戻りつつある地域に根差した区民の文化芸術活動がさらに発展するよう支援する。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	22087 文化芸術施設改修事業
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係
電話番号	03-3880-5701
E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	文化芸術施設の老朽化等に伴う施設・設備の改修を実施する。
事務事業の概要 内容	文化芸術施設設備機器更新
協働・協創	【庁内協働】施設営繕部
根拠法令等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	機器更新、修繕工事等の箇所数 ［単位］箇所	改修が終了した項目を1件とする 目標値＝予算計上時の予定数 実績値＝完了した箇所数	目標値	3	3	0	1	0
			実績値	0	3	0	1	
			達成率	0%	100%	0%	100%	
指標2	設計委託の件数 ［単位］件	郷土博物館の常設展示改修設計委託数【新規】 目標値＝設計委託予定件数 実績値＝設計委託実施件数	目標値	0	0	1	1	1
			実績値	0	0	1	1	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：シアター1010において、改正電波法への対応としてワイヤレスマイクの更新工事を行った。世界的な物価の高騰や資材の不足により、工事時期を変更したものの、計画通りの更新が完了した。
指標2：郷土博物館の常設展示部分実施設計を委託したため、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

シアター1010のワイヤレスマイクの更新工事が終了し、改正電波法に則った施設が維持されている。
【効果】実施設計を委託したことで、収蔵資料の適切な保存・展示に向けた設計ができた。
【貢献度】本事業は、文化遺産調査の結果を区民に広く還元するために必須で、貢献度は高いといえる。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7、11.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			871	422,822	11,146	7,059	
総事業費内訳	事業費		0	421,047	7,645	3,740	20,216
	人件費		871	1,775	3,501	3,319	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.2	0.4	0.4	
		計	871	1,775	3,501	3,319	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		871	422,822	11,146	7,059	20,216

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

シアター1010は令和10年度に大規模改修を予定している。郷土博物館については、実施設計の結果を令和６年度の展示部分改修委託に反映させていく。施設営繕部と連携しながら、遅滞なく進める。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	23215 芸術鑑賞体験事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	子どもたちの豊かな心を育むために、良質な文化芸術の鑑賞機会を提供する。	協働・協創	【庁内協働】教育指導課と連携し、学校への連絡調整や情報共有をおこなっている。
	内容	区内の子どもたちに劇やミュージカルの芸術鑑賞体験事業を実施する。		
根拠法令等		足立区文化芸術基本条例、文化芸術推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	芸術鑑賞体験事業の参加小学校の割合【新規】 ［単位］％	参加校数／区立全小学校数 目標値＝区立全小学校数 実績値＝事業への参加校数	目標値				100	100
			実績値				100	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	芸術鑑賞体験事業の参加者数【新規】 ［単位］人	事業に参加した児童数 目標値＝５月１日現在の区立全小学５年生在籍数 実績値＝事業への参加児童数	目標値				5,187	5,101
			実績値				4,948	
			達成率	0%	0%	0%	95%	
指標3	芸術鑑賞体験事業参加の満足者数【新規】 ［単位］人	事業に参加した小学生アンケートで満足と回答した人数 目標値＝区立全小学５年生の児童数 実績値＝回答数	目標値				5,500	5,101
			実績値				4,110	
			達成率	0%	0%	0%	75%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１：令和４年度は学級閉鎖等なく、全ての区立小学校が参加した。
指標２：参加予定者児童数は5,174人であり、体調不良やインフルエンザ等で欠席した児童がいた。
指標３：参加者の満足度は非常に高く、アンケート回答者数4,210名中の97.6%が満足であると答えた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

参加児童・教員から高い評価を得た。また、保護者からも多くの感謝の声が学校へ寄せられた。
【効果】アンケート内で記載を求めた観劇児童の感想では、「自分もチャレンジしてみようと思った」「ミュージカルを目指したいと思った」など多数寄せられ、児童の豊かな心の育成に大きく寄与した。
【貢献度】芸術鑑賞体験事業に合わせて、学校が演劇や感性を育む学習の方針を採るなど、よりよい児童の成長に繋がるものであり、その貢献度は高い。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7, 11.4

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			0	0	0	69,152	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	60,855	92,091
	人件費		0	0	0	8,297	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,297	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	2,400
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	69,152	89,691

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も感染症等の状況を注視し、全区立小学校の参加が維持できるよう努める。多くの方から事業の継続を求められており、今後とも、子どもたちの成長に良い影響を与える鑑賞機会を提供していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4138 地域学習センター改修事業
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第一係
電話番号	03-3880-5467
E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域学習センターは、通年にわたり開館時間が長く、経年による施設の老朽化が、著しい。このため適宜改修工事を行い、利用者の安全と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。
事務事業の概要 内容	学習センター大規模改修工事関連事業および計画的に実施する設備改修等
協働・協創	【庁内協働】 施設営繕部が大規模改修工事を実施 （関係所管による定例会の開催） 【区民との協働】 地域住民の要望を反映させて実施
根拠法令等	建築物等保全規定、中期財政計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	改修件数（改修のための工事・委託等を行った件数） ［単位］件	改修工事等の件数 目標値＝施設維持に最低限必要であるとして予算計上した予定件数。 実績値＝年間改修工事等の件数	目標値	1	1	1	0	1
			実績値	1	1	1	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和４年度の大規模改修工事の実績はなし。

令和５年１０月から令和７年３月にかけて、中央本町センターの大規模改修工事を予定している。
なお、改修工事開始前に物品移動や不要物品の処分等を行うことから、令和５年９月から施設の休館を予定している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

中央本町センター大規模改修工事の主な特徴として、老朽化した設備の更新のほか、省エネ再エネルギー対策（太陽光発電設備等の新設）やユニバーサルデザインに配慮した工事（オストメイトトイレ等の新設）を行う予定である。
なお、休館中は梅田図書館内に仮事務所を設け、登録団体等への学習活動支援及びアウトリーチ講座等を実施していく予定である。
※令和５年度事業費は新田センター（都民住宅併設）の外壁等修繕負担金
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			11,823	18,078	16,695	0	
総事業費内訳	事業費		10,952	17,191	15,820	0	35,411
	人件費		871	887	875	0	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.1	0.1	0	
		計	871	887	875	0	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,823	18,078	16,695	0	35,411

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

中期財政計画及び公共施設等総合管理計画「個別計画」に基づき、計画的・効果的な改修工事等を行うことにより、年間経費の平準化と施設の長寿命化などに努めていく。
中央本町センターの大規模改修工事中は施設を休館とするため、施設利用者へ近隣施設の空き状況の提供やアウトリーチ事業等を行いながら、区民の学習活動支援を継続していく。また、令和６年度末のリニューアルオープンを想定し、必要な物品の更新を行うため、令和６年度当初予算編成を行っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4139 指定管理者管理運営事務
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第二係
電話番号	03-3880-5468
E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	生涯学習施設の管理運営に指定管理者を導入し、民間のノウハウを活用することにより効率的な運営で区民サービスを向上させるとともに生涯学習の推進を図る。	協働・協創	【庁内協働】 スポーツ振興課・中央図書館等と連携 【区民との協働】 ・指定管理者の選定、評価における学識委員及び区民委員 ・利用者懇談会等による施設の管理運営
	内容	指定管理者対象施設 ■生涯学習センター■地域学習センター13施設（うち地域体育館併設9施設、図書館併設12施設）■梅田地域図書館		
根拠法令等		地方自治法２４４条の２、足立区生涯学習センター条例、足立区地域学習センター条例、足立区地域体育館条例、足立区図書館条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	指定管理者施設利用率 ［単位］％	学習センター・体育館の利用率 目標値＝前年度の利用率+3% 実績値＝貸出施設（部屋）件数÷貸出可能施設件数	目標値	68	69	54	54	65
			実績値	66	51	51	63	
			達成率	97%	74%	94%	117%	
指標2	指定管理者施設利用者数 ※令和元年度より目標値対前年比3%増とする ［単位］人	学習センターの利用者数 目標値＝施設利用者予定数 実績値＝のべ施設利用者数 ※令和元年度より選挙利用数を除く	目標値	773,403	653,010	320,050	453,394	669,029
			実績値	633,990	310,728	440,188	649,543	
			達成率	82%	48%	138%	143%	
指標3	指定管理者制度公募施設数 ［単位］施設	指定管理者の公募を行なった施設数 目標値＝公募予定施設 実績値＝公募した施設（地域学習センター、体育館等各条例ごとに算出）	目標値	10	10	0	3	7
			実績値	0	10	0	3	
			達成率	0%	100%	0%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】アフターコロナにより団体活動が再開し、目標を大きく上回った。
【指標2】区制90周年を好機に講座数が拡大、またふれあいまつりを一部再開し、施設利用者数が大きく伸び、目標を上回った。
【指標3】令和4年度は、3施設の指定管理者公募・選定を予定通り行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区民が安全安心、快適に施設利用ができるよう、指定管理者と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した施設の管理運営を行った。
また、ソーシャルメディアを用いた講座のオンライン開催やユーチューブ等の動画配信を実施した。
あだち広報に各センターのＰＲ特集記事を毎月掲載することで、広報にも力を入れた。
【貢献度・波及効果】
文化・読書・スポーツ分野間の施策連携を強化することで、各分野に楽しむ区民の増加につながっている。
【SDGsターゲット】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,729,059	1,780,511	2,144,363	2,228,724	
総事業費内訳	事業費		1,661,129	1,692,658	2,058,593	2,146,584	2,475,658
	人件費		67,930	87,853	85,770	82,140	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	7.8	9.9	9.8	9.9	
		計	67,930	87,853	85,770	82,140	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		88,143	78,342	82,538	95,485	97,806
	その他特定財源		30,882	28,402	41,576	27,936	25,851
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,610,034	1,673,767	2,020,249	2,105,303	2,352,001

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き指定管理者と連携し、区民の生涯学習の充実と自主的な学習活動を支援していき、施設の利用率及び利用者の増加を図っていく。また、令和5年度は7施設（生涯学習センター、舎人地域学習センター、保塚地域学習センター、平野運動場、竹の塚温水プール、千寿本町小温水プール、総合スポーツセンター）の指定管理者公募を、スケジュールに沿って滞りなく実施していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	13500 生涯学習関係施設維持補修事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・施設計画係		
電話番号	03-3880-5955	E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の地域学習・スポーツ活動を支える場としての施設を安定的に提供する。	協働・協創	
事務事業の概要 内容	生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設の維持補修を行う。		
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	修繕等の数 [単位] 件	学習センター等の修繕工事を施工した件数 目標値＝年間工事予定件数 実績値＝年間工事件数　【低減目標】	目標値	135	135	135	135	135
			実績値	147	140	126	130	
			達成率	92%	96%	107%	104%	
指標2	計画保全工事の比率 [単位] %	計画的な保全工事件数の比率 目標値＝50% 実績値＝（計画保全工事件数/総工事件数）×100	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	32.7	39.2	22.2	10.7	
			達成率	65%	78%	44%	21%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】計画どおりの工事発注を行ったため、実績値130件、達成率104%となった。令和4年度の緊急工事件数は4件（プール循環管漏水部修理工事外3件）対応した。
【指標２】エレベーター部品交換、UGS制御装置交換等の保全工事を14件実施した。実績値は10.7%、達成率は21%（令和3年度の44%から21%へ減）となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

大規模改修工事は実施しているものの、大規模改修工事以外のその他設備の更新が遅れているため、計画外の修繕工事が多く、計画保全工事の比率が減少した。
【貢献度】安全な施設を提供することで、区民の文化・学習活動に貢献している。
【波及効果】予防保全的維持修繕により、未然に事故や故障を防ぎ、施設の安定的な運営につながっている。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			96,317	99,599	99,557	92,408	
総事業費内訳	事業費		70,190	72,977	73,301	67,517	114,700
	人件費		26,127	26,622	26,256	24,891	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,127	26,622	26,256	24,891	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		2,132	4,351	6,094	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	4,102	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		94,185	91,146	93,463	92,408	114,700

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、安全な施設を安定的に提供するために、保全工事や修繕工事を計画的に実施していく。加えて、日々の点検により設備状況を把握すると共に、12条点検での不具合箇所の修繕を進めていく。
また、施設利用者への影響が生じないよう保全及び修繕工事計画を更新していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	22576 生涯学習支援事業管理事務
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第一係
電話番号	03-3880-5467　E-mail　sg-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	文化・読書・スポーツ推進委員会および課に属する事務の円滑な運営を図る。
	内容	１　職員の旅費　２　事務用品等購入経費 ３　郵送料　４　文化・読書・スポーツ推進委員会事務経費
協働・協創		【庁内協働】地域文化課、スポーツ振興課、中央図書館 【区民との協働】推進委員会は、学識委員の他、各分野の専門家や区議会議員で構成されており、協働している。
根拠法令等		社会教育法、足立区文化・読書・スポーツ推進委員会条例、足立区文化・読書・スポーツ推進委員会条例施行規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 文化・読書・スポーツ推進委員会（全体会）開催回数 ［単位］回	助言・評価するための会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝年間開催回数	目標値		1	2	2	2
		実績値		1	2	2	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 足立区文化・読書・スポーツ推進委員会（部会）開催回数 ［単位］回	助言・評価するための会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝年間開催回数	目標値		3	9	9	9
		実績値		3	9	9	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①②ともに足立区文化・読書・スポーツ推進委員会（以下、「推進委員会」。）については、３分野計画の改定に向け、関係各課との連携や会議開催方法の工夫により、全体会及び分野別の部会を計画通り実施したため、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

３分野計画を一体的に管理・評価する組織として、推進委員会を実施した結果、年間の評価サイクルの構築につなげることができた。

また、推進委員会では、計画改定に向け評価だけではなく改善提案としての総括も行うことで、文化・読書・スポーツの各分野の評価に対する区の考え方を報告書として整理できた。

課の旅費、郵送費等の庶務事務については、経費削減に努めながら適正に執行した。

【SDGsターゲット】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			0	18,792	24,158	18,342	
総事業費内訳	事業費		0	1,044	6,654	1,748	4,393
	人件費		0	17,748	17,504	16,594	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0	2	2	2	
		計	0	17,748	17,504	16,594	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	25	21	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	18,767	24,137	18,342	4,393

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

推進委員会については、令和５年度評価（令和４年度実績分）の報告書作成に向け評価作業を行う。また、区では答申としての令和４年度評価（令和３年度実績分）結果を基に、令和５年１２月を目途に計画改定を行う。

各センターの運営状況の現地確認及び評価を引き続き実施し、今後も課の庶務事務の適正な事務執行に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4168 図書館管理事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・管理係		
電話番号	03-5813-3749	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	協働・協創
	内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のｻｰﾋﾞｽを行うため、施設・図書館資料の維持及び管理と一部業務委託やﾒｰﾙｶｰの運行を行う。	【庁内協働】執行委任・地域文化課(こども未来創造館)0.1人、区政情報課、多様性社会推進課、産業政策課、企業経営支援課：図書館システムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 業務調整会議の開催数（中央図書館）［単位］回	中央図書館の一部業務委託事業者との定例連絡調整会議 目標値＝月1回×12ヵ月 実績値＝年間の開催数	目標値	12	11	12	12	12
		実績値	11	12	12	12	
		達成率	92%	109%	100%	100%	
指標2 メールカーによる相互貸借した図書資料等の配送件数［単位］冊	全区立図書館・他施設への図書館資料等の配送・回収 目標値＝概ね前年実績数+見込み 実績値＝年間実績数	目標値	780,000	760,000	760,000	793,419	804,835
		実績値	822,610	710,648	793,419	789,054	
		達成率	105%	94%	104%	99%	
指標3 全区立図書館の入館者数［単位］人	目標値＝概ね前年実績数+見込み 実績値＝年間実績数　※令和3年度目標値は令和2年度目標値とする。	目標値	2,660,000	2,438,000	2,438,000	2,137,742	2,433,000
		実績値	2,502,253	1,548,980	2,137,742	2,246,445	
		達成率	94%	64%	88%	105%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】予定通り開催することができ、目標を達成した。
【指標２】図書の貸出数の減少に伴い、相互貸借した図書資料等の配送件数も減少した。
【指標３】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自粛していたイベントも再開し、入館者数の増につながった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

自粛していたイベントを再開したこともあり、入館者数は増加した。また、メールカーを利用することで安定的な図書の貸し出しを実現し、読書習慣の定着に寄与することができた。
【貢献度】本事業は乳幼児期からの読書習慣の定着により、子どもの学力向上に貢献している。
また、地域の活性化につながる子育て世代の交流のきっかけとなっている。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			226,884	241,274	311,513	316,678	
総事業費内訳	事業費		177,970	189,984	264,774	264,466	281,512
	人件費		48,914	51,290	46,739	52,212	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	5.2	5.6	4.6	5.1	
		計	45,287	49,694	40,259	42,315	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1	0.5	2	3	
		計	3,627	1,596	6,480	9,897	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		89	70	68	156	120
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		226,795	241,204	311,445	316,522	281,392

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民の読書習慣の定着を目指し、区立図書館全体のサービス向上を図るため、中央図書館と地域図書館の機能の整理をしていく。
また、「図書館協議会」を設置し、同協議会から区立図書館のあり方や運営に関する意見を受け、必要な改善を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4174 図書館図書資料貸出・整備事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	協働・協創
	内容	図書資料、視聴覚資料、地方行政資料及びその他必要な資料を収集し、整理・保存して閲覧に供するとともに、館外貸出のサービスを行う。	【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課、産業政策課、企業経営支援課：図書館システムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。
根拠法令等		社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区立図書館条例 足立区読書活動推進計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 図書資料貸出数※令和元年度からは全15館に変更 ［単位］冊	区立図書館の図書資料貸出数 目標値＝前年度実績値の2%増（地域館工事有。R2のみ目標値＝H31実績値） 実績値＝図書資料貸出数	目標値	3,117,865	2,937,701	2,353,179	2,999,313	2,799,973
		実績値	2,937,701	2,307,038	2,940,503	2,745,072	
		達成率	94%	79%	125%	92%	
指標2 視聴覚資料貸出数 ［単位］点	中央図書館の視聴覚資料貸出数 目標値＝前年度実績値の3%増 実績値＝視聴覚資料貸出数	目標値	120,697	105,308	55,824	66,548	54,986
		実績値	105,308	54,199	64,610	53,385	
		達成率	87%	51%	116%	80%	
指標3 区内相互貸借貸出数 ［単位］冊	中央図書館の区内相互貸借貸出数 目標値＝前年度実績値の2%増 実績値＝区内相互貸借貸出数のうち中央図書館の所蔵によるもの	目標値	168,564	168,422	156,473	163,348	155,272
		実績値	165,120	153,405	160,146	152,228	
		達成率	98%	91%	102%	93%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

図書貸出冊数を年代別に見ると、全貸出冊数の約52%を占め、メインユーザーでもある子ども・子育て世代（0歳から15歳、30代から40代）の貸出冊数が約10.7%減少し、全体の貸出冊数が減少した。
【指標１】前年度比約6%の減。
【指標２】近年減少傾向にある。電子媒体による収集が進んでいること等も一因と考えられる。
【指標３】前年度比約5%の減。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

4年度の貸出数は全体的に減少しているが、乳幼児期からの読書習慣の定着に努めており、児童書の貸出数は100万冊以上を維持している。引き続き電子書籍を含めた蔵書の拡大や特集展示などのＰＲを行うことで、利用者のニーズに応えられるよう努めていく。
図書資料の貸出しや閲覧を行うことで、区民の学習環境や知識、教養の向上に繋がっている。また、「健康」「環境」などの特集展示により、地域の課題解決に向けた情報発信を行うことで、地域の絆づくりに寄与している。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			224,684	225,127	248,195	229,114	
総事業費内訳	事業費		152,277	164,280	183,934	165,465	172,356
	人件費		72,407	60,847	64,261	63,649	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.9	2.9	2.9	2.9	
		計	25,256	25,735	25,381	24,061	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	13	11	12	12	
		計	47,151	35,112	38,880	39,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		224,684	225,127	248,195	229,114	172,356

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

図書資料の選書について、今後設置する図書館協議会において専門的知見を聴取し、選書のあり方を検討していく。また、電子書籍については引き続き蔵書の拡大を図るとともに、図書館システムとの連携により、さらなる利用者サービスの向上に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4176 図書館ネットワークシステム管理事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電話番号	03-5813-3746	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	協働・協創
	内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを合理的かつ円滑に行うため、コンピュータによるネットワークシステムを構築し維持・管理を行う。	【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課、産業政策課、企業経営支援課：図書館システムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。
根拠法令等		社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区立図書館条例 足立区図書館館則 足立区読書活動推進計画	

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 図書館ホームページアクセス件数（トップページ）［単位］件	目標値＝前年度実績の5%増 実績値＝年間アクセス件数	目標値	1,582,927	1,715,167	1,743,939	1,848,682	1,782,134
		実績値	1,633,493	1,660,895	1,760,650	1,697,271	
		達成率	103%	97%	101%	92%	
指標2 利用者用公衆無線（Wi-Fi）アクセス件数［単位］件	目標値＝前年度実績の5%増 実績値＝年間アクセス件数 令和元年度から指標に追加する	目標値	96,186	121,628	61,877	99,241	135,107
		実績値	115,837	58,931	94,516	128,674	
		達成率	120%	48%	153%	130%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】目標を下回った。3年度は緊急事態宣言に伴う告知等で一時的に大幅増となったが、4年度はその対応が落ち着き、減に転じた（2年度比では増）。なお児童生徒タブレットとの連携により図書館刊行物ページのアクセス数が大幅増となった。
【指標２】目標を大幅に上回った。スマートフォンユーザー人口の着実な増加に伴い、利用者が顕著に増加していると考えられる。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

休館情報や刊行物、新たなサービスのお知らせ等、図書館関連情報をホームページで逐次情報発信することで、各種図書サービスを幅広く周知し、学習環境の整備を図った。
ネットワークの整備によって、区民が知識や教養を高めるための資料、環境の提供に大いに貢献している。
【SDGsターゲット】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			16,617	19,874	17,132	17,932	
総事業費内訳	事業費		5,295	8,338	5,754	5,486	5,461
	人件費		11,322	11,536	11,378	12,446	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.3	1.3	1.3	1.5	
		計	11,322	11,536	11,378	12,446	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,617	19,874	17,132	17,932	5,461

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

5年度には、図書館の利便性の向上のため、貸出カードの電子化や電子図書館連携等、新たなサービスの提供を予定している。サービス開始にあたっては、事前にホームページや館内への掲示等を活用し積極的に情報を発信していく。

また、利用者が円滑に情報収集できるよう、ネットワークシステムの安定稼働を目指し、適切な維持・管理を行っていくとともに、8年度更新予定の図書館システムの構築準備を進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4177 読書活動推進事業
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・読書活動推進係
電話番号	03-5813-3745
E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。
事務事業の概要 内容	あだちはじめてえほん事業など子どもの読書習慣につながる機会を提供するとともに、こどもの読書活動に関わるボランティアや学校図書館を支援する。また、読書活動の充実を図るために、人材の育成や多様な連携を図る。
協働・協創	【協働・協創】ボランティアと連携し、絵本の読み語りを実施 【庁内協働】住区推進課、保健予防課、教育政策課（区立小学校・中学校）
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区立図書館条例 足立区読書活動推進計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 読み語り講座 ［単位］回	読み語り事業推進のためのボランティア入門講座やフォローアップ講座の開催回数。目標値＝年8回（4年度実績値）　実績数＝年間の開催数	目標値	7	7	7	7	8
		実績値	6	2	5	8	
		達成率	86%	29%	71%	114%	
指標2 絵本の配付率 ［単位］率	あだちはじめてえほん事業絵本配付率（1歳6か月児） 目標値＝前年度配付率+見込み 実績値＝配付率	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	63	58	56	63	
		達成率	90%	83%	80%	90%	
指標3 学校図書館ボランティア活動学校数 ［単位］校数	学校図書館ボランティアが活動している学校数（区立小・中学校） 目標値＝全校数の80%の学校数 実績値＝当該年度の活動学校数	目標値	83	83	83	83	82
		実績値	74	64	63	60	
		達成率	89%	77%	76%	72%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】子育てサロンにおいて保護者向けの講座を実施したことで、目標値を上回った。
【指標２】配付施設が併設されていない保健センターでは、配付率が低く、目標値を下回った。
【指標３】コロナ禍により活動が停滞している学校が多く、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

講座の実施により、保護者やボランティアに対して読み語りの大切さを伝えることができている。
配付施設が併設されていない保健センターは、配付率が低いため、会場の状況に応じた配付方法を検討する必要がある。
目標値は下回ったが、ボランティア全体の人数は3年度よりも107人増加し、933人となった。学校での活動が再開していることが伺える。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			62,804	61,473	59,374	59,539	
総事業費内訳	事業費		9,833	10,017	11,406	13,155	19,129
	人件費		52,971	51,456	47,968	46,384	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4	4	4	4	
		計	34,836	35,496	35,008	33,188	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	5	5	4	4	
		計	18,135	15,960	12,960	13,196	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	1,250	1,000
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		62,804	61,473	59,374	58,289	18,129

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子どもの読書活動に関わる人材のスキル向上の機会として、読み語り講座や学校図書館ボランティア養成講座を引き続き実施していく。また、乳幼児期からの読書習慣の重要性や「保護者の読書への関心が子どもの読書に影響すること」をリーフレットなどを作成し、積極的にＰＲしていく。

あだちはじめてえほん事業は、1歳6か月児への配付率の向上に向け、令和5年度は、配付率の低い健診会場で出張配付を行うなどの改善策を試行する。その効果を分析のうえ、令和6年度以降については、抜本的な見直しを検討していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	22322 図書館施設運営事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電話番号	03-5813-3746	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	協働・協創
	内容	区立図書館の適正な運営のため、施設の維持管理を行う。	【庁内協働】住区推進課、生涯学習支援課：施設の維持管理を進めるにあたり、施設所管各課と連携している。
根拠法令等		社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 図書館内設備の修繕対応 ［単位］率	目標値＝100% 実績値＝設備の修繕対応実施率 令和元年度から事業の開始に伴い指標を追加	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 図書館内物品の更新・増設 ［単位］率	目標値＝100% 実績値＝物品類の更新・増設対応実施率 令和4年度から指標を追加	目標値			100	100	100
		実績値			100	100	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標を達成した。梅田図書館の小便器、新田コミュニティ図書館の壁面書架等の修繕を実施した。
【指標２】目標を達成した。中央図書館設置のベビーカーや車椅子等を更新した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

修繕案件について、梅田図書館の老朽化による修繕が半数以上占めている（13件中9件）。緊急性を見極めつつ、迅速に修繕対応することで快適な館内環境の整備を図っている。また耐用年数を迎えたベビーカーや車いす等の物品を更新したことで、安全安心な施設運営の実現につながった。
【SDGsターゲット】4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			21,527	19,977	24,781	19,246	
総事業費内訳	事業費		11,076	9,328	14,279	6,800	9,090
	人件費		10,451	10,649	10,502	12,446	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.5	
		計	10,451	10,649	10,502	12,446	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	900
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		21,527	19,977	24,781	19,246	8,190

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

快適な館内環境の整備のため、引き続き設備や物品の故障・不良時に迅速に対応していく。また、梅田図書館老朽化に伴う設備の不具合についても、令和10年1月（予定）の梅田八丁目複合施設への移転を考慮のうえ計画的に対応していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	22323 図書館サービス運営事務
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・図書案内係
電話番号	03-5813-3742
E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	協働・協創
	内容	レファレンス・読書相談等のサービスを円滑に行うため、相互貸借や未返却者への督促を行う。	【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課、産業政策課、企業経営支援課：図書資料の相互活用により、レファレンス・読書相談のサービス向上を図っている。
根拠法令等		社会教育法第５条第４号　図書館法　視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）　足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	レファレンス事例件数（元年度から新規指標） ［単位］件	区公式ホームページに掲載したレファレンス事例の件数 目標値＝前年度実績の20%増（令和2年度まで前年度比増加数を加算）	目標値	87	97	192	234	282
			実績値	92	160	195	235	
			達成率	106%	165%	102%	100%	
指標2	調べ学習用図書配送件数（元年度から新規指標） ［単位］件	区立小・中学校に対し、調べ学習用図書を配送した回数 目標値＝足立区の区立小・中学校数（小学校67校＋中学校35校×1.2）	目標値	104	104	124	123	122
			実績値	63	125	191	186	
			達成率	61%	120%	154%	151%	
指標3	図書宅配サービス提供冊数（元年度から新規指標） ［単位］冊	身体の障がいなどの理由により、図書館へ来館することが困難な方を対象に配送した図書資料の冊数目標値＝前年度実績値	目標値	76	150	218	367	418
			実績値	150	218	367	418	
			達成率	197%	145%	168%	114%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】区公式ホームページに足立区や時事に関するテーマを中心に掲載し、目標を上回った。
【指標２】教育指導課と連携した小・中学校教員向け研修会の実施やＰＲ強化、教員アンケート結果の分析等により利用が増加し、目標を上回った。（小学校145回、中学校41回）
【指標３】オンライン申請による登録を開始し宅配サービスの利便性を向上した結果目標を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標１】区公式ホームページにレファレンス事例を掲載することにより、区民の学術研究や課題解決に寄与した。
【指標２】教員へのＰＲやアンケートの実施により利用が増加したことで、調べ学習を通して小・中学生の学習意欲の向上に寄与した。
【指標３】宅配サービスの利便性を向上したことにより、登録者数が増加し、様々なニーズに対応した図書館利用を促進した。
【SDGｓターゲット】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			75,473	62,159	68,130	72,982	
総事業費内訳	事業費		4,367	3,617	2,994	5,204	5,373
	人件費		71,106	58,542	65,136	67,778	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4	3	3	3	
		計	34,836	26,622	26,256	24,891	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	10	10	12	13	
		計	36,270	31,920	38,880	42,887	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		75,473	62,159	68,130	72,982	5,373

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

レファレンス事例の掲載を図書館システムに継続移行し、OPAC（蔵書検索・予約システム）と連携して事例を見た区民がそのまま本を予約できるよう引き続き利便性の向上を図っていく。
調べ学習用図書配送は今後も小・中学校へのPRや教員アンケート結果の分析を継続する。
障がい者向け図書宅配サービスは団体へ聞き取りを行い、ニーズの把握とサービスの改善を図る。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	22340 図書館の大規模改修・開設事業
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係
電話番号	03-5813-3746
E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。
	内容	都から梅田八丁目複合施設整備用地を取得したことに基づき、今後は複合施設の新築に向けた設計業務を開始すると共に、施設開館までの適切な土地管理を行っていく。
協働・協創		【庁内協働】エリアデザイン計画担当課、協働・協創推進課、資産活用担当課、西部地区建設課、住区推進課、地域文化課、生涯学習支援課、スポーツ振興課：大規模改修の設計・計画を進めるにあたり、各課と連携している。
根拠法令等		社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区図書館条例　足立区読書活動推進計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	大規模改修の実施施設数 ［単位］件	目標値＝当該年度で大規模改修が完了する予定の施設数 実績値＝当該年度で大規模改修が完了した施設数	目標値	1	1	0	0	0
			実績値	1	1	0	0	
			達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2	梅田八丁目複合施設の整備用地取得 ［単位］件	【新規指標】目標値＝施設整備用地の売買契約の予定件数 実績値＝施設整備用地の売買契約に基づき購入代金を支払った件数	目標値	0	0	0	1	0
			実績値				1	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	梅田八丁目複合施設の新築工事設計業務 ［単位］件	【新規指標】目標値＝新築工事設計業務の委託契約の締結予定件数 実績値＝新築工事設計業務の委託契約を締結した件数	目標値	0	0	0	0	1
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】大規模改修工事の計画がなく、目標値、実績値ともゼロとなった。
【指標２】5年3月24日に都と売買契約を締結し、3月31日に購入代金を支払ったことにより目標達成。
【指標３】5年度から新規に追加。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

梅田八丁目複合施設の整備事業については、庁内関係所管との協働や都との綿密な調整により、4年度中の用地取得を達成できた。
このことにより、5年度は計画どおり設計業務を開始する。
【貢献度】複合施設の核となる梅田図書館の移転をはじめ、老朽化した公共施設を集約することで、区民の利便性の向上に貢献できる。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			69,740	56,975	72,838	1,173,297	
総事業費内訳	事業費		65,385	46,505	60,846	1,165,000	50,000
	人件費		4,355	10,470	11,992	8,297	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.5	1	1	1	
		計	4,355	8,874	8,752	8,297	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0.5	1	0	
		計	0	1,596	3,240	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	582,000	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		69,740	56,975	72,838	591,297	50,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

5年9月からやよい図書館の大規模改修工事を行う。指定管理者と連携し、8月までは休館周知に努め、9月の休館後は利用者離れを食い止める事業展開ができるよう調整していく。

梅田八丁目複合施設は10年1月開館に向け5年11月までに公募型プロポーザル方式により設計委託事業者を選定する。設計では、複合施設、隣接する公園、道路用地の一体的整備のため、関係部局との連携を密にする。また、6年度から新梅田図書館の運営手法等を検討するため、区立図書館の業務改革および新梅田図書館における新たなサービスの検討を担う新たな係の設置を目指していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4130 生涯学習振興公社運営事業
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
記入所属	学校運営部・学校支援課・教育調整
電話番号	03-3880-5961
E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区が目指す「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」の創造に寄与するため、公社運営を補助する。
	内容	人件費補助、公社管理運営補助
協働・協創		「協働」地域人材・団体との協働により、子どもの体験・交流活動を進めている。
根拠法令等		公益財団法人足立区生涯学習振興公社の助成等に関する条例

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 生涯学習活動支援事業実施回数 ［単位］回	連携講座等の年間実施予定回数	目標値	197	445	122	125	127
		実績値	215	15	19	119	
		達成率	109%	3%	16%	95%	
指標2 あだち放課後子ども教室支援回数 ［単位］回	巡回指導回数（週1回程度）+スタッフ会議等参加回数（令和4年度公社支援67校）。	目標値	3,174	3,196	3,196	3,149	3,149
		実績値	3,501	2,132	2,196	3,020	
		達成率	110%	67%	69%	96%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標1」新型コロナウイルス感染症対策の為、地域人材等を活用した体験プログラムの実施を控えた時期があり、実施回数は目標に届かなかったが、前年度に比較すると実績は増加した。
「指標2」感染拡大の状況下での放課後子ども教室運営となり、感染症対策の打ち合わせを含めた巡回等の支援を行ったが、実行委員会を集合形式で開催しなかったこと等により、目標には達しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「指標1」コロナ禍の中でも、密回避の工夫をし、子どもたちの体験機会は前年度に比べ増加した。
「指標2」安全・安心な放課後子ども教室の実施のため、3密回避の方策を協議し、事業運営を行った。
事業を開催することで、子どもたちが自主的に活動する場が継続でき、事業に関わる大人も地域貢献活動を実践する生涯学習の場となった。また、感染症対応のため、事業内容は縮小されるも、放課後の居場所が提供でき、貧困対策にもつながっている。
【SDGsターゲット】1.3,4.a

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			333,541	322,332	325,927	316,452	
総事業費内訳	事業費		297,834	285,949	290,044	282,434	309,319
	人件費		35,707	36,383	35,883	34,018	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4.1	4.1	4.1	4.1	
		計	35,707	36,383	35,883	34,018	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		333,541	322,332	325,927	316,452	309,319

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

放課後子ども教室は、児童の安心・安全な居場所であるとともに、事業に関わる区民の生涯学習の場である。公社は、放課後子ども教室の運営支援を通じて、見守りスタッフやボランティアの活動継続を支え、区民の生涯学習の充実に寄与していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4144 小学校施設利用管理委託事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係
電話番号	03-3880-5826
E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立小学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより、学校管理に万全を期す。
事務事業の概要 内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託
協働・協創	【協働】スポーツ推進委員が会長となり、学校、利用団体の３者で調整等を行っている。 【庁内協働】教育政策課、学校施設管理課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 小学校の施設利用管理委託費 ［単位］千円	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝地域開放、学校行事、改修工事等に伴うシルバー会員人件費 ※低減目標	目標値	87,497	83,448	80,420	80,420	64,000
		実績値	66,894	44,717	20,342	63,088	
		達成率	131%	187%	395%	127%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大防止で取られていた措置が縮小されたことで、開放中止期間がなかったことにより前年度実績値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校開放事業をはじめとする学校教育以外の目的で、学校施設を利用する団体や工事関係者などが、校内で活動等を行う場合の開錠、施錠をシルバー人材センターに委託し行っている。令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校開放団体に対する貸出を約７ヵ月以上中止した。しかし、令和４年度は行動制限が緩和されたことにより、貸出中止期間がなく実績の増加となった。
◎貢献度・波及効果：学校を安全に利用するため、必要不可欠な業務である。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			72,337	50,111	23,616	69,693	
総事業費内訳	事業費		66,894	44,716	20,342	65,884	85,249
	人件費		5,443	5,395	3,274	3,809	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.5	0.5	0.3	0.3	
		計	4,355	4,437	2,626	2,489	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.3	0.3	0.2	0.4	
		計	1,088	958	648	1,320	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		72,337	50,111	23,616	69,693	85,249

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

現在実施している感染症対策（消毒物品の補充）のための人員配置が終了することを見据え、学校開放事業における適切な配置となるよう注視しながら対応していく。また、教育委員会とより良い学校管理の方法を協議し、学校開放団体への適正利用の徹底に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4145 中学校施設利用管理委託事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係
電話番号	03-3880-5826
E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立中学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより学校管理に万全を期す。
事務事業の概要 内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託
協働・協創	【協働】スポーツ推進委員が会長となり、学校、利用団体の３者で調整等をおこなっている。 【庁内協働】教育政策課、学校施設管理課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 中学校の施設利用管理委託費 ［単位］千円	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝地域開放、学校行事、部活、改修工事等に伴うシルバー会員人件費 ※低減目標	目標値	16,674	19,857	18,494	18,494	18,494
		実績値	13,642	14,586	5,248	15,274	
		達成率	122%	136%	352%	121%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大防止で取られていた措置が縮小されたことで、開放中止期間がなかったことにより前年度実績を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校開放事業をはじめとする学校教育以外の目的で、学校施設を利用する団体や工事関係者などが、校内で活動等を行う場合の開錠、施錠をシルバー人材センターに委託し行っている。令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校開放団体に対する貸出を約７ヵ月以上中止した。しかし、令和４年度は行動制限が緩和されたことにより、貸出中止期間がなく実績の増加となった。
◎貢献度・波及効果：学校を安全に利用するため、必要不可欠な業務である。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			18,722	19,880	8,522	20,641	
総事業費内訳	事業費		13,642	14,805	5,248	16,832	18,832
	人件費		5,080	5,075	3,274	3,809	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.5	0.5	0.3	0.3	
		計	4,355	4,437	2,626	2,489	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.4	
		計	725	638	648	1,320	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,722	19,880	8,522	20,641	18,832

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

現在実施している感染症対策（消毒物品の補充）のための人員配置が終了することを見据え、学校開放事業における適切な配置となるよう注視しながら対応していく。また、教育委員会とより良い学校管理の方法を協議し、学校開放団体への適正利用の徹底に努めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4146 学校施設の地域開放事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係
電話番号	03-3880-5826
E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地域住民に学校施設を開放し、利用施設の管理を地域・学校・行政の三者協働で行い生涯学習を推進する。地域文化・地域スポーツの振興、住民の連帯感の高揚とコミュニティの育成、青少年の健全育成等の目標を推進する。
	内容	区立小・中学校施設を地域の社会教育・社会体育団体に開放する。学校開放の管理業務の一部を利用者が担う。
協働・協創		【協働】スポーツ推進委員が会長となり、学校、利用団体と３者間で利用調整や情報交換をおこなっている。 【庁内協働】教育政策課、学校施設管理課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社
根拠法令等		学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 学校開放利用者数 ［単位］人	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝小学校68校、中学校35校、合計103施設の利用者延べ人数	目標値	1,400,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,250,000
		実績値	1,297,968	447,130	465,490	1,293,912	
		達成率	93%	38%	40%	111%	
指標2 登録団体数 ［単位］件	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝小学校68校、中学校35校、合計103施設の全登録団体数	目標値	1,450	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績値	1,313	1,322	1,355	1,356	
		達成率	91%	94%	97%	97%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：新型コロナウイルス感染症拡大防止で取られていた措置が縮小されたことで、開放中止期間がなかったことにより目標値を上回った。
指標2：コロナ禍で活動を自粛した団体があった一方、感染対策が緩和されたことで運動・スポーツを身近なところで行いたいという新規登録団体の申請などにより昨年度実績を維持できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

身近にある学校施設を活用し、運動・スポーツや文化活動の場を提供することで多くの区民活動を支えている。◎貢献度、波及効果：学校単位で登録する団体の自主的な活動の中で、地域のコミュニティの醸成に貢献し、絆を深める機会となり波及効果を高めている。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			16,867	14,908	9,705	16,270	
総事業費内訳	事業費		12,512	10,471	6,107	11,802	18,129
	人件費		4,355	4,437	3,598	4,468	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.5	0.5	0.3	0.3	
		計	4,355	4,437	2,626	2,489	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0.3	0.6	
		計	0	0	972	1,979	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,867	14,908	9,705	16,270	18,129

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

現在、小・中学校で全校実施をしている。団体の活動に対する理解やルールの徹底を図ったうえで、各校の学校施設管理運営委員会において調整を図りながら、より多くの区民が学校施設を利用できるよう適正かつ公平な運営に取り組んでいく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4147 スポーツ推進委員会活動支援事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係
電話番号	03-3880-5826
E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民の健康体力づくり運動の促進およびスポーツ推進委員の資質向上を図り、生涯スポーツの振興・区民皆スポーツの推進を図る。
	内容	報酬、研修等参加旅費の支払い。活動に必要な物品の購入。
協働・協創		【協働】総合型地域クラブ連絡会へ出席、協力体制、情報共有を図っている。 【庁内協働】教育政策課、学校施設管理課、地域文化課、青少年課、生涯学習振興公社
根拠法令等		スポーツ基本法 足立区スポーツ推進委員に関する規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	事業従事者数 ［単位］人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝スポーツ推進委員の延べ従事者数	目標値	850	700	700	700	900
			実績値	700	34	386	843	
			達成率	82%	5%	55%	120%	
指標2	会議、研修会実施数 ［単位］回	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝全体会、研修会、運営部会、ブロック会議等の実施数	目標値	130	118	118	118	118
			実績値	107	57	59	76	
			達成率	82%	48%	50%	64%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：コロナ禍で実施ができなかった事業の再開に対し、経験値を高めるため従事者数を制限せず、イベント従事を行ったことにより目標値を大きく上回った。
指標2：会議開催はほぼ予定通りに行われたものの、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

地域のスポーツ行事や小学校体力状況調査、各種スポーツ教室への指導派遣により、地域スポーツの振興を支えてきた。事業準備のための会議や研修を行っている。
◎貢献度：区や地区対が主催する運動・スポーツ事業には、指導者として関わり、円滑な運営に貢献している。
◎波及効果：具体的な指導方法を研修で習得しており、イベントや地域事業への指導者派遣につながっている。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			26,666	28,598	20,581	23,992	
総事業費内訳	事業費		9,248	10,850	9,203	11,546	11,951
	人件費		17,418	17,748	11,378	12,446	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2	2	1.3	1.5	
		計	17,418	17,748	11,378	12,446	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,666	28,598	20,581	23,992	11,951

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

スポーツ推進委員会は、区主催イベントの共催や地域での活動に関わり、スポーツの普及・推進に貢献している。区から委嘱された非常勤職員としての自覚をもち、地域における指導者としての資質を向上させるために研修内容の見直しを図る。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4148 スポーツ振興事務
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係
電話番号	03-3880-5826　E-mail　sports@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	運動スポーツ推進計画を具体化するため、諸課題に対し体系的、計画的に取り組む。また、区民の誰もが身近で気軽に楽しめる場を提供していく。	協働・協創
	内容	関係部、教育委員会、体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者等が連携・協働し、各種事業を具体化、実践する。	【協働】関係団体や指定管理者との協働により、事業や地域行事の円滑な運営が図れている。 【庁内協働】地域調整課、住区推進課、生涯学習支援課、教育委員会、高齢福祉課他
根拠法令等		スポーツ基本法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 行政推進会議実施数 ［単位］件	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝施設長、関係所管連携会議（経営戦略推進担当・公園管理課等）実施数　※スポーツ関連	目標値	55	45	45	55	50
		実績値	52	40	50	82	
		達成率	95%	89%	111%	149%	
指標2 区民推進会議実施数 ［単位］件	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝地域ミーティング、クラブミーティング、スポーツ推進委員会地域部会	目標値	51	43	43	43	43
		実績値	56	18	18	26	
		達成率	110%	42%	42%	60%	
指標3 後援申請承認件数 ［単位］件	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝社会体育団体の後援及び共催申請の承認件数	目標値	270	270	270	270	270
		実績値	244	228	234	265	
		達成率	90%	84%	87%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：スイムスポーツセンター大規模改修工事の本格化に伴い、施設営繕部等との会議が3年度から35回増加したことにより目標値を達成した。
指標2：一部会議の中止や全体会から個別説明会に移行し会議の縮小を行った。目標値は下回ったものの、前年度実績18回から26回と上回った。
指標3：新型コロナウイルスの影響も少なくなり、265件の承認とほぼ目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

それぞれの会議については、関係団体の事業調整のほか、討議の場となっている。新型コロナウイルス感染拡大防止影響も少なくなり、前年度実績を上回る開催ができた。
◎貢献度：関係団体相互の協力のもと、人材活用、施設運営、課題解決に対して貢献している。
◎波及効果：団体間の情報共有、支援体制、連携につながっている。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			61,359	61,318	40,481	54,707	
総事業費内訳	事業費		39,586	30,259	23,755	36,134	13,076
	人件費		21,773	31,059	16,726	18,573	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2.5	3.5	1.8	2	
		計	21,773	31,059	15,754	16,594	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0.3	0.6	
		計	0	0	972	1,979	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		4,036	1,081	3,251	2,320	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,000	297	677	5,087	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		55,323	59,940	36,553	47,300	13,076

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「ちょいスポ」や「ウォーキングチャレンジ」のような気軽に身近なところで取組める事業を実施し、コロナ禍で停滞したスポーツの推進を図る。また民間事業者との連携による「みるスポーツ」の充実や「するスポーツ」の拡大に取り組む。加えて、東京2020オリ・パラのレガシーである「あだちスポーツコンシェルジュ」「スペシャルクライフコート」「スポーツミーティング」の活用・推進を図り、スポーツを通じた共生社会の実現に寄与していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4149 地域団体活動支援事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係
電話番号	03-3880-5826
E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民の健康体力づくりの啓発活動として、特に日頃運動不足になりがちな人たちへのスポーツ参加のきっかけづくりを図る。	協働・協創
	内容	総合型地域クラブ事業補助・委託	【協働】スポーツ推進委員、総合型地域クラブ協力のもと事業展開をしている。 【庁内協働】教育政策課、学校施設管理課、地域文化課、生涯学習振興公社
根拠法令等		スポーツ基本法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 スポーツ推進委員事業参加者数 ［単位］人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝体力測定、ニュースポーツ等の体験事業参加者数	目標値	23,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績値	24,485	76	375	18,420	
		達成率	106%	0%	2%	74%	
指標2 総合型地域クラブ事業参加者数（9クラブ） ［単位］人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝各種教室、イベント、委託事業（子どもの体力向上等）の参加者数	目標値	51,000	42,500	42,500	42,500	42,500
		実績値	38,646	13,038	15,902	36,276	
		達成率	76%	31%	37%	85%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1・指標2：コロナ禍の影響も少なくなり、事業中止も少なかった。スポーツ推進委員や総合型地域クラブの活動が再開されたことで、実績値は目標値を下回ったもののコロナ禍前の参加者数に戻りつつあり、区民の運動・スポーツの場が確保された。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事業実施に際しては、パラスポーツの普及、公園等の活用、個人参加などさまざまな観点からの工夫を行い、身近な場所で取り組める地域スポーツの振興に寄与している。
◎貢献度：地域住民のスポーツ振興、体力向上に寄与している。
◎波及効果：地域の活性化、人材活用、地域コミュニティの形成に寄与している。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			27,622	22,145	21,126	19,842	
総事業費内訳	事業費		10,204	4,220	9,748	8,226	10,704
	人件費		17,418	17,925	11,378	11,616	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2	2.02	1.3	1.4	
		計	17,418	17,925	11,378	11,616	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		676	181	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,946	21,964	21,126	19,842	10,704

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

身近な場所での運動・スポーツの推進には、スポーツ推進委員や総合型地域クラブといった地域に根ざした活動をしている区民との協働が不可欠である。さまざまな観点から工夫をおこない、それぞれの団体の円滑な運営を支援していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4151 体育協会活動支援事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・生涯スポ
電話番号	03-3880-5976
E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公益財団法人足立区体育協会を支援することにより、体育・スポーツ事業の安定的な運営を行う。
事務事業の概要 内容	１　社会体育団体育成のための経費の一部として補助金を交付。 ２　墨東五区大会全１４種目を、各区が２～３種目を当番制により実施。
協働・協創	【庁内協働】地域文化課、学校施設管理課と広報・案内等の事業調整
根拠法令等	スポーツ基本法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	各種大会参加者数 ［単位］人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝足立区民体育大会37種目及び都民予選会14種目の参加者総数	目標値	20,000	16,000	10,000	10,000	17,000
			実績値	17,169	0	4,340	10,887	
			達成率	86%	0%	43%	109%	
指標2	各種大会派遣者数 ［単位］人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、墨東五区大会の選手、スタッフ等の派遣者数	目標値	2,000	1,700	1,000	1,000	2,000
			実績値	1,961	88	2	1,497	
			達成率	98%	5%	0%	150%	
指標3	その他、事業参加者数 ［単位］人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝各連盟・協会自主事業、ジュニア大会、広場、教室等の参加者数	目標値	130,000	100,000	65,000	65,000	75,000
			実績値	111,499	29,952	45,941	73,755	
			達成率	86%	30%	71%	113%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

参加定員を抑えるなどの新型コロナウイルス感染症対策を講じながら大会や事業を実施した。
指標１：８～９月に中止期間があったが、相当数の大会を開催することができた。
指標２：都民大会も再開され参加者が増加した。
指標３：各種交流大会など、体育協会加盟団体の自主事業が年間を通じて数多く企画され、後援事業が増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

体育協会は、各加盟団体との連携により、スポーツやレクリエーション振興等の役割を担っている。区のスポーツ振興施策を数多くのスポーツ愛好区民へのパイプ役としても活用することができる。
◎貢献度：各団体の活動が地域スポーツの振興に繋がっている。
◎波及効果：運営への指導・助言により団体の組織力の強化になっている。
◎協働：区・体育協会主催事業では、各加盟団体と連携し、会場や日程調整、実施に至るまで協働体制を組んでいる。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4、17.17

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			45,463	29,444	27,275	32,379	
総事業費内訳	事業費		36,754	20,570	21,149	26,571	45,194
	人件費		8,709	8,874	6,126	5,808	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1	0.7	0.7	
		計	8,709	8,874	6,126	5,808	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,463	29,444	27,275	32,379	45,194

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コロナ禍で停滞していた区民の体力づくりやスポーツを楽しむ機会を、できるかぎり創出、活性化していくため、体育協会および加盟する各競技団体への支援を進める。
今後も、体育協会や体協加盟団体による競技力向上、ジュニア育成、高齢者スポーツ、パラスポーツ等への区民の主体的な取り組みを積極的に支援していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	20896 スポーツ施設指定管理者管理運営事務
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・施設支援係
電話番号	03-3880-5989
E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	スポーツ振興課所管のスポーツ施設の施設管理運営を指定管理者に行わせることにより、施設利用者の利便性向上と施設運営の効率化を図る。
事務事業の概要 内容	下記スポーツ施設の管理運営を指定管理者により実施 東綾瀬公園温水プール　スイムスポーツセンター　千住温水プール 平野運動場　総合スポーツセンター
協働・協創	【協働】体育協会等と連携し事業を実施 【庁内協働】生涯学習支援課（総合受付システムの運用、施設長会議等の調整）、学校施設管理課（千寿本町小学校施設管理の調整） 【執行委任】東部道路公園維持課
根拠法令等	足立区東綾瀬公園温水プール条例・施行規則　足立区温水プール条例・施行規則　足立区地域体育館条例・施行規則　足立区千寿本町小学校温水プール条例・施行規則　足立区営運動場条例・施行規則　足立区総合スポーツセンター条例・施行規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	温水プール施設利用総人数 ［単位］人	目標値＝コロナ前の実績をもとに設定 実績値＝3温水プールの総利用者数（スイムスポーツセンターは体育館利用者を含む）	目標値	550,000	460,000	166,000	195,000	350,000
			実績値	520,221	157,612	187,713	198,145	
			達成率	95%	34%	113%	102%	
指標2	平野運動場総利用者数 ［単位］人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝総利用者数（野球場、テニスコート、ゲートボール場）	目標値	125,000	100,000	100,000	125,000	130,000
			実績値	116,005	90,073	114,512	135,515	
			達成率	93%	90%	115%	108%	
指標3	総合スポーツセンター総利用者数 ［単位］人	目標値＝コロナ前の実績をもとに設定 実績値＝全施設の総利用者数	目標値	480,000	390,000	223,000	300,000	470,000
			実績値	404,105	208,718	261,661	371,652	
			達成率	84%	54%	117%	124%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の利用中止や時間短縮がなくなったことにより、利用者数が増加したことで目標を上回った。しかし、屋外施設の利用者数はコロナ禍前の水準に近付きつつあるものの、温水プールでは概ね7～8割程度に留まっている。なお、スイムスポーツセンターは大規模改修により令和4年度はすべて休館している。（令和5年12月再開予定）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指定管理者による民間企業ならではの魅力的な事業の実施や、管理面などでの創意工夫により、利用者の利便性及び施設運営の効率化につながった（全施設が評価B以上）。

【貢献度】新型コロナウイルス感染症対策が求められるなか、各指定管理者が蓄積しているノウハウを活用し、時流を捉えた事業を実施することによって、利用者の増加に意欲的に取り組んだ。よって、本事業は区民の健康増進とともに、生涯スポーツの充実に寄与していることから、施策への貢献度は高い。

【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			747,100	720,912	668,537	618,373	
総事業費内訳	事業費		708,463	682,934	636,110	587,601	760,579
	人件費		38,637	37,978	32,427	30,772	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	4.02	3.92	3.52	3.51	
		計	35,010	34,786	30,807	29,122	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	1	1	0.5	0.5	
		計	3,627	3,192	1,620	1,650	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,936	0	1,557	218	0
	受益者負担金		137,306	74,898	81,455	94,235	130,231
	その他特定財源		780	677	667	678	780
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		607,078	645,337	584,858	523,242	629,568

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽化している総合スポーツセンター及び東綾瀬公園温水プールについては、利用者の安全と快適さを重視した維持管理を行っていく。また、コロナ禍の影響で落ち込んだ利用者数を回復させるため、引き続きトレンドを意識した魅力的な事業を実施していく。今後もそれらの事業をあだち広報やＳＮＳ等で周知し、利用者の増加につなげるよう各指定管理者と連携しながら積極的に周知していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	21820 生涯スポーツ施設改修事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・施設支援係
電話番号	03-3880-5989
E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯スポーツ施設を改修することで、安全に利用できる施設として維持する。
事務事業の概要 内容	地域体育館空調設備賃借、高野小学校跡地スポーツ施設設計
協働・協創	【庁内協働】生涯学習支援課、施設営繕部
根拠法令等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1	改修件数 ［単位］件	目標値＝改修工事の実施予定件数 実績値＝施設の老朽化に伴う改修工事の実施件数 *いずれも営繕一元化工事・設計件数	目標値	7	1	2	5	7
			実績値	7	1	2	6	
			達成率	100%	100%	100%	120%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

老朽化している総合スポーツセンターや東綾瀬公園温水プールは故障が増加している。故障時は安全を第一とし、迅速に対応する。
【令和4年度実施】工事：スイム大規模改修、設計：総スポ防災設備等改修・遊具入替、高野小跡地
【令和5年度予定】工事：スイム大規模改修、総スポ防災設備等改修・遊具入替、設計：高野小跡地、東綾瀬鉄部塗装

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

【令和4年度実績】
スイム大規模改修、4体育館への空調設置により、安全に利用できる施設維持につながった。また、高野小跡地スポーツ施設の設計に着手した。
【故障対応】
指定管理者の施設管理は概ね良好に行われている（全施設が評価B以上）。
【貢献度】
本事業は施設の安全維持に不可欠であり、施策への貢献度は高い。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.4

投入資源(千円)			31	2	3	4	5
総事業費			61,158	14,646	32,187	51,187	
総事業費内訳	事業費		58,110	4,885	17,439	36,262	106,096
	人件費		3,048	9,761	14,748	14,925	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.35	1.1	1.5	1.6	
		計	3,048	9,761	13,128	13,275	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0.5	0.5	
		計	0	0	1,620	1,650	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		61,158	14,646	32,187	51,187	106,096

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

改修工事は、建築基準法12条点検の結果等を踏まえ、利用者の安全確保の視点から優先順位を付けて計画的に実施する。特に老朽化している総合スポーツセンターや東綾瀬公園温水プールについては、将来の大規模改修を見据えながら、適切な補修を行っていく。また高野小学校跡地スポーツ施設については、施設営繕部等と連携しながら設計を進めていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	3465 人権啓発普及事務
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発
記入所属	総務部・総務課・人権推進係
電話番号	03-3880-5497
E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	様々な人権問題について、区民の理解と認識を深める。また、職員や企業関係者等への啓発を促進し、人権問題の解決を目指す。
事務事業の概要 内容	人権研修会・講演会の開催（区民企画同和問題講座、人権週間行事「人権のつどい」等）、あだち広報「人権コラム」の掲載、人権ポスターコンクールの開催等。
協働・協創	【協働】社会状況の変化等により多様化・複雑化する人権課題に対応するため、人権擁護委員及び人権団体との交流を進めている 【庁内協働】人材育成課、教育指導課
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、「人権の推進をめざして」

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 「人権のつどい」来場者数 ［単位］人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	330	330	330	330	330
		実績値	263	0	0	83	
		達成率	80%	0%	0%	25%	
指標2 人権ポスターコンクールの応募点数 ［単位］点	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の応募点数	目標値	700	700	700	700	700
		実績値	693	0	531	660	
		達成率	99%	0%	76%	94%	
指標3 講座来場者数 ［単位］人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	200	230	200	200	200
		実績値	228	0	0	113	
		達成率	114%	0%	0%	57%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1・3】庁舎ホール（指標1）、勤労福祉会館（指標3）が使用できない中、出来る限り定員の多い小規模施設の使用に努めたが、新型コロナウイルス感染症対策に伴い定員を半数程度としたこともあり、達成率は低い結果となった。
【指標2】校長会での周知や担当教員あての積極的な通知に努めたことにより、目標値の90%以上を達成できた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

指標1は講演会開催時間を夜間とし幅広い年代の参加を促した。申込者（160名）には後日動画配信を行ったことで来場者以外の方にも人権の大切さを伝えることができた。指標2は作品を通して児童生徒が様々な人権を考えるきっかけとなった。入賞作品は人権週間に合わせて区役所に展示するなど広く周知啓発にもつなげた。指標3では「LGBT」を初めてテーマに設定。他課と連携し関連イベント申込者にも周知をしたことで当事者の参加者もあった。質疑では悩みを打ち明ける場面もあり、一般参加者はより当事者の立場を考える機会につながった。
【SDGsターゲット】10.2

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			20,567	19,832	20,322	19,930	
総事業費内訳	事業費		3,149	2,084	2,818	3,336	4,839
	人件費		17,418	17,748	17,504	16,594	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,418	17,748	17,504	16,594	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		901	0	279	760	700
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,666	19,832	20,043	19,170	4,139

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和4年7月に改定した「第２次足立区人権推進指針」に基づき、有識者や所管課に意見を聞く人権施策の推進体制の整備をすることで、各施策に対し、より一層人権尊重の理念を浸透させていく。

区民向けには、講座や企業向け研修において指針を周知していくことで、人権推進における各主体での役割を伝え、行政だけではなく区全体で人権推進に取り組んでいけるよう啓発を進めていく。また各人権講座においては、国内外の情勢を踏まえたテーマ選定や、参加者が「人権」をより身近に感じられるプログラムなど、より関心度・集客力の高い開催を目指す。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	4173 人権教育啓発事業
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係
電話番号	03-5813-3741
E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	全ての人が対等に尊重される人権尊重の意識を啓発する。
事務事業の概要 内容	人権問題に関する図書資料等（図書・雑誌・ビデオ資料）を収集・整理・保存し、閲覧するとともに館外貸出しを行い人権問題に対する啓発を行う。
協働・協創	【庁内協働】総務課、多様性社会推進課、生涯学習支援課：購入資料の選定にあたり、各課との連携を行っている。
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法第５条第４号、図書館法、足立区図書館条例　足立区読書活動推進計画

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 所蔵DVD・ビデオ資料数 ［単位］点	同和問題等の人権問題に関するDVD・ビデオ資料所蔵数 目標値＝前年度実績値-破損数+2本 実績値＝当該年度購入数-破損数	目標値	60	60	62	46	47
		実績値	58	60	44	45	
		達成率	97%	100%	71%	98%	
指標2 DVD・ビデオ資料貸出数 ［単位］点	ビデオ・DVD資料貸出数 目標値＝前年度実績値の3%増 実績値＝当該年度貸出数	目標値	97	135	97	151	119
		実績値	132	95	147	116	
		達成率	136%	70%	152%	77%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】予定数量は購入したが、資料の劣化に伴う若干数の廃棄があったため、目標値は達成できなかった。
【指標２】前年と比較して貸出回数が減少し、目標値を下回った。これは、3年度末に実施した資料の劣化に伴う廃棄も一因と考えられる。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

地域学習センターにおける人権DVD上映会は定着しているが、4年度は上記のような理由から主に個人貸出しが伸びず減少した。その一方で、令和4年12月に区の人権週間に合わせて「人権関連書籍特集キャンペーン」を区立図書館で開催し、普及啓発に取り組んだ。
資料の充実や上記のような普及啓発施策に努めることにより、区民の人権意識向上に寄与している。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】10.2、10.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,176	1,121	1,181	1,135	
総事業費内訳	事業費		305	234	306	305	306
	人件費		871	887	875	830	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	871	887	875	830	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,176	1,121	1,181	1,135	306

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

総務課と連携し、人権週間に合わせて区立図書館に人権関連書籍の特集コーナーを設置し、引き続き正しい知識や情報の普及啓発に関する取り組みを実施していく。
また、社会の多様化が進む中で、LGBTをはじめとする人権に関するテーマへの関心が高まっている。今後も関係機関と協議して資料の選定を進めていくことで、区民の人権尊重の意識を啓発していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	4110 人権啓発普及事務		
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発		
記入所属	教育指導部・教育指導課・研修係		
電話番号	03-3880-6443	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学校教育における人権尊重の教育の重要性を認識し、人権尊重の教育、同和問題の視点に立った教育活動の改善・充実を図り教員の人権感覚についての啓発を行うための研修を実施。	協働・協創：人権教育の正しい理解と指導方法の充実に向けて、総務課人権推進係と協働で行っている。
	内容	講演・講義　　３回 合計年３回の研修を実施予定。（人権教育研修会２回、いじめ防止研修会１回）	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第５条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 研修開催回数 ［単位］回	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の回数　目標値：区主催研修及び人権教育推進校発表会等の回数	目標値	4	5	5	5	5
		実績値	5	2	4	4	
		達成率	125%	40%	80%	80%	
指標2 研修受講者数 ［単位］人	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の受講者数　目標値：各研修の想定人数　実績値：受講者数	目標値	400	400	400	400	450
		実績値	547	264	347	443	
		達成率	137%	66%	87%	111%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和４年度は区主催研修は３回、人権教育推進校発表会は１回だった。令和５年度は人権教育推進校発表会が１回増え、合計５回となる予定である。【指標２】区主催研修で新たに「拉致問題」をテーマに研修を行い、昨年度よりも実績値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

人権教育の基本的な考え方や教育方法等について学ぶことにより、教員の人権意識が高まり、各学校でのいじめ防止・解決へ向けた取り組みの推進にも寄与することができる。研修での講義を受けて教員同士で新たに得た知識を基に学校内での対応を検討することで、より学校現場に落とし込んだ対応方法を学ぶことができている。加えて、人権尊重教育推進校の発表に参加することで、充実した人権尊重教育の実施方法を学び、区内の各学校に還元されている。今後も研修終了後、学校現場での実践にどう活かしたか把握していく必要がある。
【SDGsターゲット】4.1

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			1,802	1,835	1,819	1,711	
総事業費内訳	事業費		60	60	69	52	83
	人件費		1,742	1,775	1,750	1,659	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,742	1,775	1,750	1,659	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,802	1,835	1,819	1,711	83

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ＬＧＢＴ等、新たな人権課題について、専門的な講師を招聘して研修を実施している。学校関係者からの講義だけでは得ることのできない最新の知識や事例を学ぶことができ、研修の効果は非常に高いと考えている。令和５年度も同様の実施方法で本研修を実施していくが、年々、人権課題が複雑化・多様化しているため、「ＬＧＢＴ」の他、「拉致問題」や「同和問題」を扱うなど内容の充実を図る。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3599 男女参画プラザ管理運営事務
施策名	4.2 男女共同参画社会の推進
記入所属	地域のちから推進部・多様性社会推進課・男女参画係
電話番号	03-3880-5222
E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	男女参画プラザ運営
事務事業の概要 内容	男女参画プラザの維持管理経費
協働・協創	【協働・協創】地域団体と連携し、男女共同参画社会の実現を目指す。
根拠法令等	足立区男女参画プラザ条例

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1	施設利用者数 ［単位］人	目標値＝貸出施設（4室）の目標利用人数の合計 実績値＝貸出施設（4室）の延べ利用人数の合計	目標値	11,500	12,500	5,000	5,000	5,000
			実績値	11,992	3,570	2,271	3,649	
			達成率	104%	29%	45%	73%	
指標2	施設利用率 ［単位］%	目標値＝貸出施設（4室）の目標利用率 実績値＝貸出施設（4室）の利用率 利用率＝利用件数/利用可能枠数	目標値	40	40	30	30	30
			実績値	36	18	11	16	
			達成率	90%	45%	37%	53%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１、２】新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、活動自粛期間が設けられていた前年度よりも施設利用者、施設利用率ともに前々年度と同程度まで回復した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

当課で貸し出している施設は、男女共同参画を実現する場として有効利用されている。

コロナ禍において活動を自粛していた既存団体、また男女共同参画の機運がさらに高まるなか新たに活動を始めようとする団体のために、積極的な施設の利用を促していきたい。

【SDGｓターゲット】5.1、5.2、5.5、5.6

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			20,085	20,243	19,952	19,060	
総事業費内訳	事業費		853	899	828	816	1,181
	人件費		19,232	19,344	19,124	18,244	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,418	17,748	17,504	16,594	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,814	1,596	1,620	1,650	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,085	20,243	19,952	19,060	1,181

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染症の影響もあり近年は施設利用者数、施設利用率ともに減少傾向にあったが、令和４年度は前々年度並みの利用状況に回復している。徐々に以前のような生活環境に戻り始めているため、男女共同参画を表現、実現できる場として施設利用を促していきたい。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3600 男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業
施策名	4.2 男女共同参画社会の推進
記入所属	地域のちから推進部・多様性社会推進課・男女参画係
電話番号	03-3880-5222
E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	男女共同参画計画の推進を充実するとともに、男女の多様な生き方を促進する施策を展開する。	協働・協創
	内容	１ワーク・ライフ・バランスの推進　２男女共同参画推進委員会の運営　３苦情処理機関の運営　４区民への男女共同参画に関する意識啓発　５情報資料室の管理運営　６女性相談　７女性団体の育成・支援	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】 ・企業経営支援課等：ＷＬＢ推進事業 ・こころとからだの健康づくり課等：食育関連事業、自殺対策事業
根拠法令等		足立区男女共同参画社会推進条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 ワーク・ライフ・バランス（以下ＷＬＢ）に関する情報発信回数 ［単位］件	目標値＝区ＨＰ・ＳＮＳ等による情報発信の目標回数 実績値＝区ＨＰ・ＳＮＳ等による情報発信回数【新規指標】	目標値				12	12
		実績値				11	
		達成率	0%	0%	0%	92%	
指標2 ＬＧＢＴ啓発講座・イベント等の受講者・参加者数 ［単位］人	目標値＝講座・イベント等の目標人数 実績値＝講座・イベント等の参加人数 目標値の積算根拠（各年度の予算積算根拠）【新規指標】	目標値	160	160	160	760	1,000
		実績値	127	47	1,437	1,288	
		達成率	79%	29%	898%	169%	
指標3 女性相談件数 ［単位］件	目標値＝女性相談受付目標件数 実績値＝女性相談受付件数	目標値	670	670	670	800	850
		実績値	631	627	754	767	
		達成率	94%	94%	113%	96%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】ＷＬＢに関する情報発信を令和４年度から実施、社会情勢に合わせた必要な情報をＰＲすることができた。
【指標２】前年度より実績値は下回ったものの、依然として関心が高いテーマであり目標値を大幅に上回っている。
【指標３】目標値には届かなかったものの、前年度比微増となり、女性相談のニーズは高いと言える。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標１】ＷＬＢのあり方は社会情勢と共に変化していく。今後も世の中の動向を敏感に捉えながら、企業、関係団体等へ必要な情報を発信していく。
【指標２】ＬＧＢＴ啓発のために、学校、地域団体、さらに企業への出前講座を行った。また、２年連続３回目のレインボー映画祭を開催することができた。
【指標３】女性相談件数は、区民への周知を図ることにより、３年連続で増加しており、様々な関係機関につなぐ窓口としての役割を発揮できた。
【SDGｓターゲット】5.1、5.2、5.5、5.6

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			59,502	59,313	70,042	68,327	
総事業費内訳	事業費		31,561	31,095	33,414	33,489	42,489
	人件費		27,941	28,218	36,628	34,838	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3	3	4	4	
		計	26,127	26,622	35,008	33,188	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,814	1,596	1,620	1,650	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	556	322
	都支出金		164	0	0	0	0
	受益者負担金		2	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		59,336	59,313	70,042	67,771	42,167

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、オンライン講座を残しつつも対面での講座やイベントを開催することができた。LGBTに関するイベント・講座の参加者人数は前年度より減少しているが、学校からの依頼の件数や児童生徒数の規模により年度により参加人数にバラツキがでている。また、ＷＬＢの情報発信の開始、女性相談の件数の増加を鑑みると今後もニーズが高い事業であり男女共同参画社会の実現のために資するものである。
なお、令和５年度はWLB推進企業認定制度の見直しを行い、必要な情報を適宜発信していく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書（令和４年度事業実施分）

事務事業名	3568 多文化共生推進事業
施策名	4.3 多文化共生社会の実現
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・多文化共生
電話番号	03-3880-5177
E-mail	tabunka@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区役所窓口全体に対する多言語支援（通訳・翻訳）、日本語を学ぶ機会や環境を作る日本語習得支援、異文化理解教育など文化交流事業を通じて、外国人区民と共に生活する環境を整え、足立区の多文化共生を推進していく。
	内容	○外国人相談窓口　○他課窓口への支援（通訳・翻訳）　○各ボランティア（通訳・文化交流・日本語ボランティア）の育成及び活動支援　○国際理解教育等文化交流事業　○日本語学習支援　○多文化共生推進会議
協働・協創		【協働】日本語教室のボランティア講師や国際理解教育の授業を実施するボランティアスタッフとの協働により、多文化共生推進活動を実施した。 【庁内協働】外国人を含めた区民サービスを対象とする各課
根拠法令等		足立区自治基本条例、足立区多文化共生推進計画、多文化共生推進プログラム（総務省）、東京都多文化共生推進指針

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	31	2	3	4	5
指標1 日本語ボランティア教室の指導者数 ［単位］人	区内日本語ボランティア教室における指導者数【４年度から定義変更】 目標値＝コロナ禍以前の実績に基づく 実績値＝実指導者数	目標値	190	180	180	180	180
		実績値	177	180	129	142	
		達成率	93%	100%	72%	79%	
指標2 国際まつり参加者数 ［単位］人	各年度の国際まつり参加者数 目標値＝コロナ禍以前の実績に基づく 実績値＝実参加者数 【４年度から定義変更】	目標値	15,000	8,500	8,500	8,500	8,500
		実績値	8,000	0	0	0	
		達成率	53%	0%	0%	0%	
指標3 外国にルーツを持つ子どもの学習支援事業利用者数 ［単位］人	新規および前年度から継続利用した児童・生徒数【５年度から新規指標】 目標値＝前年度実績に基づく 実績値＝最多在籍月の実利用者数	目標値		50	50	40	40
		実績値		22	28	36	
		達成率	0%	44%	56%	90%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】コロナ禍の影響で複数の教室が休止し、目標に達しなかったが、指導者養成講座の実施や新規教室開設に伴い、昨年度より増加した。
【指標２】コロナ禍の影響により開催に至らず、実績値が０となった。
【指標３】事業開始３年目となり、学校や関係機関への周知が浸透してきたことにより前年度実績を上回ったが、目標値には届かなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

日本語ボランティア教室の指導者を養成するための講座を実施することで指導者が増加し、外国人の日本語習得に寄与した。また、外国にルーツを持つ子どもへ学習支援を実施することで、子どもたちが学習する環境を整えることができた。
【貢献度】外国人住民と共に築き上げる共生社会に向けて、貢献度は高い。
【波及効果】多文化共生社会を実現することで、子育て・教育・就労などの各施策に波及効果がある。
【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】10.2、10.3

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			36,516	51,970	63,964	68,424	
総事業費内訳	事業費		4,590	12,580	22,383	30,337	42,334
	人件費		31,926	39,390	41,581	38,087	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	2	3	2.9	3	
		計	17,418	26,622	25,381	24,891	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	4	4	5	4	
		計	14,508	12,768	16,200	13,196	
財源内訳	国庫支出金		0	4,000	4,937	4,937	1,000
	都支出金		1,243	0	0	7,000	0
	受益者負担金		72	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,201	47,970	59,027	56,487	41,334

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

入国制限緩和に伴い外国人の流入が続き、令和４年度は外国人数が過去最高となった。国の統計によると全国で４番目に外国人が多く居住しており、多文化共生社会を実現するため本事業を継続していく。令和３年度に実施した外国人実態調査でも要望の多かった「外国人の子どもへの教育支援」を充実しつつ、社会情勢を注視し他の事業についても拡充、改善を図っていく。

足立区　令和５年度事務事業評価調書(令和４年度事業実施分)

事務事業名	21226 ユニバーサルデザイン推進事業		
施策名	4.4 ユニバーサルデザインの推進		
記入所属	都市建設部・都市建設課・ユニバー		
電話番号	03-3880-5768	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に基づき、「思いやり」と「こころづかい」があふれるまち、誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す。	協働・協創
	内容	足立区ユニバーサルデザイン推進会議の運営 足立区バリアフリー協議会の運営 ユニバーサルデザイン・バリアフリーに関する啓発活動	【重点プロジェクト事業(評価対象外)】 【協働】 ユニバーサルデザイン推進会議は、区内関係団体や事業者、公募区民などで構成され、協働している。
根拠法令等		足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、足立区ユニバーサルデザイン推進計画、 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 ユニバーサルデザイン推進会議等の開催回数 ［単位］回	審議・評価するための会議回数 目標値＝推進会議と部会の予定開催数 実績値＝推進会議と部会の開催数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	7	6	6	6	
		達成率	117%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

新型コロナウイルス感染防止対策やワクチン接種等の会場利用制限により、対面、WEB及び書面開催を併用しながら、ユニバーサルデザイン推進会議や評価部会を計画通り、合計6回実施した。これにより、ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の評価及び改善提案を着実に実施した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

バリアフリー地区別計画（総合スポーツセンター周辺地区編）を策定した。また、ユニバーサルデザイン推進会議の個別施策への評価や意見を得たことで、関係各課と連携し、各施策のスパイラルアップを図った。
【貢献度】評価部会での個別施策への評価や意見はPDCAサイクルを機能させ、貢献している。
【波及効果】推進会議及び協議会での評価等は個別施策や各事業に対する改善を促し、波及している。
【SDGsターゲット】 11.7

投入資源（千円）			31	2	3	4	5
総事業費			27,945	25,539	33,413	23,335	
総事業費内訳	事業費		1,818	6,016	14,159	6,741	11,011
	人件費		26,127	19,523	19,254	16,594	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3	2.2	2.2	2	
		計	26,127	19,523	19,254	16,594	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	1,430	4,242	1,653	5,600
	都支出金		0	1,430	3,000	700	1,600
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,945	22,679	26,171	20,982	3,811

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

関係各課と協働してユニバーサルデザインの理念を取り入れた事業を推進していく。併せて、バリアフリー推進計画で定めた地区別計画策定予定の10か所の特定地域のうち、未策定地域についてはエリアデザイン計画やまちづくり等の動向に合わせ、順次、区民や関係事業者と協働して地区別計画を策定していく。